

3-6 ケニア

3-6-1 衛生改善に関連した開発計画・戦略

3-6-1-1 国家開発計画等における衛生改善の位置づけ、開発目標の達成状況

(1) 上位計画

「ケ」国における国家上位計画は、「ビジョン 2030 (Vision 2030)」が挙げられる。

1) 「ビジョン 2030 (Vision 2030)」

「ケ」国政府は、2030年までの長期国家戦略である「ビジョン 2030」を2010年6月に策定した。この中で、「世界的に競争力がある繁栄した豊かな国家」を2030年までに作ることを目標に掲げ、2030年までに中所得国入りを目指している。このビジョンは、経済、社会、政治の3本柱によって達成することを目指している。

水・衛生セクターに関しては、「2030年までに全ての国民が水と改善された衛生施設にアクセスし、利用できるようになること」を目標としている。

上記目標を達成するための、中期計画として、第1次中期5ヶ年計画 (First Medium Term Plan 2008-2012) が実施されており、衛生に関わる保健および水・衛生セクターにおいては、次の目標値が掲げられている。

表 3-6-1 関連するセクターの目標

セクター	セクタービジョン (2030年まで)	目標 (2012年まで)
保健	2030年までに可能な限り高い品質で、公正で適正な価格のヘルスケア ⁷⁸ を提供する。	<ol style="list-style-type: none"> 1. 乳児死亡率 25 人 (出生千人当たり) に下げる。(2005 年 79 人) 2. 5 歳未満乳幼児死亡率を 33 人 (出生千人当たり) に下げる。(2005 年 120 人)
水・衛生	2030年までに全ての国民が清潔で安全な水と衛生設備にアクセスする。	<ol style="list-style-type: none"> 1. 安全で安定的に水へのアクセスを都市部では 90%、地方では 70%になるようにする。(2005 年はそれぞれ 60%、40%) 2. 無収水率を 30%以下のレベルに減少させる。(2005 年 60%) 3. 安全な衛生施設へのアクセスを都市部で 70%、地方部で 65%を達成する。(2005 年はそれぞれ 55%、50%) 4. 下水道へのアクセスを都市部で 40%、地方部で 10%を達成する。

出典: 「ケ」国政府 (2007), Kenya vision 2030: A Globally Competitive and Prosperous Kenya より作成

また衛生に関してこの目標値を達成するための戦略としては、次の3つを挙げている。

- ・ 地方部と学校において、VIP ラトリン (Ventilated Improved Latrine) と腐敗槽の使用を促進する。
- ・ 特に都市部において下水道の整備と拡張を行う。

⁷⁸ 原文: Equitable and affordable healthcare system of the highest possible quality

- ・ 公衆衛生教育を促進する。

学校トイレにおける生徒数の割合についても指標が示されており、男子 35 人、女子 25 人当り 1 ブースとしている。

3-6-1-2 衛生改善に関連した政策・戦略・法令・計画の策定状況

衛生改善に関連した政策、戦略、法令、セクター開発計画を示す。なお、現在「ケ」国が進めているプログラムの中で衛生に関して中心的なものとしては、水セクター戦略計画 Water Sector Strategic Plan 2010-2015: (WSSP) と環境衛生に関する国家戦略 (National Strategy For Environmental Sanitation and Hygiene 2010-2015: (NSEH) が存在する。本節では下表に示す衛生改善に関連した政策、戦略、法令ならびにセクター開発計画の策定状況を示す。

表 3-6-2 「ケ」国の衛生分野に関連する主要な政策、制度改革の変遷

年	事項
1952	Water Act Cap372
1957	Establishment of Mombasa Pipeline Board, first 'commercial' supplier
1988	Establishment of National Water Conservation and Pipeline Corporation
1990s	Corporatization and commercialization of municipal providers (Nyeri, Eldoret, and Kericho)
1995	First management contract, Malindi
1999	Water Policy
2000	Establishment of Environmental Sanitation and Hygiene Working Group
2002	Water Act 2002
2003/04	Establishment of Water Sector Institutions
2005	Transfer plan published
2006	Launch of SWAp and first Annual Sector Conference
2007	National Environmental Sanitation and Hygiene Policy
2008	Vision 2030 and First Medium Term Plan 2008-2012
2009	Sector Investment Plan
2010	The Constitution of Kenya 2010
2010	National Strategy for Environmental Sanitation and Hygiene 2010-2015 (NSEH)
2010	Water Sector Strategic Plan 2010-2015 (WSSP)

出典：AMCOW, An AMCOW Country Status Overview, Water Supply and Sanitation in Kenya より調査団作成

表 3-6-3 「ケ」国における衛生に関する法律・政策・戦略等

国全体			
憲法	The Constitution of Kenya (2010)	「ケ」国政府	ケニア国新憲法
国家ビジョン	Vision 2030	「ケ」国政府	2030年を目標とした国家ビジョン
国家ビジョン	Vision 2030 First Medium Term Plan 2008-2012	「ケ」国政府	ビジョン 2030 の第 1 次中期 5 ヶ年計画
水セクター			
法律	Water Act (2002)	「ケ」国政府	新水法。水資源管理、水利権、

			給水衛生サービスに関する法律
政策	Draft of the National Water Policy 2012	MoWI	1999年に策定された国家水政策 NWP1999 の改定版草稿
戦略	National Water Services Strategy (NWSS) (2007-2015)	MoWI	水・灌漑省の2007～2015年における水サービス国家戦略
実施計画	Implementation Plan for Sanitation (IPS) (the Water Sector Sanitation Concept - WSSC) (2009)	MoWI	ケニアビジョン2030や中期計画を実行するために、水・灌漑省が作成した実施計画
戦略計画	Water Sector Strategic Plan (WSSP) (2010-2015)	MoWI	2010～2015年におけるケニア水セクターの中期戦略計画
実施計画	Pro-Poor Implementation Plan for the National Water Services Strategy (PIIP-WSS/Pro-Poor Implementation Plan) (2008)	MoWI	2008～2015年における国家水サービス戦略 NWSS の対貧困層実施計画
戦略計画	Ministerial Strategic Plan (2009-2012)	MoWI	水・灌漑省の2009～2012年における戦略計画
保健セクター			
政策	National Environmental Sanitation and Hygiene Policy (2007)	MoH	保健省による環境衛生政策
戦略	National Strategy For Environmental Sanitation and Hygiene (2010-2015)	MoPHS	公衆保健・衛生省の掲げる2010～2015年の環境衛生のための国家戦略
戦略計画	Strategic Plan (2008-2012)	MoPHS	公衆保健・衛生省の2008～2012年における戦略計画
教育セクター			
政策	National School Health Policy	MoPHS, MoE	学校保健を実施するための政策（データなし）
実施計画	National School Health Strategy Implementation Plan 2011-2015	MoPHS, MoE	学校保健を実施するための戦略文書

(1) 「ケニア国新憲法」

「ケ」国政府は、2010年8月にケニア国新憲法を發布した。これは、これまであった8州（Province）の行政区域を47行政区（County）に分割し、この行政区に権限を移行し、地方分権化を促進するとしている。しかしながら、現在はまだ旧行政区の名称（Province、District）が用いられており、完全に新しい行政区に移行できている訳ではない。

また新憲法の趣旨に従って、多くの新しい法律が制定されているところであり、2013年3月に大統領選挙が実施され、その結果を受けた新政権の基で省庁の再編を行い、省庁の数を減らす予定となっている。

この新憲法の中での水と衛生は、住民の権利として明記されており、十分な量の清潔で安全な水を手に入れる権利⁷⁹とアクセス可能で適切な家を持つ権利及び妥当な基準の衛生施設を持つ権

⁷⁹ 原文：to clean and safe water in adequate quantities

利⁸⁰があるとされている。

(2) 水セクター

1) 「水法 2002 (Water Act 2002)」

「ケ」国では、1999年に策定された国家水政策 (National Water Policy) に続き、この政策を具体化するため、2002年に水法を策定した。この水法では、水・灌漑省から水資源開発・管理と上下水道事業に関わる運営機能の全てを分離し、新しい組織機構 (水サービス委員会、水サービス会社、WSTF など) に移管することで、開発事業の自立発展性や独立性を確保することを目的として、セクターリフォームが実施された。これにより水・灌漑省の役割は水資源開発・水管理政策並びに上下水道事業に関わる政策決定、それに関わるモニタリングと省庁間調整に重点が置かれた。水衛生事業の実施は、全国を8地域に分けて設置された水サービス委員会が担当し、水サービス委員会と契約した水サービス会社が、上下水道事業の運営と施設の維持管理を担当している。

また現在この水法を2013年に改訂予定にしており、この水法には水サービス委員会の解体などが含まれており、新たな組織体制により上下水道事業が管理される予定である。

2) 「国家水政策草稿 2012 (Draft of National Water Policy 2012)」

1999年に制定された国家水政策の改訂版草稿であり、水源の持続的な管理や利用についての包括的な枠組みを提供している。貧困削減問題対策等も含み、国家地方分権政策についても考慮に入れている。土地利用、灌漑、湿地保護、気候変動や紛争解決など分野横断的な問題についても示されている。この水政策では、水サービス委員会の解体などの新組織へ移行することも記述されており、組織改編が行われる予定である。

3) 「国家水サービス戦略 (National Water Services Strategy 2007-2015 (NWSS))」および「給水・衛生の対貧困実施計画 (Pro-Poor Implementation Plan for Water Supply and Sanitation (PPIP-WSS))」

水法の条項に従って水セクターの基本戦略を示す国家水サービス戦略 (NWSS) は、2015年を目標年次とし、全国の水供給・衛生の確保と水分野の MDGs 達成のための全体的及び具体的な目標を設定している。衛生に関しては、都市部においては下水道施設の整備、また地方や低所得者居住地域においては基礎的な衛生施設の普及を目指し、以下のような指標を掲げている。

2015年までに下水道へのアクセス率を都市部では30%から40%、地方部では現在の5%未満から10%に増加させる。

基礎的な衛生施設へのアクセスについては、他の関係省庁、特に衛生分野の主管である保健省⁸¹と共同で、2015年までに

- ・ 都市部で55% (2006年のMoWI予測値) から77.5%に増加させる。
- ・ 地方部で45% (2006年のMoWI予測値) から72.5%に増加させることが述べられている。

⁸⁰ 原文：to accessible and adequate housing, and to reasonable standards of sanitation

⁸¹ 保健省は2008年に医療業務省 (Ministry of Medical Services) と公衆保健・衛生省 (Ministry of Public Health and Sanitation) に再編された。

る。

また、NWSS の実施の指針として策定された水衛生の対貧困実施計画（PPIP-WSS）は特に貧困層支援のアプローチを重視した計画であり、安全な水と基礎的な衛生施設へのアクセスは人権に必要な基準と捉え、MDGs 目標到達に向けて 2008～2015 年の具体的な活動計画を挙げている。

この PPIP-WSS の目標として、人権の基準に基づいた安全な水にアクセスできる貧困層の人々を地方、都市のそれぞれで毎年 100 万人ずつ増加させること（8 年間で計 1,600 万人）、また基礎的な衛生施設にアクセスできる⁸²貧困層の人々を地方では毎年 80 万人ずつ、都市では毎年 90 万人ずつ増加させること（8 年間で計 1,360 万人）を目標としている。

上記の野心的な目標を達成するため、国家実施構想として、地方での水供給の実施構想としてコミュニティによるプロジェクト実施サイクル（Community Project Cycle: CPC）、都市での水供給と衛生施設の普及の実施構想として都市プロジェクト構想（Urban Projects concept: UPC）を作成した。しかしながら、衛生に関しては、上記コンセプトには多く含まれておらず、当時の保健省（現 MoPHS）の衛生に関する基準と統合する形のコンセプトを別途計画することになる旨の記述⁸³がなされている。

4) 「衛生実施計画（Implementation Plan for Sanitation（IPS）（the Water Sector Sanitation Concept - WSSC）2009）」

「ケ」国政府による衛生分野の開発計画である衛生実施計画（IPS-WSS）の主な目的は、適正技術を用いて水セクターと衛生普及の連携の下で国内衛生の向上を図ることである。これまで衛生には十分な焦点を当てていなかったとの認識から、オンサイト・サニテーションを通して多数の裨益者を生む可能性に言及している。実施計画においては、衛生分野の主管は公衆保健・衛生省（MoPHS）とする一方で、新しく改編された水セクター機関においては、衛生が給水や水資源管理と同等の優先順位となるように自ら実行の義務を課している。

5) 「水セクター戦略計画（Water Sector Strategic Plan 2010-2015: WSSP）」

水セクター戦略計画（WSSP）は、現在水灌漑省が主管である 2010～2015 年におけるケニア水セクターの中期戦略計画である。ダム建設、人権、コーポレートガバナンスなど、広範囲に渡り包括的に記載されており、予算も比較的多く配分されている。

(3) 保健セクター

1) 「国家環境衛生政策（National Environmental Sanitation and Hygiene Policy: NESHP）」

国家環境衛生政策（ESHP）は公衆衛生および環境衛生の向上というビジョンから 2007 年に制定された。この政策では特に、MDGs 達成に向けた貢献として、2015 年までにすべての家庭が衛生教育を受け、身の回りを清潔に保つ行動や環境衛生の重要性と必要性について認識することを目指している。一般世帯や全ての学校、公的機関、市場、その他公共施設は、清潔で入手・使用可能であり、また持続可能なトイレや手洗い施設にアクセスし利用すること⁸⁴を最終目標として

⁸² 原文：having sustainable access to basic sanitation according to human rights criteria

⁸³ MoWI (2008), Pro-Poor Implementation Plan for Water Supply and Sanitation, p.19

⁸⁴ 原文：Every school, institution, household, market and other public place will have access to, and make use of, hygienic, affordable, functional, and sustainable toilet and hand washing facilities.

いる。

また、同政策では、広範な行動変容及び環境衛生・衛生習慣の改善をもたらすためのアプローチとして、以下を挙げている。

- ・ ジェンダーと文化に配慮した衛生推進のための全国キャンペーン
 - ・ マーケティングにより行動変容を促進するとともに、改善された衛生環境に対する世帯の要望を促進する
 - ・ コミュニティや家庭に対する適正で安全な衛生改善技術に関する幅広い選択肢の情報提供
 - ・ 民間の衛生施設の職人や管理人の育成と支援
 - ・ 環境衛生改善のための事業や改善に関する明確な基準とガイドライン
 - ・ 公衆保健員や技師その他公務員、コミュニティ活動員による環境衛生改善の促進とモニタリングを可能にするための育成と支援
 - ・ 公衆保健省が環境衛生における国の主幹機関であることの認識
 - ・ 衛生セクターの全ての関係者の調整と積極的参加を推進する効率的かつ効果的なメカニズムの構築
 - ・ 上記活動促進のため公的資金の優先的割り当て措置と増額
 - ・ 環境衛生の優先度を高める一貫性のある公共及び民間財務政策
 - ・ 家庭や小規模事業者のための信託基金の創設
- 2) 「環境衛生に関する国家戦略（National Strategy For Environmental Sanitation and Hygiene (2010-2015)）」

環境衛生に関する国家戦略は、上記国家環境衛生政策の具現化のため 2010～2015 年までの衛生プログラムの指針として 2010 年に策定された。この戦略文書は、組織制度の役割、能力向上、衛生推進と衛生市場開発、技術の選択、財政的枠組み、モニタリング評価の主要 6 領域について具体的な成果に焦点を当てており、各領域を詳細に分析しサブテーマごとに目標、現状と課題、成果の指標を記載している。

(4) 教育セクター

1) 「国家学校保健政策（National School Health Policy）」

国家学校保健政策は、公衆保健・衛生省と教育省の共同により 2009 年に制定されたもので、多角的な視点から学校保健問題を捉えている。この政策では、学校児童の不健康はしばしば劣悪な水衛生環境に起因しているとし、児童の保健の改善を通して学校教育の質の向上を目指している。全ての子供は安全な水と適切な衛生へアクセスする権利があると明言し、学校における水衛生課題（SWASH）の解決手段を挙げている。

3-6-1-3 衛生改善関連指標の現況

(1) 基礎的な衛生施設へのアクセス率

JMP（Joint Monitoring Programme）のデータ（1990～2010 年までの 5 年ごとのデータ）における衛生施設の普及率は、「改善された衛生施設（人間の排泄物と人間の接触を衛生的に分離する施設）」の割合の漸進的な向上を都市及び地方部双方で示している。しかしながら「野外排泄」の割

合は都市及び地方部双方にて過去 20 年ほとんど変化しておらず、地方部の高い数字（17-18%）が全国的な「野外排泄」の割合の減少を阻害している原因と考えられる。

「ケ」国における衛生施設の定義は戦略や計画等で明確に示されていないが、水灌漑省では改善された衛生施設や基礎的な衛生施設の定義については、基本的に JMP の定義に従っている。しかしながら、JMP では改善された（Improved）衛生施設に共同（Shared）の衛生施設を含んでいない。また「ケ」国では、上部構造がしっかりしていなくてもプライバシーが確保されていれば、衛生施設の普及率にカウントしている。

表 3-6-4 「ケ」国における衛生施設アクセス状況（%）

指標	区分	1990	1995	2000	2005	2010
改善された衛生施設	都市	27	28	30	31	32
	地方	25	27	28	30	32
	全国	25	27	28	30	32
共用衛生施設	都市	42	43	45	46	48
	地方	16	17	19	20	21
	全国	21	22	24	25	27
その他改善されていない衛生施設	都市	28	26	22	21	18
	地方	42	39	35	32	29
	全国	40	37	33	30	27
野外排泄	都市	3	3	3	2	2
	地方	17	17	18	18	18
	全国	14	14	15	15	14

出典：WHO/UNICEF (2012), Joint Monitoring Programme for Water Supply and Sanitation, Estimates for the Use of Improved Sanitation Facilities, Kenya より作成。

(2) 乳幼児死亡率

UN MDG Indicator によれば、「出生 1000 人当たりの乳幼児死亡率」及び「新生児（0-1 歳）死亡率」は 1990 年代に漸進的に増加傾向となり、保健事情の悪化が起こったことを示している。同傾向は 1999 年を境に減少傾向を示し始め、現在に至る。

「出生 1000 人当たりの乳幼児死亡率」は 97.8‰（1990 年）から 1999 年には 116.7‰（1999 年）まで上昇したが、その後は 2011 年には 72.8‰（2011 年）まで減少した。他方、「乳児（0-1 歳未満）死亡率」も 63.5‰（1990）から 72.1‰（1998 年及び 1999 年）まで増加した後、48.3‰（2011 年）まで低下している。

表 3-6-5 乳幼児死亡率の推移（‰）

指標/年	1990	1995	1998	1999	2000	2005	2010	2011
出生 1000 人当たりの乳幼児死亡率	97.8	112.2	116.3	116.7	113.1	94.1	76.1	72.8
乳児(0-1 歳未満)死亡率	63.5	71	72.1	72.1	70	59.3	50.1	48.3

出典：UN MDG Indicator, <http://mdgs.un.org/unsd/mdg/Search.aspx?q=mortality%20rate,%20Kenya>

なお、5 歳未満の乳幼児死亡率と水因性疾患の関係を示す統計は今次調査では確認できなかった。

た。

(3) 水因性疾患罹患率

「ケ」国人口統計保健調査（KDHS：Kenya Demographic and Health Survey）では、下痢性疾患についての詳しいデータを示している。同調査は1）母親に対し、同調査時以前2週間以内に5歳未満の子供が下痢であったかどうかを質問、2）「Yes」の場合、この下痢期間中の子供の食事状況を質問、更に3）子供の便に血が混ざっていたかどうかを質問、するものである。

下表に示すように、5歳児未満の子供の16.6%、また2.6%が血便を経験している。6-23か月の年齢層が下痢の高い発生率（6-11か月：29.9%、12-23か月：27.8%）を示し、性別での差は1.7%、水源による差は2.8%程度、トイレ施設の水準では3%の下痢発生状況の差異が確認される。

また地方部と都市部の差異は、下痢においてはほとんどないが、血便に関しては地方部の数字が都市部の倍以上に達する。地域差も最高のコースト州（下痢27.2%、血便6.2%）と最低のナイロビ州（同11.9%、0.4%）間では大きい。なお、母親の学校教育水準が低いほど、子供の下痢・血便共に数値が増加傾向にある。他方、富の分布で見た生活水準と子供の下痢・血便との関係性は明確には表れていないものの、最貧困層では子供の下痢19.8%及び血便5.1%と他の層と比べ高い数値を示している。

表 3-6-6 下痢症罹患率

背景/特徴	調査実施前2週間の下痢症罹患率		
	下痢全体(%)	血便(%)	子供の数(%)
月齢			
<6	13.0	1.4	535
6-11	29.9	3.0	606
12-23	27.8	4.3	1,096
24-35	16.1	3.4	1,132
36-47	10.1	1.6	1,071
48-59	6.1	1.6	1,041
性別			
男	17.4	3.0	2,814
女	15.7	2.2	2,667
飲料水の水源¹			
改善された	15.4	1.7	3,185
改善されていない	18.2	3.9	2,296
トイレ設備²			
改善された、共有されていない	14.1	1.7	1,009
改善されていない、もしくは共有された	17.1	2.8	4,471
居住地			
都市	16.8	1.3	1,010
地方	16.5	2.9	4,471
州			
ナイロビ	11.9	0.4	312
中央	14.4	1.5	437
コースト	27.2	6.2	466
東部	14.9	1.1	843
ニャンザ	16.2	4.2	1,024
リフト・バレー	15.9	2.2	1,581
西部	17.2	2.0	653

北東部	16.0	3.6	166
母親の教育水準			
なし	22.7	6.2	708
小学校中退	19.2	3.1	1,808
小学校卒業	14.3	1.9	1,668
中学校以上	12.6	1.0	1,298
生活水準(経済条件による五分位値)			
第1分位	19.8	5.1	1,340
第2分位	15.7	2.2	1,115
第3分位	15.2	1.9	1,007
第4分位	18.8	2.7	997
第5分位	12.5	0.4	1,022
合計	16.6	2.6	5,481

注1:改善された、共有されていない: Flush/pour flush to piped sewer system, Flush/pour flush to septic tank, Flush/pour flush to pit latrine, Ventilated improved pit (VIP) latrine, Pit latrine with slab

注2:改善されていない: Any facility shared with other households, Flush/pour flush not to sewer/septic tank/pit latrine, Pit latrine without slab/open pit, Bucket/Hanging toilet, latrine, No facility/bush/field

出典:「ケ」国人口統計保健調査 2008-09 (UDHS: Uganda Demographic and Health Survey,) P.135 より抜粋

(4) 衛生施設建設への政府からの補助金なしのアプローチ

衛生政策では、政府などの補助に対する住民の依存意識を減らすために補助金は減らすべきとしている。しかしながら、住民間での競争などを用いて、成績が優秀な者に対し補助金を使用するアプローチについては、問題ないと考えている。⁸⁵

3-6-2 衛生改善のカウンターパート機関

3-6-2-1 衛生改善に係る政府の実施体制

「ケ」国における衛生改善に係る政府の実施体制の概要を次図に示す。またこれらの省庁の役割などについても示す。

⁸⁵ 公衆衛生省担当官談。2013年1月聞き取り。

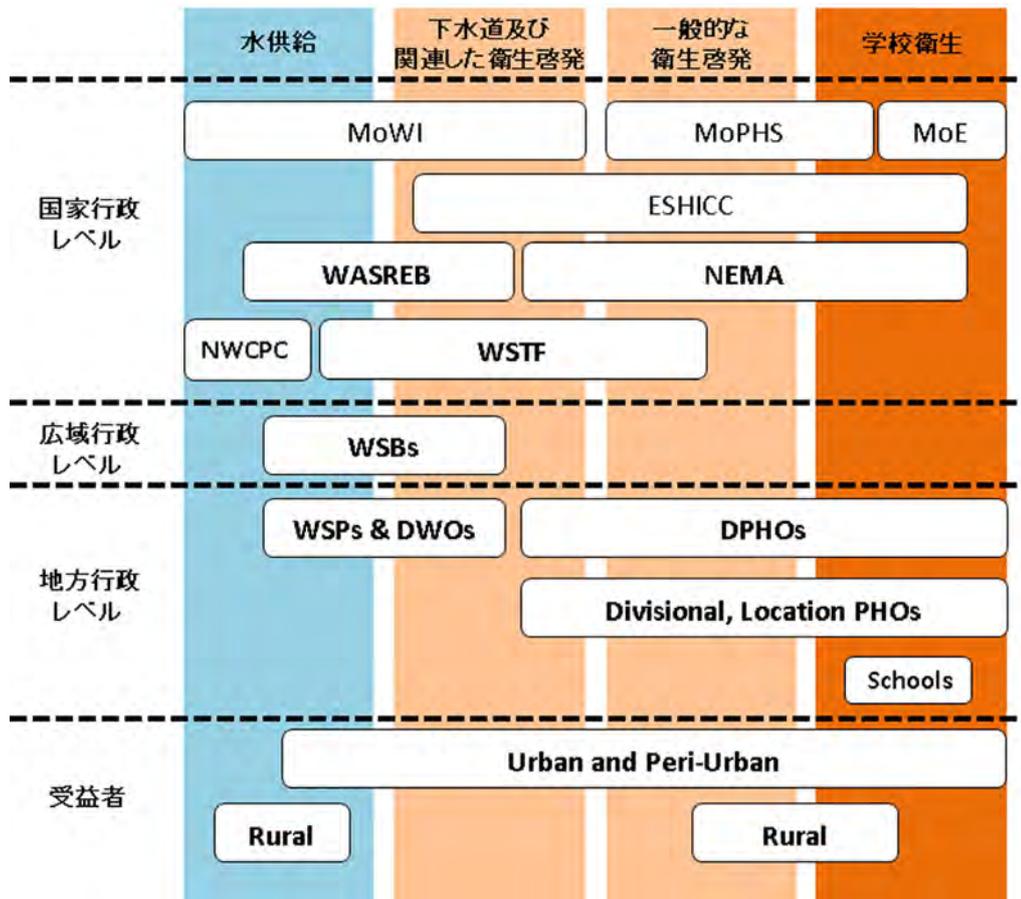


図 3-6-1 ケニアにおける衛生セクター分析図

出典：(GSF (Global Sanitation Fund) ,2009, Sanitation Sector Status and Gap Analysis に記載の図を改編し作成)

(1) 衛生セクター調整メカニズム

環境衛生分野関係機関間調整委員会 (Environmental Sanitation and Hygiene Inter-agency Coordinating Committee: ICC) が、省庁、ドナー、NGO の調整メカニズムとして機能している。

中央レベルでは衛生セクターの関係機関間の調整の場として、2010 年から公衆衛生省及び水灌漑省、WSP、UNICEF、その他 NGO などのパートナーで構成する ICC を設けており、四半期に一回会議を行い、問題を共有している。またこの ICC では主要開発パートナーによって構成されている、学校保健、衛生啓発、衛生施設推進、政策、リソースの動員と調査研究、世帯における水処理の管理と一般的な健康管理や廃棄物管理の 6 つのワーキンググループを設けている。主要な行動計画のマネジメント支援、テクニカル・ワーキング・グループやタスクフォースの設立支援や、それに係る業務の調整を行う。

(2) 中央省庁、州出先機関の役割

衛生セクター関係機関 (中央行政機関) は、以下 3 つの省庁で衛生セクターの課題に対応している。

表 3-6-7 衛生セクター関係機関

分野／課題	統括する中央行政機関
保健・衛生	Ministry of Public Health and Sanitation (MoPHS) 「公衆衛生省」 →Department of Environment and Sanitation 「環境衛生部」 →Division of Environmental and Sanitation 「環境衛生課」 →Department of Family Health 「家族保健部」 →Division of Child & Adolescent Health 「子供と青年の保健課」
給水・衛生	Ministry of Water and Irrigation (MoWI) 「水灌漑省」 →Water Service Board (WSB) 「水サービス委員会」 →Water Service Provider (WSP) 「水サービス会社」
学校衛生	Ministry of Education (MoE) 「教育省」

中央政府における主要な衛生セクター関係機関は、公衆衛生省、水・灌漑省、教育省の三省である。公衆衛生省が衛生セクターのリード機関であり、特に地方における衛生行動変容を重視している。水・灌漑省については、8 か所存在する水サービス委員会（WSB）とその傘下である水サービス会社（WSP）を通じて、主に給水及び給水に伴う排水処理を所掌している。都市部の給水・衛生サービスの開発計画は水灌漑省が担当する。また、農村部においても水灌漑省の所管のもとで新規給水施設の建設が行われる場合は、衛生サービスも同省の所管となる等、曖昧な状況にある。衛生セクターの関係機関間の調整の場として、環境衛生分野関係機関間調整委員会（ICC）を設けているものの、各省庁の担当を明確にするような Memorandum of Understanding は存在していない。

また、学校のトイレ建設については教育省が担当しているが、教育省では保健・衛生問題についての専門家を配置していないため公衆衛生省がそれらの助言を行っている。このように関係省庁が協力し合っている面はあるものの、情報共有は十分とは言えない状況である。

1) 公衆衛生省（MoPHS: Ministry of Public Health and Sanitation）

「ケ」国における衛生啓発分野を担当する主管官庁は公衆衛生省であり、健康に関連した全体的な衛生改善に取り組んでいる。公衆衛生省の環境衛生部（Department of Environment and Sanitation）が家庭における衛生問題を扱っており、子供と青年の保健課（Division of Child & Adolescent Health）では学校とコミュニティ・レベルでの子供の衛生について担当している。教育省が学校でのトイレ建設を行うにあたり、公衆衛生省がトイレの設計や衛生分野における助言を行い協力している。

また地方においては 7000 人以上のスタッフを配置している⁸⁶。UNICEF, SNV, WSP, Plan International, USAID 等のドナーや NGO と定期的に会議を設けながら、ODF キャンペーンという、2013 年までに地方部において全ての国民が野外排泄を行わなくなるという野心的な目標の達成に向けて CLTS を実施するプログラムを進めている。現在は衛生施設へのアクセスを拡大してその割合を増やしていくため、地方に焦点を当てているが、公衆衛生省としては、次の衛生戦略で地方だけでなく都市貧困層を加えることも視野に入れている。

⁸⁶ MoPHS 担当官談。2013 年 1 月聞き取り結果。この人数には、ボランティアの CHW は含まれていないと思われる。

公衆衛生省においては、市（District）レベル、郡（Division）レベル、地区（Location）それぞれにおいて公衆衛生官を配置している。

以前は8つの州（Province）、と市（District）に区分されていたが、2012年より市（District）が287に分けられ、国家レベルの下に以前の市（District）にあたる県（County）という行政区分が正式に使用されるようになっており、現在全47県に分かれている⁸⁷。しかし、地方の行政機関の役割において県（County）という名称は未だ使用されておらず、以前の区分けのままである。現在287ある、市（District）の数も必要に応じて増え、流動的な状況である。

① 市（District）公衆衛生官

各ディストリクトに1名任命されており、衛生だけでなく保健なども担当している。衛生改善事業の際には、ディストリクト全体の衛生改善事業の実施や監理についてのとりまとめを行い、公衆衛生省に報告している。

② 郡（Divisional）公衆衛生官

地区（Locational/Sub-Locational）レベルの公衆衛生官からの報告をまとめ、市（District）に報告する等、郡（Division）レベルでの調整を行う。

③ 地区（Locational/Sub-Locational）公衆衛生官

村落コミュニティのモニタリングを行い、約50名近くのコミュニティヘルスワーカー（Community Health Worker: CHW）からの報告されたデータを集計する。また、毎月学校に検査に行き、問題があれば改善を指導する。

④ コミュニティヘルス普及指導員（Community Health Extension Worker : CHEWs）：

コミュニティヘルス戦略についての訓練を受けており、保健センターや診療所に配置されて、CHWの監督、保健活動の技術的支援を行う。10～15のコミュニティを1ユニットとして本来は1人のCHEWが1ユニットを担当するところ、人数不足のため1人のCHEWが2～3ユニットを担当しているのが現状である。

⁸⁷ 2013年3月に実施される大統領選挙後に実施予定

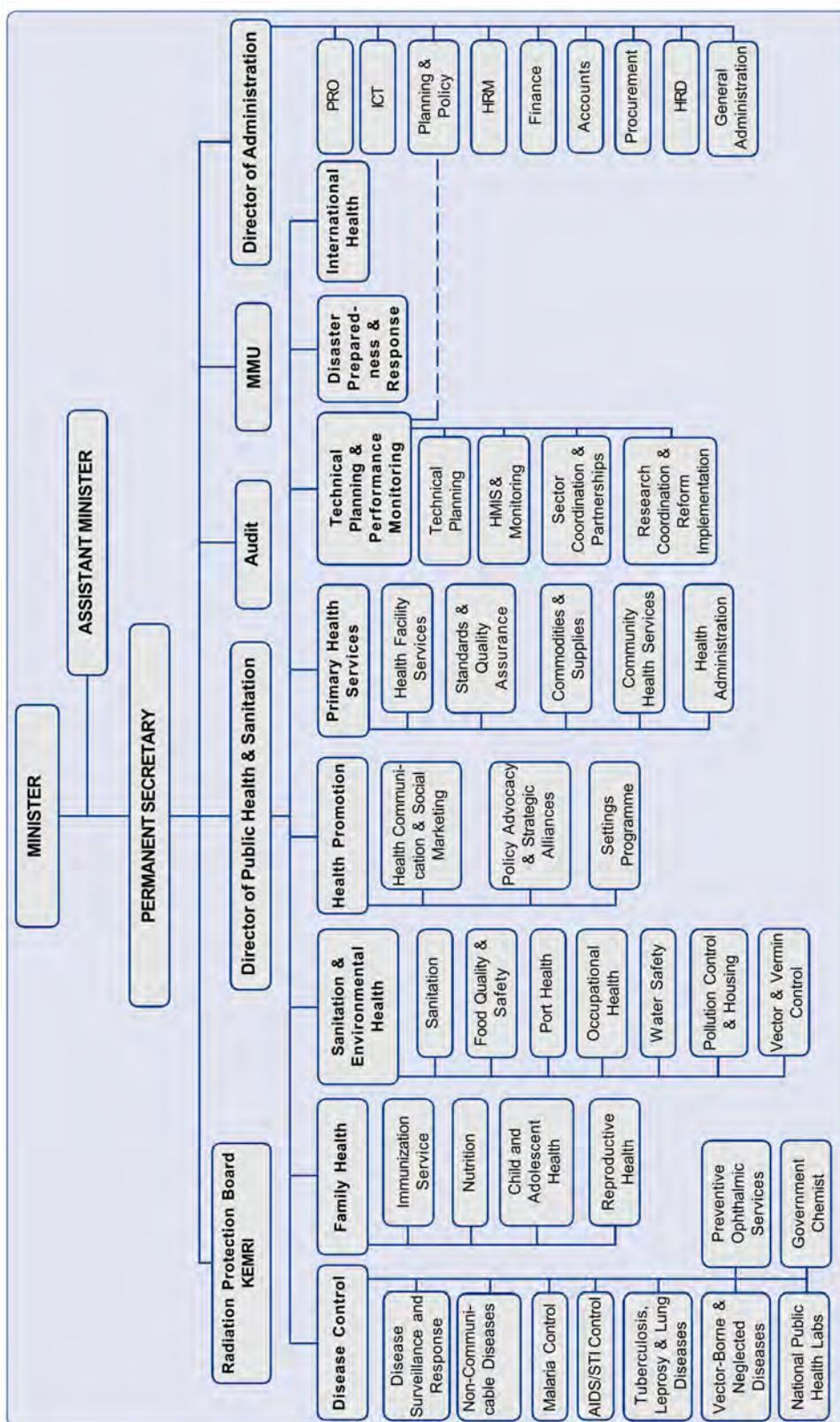


图 3-6-2 公衆衛生省 組織圖

出典：MoPHS (2008), Ministry of Public Health and Sanitation Strategic Plan 2008-2012

2) 水・灌漑省 (MoWI: Ministry of Water and Irrigation)

水・灌漑省は、地方小都市を含む都市部の上下水道施設の整備を所管し、関連政策およびセクター開発計画の策定、予算配分、モニタリング、調整を実施する。しかしながら、下水整備に対する投資は少なく、同分野のマスタープランも策定されていない状況である。また、スラムなどの非公式居住地における衛生改善も課題としているが実施計画はない。

各地域での上下水道事業の計画、実施および施設管理は、同省の管轄下で、全国を8区域に分割した給水サービス委員会 (WSBs: Water Service Board) が担っており、事業運営はWSBsとの間で締結する業務委託契約に基づき、水サービス会社 (WSPs) が行う。

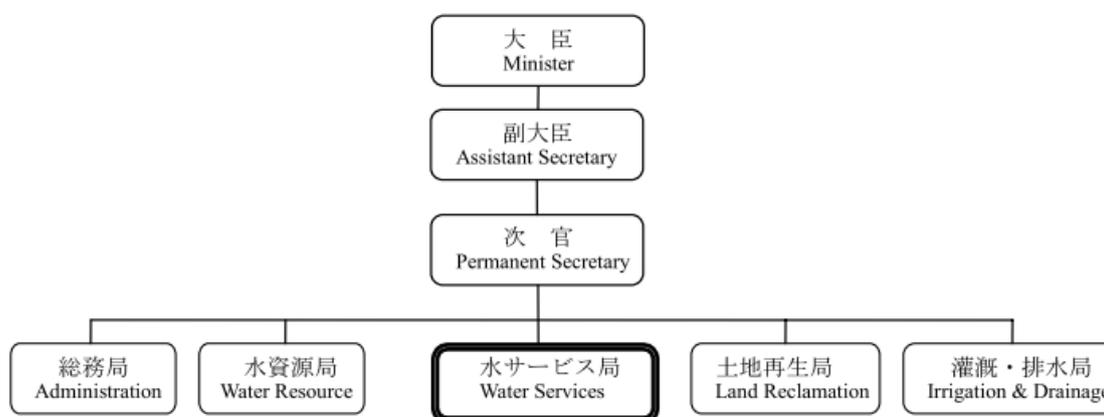


図 3-6-3 水・灌漑省組織図

出典：JICA (2012) ケニア国ナロック給水拡張計画準備調査報告書

① 水サービス規制機関 (Water Service Regulatory Board: WASREB)

WASREB は全国レベルでの上下水道事業に対する許認可権を有し、また、水分野の政策面で水・灌漑省に勧告・報告・助言の義務を負っている。WSB への事業許可の発行 (10 年の有効期限)、水サービス会社 (WSP) と水サービス委員会 (WSB) との給水事業運営・維持管理同意書案の作成とその承認やモニタリング、水道料金設定の指針策定、水事業実施同意書原案の策定、苦情処理や情報開示等顧客サービス体制の確立を担当している。

② 水サービス委員会 (WSB)

WSB は都市部での効率的且つ経済的な上下水道事業の実施を目的として、全国8区域に設立された。WSB は次の責務を持つ。

- 事業実施目標の設定
- 施設建設の方針や事業計画の策定
- 上下水道施設の建設監理
- WASREB への許認可申請
- WSP に対する査定と認可
- 給水事業と料金徴収の実施

2013年3月に大統領選挙が行われ、現在40以上ある省庁の多くが、憲法で定められている20の省庁に再編される予定である。この組織再編の一環としてWSBは解体されるが、WSPはそのまま残る予定である。

③ 水サービス会社 (Water Service Provider: WSP)

WSPはWASREBの承認の下、WSBと事業委託契約を締結し、上下水道事業の運営と施設の運転維持管理を行う。事業委託を受けるWSPは、上下水道事業の運営・維持管理業に係る許可(有効期限5年または10年)をWSBから取得しなければならない。

3) 教育省 (MoE: Ministry of Education)

学校における衛生啓発、衛生施設建設を公衆衛生省の助言の下に行なっている。教育省の保健衛生における役割を下に示す。

- 学校保健委員会の議長を行う
- 学校保健プログラム実施における全体的な調整
- 学校保健教育についての教員研修とカリキュラムの改訂
- 健康に関する改訂されたカリキュラムにより実施中のプログラムの開発
- 学校健康プログラムに関わる教育政策修正についてのアドバイス
- 学校における健康クラブの設置と啓発活動
- 学校における健康啓発キャンペーンにおいて、学生、コミュニティ、関係者を巻き込む
- 必須健康基準に沿った適切でアクセスの良い施設の提供

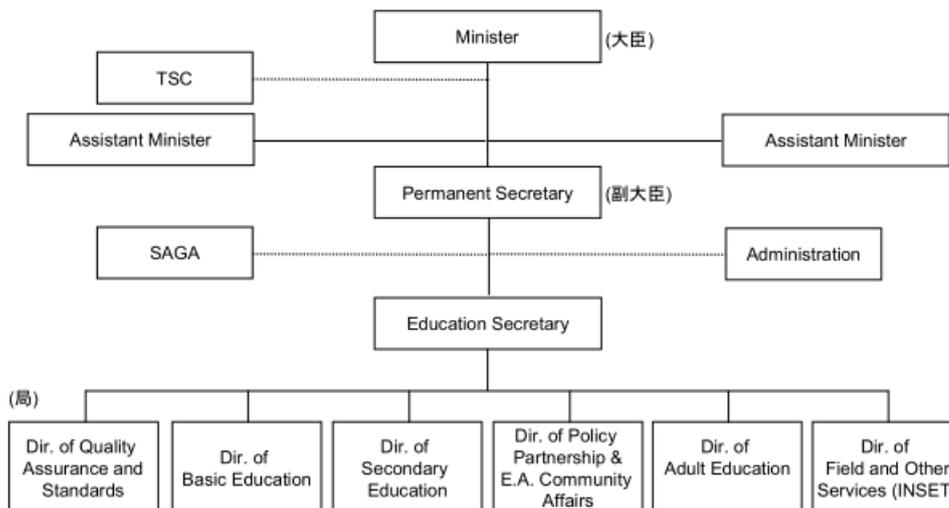


図 3-6-4 教育省組織図

出典：JICA (2012) 基礎教育セクター情報収集・確認調査 国別基礎教育セクター分析報告書

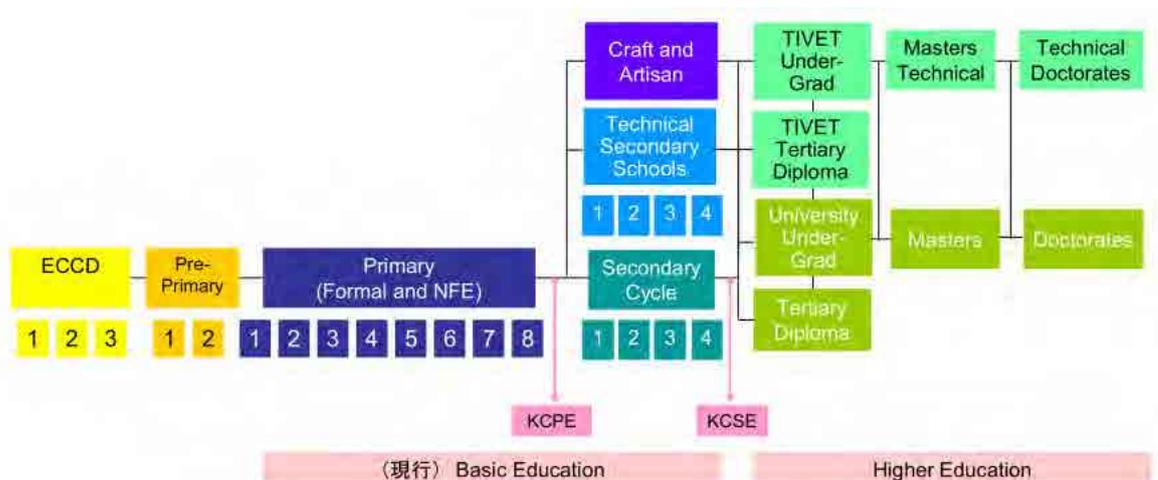


図 3-6-5 ケニアの教育制度

出典：JICA（2012）基礎教育セクター情報収集・確認調査 国別基礎教育セクター分析報告書

ECCD: Early Childhood Care and Development, NFE: Non-Formal Education, TIVET: Technical, Industrial, Vocational and Entrepreneurship Training

(3) 地方行政機構における衛生改善事業の実施体制

1) 保健衛生

コミュニティヘルスワーカー（Community Health Worker:CHW）：ボランティアで各地域で日々家庭訪問や保健教育を行い地区（Locational/Sub-Locational）レベルの公衆衛生省に下痢等の発生や毎月建設されたトイレの数を月末に報告する。モニタリングの機構として利用されているが、給料が支払われないため、モチベーションが低いことが問題として挙げられている⁸⁸。

2) 学校衛生

保健教師：公衆衛生省、及び教育省の教官の下、衛生以外にも栄養改善等を含んだ包括的な学校保健実施プログラム（Comprehensive school health implementation）では、この保健教師が主体となって子供に衛生教育を施し、トイレの清掃、手洗い設備などの設置を行っている。

学校保健クラブ：各学校において保健教師の指導の下、子供達がクラブに所属し学校の清掃や手洗い活動などを行う。環境クラブ等、学校によってクラブの名称や活動内容は様々である。

3-6-3 衛生改善に関連した主要ドナー・NGO の援助実績及び動向

3-6-3-1 支援実績

主要なドナーとしては、UNICEF、GIZ、世界銀行/WSP、AFD などがある。国際 NGO では、SNV、Plan International、WSUP などが活動を実施している。CLTS やサニテーション・マーケティング等、地方における衛生啓発活動を行なっているのは、公衆衛生省の主導で UNICEF を中心に SNV、Plan International 等が活動し、都市における衛生としては水灌漑省の主導で AFD がナイロビ（Nairobi）、キスム（Kisumu）、モンバサ（Mombasa）等の大都市における下水施設の整備を行っている。都市貧困層に関しては、省庁の役割分担が明確にされていないが、ドナーや NGO の活動は活発に行われており、GIZ、WSUP、世界銀行等の支援の下、低所得者居住地域における公共トイレや低コスト下水

⁸⁸ NWASCO 担当官談。2013 年 1 月聞き取り。

道の設置、バイオガスダイジェスターの設置等が行われている。

GIZは、WSTF(水サービス信託基金)を通じてUBSUP(Up-scaling Basic Sanitation for the Urban Poor)という衛生改善プログラムを実施している。これは、Bill and Melinda Gates FoundationとKfWの資金により2011年の7月から開始された5年間のプログラムである。目標は、第一に、都市低所得者居住地域の800,000人の人々に対し、改良された衛生施設を補助金を用いて提供⁸⁹することであり、第二に衛生施設のアップスケールリングコンセプトを開発することである。現在ナイロビ近郊にてオンサイト衛生施設及び分散型処理施設を設置してテスト中であり、その後全国展開する予定である。

UNICEFはWASHプログラムを実施しており、2009年からの5年間のプログラムをさらに6ヶ月延長している。このプログラムでは特に学校での衛生改善にも取り組んでいる。また公衆衛生省が実施しているODFキャンペーンにも参加している。

学校トイレ建設に関しては、Care、Red Cross、AMREF等も協力している。

主な援助実績は以下のとおりである。また2012年6月~8月時点での水・衛生に関わるドナー、NGOの介入状況を示した地図を示す。

⁸⁹ GIZ, Sanitation for Urban Poor (Concept Note), <http://www.ubsup.go.ke/library/sanitation/category/83-up-scaling-sanitation?download=638:sanitation-for-the-urban-poor-concept-note>

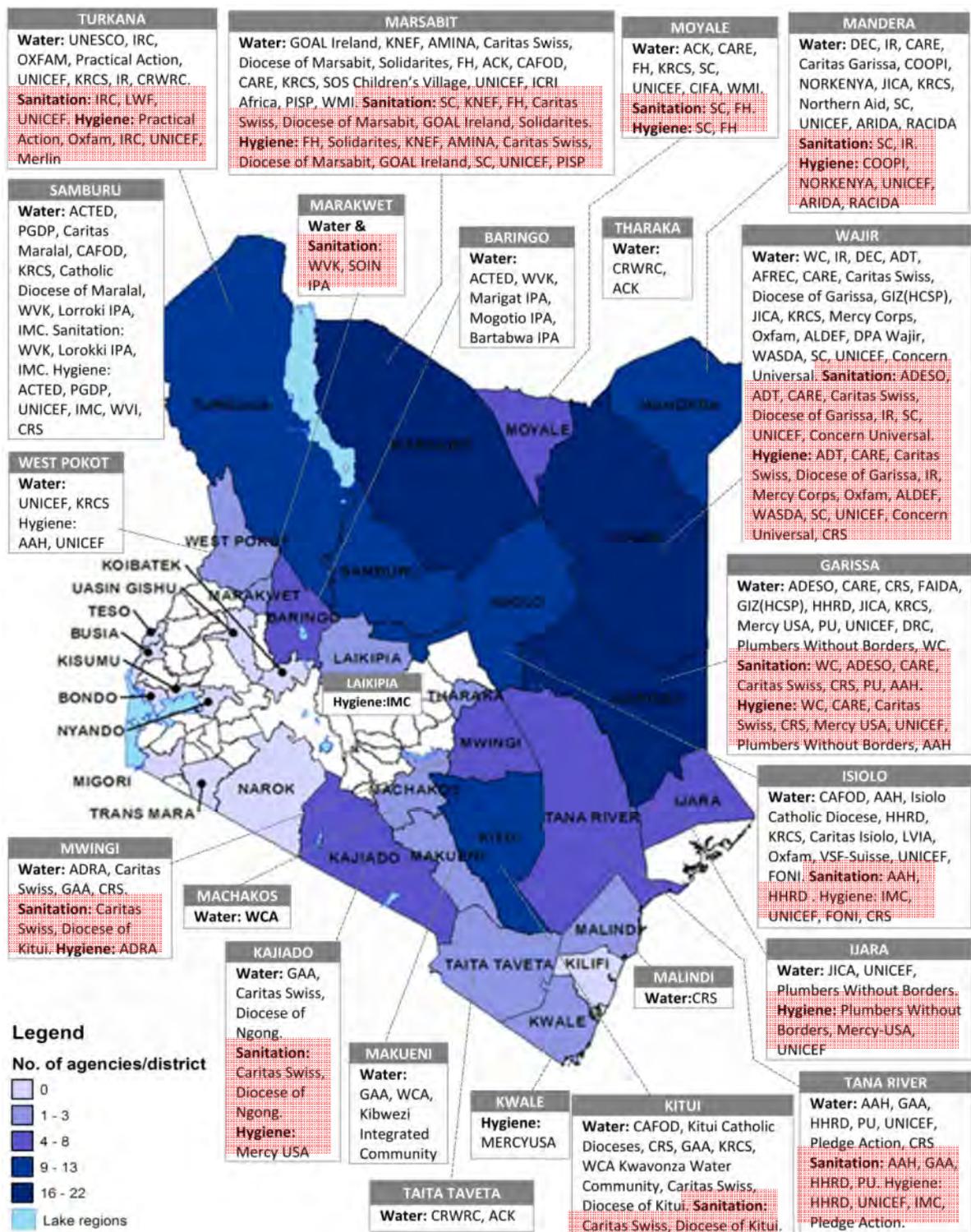


図 3-6-6 水・衛生分野における 2012 年 6~8 月におけるドナー・NGO 介入地図

出典：WESCOORD BULETTIN No.5, 2012 年 9 月

1) AGENCE FRANCAISE DE DEVELOPPEMENT (AFD)

プログラム名	Kisumu Water and Sanitation Project (KWSSP)
期間	2004年～2013年
予算	20百万€ (約22.7億円)
対象地域	キスム
協力アプローチ	<ul style="list-style-type: none"> ・水道施設の改修、拡張 (フェーズ1) ・浄水場の建設 (フェーズ2) ・下水処理場の新設・改修、下水道の延長 (フェーズ3) ・水サービス会社のキャパシティビルディング ・非公式居住地への給水
成果	フェーズ1とフェーズ2は完了

プログラム名	Nairobi Water & Sewerage Emergency Physical Investment Project (NWSEPIP)
期間	2006年～2013年
予算	30百万€ (約34.1億円)
対象地域	ナイロビ
協力アプローチ	<ul style="list-style-type: none"> ・ダムの改修 ・下水処理場の改修 ・20カ所の衛生入浴施設 (Ablution block) と下水道の建設 ・無収水プログラム

プログラム名	Mombasa Water and Sanitation Services Improvement Program (MWSSIP)
期間	2009年～2014年
予算	40百万€ (約45.5億円)
対象地域	モンバサ
協力アプローチ	<ul style="list-style-type: none"> ・水衛生設備衛生設備の改善 ・下水処理施設と下水道の改修 ・上下水道の延長 ・非公式居住地への上下水道の延長

2) African Development Bank (AfDB)

プログラム名	Water Services Boards Support Project
期間	2009年～2012年
予算	45.26百万UA (約60億円)
対象地域	AWSB, LVSWSB, NWSB and TWSB の管轄区 (アチ (Athi), ビクトリア湖南 (Lake Victoria South), 北 (Northern) およびタナ (Tana))
協力アプローチ	<ul style="list-style-type: none"> ・LVSWSB, NWSB, TWSB 及び 14 の WSPs の体制強化 ・衛生・健康キャンペーンを含む給水衛生改善 ・村落給水・衛生プログラム ・Kibera 開発支援

プログラム名	Lake Victoria Watsan II
期 間	～2015 年
予 算	10.39 百万 UA (約 14 億円)
対 象 地 域	ケリチョ (Kericho), ケロカ (Keroka), イセバニア町 (Isebania Towns)
協力アプローチ	Lake Victoria 水域の 15 準都市における持続的な給水・衛生インフラの改善、湖水質汚染の改善

3) European Union (EU)

プログラム名	Improving Access to Water Supply and Basic Sanitation for the Urban Poor
期 間	～2012 年
予 算	10,251,243 € (約 11.7 億円)
対 象 地 域	全国、(初期、西部州集中 : Lake Victoria North (中小規模都市)、その後大都市)
協力アプローチ	給水施設拡大の為の建設・修理などの都市部貧困層の為の給水インフラへの投資、運営・監督に係るコンサルティングサービス、住民の啓発活動、能力強化、都市部貧困層の為の基本的な衛生インフラへの投資促進等

プログラム名	Turkana Millenium Development Goals WASH programme
期 間	2011 年～2016 年
予 算	2,311,355€ (約 2.6 億円)
対 象 地 域	ツルカナ地区 (Turkana area)
協力アプローチ	20L/日の水へのアクセスがある人口が最低 45,250 人になること、そして、衛生習慣の変化で、下痢に罹る人口が 66,050 人減少することを通じてケニア国の水・衛生 MDGs ターゲット達成に寄与する

プログラム名	Water, sanitation, and hygiene programme to reduce waterborne diseases for the most vulnerable communities in rural areas of northern Kenya
期 間	～2014 年
予 算	1,864,794€ (約 2.1 億円)
対 象 地 域	北部マルサビット ロイヤンガラニ市 (Loiyangalani District), チャル地区 (Northern ビ市 (Chalbi District), 北ホール市 (North Horr Marsabit area) District)
協力アプローチ	3 市に於いて、安全な水への持続的なアクセス、衛生習慣を向上させる

プログラム名	The Isiolo Water, Sanitation and Hygiene Community Project for Drought-Prone Arid and Semi-Arid Lands
期 間	～2015 年
予 算	2,487,677€ (約 2.8 億円)
対 象 地 域	イシオロ市 (Isiolo District)、ガーバツラ市 (Garbatulla District)、サムブル西市 (Samburu East District)
協力アプローチ	3 市に於いて、安全な水への持続的なアクセス、衛生習慣を向上させる

4) Germany (KfW)

プログラム名	Water Supply and Sanitation for the Urban Poor (WSTF)
期間	～2012年
予算	5.5百万€ (約6.5億円)
対象地域	全国
協力アプローチ	WSTF (Water Service Trust Fund) を通じた最貧困層・貧困層への給水・衛生インフラ投資

5) Germany (GIZ)

プログラム名	Water Sector Reform Programme (Up-scaling Basic Sanitation for the Urban Poor in Kenya)
期間	2011年～2013年
予算	3.796百万€ (約4.3億円)
対象人口	800,000人
目標	800,000人の貧困層に改良された衛生施設を提供

プログラム名	Ecosan Promotion Program (EPP)
期間	2006年～2010年
対象地域	全国
対象人口	50,000人
協力アプローチ	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭、学校、公衆トイレでのエコサントイレの建設 ・バイオガスプラント ・分散型下水処理システム

6) Italian Development Cooperation

プログラム名	Kiambere Kirandich Water Project, 2nd Phase
期間	～2014年
予算	33,400,000€ (約38億円)
対象地域	ミウインギ市 (Mwingi District)、バリング市 (Baringo District)
協力アプローチ	ミウインギ及びカバルネット (Kabarnet) において120,000人の給水施設使用者に給水・衛生を提供する

7) UN-Habitat

プログラム名	Kibera Water and Sanitation Project
期間	～2012年
予算	1,057,216\$ 309,000 (約0.26億円)
対象地域	ナイロビ
協力アプローチ	キベラ低所得者居住地域内の選択された地域における地域密着型水・衛生改善活動

8) UNICEF

プログラム名	UNICEF- Kenya WASH Programme
期間	2009年～2013年 2014年～2019年（5年間延長）
予算	40.9百万\$（約35.1億円）（2009年～2014年）
対象地域	22 districts, in 7 Water Service Boards areas North Eastern Province: Mandera, Wajir, Garissa, Ijara: Eastern Province- Kitui, Mwingi, Marsabit, Moyale: Central- Kieni: Rift Valley: West Pokot, Turkana, Kajiado: Nyanza: Kisumu, Nyando, Siaya, Bondo, Rachuonyo: Western: Busia: Coast- Kwale, Tana River（半乾燥地域と洪水被害を受けやすい地域を優先している）
協力アプローチ	<ul style="list-style-type: none"> ・MDGs達成のための給水・衛生促進活動 ・一般開発プログラムであるODFと、洪水、干ばつやタナ川における避・難民問題などの緊急時のためのプログラムの2つに分けられる。 ・水サービス委員会、公衆衛生官等の行政の能力開発

9) 世界銀行

プログラム名	Water and Sanitation Service Improvement Project
期間	～2012年
予算	159百万\$（約136.4億円）
対象地域	Service areas of the three Water Service Boards (Athi Water Services Board, Coastal Water services Board, Lake Victoria North Water Services Board)
協力アプローチ	給水・衛生サービス向上、安全な水へのアクセス率の向上

3-6-3-2 衛生分野での取り組み

ケニア政府においては前述の通り、公衆衛生省が地方における衛生啓発活動であるCLTSに力を入れており、これからサニテーション・マーケティングを取り入れていく方針である。都市においては、水灌漑省が上水道施設と共に下水道施設整備について担当しているものの、上水道施設建設が優先され、下水については適切な処理がされていない等の問題を抱えている所が多い。特にエネルギーを必要とするシステムについては十分な維持管理費が無く、機材が故障した場合にも修理することができずに放置されている状況である。都市周辺部の貧困層への対応については、公衆衛生省、水灌漑省、共に具体的な衛生アプローチについて示していないが、ドナーやNGO、またビジネスベースでの様々な取り組みが行われている。

学校における衛生啓発活動については、公衆衛生省と教育省の共管の下に行われている包括的な学校保健実施プログラムにより、他、WASH UnitedやSchool-5という学校における手洗いプログラムなどが実施されている。全国的に学校においては生徒数に対するトイレの数が非常に少ないことが問題である。

地方、学校、都市周辺部貧困層対象、都市のそれぞれにおける衛生分野での取り組みを以下に示す。

(1) 地方における取り組み

1) CLTS

CLTS は公衆衛生省の主導により UNICEF や SNV、Plan International などのドナーや NGO の協力を得て進めており、2013 年までの野外排泄撲滅を目指し 2012 年後半から最優先プログラムとして実施している。しかしながら、予算不足のため、当初目標としていた 2013 年内に野外排泄撲滅を達成することは不可能な状況である。現在は 47 カウンティの内 20 のカウンティで CLTS を行っている（これは、287 ディストリクトの内 81 ディストリクトに該当する）。資金が調達できれば拡大していく。CLTS の実施者として、公衆衛生官(Public Health Officer)をトレーニングしてファシリテーターとして用いている。衛生官が下位行政機関の衛生官を指導・コーディネートするカスケード方式を採る。

「ケ」国の CLTS はトイレや手洗い施設だけでなく、ごみ捨て場、食器乾燥棚、服の物干し、バスルームも全て完備されたところで ODF が認められる統合アプローチを採用している。CLTS は Declaration、Confirmation、Verification、Certification の 4 段階となっており、Declaration から 6 ヶ月必要だが、その間に野外排泄に戻ってしまう場合があり、完全な行動変容を起こすことができない。CLTS における問題点としては、予算不足のためにモニタリングフォローアップを行うことができず、ODF を達成した後、再び野外排泄を始めてしまう村があるということである。また、モニタリングを担当する CHW はボランティアであるため、モチベーションも低い。

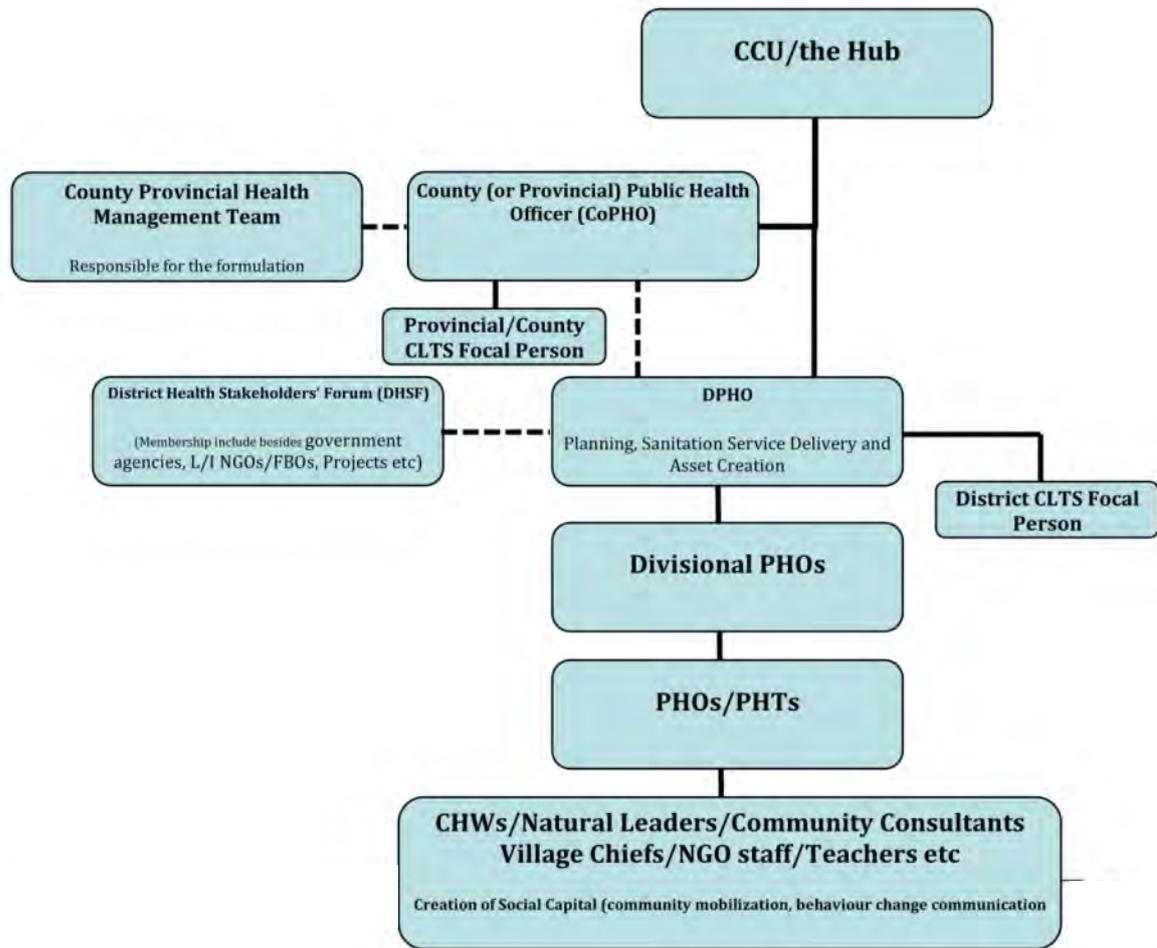


図 3-6-7 ODF キャンペーンにおける実施体制

出典：MoPHS, 2012, ODF Rural Kenya by 2013

2) サニテーション・マーケティング

サニテーション・マーケティングは UNICEF と SNV が 12 市 (District) で現在実施している。トイレの建設材料について上部構造や下部構造について、経済的で現地の環境に適したスラブやトイレの便座など建設材料についての調査を行なっている。これらはサニテーション・ラダー (段階的に衛生設備を向上させてゆくこと) に従って、徐々に衛生状況を改善していくことを目的としている。1つの市 (District) には約 30 村ある。CLTS を行なっている全 81 市 (District) のうち 42 市 (District) で活動しており、その 42 のうちの 12 市 (District) でサニテーション・マーケティングを行なっている。Innovations for Poverty Action という NGO では、プラスチック製のスラブや塩素のディスペンサーなどが紹介された。WSUP や Plan international もこれからサニテーション・マーケティングの取り組みを始めようとしている。

3) エコロジカルサニテーショントイレ (エコサントイレ)

「ケ」国においては、エコサントイレの対象地域は村落地域となっている。WSTF により、GIZ が 2011 年から 5 年間までケニアの都市における低所得者居住地域を対象に行っていて、貧困層に対する基礎的な衛生施設のスケールアッププロジェクト (Up-scaling Basic Sanitation for the Urban Poor: UBSUP) においてエコサントイレを採用している。現在は需要を創出するためのキャパシ

ティビルディングを行なっている。バイオガス消化槽や分散型処理なども行っている。学校、刑務所、市場など公共施設における衛生施設改善を目的としており、一般家庭は対象としていない。WSUP も 2013 年よりナクルで 4 年間のエコサンプロジェクトを開始し、8000 基のトイレ建設、排泄物の回収システム構築、ダイジェスターによる発電、コンポスト導入を行う予定である。同国では人間の排泄物利用に対するタブー視が存在するため、エコサンの導入に当っては、動物の糞を利用することから開始するアプローチもある。エコサントイレは環境にとって最も持続性の高いシステムと言えるが、利用方法についての啓蒙教育が必要であり、維持管理が難しく、建設費用が高いというハードルがある。

(2) 学校における衛生活動

学校においては、教育省と公衆衛生省により、包括的な学校保健実施プログラム、CLTS、コミュニティ保健戦略の 3 つを統合したアプローチが採用されており、UNICEF により実施されている。WSUP では School-5 という手洗いのプログラムを行なっており、IPA (Innovations for Poverty Action) では WASH プログラムに栄養を組み合わせたパイロットプログラムを実施している。また、Plan International は学校において特に女生徒に焦点をおいた活動を行なっている。

1) 統合アプローチ

包括的な学校保健プログラム (Comprehensive School Health Implementation) 作成に当たっては、公衆衛生省と教育省に、JICA が協力しており、標準の学校保健プログラムとして全国展開しようとしている。これは、JICA の国際寄生虫対策プロジェクトの流れを汲んだ学校保健のガイドラインであり、衛生だけでなく栄養改善なども含まれる包括的なものとなっている。このプログラムでは、学校だけでなく周辺コミュニティの住民も巻き込み、学校保健活動に対する理解や協力が得られるように働きかけ、ガイドラインに沿って作成したチェックリストを利用し現在の学校保健状況を把握する。そしてその結果に基づき、各校が学校保健活動計画を作成し、活動を行っていくものである。コースト州で始まり、西部州の 80 校、ニャンザ州の 80 校の合計 160 校で行っており、今後 4 つの州に広げていく予定である。

JICA は、国際寄生虫対策プロジェクト (2001-2006 年) で、学校保健政策・ガイドライン (案) の作成支援、学校における駆虫ガイドライン作成支援、保健教育のための教材作成支援、住民を巻き込んだモデル学校でのトイレ及び手洗い場の改善、及びこれらに関するケニア国内及び周辺国への研修の実施などを支援した。そして、「保健援助調整/学校保健」専門家を 2 年間 (2008-2010 年) 派遣し、次の活動支援を行った⁹⁰。

90 JICA ナレッジサイト:
<http://gwweb.jica.go.jp/km/ProjectView.nsf/11964ab4b26187f649256bf300087d03/f6c43ee7d0456964492577eb0079f14b?OpenDocument>

1. 学校保健政策及びガイドラインの普及のための保健省・教育省関連機関の役割分担の明確化、事業運営能力の向上
 - (1) 学校保健政策及び学校保健ガイドラインの策定及び普及に関する進捗状況及び課題を把握する。
 - (2) パイロット県において、上記政策・ガイドラインに基づく学校保健活動の導入を支援する。
 - (3) 同パイロット事業を通じて、州、県、学校の各レベルを対象とした研修マニュアルの作成、モニタリング・評価ツールの作成等を支援する。
 - (4) 同パイロット事業の成果を、中央、州、県レベルで共有しつつ、各レベルにおいて学校保健活動を計画、実施、評価するための実施体制の整備を行う。
2. 学校保健分野に関わる援助協調の促進
 - (1) 学校保健活動に関連する援助機関、NGO 等の活動方針および活動状況にかかる情報収集・交換を促進する。
 - (2) ケニア政府が包括的かつ戦略的に学校保健活動を展開できるよう、関連機関間の活動調整にかかる助言・指導を行う。

JICA のパイロット県の一つであるキリフィ (Kilifi) の 30 校では、女子生徒に対して生理用ナプキンとショーツを無料で配布し、ナプキンを交換する部屋とゴミ箱の設置、ショーツの洗い方の指導がなされた。また生徒に靴を履かせることでジガーという虫による皮膚炎の被害を軽減している。この包括的アプローチでは、コンペティションを行い、優秀校への表彰がインセンティブとなっている。

CLTS は、学校の近くでトリガリングを行うことにより、学校に通う生徒の親達も参加できるようにしている。保護者は家庭におけるピット・ラトリンの建設を行わなければならない、1 年間に 1 回のレビュー会議が開かれる。コミュニティ支援としては、行政がトイレの材料として屋根に使用する鉄板とセメントを提供し、保護者が、レンガや労働力などを提供し、コミュニティが穴を掘るなどの役割分担をしている。現在 GIZ や WHO の支援により、ニャンザ州や西部州、ナイロビ州等に展開している。

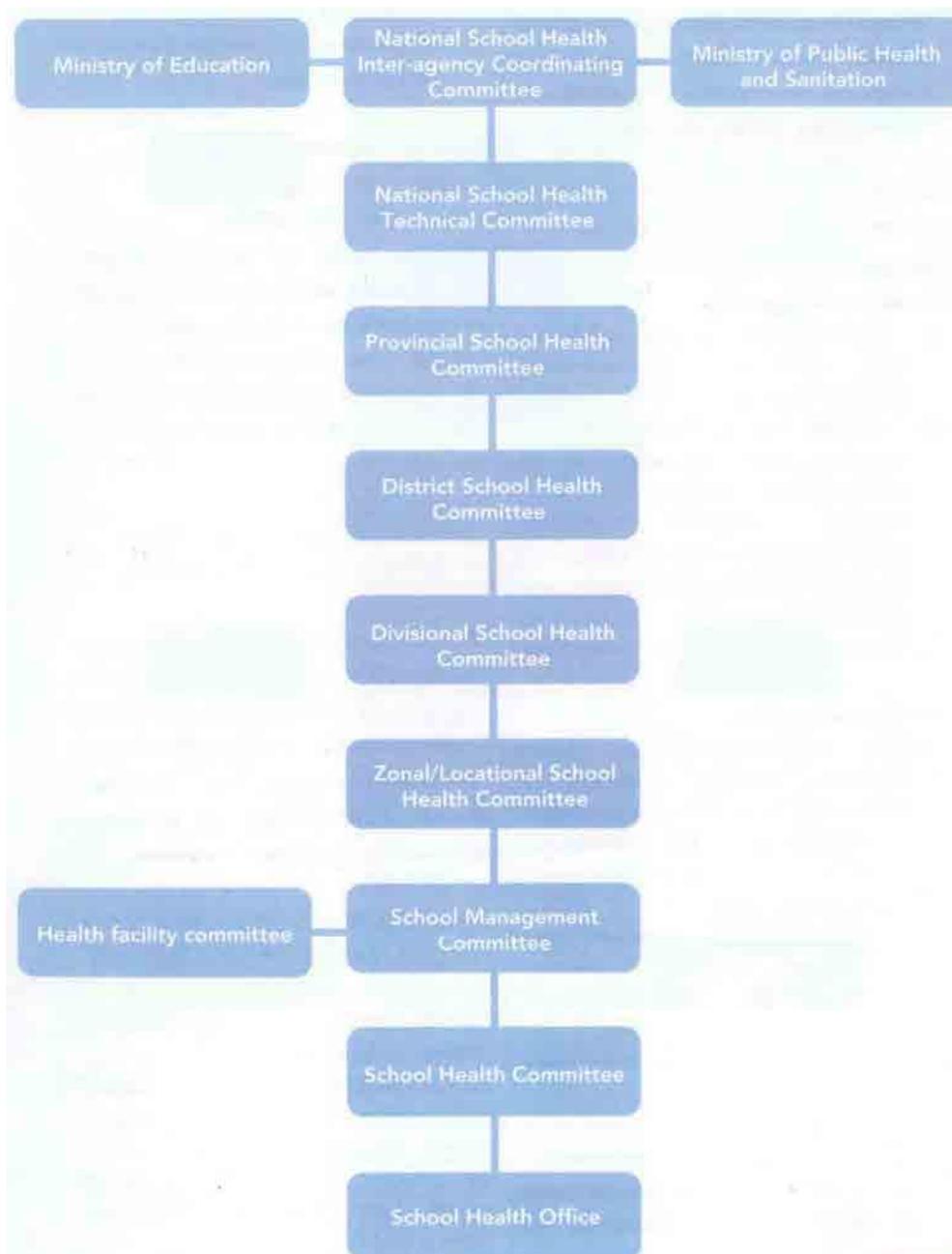


図 3-6-8 包括的学校保健プログラムの実施体制

出典：MoPHS, MoE, Kenya Comprehensive School Health Implementation Handbook

2) School -5

WSUP (Water and Sanitation for Urban Poor) により行われている学校で石鹼を利用した手洗いを
 行う衛生啓発活動である。2010年にはナイロビの100,000人の子供、2012年にはナイロビ、ナイ
 バシャ (Naibasha)、ナクル (Nakuru)、キスム、カカメガ (Kakamega) の5郡 (County) で250,000
 人の生徒を対象に行なった。民間企業であるユニリーバが石鹼を提供し、キャンペーンにて無料
 で配り、モニタリング、評価は毎回必ず行なっており、公衆衛生省のコミュニティ保健オフィサー
 、教育省の教員と協力して行なう。21日間の活動で20%が手を洗う習慣を持つ効果を見せてい
 る。フェーズ1は冊子、ポスター、鉛筆などを配布し、フェーズ2ではモニタリングを行ってい

る。

(3) 都市・都市周辺部（低所得者居住地域）における取り組み

1) PPPによる使用料が安価な様々なサービス付公共トイレの設置

Ecotact という社会企業により貧困層居住地域における安価な公衆トイレの建設が PPP によりケニア市内などで行われている。トイレには水キオスク、売店、スポーツセンター、シャワールームが併設されており、コミュニティが集まる場所として、トイレットモールと呼ばれている。100ksh（約 101.6 円）/月のファミリーカードを購入した家族に対しては、そのカードを提示することで、現金を支払わずにトイレを使用できる。子供、老人、身障者は無料である。すべての排泄物はバイオダイジェスターを使い、調理器具やコンピュータを使用する際の発電機として使い、使用料は 2ksh（約 2 円）/回としている。シャワー代も 20 リットルで 2ksh（約 2 円）/回、バイオガスによりシャワーの水が温められている。管理人には洗剤、ユニフォーム、バケツや手袋などを与える。水洗トイレには節水技術を採用しており、従来型の水消費量が 9 リットルであるのに対し、0.5 リットルに抑制している。

土地は地方自治体から 5 年間の契約で提供を受け、Ecotact が施設建設、運転維持管理を行い、満期後には地方自治体にその施設を提供する BOT 型で実施している。おおよそ 1 年で施設建設や維持管理に関わる費用を回収できており、その後の 4 年間は利益を創出している。また維持管理は、女性団体や身障者などに行わせることも行っており、雇用の創出にも繋がっている。

長距離バスステーションやマーケット等、公共トイレはニーズが高い。現在設置されている公共トイレ使用料の相場は約 10ksh（約 10.16 円）である。

現在までに、20 つの自治体に公共トイレが 60 基以上建設され、また 10 個の学校トイレも建設されている。



2) 嫌気性消化槽の設置

SNV により 2013 年までに 8000 基を設置するという目標を掲げて嫌気性消化槽が設置されている。補助金とマイクロファイナンスを利用して行われているが、補助金は徐々に減らし最後には無くす予定である。燃料として木材を使用すると自然破壊にもつながるため、地方においても需要があり、バイオガスによりエネルギー利用は非常に有効な方法として考えられている。嫌気性

消化槽の中に下水を流し込み嫌気性状況下でエネルギーとなるメタンガスを発生させる。SNV においては、バイオガスを発生させた後の残留物をコンポストとして利用させるために、現段階では人糞は利用せず、動物の糞を利用している。

3) 小口径下水管の設置 (Condominial/Simplified Sewerage)

小口径 (最低 100mm) の PVC 管を道路を避けて民家等の敷地内に浅く埋めることで、地域住民が労務提供をし、低コストで敷設することができる下水管システムである。人口密集地域では VIP や腐敗槽などのオンサイトのトイレを設置するスペースがないため、この方法が利用されている。WSUP によりナイロビのキベラという低所得者居住地域で設置されており、世界銀行でも推奨されている。ただし、口径が小さいために、詰まりやすいという問題があるため、使用者には指導する必要がある。

世界銀行では、共同衛生施設を 5~9 世帯で共有し、管理するコンドミニアルアプローチをパイロットで進めている。給水施設で同様のシステムは成功している。50%の下水道への接続料金を 3 年間で共同で返済していく計画である。残りの 50%は補助金として援助する。モンバサ、マリンディ (Malindi)、アルデレッド (Aldred)、キスムで行う。ただし、メインの下水道が必要となる。

4) スラムアップグレーディング (スラムネットワーク)

コミュニティの中で協力して道路の整備や清掃などをしてスラム全体をアップグレードするアプローチで、コンドミニアル下水道も含めることができる。

5) 安定化池 (Waste Stabilization Pond) や人工湿地 (Constructed Wetland) による下水処理

維持管理や建設費の面から一般的に、従来型の電気を使用する下水処理施設よりも安定化池を使った下水処理が好まれている。本調査対象地域のナロック市では安定化池 (Waste Stabilization Pond) や人工湿地 (Constructed Wetland) の計画のみが立てられている。一般的には、嫌気性安定池、通性安定池、熟成池の 3 つのプロセスを経て処理される。通性池では水深を 1~2m と浅くし、藻類の光合成により好気性環境を作り出し主に BOD を除去し、熟成池では微生物の働きを促進させ病原菌を死滅させる。日本で行われているような活性汚泥法とは異なり、広大な敷地を必要とするが、電気設備等が不要で維持管理が容易であり、建設費が少額で済むため、現地では好まれている方法である。

3-6-3-3 成果

ドナーおよび NGO による活動の成果について代表的なものを列記する。

- WSUP の School -5 では 21 日間の活動で 20%が手洗いの効果を見せている。
- Ecotact のトイレットモールの建設では、施設建設や維持管理に関わる費用が回収でき、その後の 4 年間は利益を創出している。
- 地方部における衛生アクセス率の改善の点では、UNICEF、SNV、Plan International、World Vision、AMREF などにより行われている CLTS 活動により、昨年、ナムバレ市 (Nambare District) での野外排泄撲滅が達成された。

3-6-3-4 グッドプラクティス

ドナーおよび NGO による活動のグッドプラクティスについて代表的なものを列記する。

- 前述した Ecotact による様々なサービスを伴う公共トイレの設置は、人々のトイレに対する汚いという意識を変え、さらに利益を創出する持続的な PPP の取り組みとして良い例である。
- UNICEF により何度も行われてきた手洗いキャンペーンの効果があまり表れていない中で WSUP の School -5 による手洗いの取り組みは漫画が描かれた冊子などを配布し、子供達の興味を引き出しているように工夫が凝らされている。
- 家庭で利用する水源が湖水等であるために汚染されている可能性がある中で塩素ディスペンサーの普及は感染症を減らす効果的な方法の一つと言える。
- AFD によると、モンバサ市では、下水道料金は、水道料金の 75% の価格としており、他の市より下水道料金を高く徴収し、適正に下水道システムの運営・維持管理を行っている。一方、ナイロビ市では水道料金が安価な上にその水道料金の 50% の価格を下水道料金としているため、AFD の意見としては、値上げを試みるべきであるとのことであった。
- UNICEF により建設された学校トイレでは壁に手洗いや野外排泄禁止等のメッセージを示す絵が描かれており、適切に維持管理されている例がある。
- GIZ によると、キベラの低所得者居住地域においてはパイロットで実施された Simplified Sewerage (Condominial Sewerage) がうまくいっている。共有の分離タンクで固形物を分離させた後に、ナイロビの主要下水道に接続されている。

3-6-3-5 課題と教訓

「ケ」国における最も大きな課題は都市における下水処理施設の不足と都市周辺部低所得者居住地域における衛生施設の不足による環境の悪化である。地方においては、野外排泄撲滅に向けてキャンペーンが行われているものの、モチベーションや資金面等で課題が多い。

(1) 都市部における課題

1) 下水道・下水処理施設の建設・改修資金の不足

都市部においては人口増加に伴い、下水道と下水処理施設の需要が高まっているが、資金不足のために、処理が不完全なまま河川や湖等の自然へ放流され、環境が悪化している。特に大都市における下水処理施設は必要な建設資金も高額であり、技術が必要であるため、ドナーや NGO 等の対応も限られている状況である。

2) 下水道技術者の不足

「ケ」国においては、他のアフリカ諸国と比較し、発展し、人口密度も高いことから下水システムが必須となってきたが、対応できる技術者の数が全国的に少ない状況である。

3) 下水料金の低い設定

モンバサでは、水道料金の 75% を下水料金としているが、ナイロビでは水道料金に対する下水料金の設定が低く 50% である。

(2) 都市周辺部における課題

1) 低所得居住地における衛生施設を担当する省が不明確

「ケ」国においては世界最大級のスラムが存在し、スラム地域と呼ばれる場所が多い。これまで政府やドナー、NGOが環境改善のために様々な取り組みを行ってきたものの、公衆衛生省と水灌漑省の間でも明確に役割分担がなされておらず、衛生環境改善に繋がる対策が講じられていない。

2) スラムの敷地不足による衛生施設設置の制限

スラムにおいては、人口密度が非常に高く、トイレなどの衛生施設を設置するスペースが十分でない。また道路も狭いため、ピット・ラトリンや公共トイレにおける排泄物の回収のためにバキューム車が入っていくのが難しい。

3) スラムにおける土地の所有者の問題

スラムでは、土地の所有者が設置した簡易で不衛生なトイレを多くの住民で使用しているという問題がある。また土地の所有者がその地域に居住せず、その所有者の了解を得なければトイレを作ることができない。そのため、CLTSやULTS⁹¹を進めることが難しい。

4) 腐敗槽による不十分な処理

人口が増えるにつれ、腐敗槽にかかる負担も増え、処理は未完全のために悪臭を放っている。

5) ピットの汲み取りに関する問題

一般的にバキューム車による排泄物の改修は現地の人々にとって高額(2500~15000ksh(約2540~15240円)/回)であり、支払えないことがある。バキューム車によるサービス自体がない地域もあり、新しくトイレを建設するか、排泄物を周辺に捨てることになる。また、回収後の排出先までの距離が遠い。

6) 公共トイレの管理の問題

特にバスステーションなどでは1日に20~30台の大型バスが往来し、利用する人数も多いが、トイレの清掃が適切に行われていない。

(3) 地方部における課題

1) CLTSのモニタリング予算不足

政府主導のCLTSにPlan InternationalなどのNGOも加わっているが、政府のモニタリングに関わる予算が確保できておらず十分なフォローアップができていない。そのため、元の野外排泄に戻ってしまうという状況も生み出している。また政府主導のODFキャンペーンは地方を対象にしているが、その地方の区分が明確でなくどの村や市まで実施するのかが示されていない。

2) 世帯における文化的側面による障害

伝統的に義理の親子がトイレを共有できない地域がある。

3) 黒綿土(ブラックコットンソイル)や岩盤地帯ではピットの建設が困難

黒綿土はピットを作っても壊れやすく岩盤地帯においては、下部構造設置の際に岩盤掘削にコ

⁹¹ 都市主導型統合的衛生改善手法：CLTSは地方部のみでの実施を想定した手法であるため、都市部でも実施できるように改善した手法

ストがかかる。

4) 洪水の際にピットの内容物が出てしまうことによる伝染病の発生
地方や都市周辺部においてコレラ等の伝染病の原因となる。

5) 人糞の利用について

エコサントイレに関して、GIZやWSUPが取り組んでいるものの、人間の排泄物を再利用することへの抵抗を拭い取ることはかなり難しいように伺える。SNVが嫌気性消化槽によりバイオガスを利用後の残留物をコンポストとして再利用する上でも受け入れられないという現状がある。中にはバイオガスも料理には使いたくないという人々もいる。

6) 手洗い活動の効果の検証

「ケ」国での学校における手洗いに関しては、1%にしか効果が表れていない⁹²という報告もあり、課題がある。また公衆衛生省の話によると、85%が家に石鹸を持っているものの、実際石鹸を使って手を洗っている人々は5%しかいない。

7) ODF達成のため、老人や身障者に対する支援の必要性

村には老人や身障者、女性一人で住んでいる場合などがあるため、ODF達成のためには村人同士の互助体制の構築が必須となる。

(4) 学校における問題

1) 学校におけるトイレの不足

現状ではトイレ1ブースに対する生徒の割合は100~200人となってしまうところが多い。ナイロビの公立学校で1:50、私立の学校で1:20~1:30といった割合である。手洗い施設も同様に不足している。

2) ジガーによる皮膚病の発生

生徒が裸足でトイレに入ったときにジガーという虫が皮膚病を引き起こすことがある。

3) 教員の手洗いの重要性認識不足

学校において水が調達できる場所であっても、生徒に対する手洗い施設の数が不十分などところがある。

4) 月経の際に欠席する女生徒

月経になると女子生徒が学校を欠席してしまうため、生理用ナプキンやショーツを配布する必要がある。

(5) 政策等における課題

1) 下水のマスタープランの不在

下水道計画は優先順位が低く、全国水資源マスタープランは作成されているものの、下水については作成されていない。

⁹² UNICEF, Government of Kenya, and WSP. 2007 Are Your Hands Clean Enough? Study of Handwashing with Soap Behavior in Kenya; MoWI.2008. Sample Survey on Sanitation 2008.

2) ソフトとハードの融合の必要性

現在、公衆衛生省が衛生啓発、水灌漑省が施設建設を主に行なっている。より効果的な啓発のためには両者を組み合わせる方法も必要である

3) 都市と地方の不明確な定義

都市は Nairobi, Mombasa, Kisumu, Nakuru などがあるが、都市の定義が明確に定められておらず、ペリアーバンの定義についても曖昧である。

4) 排水規制の不徹底

湖や海への排水基準が設定されているものの、実際には守られていないのが現状である。NEMA の排水規制が厳しいため、段階的に対応していく方がよいと考えられる。

5) 長期的総合都市開発計画の不在

学校や病院を設置し、人口が増えた後で衛生設備を作り始めるため、建設が難しくなってしまう。

6) 都市の低所得者居住地区が ODF キャンペーンの対象外

公衆衛生省主導で行われている ODF キャンペーンは地方のみで都市の貧困層は含まれておらず、都市周辺部対象の取り組みが明確に示されていない。⁹³

3-6-4 衛生改善に関連した JICA の協力方針及び協力実績

JICA の国別重点分野には以下に示す環境保全と保健・医療分野が挙げられているが、衛生に特化した事業展開計画等は存在しない。

(1) 環境保全

「同国においても、近年深刻化する気候変動への対応は喫緊の課題である。このため、給水及び水資源管理、森林保全・災害対策を支援する。また、都市人口の増大による都市環境悪化も懸念されている。このため、環境管理能力の向上を支援する。」

(2) 保健・医療

「貧困層、地方における保健医療サービスへのアクセス向上を図る。このため、重要疾病などケニアの喫緊の課題に対処しつつ、保健システムを強化し、基礎的な疾病予防対策の質的向上・提供範囲の拡大を支援する。」

3-6-4-1 現在の進行中の事業で衛生に関わるもの

「ケ」国で現在進行中の事業で衛生に関わるものは以下のとおりである。

- ・ ニヤンザ州保健マネジメント強化プロジェクト (2009-2013)
保健行政官、州・保健行政チームのマネジメント能力強化に資するため、マネジメント、計画実施・モニタリング、監督指導能力強化が行われる。
- ・ コミュニティヘルス戦略強化プロジェクト (2011-2014)
コミュニティヘルス戦略の普及を促進するための、実証に基づく政策サイクルを強化する

⁹³ Plan International より 2013 年 1 月聞き取り。

ことを目的として、公衆衛生省の能力強化を行う。

- ・ JOCV 看護師 これから 2 名派遣される看護師の活動に 5S 活動が含まれている。

また、対象地域においては次の給水分野における事業が行われている。

- ・ エンブ市及び周辺地域給水システム改善計画（2010～2014）
エンブ市及びその周辺地域において、給水関連施設の改修・建設を行うことにより、当該地域における給水人口の拡大を図る。
- ・ カプサベット上水道拡張計画（2009-2013）
プロジェクト対象地域において給水量が増加し、住民生活が改善する為、カプティエ川を水源とする取水から導水、浄水、送配水に至る一連の上水道施設の整備を支援。
- ・ 健康な地域社会をつくる学童支援プロジェクト（2012-2017）（草の根技術協力事業のパートナー型）
長崎大学によるニャンザ州ビタ県ビタ郡における学校保健活動。また同大学は、熱帯医学研究所ケニア拠点をナイロビ市に設けており、寄生虫感染症、マラリア、コレラなどの下痢症、蚊媒介性ウイルス性出血熱などの研究も行っている。

3-6-4-2 「給水」・「保健」・「教育」における主な JICA の取り組み

(1) プロジェクト実績

下表に、衛生改善に関連した「給水」、「保健」、「教育」分野における主な JICA のプロジェクト実績を示す。また名称に※印を付けたプロジェクトについては、詳細を後述する。

表 3-6-8 給水分野における主な JICA の取り組み

名称	概要	対象地域	スキーム	期間
第二次地方給水計画	安全な水の供給と、コレラなど水因性疾患の発生減少に寄与するため、ケニア地方部において、深井戸の堀削、揚水ポンプ式給水施設の建設などを支援する。	大マチャコス県、大マクエニ県	無償資金協力	2011/8～ 2014/5
エンブ市及び周辺地域給水システム改善計画	エンブ市及びその周辺地域において、給水関連施設の改修・建設を行うことにより、当該地域における給水人口の拡大を図る。	エンブ市及び周辺地域	無償資金協力	2010/7～ 2014/12
カプサベット上水道拡張計画	プロジェクト対象地域において給水量が増加し、住民生活が改善する為、カプティエ川を水源とする取水から導水、浄水、送配水に至る一連の上水道施設の整備を支援。	カプサベット市	無償資金協力	2009/7～ 2013/12

地方給水計画	3 箇所のハンドポンプ式給水施設、62 箇所の水中モーターポンプ及び公共水栓式給水施設、1 箇所の湧水利用給水施設建設を行い、約 203,000 人に安全な水を供給。	イースタン州 キツイ県、ムウ インギ県、マチ ャコス県、マク エニ県	無償資金協力	2006/9 ～ 2008/3
無収水管理プロジェクト	全国は無収水削減対策の監督、実施、普及の体制の整備と無収水削減能力向上に資する為、無収水対策実施マニュアル、無収水対策監督マニュアルの作成、無収水管理指導の強化、無収水管理基準の全国普及を行う。	全国に設置されている 8 つの水サービス委員会のうち選定された 3 サイト	技術協力プロジェクト	2010/9～ 2014/10
ソマリア難民キャンプホストコミュニティの水・衛生改善プロジェクト	ホストコミュニティの給水施設の改善、水管理委員会（WUA）の運営維持管理能力の強化、緊急給水用機材の調達を行う。	北東州全域 （21 県）	技術協力プロジェクト	2010/11～ 2012/10
メルー市給水計画	給水人口の増加、不明（無収）水率（unaccounted for water）を改善することで衛生的で安定した上水道供給を目的として、メルー市の既存水道施設の改修と一部拡張、維持管理用機材の調達、水道事業運営の改善を行う。	メルー市	無償資金協力	2001～ 2003 年度
ナロック給水拡張計画	ナロック市の既設浄水場の無収水率を改善するため、取水堰及び配水池の新設、既設浄水場の改修、送・配水管の新設等を行う。	ナロック市	無償資金協力	-
※ナクル市下水道施設修復・拡張計画	ナクル市市街部からの汚濁負荷を軽減しナクル湖の水質改善に資することを目的として、ナクル市内 2 カ所の下水処理施設の修復・拡張、雨水滞水池、水質試験所等の整備を行う。	ナクル市	無償資金協力	（1994～ 1997/2）
大ナクル上水事業	事業対象地域における 1995 年までの水需要に対処すべく、円借款により 17,000 m ³ /日規模の上水道施設（取水、導水、浄水、送水、配水施設の新設、既存施設の修復）を整備する。	ナクル市を中心とした大ナクル地域東部地区	有償資金協力 （円借款）	1987/10～ 1994/9

表 3-6-9 保健分野における主な JICA の取り組み

名称	概要	対象地域	スキーム	期間
ワクチン保管施設強化計画	予防接種率の向上のため、ケニア全土を対象に、中央及び地方のワクチン保管庫整備を通じ運搬・効率化を図る。	ナイロビ市、西部州カカメガ市、東部州メルー市、海岸州モンバサ市、リフトバレー州ナクル市・エルドレット市、北東州ガリッサ市、中央州ニエリ市、ニャンザ州キスム市	無償資金協力	2011/8 ～ 2014/3
HIV・AIDS 対策計画（第三期）	140 万人分の HIV 迅速検査キットの調達・供給を通じて、HIV カウンセリング・検査体制を強化することにより、HIV カウンセリング・検査受検件数の増加に寄与。	全国	無償資金協力	2010/12～ 2012/12
HIV・AIDS 対策計画（第二期）	140 万人分の HIV 迅速検査キットの調達・供給を通じて、HIV カウンセリング・検査体制を強化することにより、HIV カウンセリング・検査受検件数の増加に寄与。	全国	無償資金協力	2009/7 ～ 2012/2
第 2 次西部地域県病院整備計画	西部地域の保健医療サービス向上のため、その拠点となるキシイ県病院とケリチョー県病院の施設と機材を整備するとともに、施設・機材維持管理に関する技術支援を行う。	ケニア国ニャンザ州キシイ県、リフトバレー州ケリチョー県	無償資金協力	2010/3～ 2011/5
西部地域県病院整備計画	ケニア西部地域ニャンザ州キシイ県およびリフトバレー州ケリチョー県の老朽化した県病院の施設および機材の整備を行う。	ケニア国ニャンザ州キシイ県、リフトバレー州ケリチョー県	無償資金協力	2007/12～ 2010/3
HIV・AIDS 対策計画（第一期）	140 万人分の HIV 迅速検査キットの調達・供給を通じて、HIV カウンセリング・検査体制を強化することにより、HIV カウンセリング・検査受検件数の増加に寄与。	全国	無償資金協力	2009/1 ～ 2010/12

ケニア中央医学研究所感染症及び寄生虫対策施設設備計画	KEMRI 敷地内において、感染症及び寄生虫症対策用の血液検査キット製造施設と研修施設を整備の支援。	ケニア中央医学研究所・ナイロビ市	技術協力プロジェクト	2001/5 ~ 2003/394 2003/4 ~ 2006/595
ニヤンザ州保健マネジメント強化プロジェクト	保健行政官、州・保健行政チームのマネジメント能力強化に資するため、マネジメント、計画実施・モニタリング、監督指導能力強化が行われる。	ニヤンザ州	技術協力プロジェクト	2009/7 ~ 2013/6
コミュニティヘルス戦略強化プロジェクト	コミュニティヘルス戦略の普及を促進するための、実証に基づく政策サイクルを強化することを目的として、公衆衛生省の能力強化を行う。	ナイロビ	技術協力プロジェクト	2011/10~ 2014/9
エイズ対策強化プロジェクトフェーズ2	良質の HTC (HIV Testing and Counseling) サービスを拡大するため中央政府・州・県の同サービスプログラム運営管理調整能力の強化を行う。	全国	技術協力プロジェクト	2010/1~ 2014/1
輸血血液の安全性確保プロジェクト	輸血血液の使用の適正化、効率的な活用をケニア国全土で推進するために、小児用輸血の小分け調整の導入、血液センターと病院での在庫管理方法の改善、病院での実際の輸血医療の改善を行う。	ナイロビ、ナクル	技術協力プロジェクト	2006/10~ 2009/10
西部地域保健医療サービス向上プロジェクト	ヘルスセンターおよびコミュニティを中心とした妊産婦ケアが改善される為、妊産婦ケア研修システムの確立、施設整備、機材配備、運用体制の確立、施設機材計画策定、施設改修、資機材調達、マニュアルに基づくメンテナンスを実施する。	ニヤンザ州、リフトバレー州	技術協力プロジェクト	2005/3~ 2008/3

⁹⁴ 感染症および寄生虫対策研究プロジェクト

⁹⁵ ケニア中央医学研究所感染症研究対策プロジェクト

表 3-6-10 教育分野における主な JICA の取り組み

名称	概要	対象地域	スキーム	期間
アフリカ理数科・技術教育センター拡充計画	アフリカ理数科・技術教育センター（CEMASTEА：2003年設立）の施設内で実施される現職教員研修の講師や教育行政官に対する研修及び関連する活動の強化を目的に、同施設の拡張を行う。	ナイロビ市	無償資金協力	2011/9～ 2013/5
理数科教育強化計画プロジェクト	ケニアの理数科教育が強化されるため、中央研修制度、地域現職教員研修制度、クラスター現職教員研修、理数科教員の ASEI/PDSI 授業実践等の強化がなされる。	アフリカ理数科・技術教育センター（ナイロビ）	技術協力プロジェクト	2009/1～ 2013/12
中等理数科教育強化計画プロジェクト フェーズ 2	ケニアの中等教育レベルの理数科教育の強化を目標に、全国の理数科分野での研修指導員（教員）のための研修システムの強化、教員研修システムの確立を行う。	全国	技術協力プロジェクト	2003/7～ 2008/6
貧困層の自立支援	貧困層の生活改善のための活動を支援、住民が相互に協力してコミュニティの問題に取り組みことができるように、コミュニティ活動の運営・指導、カウンターパート機関のキャパシティビルディングを図る。	ナイロビ	技術協力プロジェクト	2004/6～ 2006/3

3-6-4-3 代表的プロジェクトの取り組み紹介

(1) JOCV 派遣

現在、プライマリ・ヘルス・サービスの向上のための保健システム強化プログラムの下、シアヤ県保健事務所に1名の村落開発普及員と西キスム保健事務所、シアヤ保健事務所、ウゲンヤ県保健事務所に各1名の栄養士、公衆衛生省本部に1名のコンピュータ技術隊員が派遣されている。また、給水・水資源管理プログラムについては水質検査隊員と村落開発普及員が1名ずつ派遣されている。教育分野に関しては、理数科教師および小学校教諭隊員が8名派遣されているが、保健衛生担当分野の隊員は配置されていない。

過去には、隊員により日本大使館の草の根無償資金協力や UNICEF の資金を活用した学校トイレの整備や学校へのエコサントイレの設置が行われている。看護師隊員の活動では、病院に手洗い用の水タンクやバケツを設置している。また、現金収入創出活動の一つとして石鹸作りを行った事例もある。

(2) 健康な地域社会をつくる学童支援プロジェクト (2012-2017)

長崎大学熱帯医学研究所は、現在ナイロビ市に拠点をおいて、「ケ」国におけるマラリアや下痢症などの感染症の研究を行なっている。また草の根技術協力事業パートナー型を用いた衛生に関わる活動を行なっている。この事業は、2008-2011年に同大学により実施された草の根技術協力事業パートナー型である「西ケニアにおける貧困層を対象とした保健医療サービス支援と保健医療状況の改善を目指す地域・人材育成事業」を継承するものであり、CHWの育成や、住民の対する手洗い指導、モデルトイレの建設など行い、学校においても包括的学校保健プログラムの活動に取り組み始めている。

(3) ナクル下水道拡張プロジェクト

ナクルにおいては、円借款、開発調査、無償資金協力の連携によって、ナクル市およびその周辺地域の上水道施設、及びナクル市内の下水処理施設、水質試験所等の整備にかかわる事業を実施している。下水に関してはナクル市内のタウン下水処理場とンジョロ下水処理場の2カ所の修復と拡張を行なっており、処理場の内容は以下の通り。

タウン処理場

- ・ 散水ろ床（修復）、通性池（拡張）、熟成池（拡張）、ロックフィルター（新設）、グラスプロッツ（新設）の3400m³/日のライン
- ・ 嫌気性池、通性池、熟成池、ロックフィルター、グラスプロッツの3200m³/日のライン（全て新設）
- ・ 汚泥乾燥池と雨水滞水池についても建設

ンジョロ処理場

- ・ 嫌気性池、通性池、熟成池、ロックフィルター、グラスプロッツの6000m³/日処理のライン
- ・ 嫌気性池（修復）、通性池（修復）、熟成池（修復）、ロックフィルター（新設）の3600m³/日のライン
- ・ 汚泥乾燥床（新設）

施設は設計通りに完成しているが、2001年の合同評価の下水処理の報告書によると、下水処理場への流入水が少なく、拡張された機能を十分に生かしていきれていない状況であった。ンジョロ処理場においては、後段の熟成池、ロックフィルター、グラスプロッツへ水が入っていない。

(4) メルー下水道への専門家派遣

メルーは日本の無償援助により2003年4月に給水拡張が完了した都市である。下水道の拡張コンポーネントが含まれていなかったため、既存の下水道システムを最大限に生かしてどこまで下水道網を拡張できるかを検討し、パイロット的に拡張実施することを目指して活動を行なっている。主な実施内容としては以下の通りである。

- ・ 既存処理場のマイナーリペア（パーシャルフリューム設置）
- ・ ローカルコンサルタント調査実施（下水道システムの拡張計画策定）
- ・ パイプネットワーク調査点検機材供与
- ・ 簡易水質分析機器供与

(5) 下水道維持管理・設計マニュアル作成

タイの下水処理場の処理方式はケニアのそれと同様であるため、タイ国で実施中の下水道プロジェクト「タイ国下水処理場運営改善プロジェクト」にて活動していた二名の専門家の相談を経て JICA が 1994 年に作成した「Operation and Maintenance Manual for Sewerage System in Thailand」を水灌漑省の計画設計課に提供し、水灌漑省に下水システムに関する内容を 実施マニュアルに追加するように指導した。

3-6-4-4 成果

JICA が協力した包括的な学校保健プログラムは現在も継続して進められており、学校における衛生設備の維持管理の面や、感染症予防の面で改善を示している。

3-6-4-5 グッドプラクティス

JICA が協力した包括的な学校保健プログラムにおけるコンペティションの開催は学校側にとっての大きなインセンティブとなっている。

3-6-4-6 課題と教訓

上述のナクル下水処理場における処理場内への十分な流入水不足の問題の原因として考えられることは、以下の通りである。

- ・ 使用した下水接続戸数、下水管網の能力、処理場の流入量などのデータの信頼性が低かったこと
- ・ 当時はマンホールからの下水の漏水の問題がなく、考慮されていなかったこと
- ・ 下水処理場への流入データが、水路に堆積した土砂によって嵩上げされた数値であった可能性があること
- ・ 上水供給量の不足
- ・ 下水管網からの漏水
- ・ 処理過程で下水が地下に浸透していること、また蒸発していること

3-6-4-7 調査対象地域における衛生改善

ケニアにおける対象地域はこれまでに給水案件を行なってきたカプサベット市、メルー市、エンブ市となっている。また、現地調査の対象地域としては、ナロック、キリフィ、キスム、ホマベイの 4 カ所となっている。キリフィに関しては学校衛生の改善実績を示している例として訪問した。

3-6-4-8 衛生改善関連指標の現状

WASREB による水サービス給水セクターのインパクト報告書 2010/11 によると、今回の対象地域である、メルー、エンブ、ナロックにおいてはサービス地域内の衛生施設へのアクセス率は 100%、98%、89%と高くなっているが、現地での聞き取り調査によると、これらのデータの信頼性は疑わしい。WASREB における衛生施設へのアクセス率の定義は WSP のサービス地域内における全人口に対する改良された衛生施設のアクセスの割合と定義されている。改善された衛生施設とはフラッシュトイレ、腐敗槽、ピット・ラトリン、伝統トイレ等が含まれる。

表 3-6-11 サービス地域内の衛生設備へのアクセス率

調査対象地域	WSB	人口	町数	スタッフ数	衛生アクセス率
カプサベット	LVN	32,532	1	16	60
メルー	Tana	96,631	1	70	100
エンブ	Tana	149,000	1	79	98
ナロック	Rift Valley	43,500	1	21	89
ホマベイ	LVS	-	-	-	-
キスム	LVS	379,270	1	119	55
キリフィ	Coast	714,021	4	153	71

出典：WASREB (2012), IMPACT A Performance Review of Kenya's Water Services Sector- 2010/11, Issue No.5 2012

また、各州の衛生施設の利用状況が Census 2009 により示されている。ナイロビにおいては半数が下水道を使用しているが、ケニア全体においては 74.5%がピット・ラトリンを使用している。

表 3-6-12 人間の排泄物の排出状況 (% -世帯)

州	下水道	腐敗槽	汚水溜め (Cess pool)	ピット ラトリン	野外排泄	その他
ケニア (全国)	7.7	3.4	0.3	74.5	13.6	0.5
ナイロビ	47.7	9.7	1.1	40.3	0.4	0.8
中央	3.8	5.0	0.3	90.5	0.2	0.1
コースト	5.8	7.8	0.8	60.5	24.3	0.8
東部	1.6	1.7	0.2	85.6	10.7	0.2
北東部	0.4	0.4	0.1	33.3	63.0	2.7
ニャンザ	1.3	0.7	0.1	80.1	17.5	0.3
リフト・バレー	3.3	2.2	0.2	73.3	20.7	0.2
西部	0.9	0.7	0.1	95.2	2.9	0.3

出典：Kenya National Bureau of Statistics, Census 2009

3-6-4-9 現地調査により得られた衛生状況

以下に、本調査で実施した現地調査結果により得られたナロック市とホマベイ市の衛生状況を記述する。

(1) 下水処理施設の不在による環境汚染の現状 -ナロック-

2009年のデータでは家庭における改良された衛生施設のアクセス率は70.9%となっている。ナロックには従来型の下水システムは無く、ピット・ラトリンや腐敗槽を用いている。今後、上水道が整備されることに伴って排水量も増えていくこと、また、マジエンゴという人口密集地域ではピット・ラトリンを使用しているが、洪水が起こる際にピット・ラトリンの内容物が浮き上がってしまい、伝染病を発生してしまうことがあるため下水システムが必要であるとの要望があった。また、新しくトイレを建設するスペースを見つけるのも困難である。約23億円の予算の安定化池と人工湿地による処理の下水道システムの計画があるものの、資金

提供先が見つかっておらず建設予算がない状況である。

ナロックにおいて訪問した全寮制の学校では、生徒が 600 人いるにも関わらず、トイレの個室は 8 ブースであり、数が十分でない。手洗い施設については校内に二つしかない状態であり、食堂から離れているため、TippyTap などの簡易な施設を設置して、子供達の手を洗うことを指導する必要があった。水が容易に手に入るにもかかわらず手洗い施設が少ないということは教師による手洗いの重要性の認識不足であるといえる。

また、現在回収した下水は奥地の岩場に排出しており、浸み出した下水が川に流れ込んで汚染の原因となっている可能性が高い。ナロック大学においても下水処理をする安定化池のキャパシティ不足により、処理がしきれず周囲の民家に流れる危険性があるため、下水を散水して農業用水として再利用している。今後生徒の数が増加していく予定であるため、対策が急務である。また、断水時に備えて、緊急用のピット・ラトリンを設置している。

(2) 不十分な下水処理によるビクトリア湖の汚染の例 -ホマベイ-

ホマベイでは 30%が下水道で接続され、70%はピット・ラトリンである。下水処理場は機械式と生物式を合わせたものとなっており、機械類はバンダリズムで破壊され、あるいは故障のため利用することができない。安定化池における処理は池数、面積が不十分であるため、ビクトリア湖に十分な処理がされないまま流出しているため、拡張する必要がある。また、世界銀行によりフィージビリティスタディが行われている。

ホマベイにおいては、バキューム車がないため、トイレが満杯になったら敷地内に新しくトイレを建てるか、用地がないところはその排泄物を周囲に捨てるという選択肢しかない。

スラムの長屋では、土地の所有者が設置した簡易で不衛生なトイレを多くの住民で使用しているという問題がある。また土地の所有者がその地域におらず、その所有者の了解を得なければトイレを作ることができないため、CLTS や ULTS を進めることが難しい。



3-6-4-10 地方政府における衛生改善に関連した計画の有無、取り組み実績、成果、グッドプラクティス、課題と教訓、今後の方針

(1) 学校衛生の成功例 -キリフィ-

包括的な学校保健実施プログラムによってトイレの維持管理や学校における安全管理、子供の栄養管理等が実施され、多くの学校で改善が見られている。毎年モニタリングを行っており、全 238 校中、現在は 20 校がプログラム対象校に選定されている。最初はガイドラインを配布し、各校はフェンスの設置やグラウンドの整備など比較的成本のかからないものから始めている。また、ジガーという虫が足から入り痒みを生じ皮膚病を発生させる問題があるため、生徒に靴を履かせるよう指導している。女子生徒に対しては、ナプキンやショーツを配布し、使い終わったナプキンの焼却処理についても教えている。ナプキンが配布されるようになってから、女生徒の出席率は上がっている。ピット・ラトリンの維持管理は行われているが、問題はトイレ 1 基に対する生徒の割合が高いところでは 1:120、平均では 1:60 となっており、トイレ個数が不足している学校が多い。身障者用のトイレも建設されている。キリフィではトイレ建設に UNICEF も支援している。



(2) 野外排泄撲滅(ODF)村の例 -ホマベイ-

CLTS に合わせて、各家庭がトイレ・バスルーム、食器乾燥棚、手洗い設備、洋服の物干し、ごみ処理ピットの 5 つを整備していることを条件として ODF 達成とする、統合したアプローチを用いており、NYANGA 村ではたった 3 週間で ODF を達成した。215 人の村人が住み、75 世帯あり、最初は 23 世帯がトイレを持っていた。もともと村人同士で老人や未亡人等を支えているコミュニティで、ODF の達成に関しても最大限の努力をしている。レンガ工が村内にいるために、トイレ建設の技術を他の人々に伝えることができおり、排気口付トイレが散見された。隣の村では公衆衛生官の介入なしに、自らこの ODF 達成村の方法を真似するという望ましい状況が生まれている。また、ビクトリア湖の水を生活用水としており、水の処理にはウォーターガード（塩素）を使用している。1 パック 20ksh で 2 週間使用することができる。



家庭用トイレ

食器乾燥棚

3-6-4-11 地方政府における衛生改善に係る実施体制

カプサベット、メルー、エンブにおける下水システムに関しては、それぞれの水衛生会社が担当している。

(1) カプサベット市

カプサベット・ナンディ給水衛生会社（KANAWASCO）はビクトリア湖北部給水サービス委員会（LVNWSB）により、カプサベット市とその周辺における水衛生サービスを効率的かつ効果的に提供することが指示されており、カプサベット市議会が株主となっている。スタッフは13名で、サービス地域はタウンシップ（Township）、カマオド（Kamaobo）、カムルグイワ（Kamurguiywa）である。

ビジョンは、ケニアにおける一流の給水衛生サービス会社になることであり、ミッションは効率的かつ効果的に、良質で適正な価格の水衛生サービスを提供することである。ドナーは WSTF、選挙区開発基金、JICA、コミュニティ開発信託基金、世界銀行からの支援を得ている。目標は下記の5項目が挙げられており、数値目標を下表に示す。

- 1) 水衛生サービスへのアクセスを増加する
- 2) 財務的持続性を達成する
- 3) 会社の組織キャパシティを強化する
- 4) 効率的で効果的な運営を確実にする
- 5) ジェンダー、HIV/AIDS、障害、貧困、環境などの横断的な問題

表 3-6-13 衛生施設アクセス率の目標値

指標と定義	2010/11（ベース）	2011/12	2013/14	2014/15
衛生施設アクセス率	30%	40%	50%	60%

出典：KANAWASCO (2012), Strategic Plan 2012-2017 Zero Draft

(2) メルー市

メルー上下水サービス（MEWASS）は2001年にタナ水サービス委員会との合意を通じて、メルー市内の水サービスを提供する認可を得た。ビジョンを豊かな生活のための品質の高い水と衛生サービスを提供することとし、完全（誠実）性、専門的技術、チームワーク、思いやり、生産

性の5つに重要性を置いている。

目標の一つとしては、タナ水サービス委員会との連絡により、都市部の衛生サービスアクセス率を現在の10%以下より40%に引き上げることであり、水衛生サービスアクセスの増加に対して必要な予算としては、8億7千万Kshs（約8.8億円）とされているが、資金源はドナーあるいはTWSBに頼っている状況である。また、メルー市では都市部における人口増加の結果、水衛生サービスの需要も増加していることが課題であり、下水システムも不十分な状態である。

(3) エンプ市

エンプ給水衛生会社（EWASCO）は2003年3月に自治体から法人化した。2005年に運営が始まり、財政的にも自治体から分離した。戦略は水と下水施設開発、運営効率と顧客サービス、財務的な持続性、組織のキャパシティ、コーポレートガバナンスの5つから構成されており、目標としては、人口密集地域における下水のアクセス率を2017年までに22%から33%にあげることとしている。EWASCOの機能としては、給水インフラ開発、下水インフラ開発、施設の運営・リハビリ・維持管理、水源、水処理、配水と下水サービス、財務管理である。環境に優しい技術を使って、会社の対象区域における、品質の良い、適切で、経済的で、持続的な上下水サービスを提供することをミッションとしている。下水に関する具体的な戦略の内容としては、下水道システムをDallas, Bluevalley & Majimbo, GTI & Kangaru schoolsの地域に延長すること、下水処理施設の建設、下水道建設のため、IFCなどの商業的なソースから資金を得ることである。2011年における収入は146,686,464ksh、支出は147,550,394kshとなっている。下水道のコネクションは徐々に増加しているものの、2600と低いため、下水道普及率の増加を戦略として強化する必要がある。利用可能な敷地はあり、上下水道施設施工に適した地形勾配が見られる。また、開発パートナーや市中商業銀行は上下水サービスの支援の意思を示している。下表に2017年までをターゲットにした主要業績評価指標の下水のアクセス率を示す。

表 3-6-14 下水関連指標（下水道）

	2011/12	2012/13	2013/14	2014/15	2015/16	2016/17
下水コネクションの数	2,534	2,570	2,600	6,092	6,172	6,272
下水道アクセス率	22%	20%	19%	37%	34%	33%

出典：EWASCO (2012), Strategic Plan2012-2017

3-6-4-12 衛生改善に関連したドナー・NGOの支援実績、成果、グッドプラクティス、課題と教訓、今後の方針

(1) バイオガスセンター（公共トイレと調理、宿泊所） -ホマベイ-

ホマベイにおいては、都市周辺部でUN-HABITATとUmande Trust NairobiというNGOの支援により、貸家が2つ、公衆トイレが昨年の2月に建設された。使用料は、トイレは5kshs（約5.08円）、バスルームは10kshs（約10.16円）である。トイレ利用者にはティッシュが渡され、バスルーム利用者には石鹸が渡される。男女ともにトイレ・バスルームが3部屋ずつある。トイレを流す水は湖の水を利用し、バスルームで使用する水に関しては処理された水を利用している。

一日に50～60人の人々が利用し、トイレとバスルームのみで400～600ksh（約406.4～609.6円）

の収入がある。2階にはホールと食事をするダイニングがあり、ホールの貸し出しは前払いで半日 500kshs (約 508 円)、1日 1000kshs (約 1,016 円) である。女性グループなどの5つのグループで経営し、1週間ごとにローテーションを組んでいる。トイレトペーパーや石鹼等の支出は1か月に約 7000ksh (約 7,112 円) である。収益は銀行に預けており、12月にシェアする予定にしているという。以前はこの地域に公衆トイレは一つも無く、現在もこの一戸だけである。バイオガスタンクを地下に設置し、共有キッチンを建設する計画で、ガスを料理に使う場合は 10ksh、パックで売る場合は 30ksh とする予定である。最初は公衆トイレの2階で食事することを躊躇う人が多かったが、今では理解を得られている。

なお、ホマベイにおいてはビクトリア湖の富栄養化が進みホテイアオイが湖を覆ってしまう問題があり、それに伴い漁業ができなくなり、使用者が減るため、収入も減ってしまう問題もある。

(2) Innovations fo Poverty Action (IPA) -キスム-

キスムにおいては Innovations fo Poverty Action (IPA) という NGO が、水と衛生の活動に栄養を組み合わせて活動している。また、クラスターアプローチ⁹⁶を用いて、効果的な啓発活動を行っている。石鹼水の入ったボトルも別に取り付けた Tippy Tap や、Chlorine Dispenser などを開発している。



ホマベイ市にある公共バイオガストイレ



塩素のディスペンサー

外貨交換レート

1 USD (\$) = 85.81 円 (2013年1月)

1 EUR (€) = 113.65 円 (2013年1月)

1 ZWK (ザンビア・クワチャ) = 0.015 円 (2012年12月) 2013年1月よりデノミ

1 KES (ケニア・シリング) (Ksh) = 1.016 円 (2013年1月)

1 UGS (ウガンダ・シリング) (UGX) = 0.032 円 (2013年1月)

1 MGA (マダガスカル・アリアリ) = 0.038 円 (2013年1月)

1 GBP (イギリス・ポンド) (£) = 138.51 円 (2013年1月)

1 DKK (デンマーク・クローネ) = 16.88 円 (2013年1月)

1 AUD (オーストラリア・ドル) = 96.64 円 (2013年1月)

1 UA (アフリカ開発銀行計算通貨) = 133.020 円 (2013年1月)

⁹⁶ いくつかの世帯を一つの集団として衛生啓発活動を行う。

3-7 マダガスカル

3-7-1 衛生改善に関連した開発計画・戦略

3-7-1-1 国家開発計画等における衛生改善の位置づけ、開発目標の達成状況

(1) 上位計画

「マ」国は、2009年1～3月の政変から暫定政権が続き、開発戦略が不在となっている。暫定政権下においても、開発目標としてはUNが設定するMDGに準じることとなっている。一方、水・衛生セクターにおける各種政策には前大統領政権下で策定された国家開発戦略（MAP: Madagascar Action Plan）との関わりも深いため、参考までに以下に記す。

国家開発戦略 - MAP (Madagascar Action Plan) (2007～2012年) はマダガスカル国における2007年から2012年を対象期間とする中長期開発戦略である。しかしながら2009年1～3月に政変が起きたことにより、旧体制下政策であるMAPは、国家開発計画として公式に採用されないこととなった。一方、MAPの中で掲げられた水・衛生にかかる目標は、後述するPNAEPA (Programme Nationale d'accès a l'Eau et a l'assainissement、2008-2012年)の中で引き続き参照されている。数値目標はMDGと同じ数値になり、引き続きこの数値目標が「マ」国水・衛生分野における上位目標として採用されている。

MAPは8つの開発優先項目とそれぞれの開発項目に目標(challenge)が設定され、それぞれの目標には目標指標、戦略、課題と活動が設けられている。

以下参考までにMAPにおける開発優先項目8分野と水・衛生分野に係る下位目標を記す。

表 3-7-1 MAPにおける開発優先項目8分野と水・衛生分野に係る下位目標

MAPにおける開発優先項目8分野		
(1) 責任ある統治、(2) インフラ、(3) 教育改革、(4) 農村開発と緑の革命、(5) 保健・家族計画・HIV/エイズとの闘い、(6) 高度経済成長、(7) 環境への配慮、(8) 国民の連帯		
水・衛生分野に係るMAP内目標		
(2) インフラ <目標7> 「飲料水と衛生へのアクセス改善」	目標指標:	2012年までに国民全体の65%が安全で衛生的な水にアクセスができ、基礎的衛生状態を保持できる。
	戦略:	① 国家水・衛生プログラムの開発(飲料水、施設、灌漑工業用水、環境配慮、下水) ② 井戸建設 ③ 水管理委員会設立 ④ 官民連携の促進
	課題と活動:	① 水・衛生プロジェクト管理を地方に分散 ② 6,000の水・衛生設備建設(井戸掘削、ポンプ、給水システム、水販売所) ③ 27,000トイレ建設。
(5) 保健・家族計画・HIV/エイズとの闘い <目標8> 「安全な水の提供と衛生教育を広範囲に提供」	目標指標:	① 全ての児童が安全な衛生設備・衛生状況の中で教育される。 ② 水因性疾患による幼児死亡率が大幅に減少する。 ③ 有効に活用されない労働日数/登校日数が大幅に減少する。
	戦略:	① 全ての国民に安全な飲料水へのアクセスを確保する。 ② 全ての国民、特に児童とその保護者に対し、安全な衛生施設・衛生行動を教授する。 ③ 国際的なWASH戦略を実施する。
	課題と活動:	① 公衆保健省内で分散している水因性疾患に関する所掌を集権化する。 ② WASH戦略を実施するために異なる省庁間の協力を強化する。 ③ WASH戦略に関する教育的キャンペーンを促進し、普及する。 ④ 安全な衛生施設と衛生行動に関する知識を学校教育に統合する。

(2) 開発計画

MAP で掲げられた「国家水・衛生プログラムの開発」という戦略に基づき、2005 年に 3 年間（2005～2007 年）の中期的プログラムとして策定された「水・衛生アクセス国家プログラム（Programme Nationale d'accès a l'Eau et a l'assainissement : PNAEPA）」の内容を更新し、2008～2012 年までの 5 年間のプログラムとして策定された。

表 3-7-2 PNAEPA の指標

<p>1. 飲料水への永続的なアクセスできる人口の割合が、35%（2005 年）から 65%（2012 年）になる。（都市部：61→95%、地方部：32→57%）</p>	<p>活動 1：JIRAMA（水・電気公社）が量・質とも満足いくサービスを提供する 活動 2：JIRAMA 管轄外の村落部において給水施設が 17000 箇所（2008 年時最新データ）→41200 箇所（2012 年）に、稼働率が 76%（2008 年時最新データ）→82%（2012 年）に向上する 活動 3：水・衛生に係る維持管理への民間企業との契約数が 11→86 に増加する 活動 4：給水関連オペレーターの能力が強化される（水管理委員会（CPE）、組合、NGO の数が 50→100 になる） 活動 5：水・衛生セクターのパフォーマンスの改善 （水衛生プログラムの調整・計画・評価を行う県の数が 6→22 になる）</p>
<p>2. 衛生施設への永続的なアクセスできる人口の割合が、54%（2005 年）から 71%（2012 年）になる。（都市部：77→87%、地方部：45→66%）</p>	<p>活動 1：トイレ・衛生施設（bloc sanitaire）の建設数が 1,220,190→1,925,382 になる 活動 2：水衛生プログラムを実施する県数が 6→22 になる</p>
<p>3. DioranoWASH の地方委員会（WASH フレンズ小学校、WASH フレンズ保健センター含む）が、50 箇所（2005 年）から 1,500 箇所（2012 年）になる。</p>	

MDG の目標、給水率 68%（2015 年）、衛生施設へのアクセス 54%（2015 年）と比較しても、PNAEPA の目標設定は野心的なものと言える。

3-7-1-2 衛生改善に関連した政策・戦略・計画策定状況

本節では衛生改善に関連した政策、戦略、法令ならびにセクター開発計画の策定状況を示す。また合わせて、代表的な政策、戦略、制度改革を年表にしたものを以下に記す。

表 3-7-3 「マ」国の衛生分野に関連する主要な政策、制度改革

年	事項
1994	水・衛生に係る初めての政策「水・衛生セクター戦略・計画文書（Document de stratégie sectorielle et plan d'action pour l'eau et l'assainissement）」の策定
1997	水・衛生セクター政策宣言（Déclaration politique sectorielle de l'eau et l'assainissement）の発行
1999	水法の適用
2000-2005	エネルギー・鉱山省における水・衛生局（DEA）の設置
2003	水法施行令（デクレ）の適用

2003	DioranoWASH の設置
2004	戦略文書「全国民の水・衛生 (Eau et Assainissement pour tous)」の適用
2007	PNAEPA の適用
2007年11月	エネルギー・鉱山省における水・衛生総局 (DEGA)、県局 (Direction Régional) の設置
2008年7月	治水省 (Ministère de l'Eau) の設立
2008	PSNA の適用
2009年3月	治水省における衛生・水資源管理局 (DAGRE) の設置
2012年5月	水・衛生セクター戦略的方向性文書 (Note d'Orientation) の発行
2012年6月	HLM コミットメントの締結
2012年7月	治水省・地方分権化省との協調協定 (protocole d'accord) の締結
2012年6月	衛生局 (DAH) の設置
2012年8月	WASH フレンド学校 (EAW) ガイドの発行

出典：Approvisionnement en eau potable et assainissement a Madagascar : traduire les financements en services, a l'horizon 2015 et au-dela.(AMCOW)

(1) 衛生国家政策・戦略(Politique et Stratégie Nationale de l'Assainissement:PSNA) (2008)

衛生分野に関わる方針・戦略と各衛生に係る各省庁の役割が記載されている。PSNA で扱う衛生コンポーネントは、排水、雨水、家庭ゴミ、排泄物である⁹⁷。

PSNA は以下の7つの方針・戦略から成る。

1. 責任分担の明確化と実践的で機能的な組織の設置
2. 衛生サービスパフォーマンスの改善
3. 住民の財務能力の限界に対する支援方法の適用
4. 技術と投資費用の削減の適用
5. 衛生啓発に係る国家レベルでの優先順位づけ
6. 緊急時の健康管理、予防、救援の強化
7. 環境影響のコントロール

本政策のよりよい実施のために、関係機関の調整委員会 (Comite PSNA) が設置されている。参加メンバーは、治水省(Ministère de l'Eau)、公衆保健省(Ministère du Santé Publique)、地方分権化省(Ministère de la décentralisation)、環境省(Ministère de l'Environnement)を主メンバーに、ANDEA(Autorité nationale de l'eau et de l'assainissement)、工業省(Ministère de l'Industrie)、公共事業省(Ministère du Travaux Publique)、教育省 (Ministère de l'Education National) を省庁メンバーに、その他ドナー、民間企業等を含め、作成されているが、実際は機能していない。また地方分権化省と環境省の積極的な関わりは PSNA 設立以降依然としてない(DioranoWASH へのインタビューより)。

(2) SWA (Sanitation and Water for All) 首脳会議におけるコミットメント (Engagement de High Level Meeting de SWA)

ドナー、NGO 等から成る水衛生パートナーシップ SWA が 2012 年 4 月にワシントンで各国の

⁹⁷ 病院廃棄物については“la Politique Nationale de gestion des déchets des établissements de soins et de la sécurité des injections”、工業・鉱業廃棄物については“Politique Nationale pilotée par le Ministère chargé de l'Industrie et le Ministère chargé de l'Environnement”の中で取り扱う旨記載されている。

政策決定者を集めて首脳会議（High Level Meeting、以下 HLM と呼称）を開催した。HLM では水・衛生面で MDG の達成が難しいとされる国々が、その達成のためのコミットメントを提出し、その支援を SWA パートナー機関（世界銀行・UNICEF・WHO+SWA 参加ドナー（AFD、AfDB、DFID、スイス等）が主導していく。

「マ」国が打ち出したコミットメントは以下の通りである。

表 3-7-4 HLM（High Level Meeting）コミットメント

主要コミットメント： 2015 年までに 1,000,000 人以上の住民に追加で水・衛生施設へのアクセスを増加させる	
サブ コミットメント	
1. 水法の改定	2013 年までに水セクターの新しい方針に沿った形に改訂する。
2. セクターレビューにおける推奨点の活用	2015 年までの 2 年間にセクターレビューにおける全ての提言を実行する。
3. 都市・周辺都市部の貧困層への水・衛生アクセス向上	2015 年までの 2 年以内に利用できる財源は都市部・都市周辺部の約 400,000 人の貧困・弱者（vulnérable）に対する水・衛生へのアクセス改善に使用される。
4. 衛生セクターの評価	2013 年末に家庭排水、廃棄物、排泄物、都市部の排水を含む衛生施設にかかる全体評価が行われる。
5. 水・衛生にかかる国家予算の策定	国庫の中で水・衛生に特化した予算が作られ、衛生施設基金が策定される。
6. 水・衛生プロジェクト・プログラムのコーディネーション	調整メカニズムが中央レベルにおいて設置される。
7. 給水施設の永続化	現時点で 80%の施設稼働率を官民パートナーシップ（PPP）を通して 2013 年からの 2 年間少なくともこのレベルに維持する。
8. データベースの稼働化	22 県からの水・衛生に係る情報が中央のデータベースに収集・整理される。

上表の 3 に示されるように、人口の多い都市部にターゲットを置いている点が HLM コミットメントの特徴と言える。

これらのコミットメントを達成するために、各サブ・コミットメントの詳細内容ごとに小委員会が治水省内に 2012 年 7 月末から随時設置されている。今後の流れとしては、それぞれのコミットメント達成のための活動をローカルコンサルタントに外注し、治水省の小委員会がそれらを取りまとめていく。

衛生分野のコミットメントに関しては他のコミットメントに先駆け、2012 年 10 月に TOR 案が各ドナーにも共有され、フィードバックを取り纏めているところである。ただし、これら TOR の実施に係る予算に関してはゼロであり、SWA、ドナーの資金支援を募っている状態である。

(3) 水法（Code de l'Eau）（1994 年）と施行令（2003 年）

水・衛生に係る各種規定が記載されており、給水事業、衛生事業を行う上で基礎となる法令である。1994 年に制定され、2012 年現在まで大きな改訂がない状態であり、水法に規定されている内容が現実と乖離している部分も多い⁹⁸。この為、HLM コミットメントでも水法の改訂が優先事

⁹⁸ 例えば水法策定時にその設置が記載されていた、SOREA、Societe de Patrimoin は現在まで設置されていない。

項として挙げられており、現在水法改訂の為の準備を治水省でも行っているところである。現行の水法で、特に衛生分野に関わる条項は、12条：排水汚染、19～22条：衛生、衛生施設の定義、37～40条：給水・衛生施設の運営、13条・14条：廃棄物等である。

細かい規定については、13の施行令 (décret) の中に記載されているが、給水施設管理、水資源管理との関係での記載が多く、共同衛生処理施設の運転の為に集金される衛生処理料金について以外は、衛生に特化した規定はあまりない。

(4) 手続きマニュアル (Manuel de procédure) (2005年)

世界銀行の支援により「マ」国 NGO TARATRA が作成した、給水・衛生施設設置に係る一連の流れ (調査、建設、管理) に沿った規定および各アクターの役割等をまとめたものである。衛生分野に関わる記載は、トイレの技術的仕様やトイレと給水施設の距離の規定など、トイレ建設に必要な規定が記載されている。

(5) バスケットファンド

「マ」国では以下のバスケットファンドが活用されている。

① 開発介入基金 FID (Fond d'Intervention pour le développement)

資金源	世界銀行・「マ」国政府
資金：	第1回目：83百万ドル (約71.2億円)、第2回目137百万ドル (約117.6億円)
期間：	1993-2009 (2009年からは政治不安の為に世界銀行の支援が凍結)
対象地域：	全国
啓発方法：	公共施設の建設
活動内容：	1993-2001EPP、CSB、給水施設、市場等の設置 (各所にトイレも設置)

備考：衛生施設は公共施設の付属品として数か所設置されているだけで、衛生を主目的としたプロジェクトは実施されていない。

② 地方開発基金 (Fonds de Développement Local: FDL)

資金源	「マ」国政府、スイス協力公社
資金：	9,000,000 AR (約34万円) / コミューン
期間：	2007～
対象地域：	全コミューン
啓発方法：	-
活動内容：	コミューンの開発事業費 (基本的に施設建設 (réalisation des infrastructures) の為の予算として利用できる基金で、1コミューン9,000,000ARが受給できる。

備考：元々EUと世界銀行の資金でコミューン基金 (コミューンが推敲する開発計画に基づく投資事業に対して資金提供) を創設しており、80千ドル～250千ドル (約680万円～2100万円) / コミューンが可能だったが、現在は政治問題のためにドナー資金が中断しており、現在は「マ」国資金で5000ドル (9,000,000AR, 34.2万円) をコミューンに提供している。

3-7-1-3 衛生改善関連指標の現況

(1) 適切な衛生施設の定義

前述の通り、衛生施設へのアクセス率は、JMP と「マ」国内のデータ収集機関によるデータとで数値に乖離がある。これは①衛生指標の定義が JMP と EPM では異なる、②JMP と EPM の集計の方法が違う、ということに起因する。特に①については EPM では JMP で対象としない伝統的トイレについても衛生施設としてカウントしていることが、数値に大きな差が出ている原因と言える。

なお、「マ」国で推奨されるトイレのタイプについては、「水法」、「手続きマニュアル」、「トイレに係る冊子 (Livret de Toilette)」の中に記載があるが、三つの文書で統一がされていない。

また、学校におけるトイレ設置については教育省・DioranoWASH が 12 月に発行した「WASH フレンド学校 (EAW) ガイド」に以下のように推奨されている。

表 3-7-5 学校におけるトイレの設置

・ 敷地内にある	・ トイレが水はけがよく掃除されていること
・ 数が生徒数に合わせて十分にある	・ たたきが水はけがよく掃除されていること
・ 男子便所と女子便所が分かれている	・ ドアが内側から閉められること
・ parois と屋根が丈夫であること	・ トイレットペーパーとゴミ箱またはバケツがある
・ 換気できること	・ 必要な掃除道具がそろっている
・ 穴がふさがれること	・ トイレの近くに石鹸と手洗い用装置を設置すること

(2) 基礎的な衛生施設へのアクセス率

給水施設・衛生施設へのアクセス率は、ミレニアム目標と「マ」国政策 PNAEPA の目標とで多少数値が異なる。下表にそれぞれの指標を示す。

表 3-7-6 給水・衛生施設アクセス率 の目標数値

指標		2005 年	2012 年	2015 年
MDG	給水率		-	68%
	衛生施設アクセス率		-	54%
PNAEPA	給水率	35%	65%	
	都市部	61%	95%	
	地方部	32%	57%	
	衛生施設アクセス率	54%	71%	
	都市部	77%	87%	
	地方部	45%	66%	

2008 年に行われた JMP のデータ (表 3-7-7 JMP 結果) によると、給水率が 40%、衛生アクセス率が 11%と、特に衛生施設へのアクセス率が大幅に目標数値に届いていない結果となっている

る。一方「マ」国内のデータ収集機関によるデータ（Enquêtes Périodiques auprès des Ménages effectuées par INSTAT、以下EPMと呼称）によると（表 3-7-8 EPM）、給水率が40%（2008）、衛生アクセス率が52%（2006）となっており、衛生へのアクセス率に関してはJMPデータと乖離のある数値となっている。JMPデータでは、ミレニアム目標の達成はほぼ不可能と言え、UNDP（国連開発計画）の調査によるとこの上昇率を持続した場合、給水率は2040年に、衛生施設へのアクセス率は2076年に達成することとなり、特に衛生施設アクセス率の向上については喫緊の課題と言える。

表 3-7-7 JMP 結果

	1990年	2000年	2010年
給水率	29	38	46
都市部	75	75	74
地方部	15	24	34
衛生施設へのアクセス率	9	12	15
都市部	15	18	21
地方部	7	10	12

出典：Progress on Drinking Water and Sanitation 2012 update

表 3-7-8 EPM

	1990年	2005	2006	2008年
給水率	22	-	-	40
都市部	57	-	-	50.29
地方部	7	-	-	37
衛生施設へのアクセス率	50		52	-
都市部	70	67	-	-
地方部	20	-	45	-

出典：AMCOW Country Status Overview Madagascar

以下にJMPにおける衛生分野に係る指標達成の詳細データ（1990～2010年までの5年ごとのデータ）について記す。

表 3-7-9 「マ」国における衛生施設アクセス状況（%）

指標	区分	1990	1995	2000	2005	2010
改善された衛生施設	地方	7	9	10	11	12
	都市	15	17	18	20	21
	全国	9	11	12	14	15
共用衛生施設	地方	9	10	12	13	14
	都市	21	23	24	26	28
	全国	12	13	15	17	18
その他改善されていない衛生施設	地方	18	20	22	25	29
	都市	41	38	37	34	32
	全国	23	25	26	27	30
野外排泄	地方	66	61	56	51	45
	都市	23	22	21	20	19
	全国	56	51	47	42	37

出典：WHO/UNICEF (2012), Joint Monitoring Programme for Water and Sanitation, Estimates for the Use of Improved Sanitation Facilities, Madagascar

「改善された衛生施設」「共用衛生施設」の普及率ともに年々1%前後の伸び率で、10年間で5%程度しか伸びていない。一方、「野外排泄」の割合については、地方においては10年間で19%の減少率となっており、「その他改善されていない衛生施設」も11%増加している。

(3) 乳幼児死亡率

UN MDG Indicatorによれば、乳幼児死亡率（5歳未満児の出生1,000人当たり死亡人数）は1990年の161.2人から1995年、2000年までは約30人ずつの減少を見せたが、その後はゆるやかに減少し、2011年では61.6人まで減少した。UNCIEFの2008年の統計では、「マ」国における乳幼児死亡に下痢が関わるケースは14,000人とのデータがあり、乳幼児死亡に安全な水へのアクセスが無関係ではないことが分かる。

表 3-7-10 乳幼児死亡率

指標/年	1990	1995	2000	2005	2010	2011
5歳未満死亡率	161.2	131.6	104.1	81.8	64.3	61.6
新生児死亡率	98.3	82.2	66.8	54.2	44.3	42.8

出典：UN MDG Indicator, <http://mdgs.un.org/unsd/mdg/Search.aspx?q=mortality%20rate.%20Zambia>

(4) 水因性疾患罹患率

公衆保健省の2011年統計（Statistique Annuaire 2011）によると、村落レベルの末端の保健施設であるCSB（Centre de Santé de Base）の外来患者の疾病原因の2位が下痢、4位に皮膚疾患、6位に寄生虫症、7位にマラリアとなっており、水因性疾患と思われる病気が10位中4件を占めている。また5歳未満児の疾病も下痢が14.7%と全体の2位を占め、3位、4位、5位と水因性疾患と思われる病気が上位を占める。

表 3-7-11 CSBにおける外来患者の疾患の割合

順位	全体	全体	5歳未満児	割合
	病名		病名	
1	急性呼吸疾患	33.4%	急性呼吸疾患	50.2%
2	下痢	7.5%	下痢	14.7%
3	消化系疾患	6.6%	皮膚疾患	5.0%
4	皮膚疾患	4.8%	マラリア	5.0%
5	口腔疾患	3.8%	腸内寄生虫症	4.5%
6	腸内寄生虫症	3.6%	消化系疾患	3.6%
7	マラリア	3.6%	耳鼻科系疾患	2.7%
8	外傷性疾患	2.9%	口腔疾患	1.6%
9	耳鼻科系疾患	2.7%	栄養不良	1.5%
10	骨・関節系疾患	2.6%	外傷性疾患	1.1%

また、WHO（世界保健機関）Fact Sheet（2006）によるとマダガスカルにおける70%の病気が水因性のものであり、2.5百万人がビルハルツ住血吸虫と診断され（*touche*）、4.5百万人が危険な状態にさらされている（*expose*）との記載もあり、児童の学校欠席総計3.5百万日/年が、不衛生な水に起因しているというデータもある⁹⁹。

⁹⁹ HLM コミットメント序文より

3-7-2 衛生改善のカウンターパート機関

3-7-2-1 衛生改善に係る政府の実施体制

「マ」国における衛生改善に係る政府の実施体制の概要を次図に示す。またこれらの省庁の役割などについても示す。

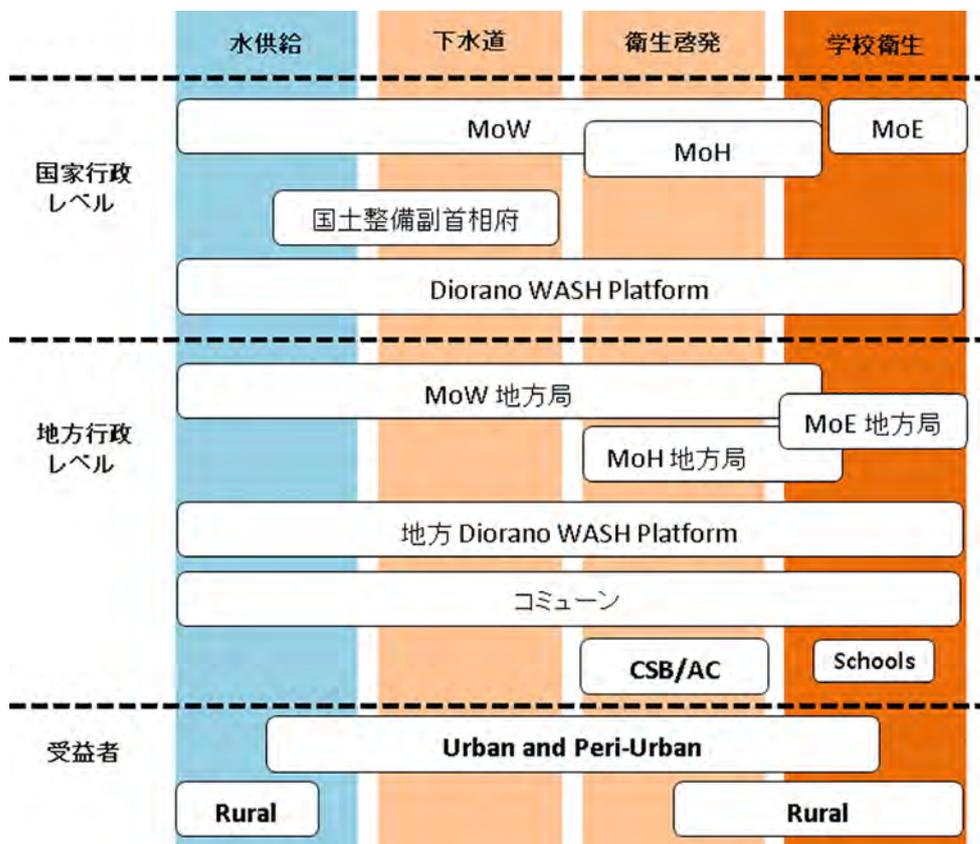


図 3-7-1 衛生関連の政府の実施体制の概要図

(1) 衛生セクター調整メカニズム (DioranoWASH)

「マ」国における水・衛生分野の水分野のプラットフォームであり、関係省庁、各ドナー・NGO等からなり、水・衛生分野の情報交換、援助協調等の場となっている。2003年に設置され、施行令 No. 2008-094 によって規定される。Diorano-WASH 事務局長は治水省の元次官が務め、事務局の運営は WaterAid により資金・人材的な支援を得て活動を行っている。

DioranoWASH では、年次総会と、参加者を関係者に限った小員会 (Comite restreint) を年に数回開催している。

DioranoWASH では、水・衛生に係る 3 つのキーワード「石鹼を使った手洗い」「安全な水の利用」「適切なトイレの利用」を推進し、その効果的な伝達の仕方について各組織のグッドプラクティスの共有が行われている他、「世界水デー」や「世界トイレデー」、「世界手洗いデー」のイベントをドナーとの共同で実施している。

水・衛生セクターにおける DioranoWASH の存在は大きく、元治水省次官であるコーディネーターの情報力と WaterAid の資金力で、「マ」国水セクターで重要な位置を占め、省庁への提言発

信を行う組織となっている。

また、各県には Diorano-WASH の地方委員会 (Comité R égional de Diorano-WASH) が設置されている (地方の取り組みを参照)。

(2) 中央省庁、州出先機関の役割

衛生セクター関係機関(中央行政機関)は、以下 6 つの省庁で衛生セクターの課題に対応している。

表 3-7-12 衛生セクター関係機関

分野・課題	総括する中央行政機関
給水・衛生	Ministère de l'Eau (MinEAU) (治水省) →Direction de l'Assainissement et l'Hygiène (DHA) (衛生局)
保健・衛生	Ministère de Santé Publique (MSANP) (保健省) →Direction de la promotion de la santé (DPS) (保健促進局) →Service de la Santé et l'Environnement (SSEnv) (保健・環境課)
学校衛生	Ministère de l'Education National (MEN) (国民教育省) →Direction de Ressource Humann (人事局) →Service de Socio-Medico (社会医療課) →Division Santé Scolaire (学校保健部)
地方開発	Ministère de la décentralisation (MinDec) (地方分権化省) →Direction de la développement et de la décentralisation (開発・地方分権化局) Vice-Premature en charge du Développement et de l'Aménagement du Territoire (VPDAT) (開発・国土整備副首相府) →Direction Générale de l'Aménagement du Territoire (DGAT) (国土整備総局) →Direction de la Promotion des logements et de l'habitat (DGPL) (住居促進局)
環境評価	Ministère del'Environnement (環境省)

1) 治水省

鉱山・エネルギー省から独立して、2008 年 7 月に設置された新しい省であり、水・衛生分野を担当する主管庁である。

治水省の役割については、2012 年 5 月に発行された「水・衛生セクター戦略的方向性文書 (Note d'orientation stratégique du secteur de l'eau potable, de l'assainissement et de l'Hygiène)」に治水省の使命とその戦略・活動内容がまとめられている。水・衛生セクターの“リーダー”としての治水省の上位目標であるセクターコーディネーション、アプローチの統一化、活動資金の確保を達成するために以下のような活動が主活動として述べられている。

①セクターのコーディネーション、②資金調達、③制度面 (institutionnelle) への支援、④公共サービスの持続化、⑤気候変動/水資源管理、⑥危機管理、⑦効果の普及、⑧都心部・都心周辺部の衛生問題、⑨貧困層への対応、⑩各種ツールの適応

この中で⑧の衛生問題については、以下について述べられている。

- PSNA の適用	- 共同施設の促進
- PSNA の活動計画の策定と実施	- 適切な料金設定システムの適用
- 関係機関との協調協定 (protocole d'accord) の策定	- 新技術調査の実施
- 大都市における衛生に関する企業の体系化	- 開発アプローチの統一
- 廃棄物の再利用	- 改善された施設の促進

また、この方針に基づき、2012年6月には、水資源・衛生局から衛生局が独立して新設された。このことから、治水省内部における衛生分野へのプライオリティが高くなっていることが伺われる。

衛生局は以下の二つの部署からなる。

- ・ 固形廃棄物管理課 (SGDS (Service de la Gestion des Déchets Solides))
- ・ 廃水管理課 (SGDL (Service de la Gestion des Déchets Liquides))

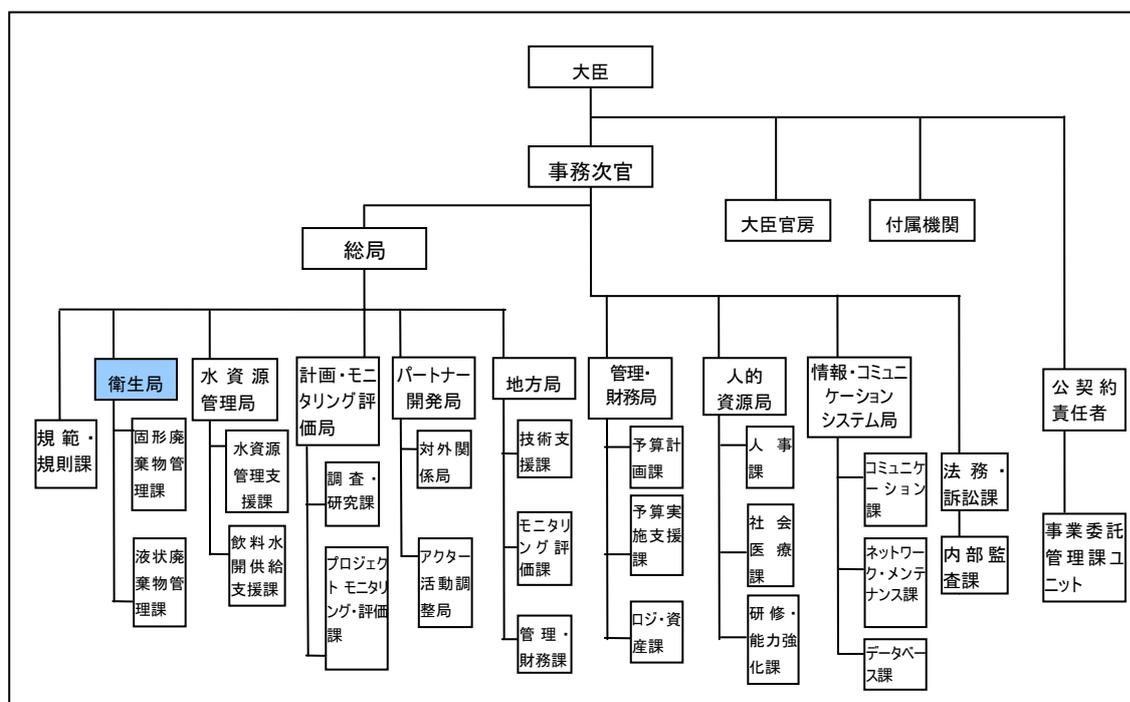


図 3-7-2 治水省組織図

2) 保健省

保健省は、保健分野の政策策定、住民の健康状態の監督および健康管理、健康危機に対する予防、緊急時における衛生啓発を含む介入、保健教育に係る調整を行う（出典：Politique et Strategie Nationale de l'Assainissement (PSNA) (2008)）。

衛生に係る部署は、保健促進局（DPS）の保健・環境課（Service de la Sante et l'Environnement:SSEnv）であり、2010年に設置された新しい部署である。

後述する JICA の技術プロジェクトであるアッチモ・アンドレファナ県における給水施設運営維持管理能力と衛生行動改善プロジェクト（以下 RANOFIDIO と呼称）において、SSEnv の 2 名

の職員がカスケード式研修の講師として CSB、に対して研修を行っており、RANOFIDIO の成果品の一つである「水と衛生啓発のための研修ガイド」の原案から策定に関わっている。

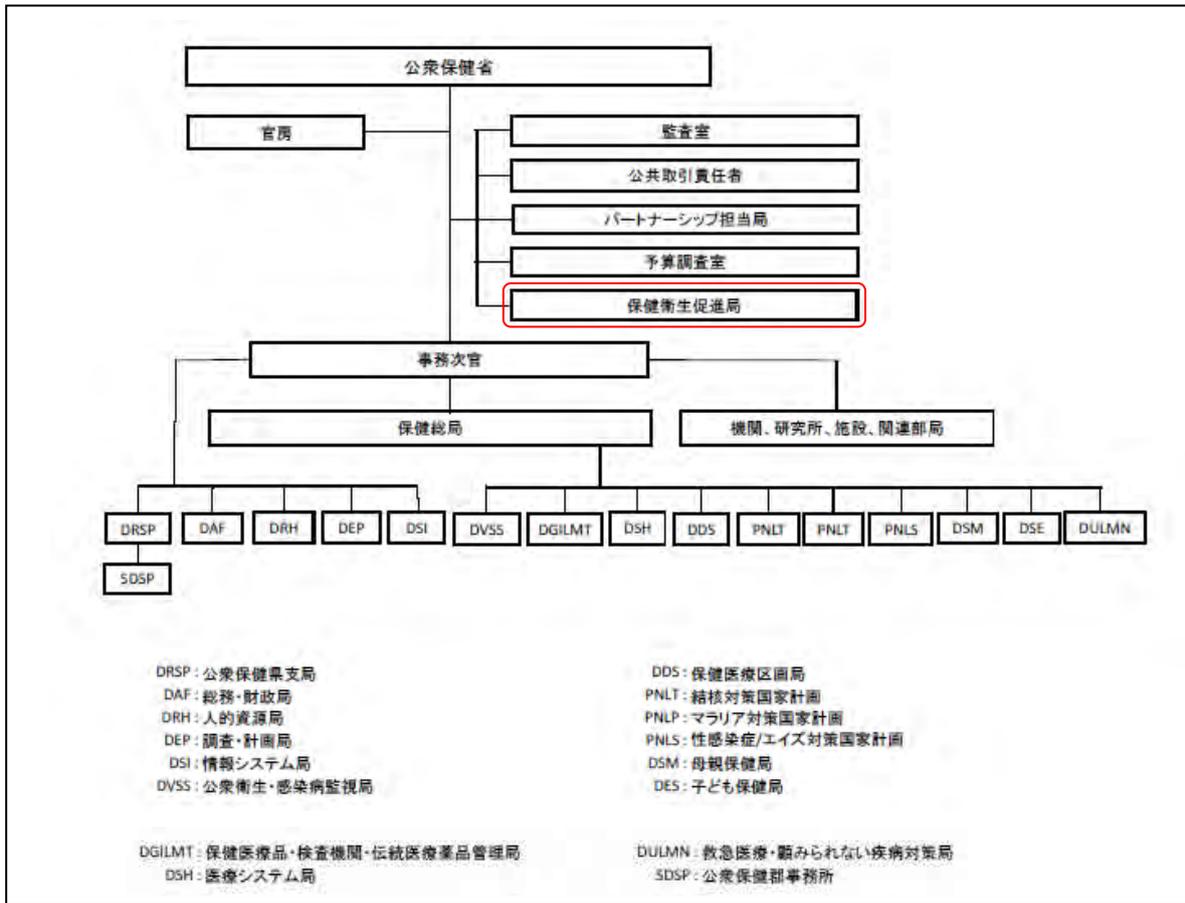


図 3-7-3 保健省組織図

3) 国民教育省

国民教育省は PSNA (2008) の中では衛生にかかる主要省庁として記載がないが、「マ」国では昨今「水・衛生施設・衛生啓発の総合アプローチ (Trilogie EAH)」が強調されているように、水・衛生施設・衛生啓発を一つのパッケージとして考える観点から、衛生教育・啓発 (IEC) を司る教育省の介入が不可欠であり、治水省・保健省と並び主要省庁となっている。

教育省の衛生に係る部署は、人事局内の社会医療課の学校保健部となる。

後述する JICA の技術プロジェクトである RANOFIDIO において、学校保健部の 2 名の職員がカスケード式研修の講師として CISCO (学区事務所)、ZAP (教育委員会) に対して研修を行っており、RANOFIDIO の成果品の一つである「水と衛生啓発のための研修ガイド」の原案から策定に関わっている。

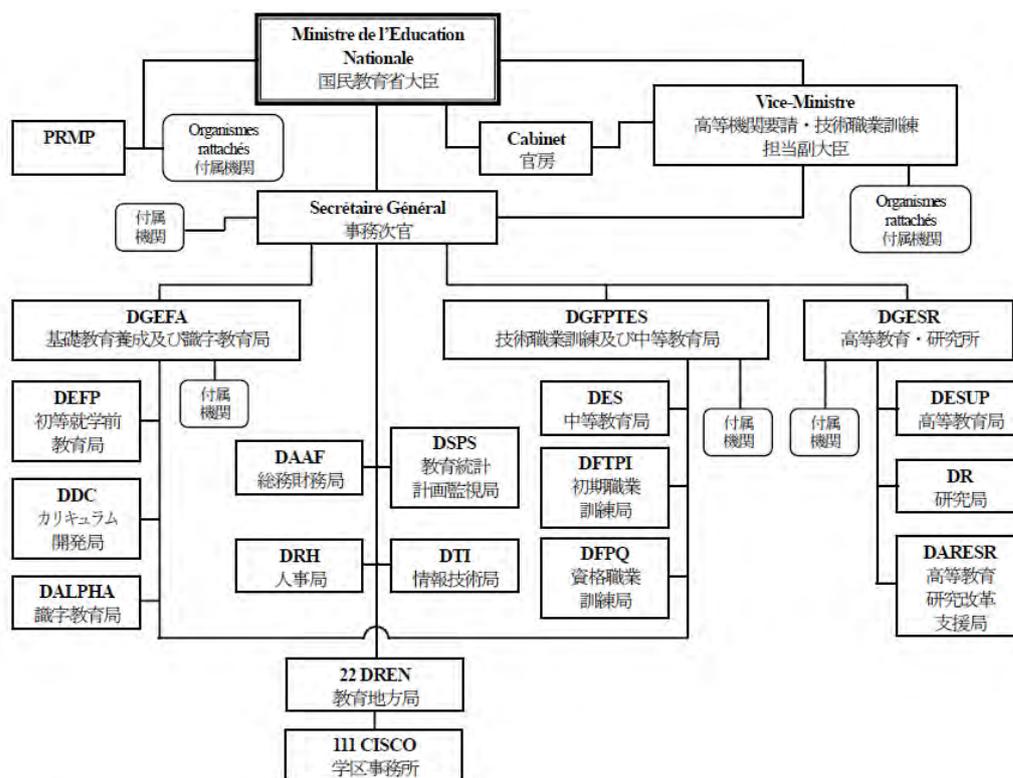


図 3-7-4 教育省組織図

4) 地方分権化省

地方分権化省は地方自治体である 22 県 (Région) および 1549 のコミューン (Commune) の所管組織として、これらが独立して地方行政を行っていくために資金的・技術的強化を担う。コミューンは以下項目で述べる通り、水法により給水・衛生施設の施主と記されており、施設の新規建設・維持管理はコミューンが第一責任者ということになる。

コミューンの財源は、大まかに分けて①自主財源、②地方分権化省からの交付金 (dotation)、③地方分権化省からの FDL (地方開発基金) からなるが、衛生施設建設の面では、③の FDL が非常に重要になってくる。

FDL は以下のクライテリアを満たすコミューンに交付され、施設建設に使われ (その種類は問わない) ており、2012 年 12 月現在では、1,289 コミューンに供与されている¹⁰⁰。

<FDL 受給規準>

- 1) 年間計画(Plan Annuel)に基づく予算計画 (Budget Primitif) を有すること。
- 2) 前年度の会計報告書 (Compte Administratif de l'année d'exercice 2010) を有すること
- 3) 地方コミューン第 2 カテゴリー (村落部) の場合、国家公認の会計士 (STC) を有すること

当初はドナーのバスケットファンドとして設置される予定であったが、2009 年の政変によりドナーの支援が止まってしまったため、現在は「マ」国予算の中で行っている。

¹⁰⁰ 出典: 「ムラノクロム総合環境保全・農村開発促進手法開発プロジェクト」レポート参照 (2012 年 12 月)

水・衛生に係る特別な部署はないが、2012年に締結した治水省との協同意書（Protocole d'Accord）は開発局（Direction de la développement et de la décentralisation）が中心となっていることから、この局が窓口となると言える。

5) 開発・国土整備副首相府（VPDAT）

2011年に地方分権化・国土整備省から独立し、副首相府付の組織となった。国土整備省は土地管理・施設建設などを含む地方自治体および「マ」国全体の国土整備を副首相府の指示に従い行う役割を果たす。衛生に関しては、主に都市部における衛生環境整備の役割がある。

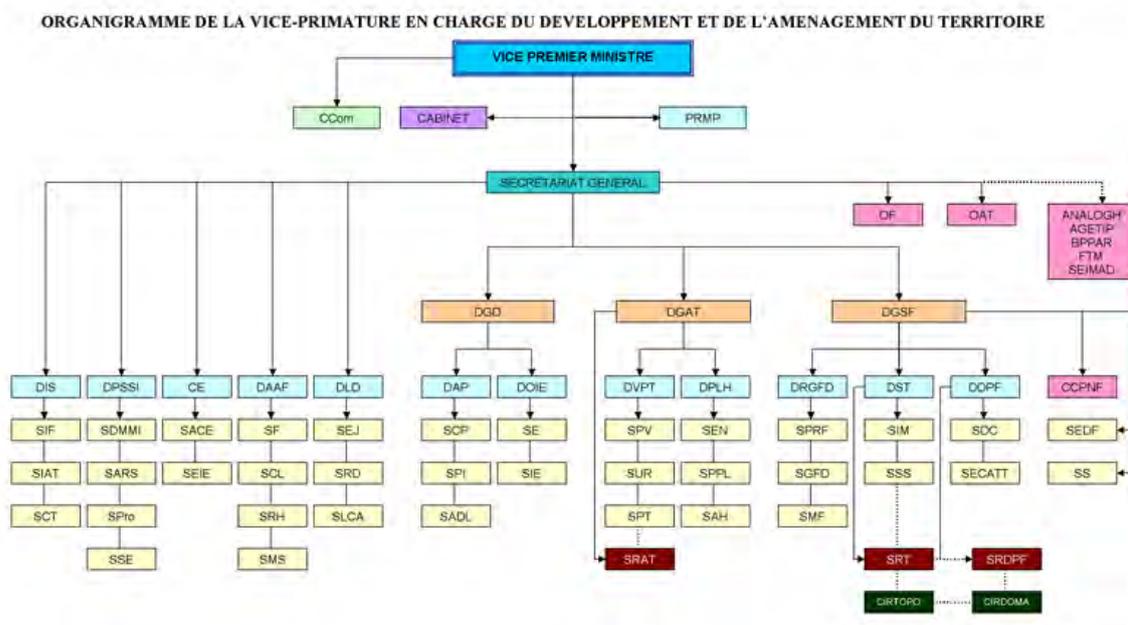


図 3-7-5 国土整備総局の位置付け

水・衛生に係る部署は国土整備総局（DGAT：Direction Générale de l'Aménagement du Territoire）の（DPLH: Direction de la Promotion des logements et de l'habitat）である。

国土整備省では、衛生分野で以下のプロジェクトを実施している。

- ・ アンタナナリボ Anosibe 地区における衛生改善プロジェクト
- ・ Mahanoro コミューン（都市部）における衛生改善プロジェクト

上記プロジェクトは治水省側とサイト選定・プロジェクト内容等のコーディネーションがないまま実施された。治水省側からは今後このような問題を避けるために、早急な協調協定の締結が要求されている。

6) 環境・森林省

水・衛生分野においては、環境影響評価という面で関わりがあり、PSNA にはその役割は「環境モニタリングに係る政策策定、環境評価組織の設置と開発」と記載されている。環境省は Comite PSNA の主要メンバーとなっているが、実際のところ、PSNA に書かれているような緊密な関係は築かれていなく、衛生事業に関する関わりも明確ではない。

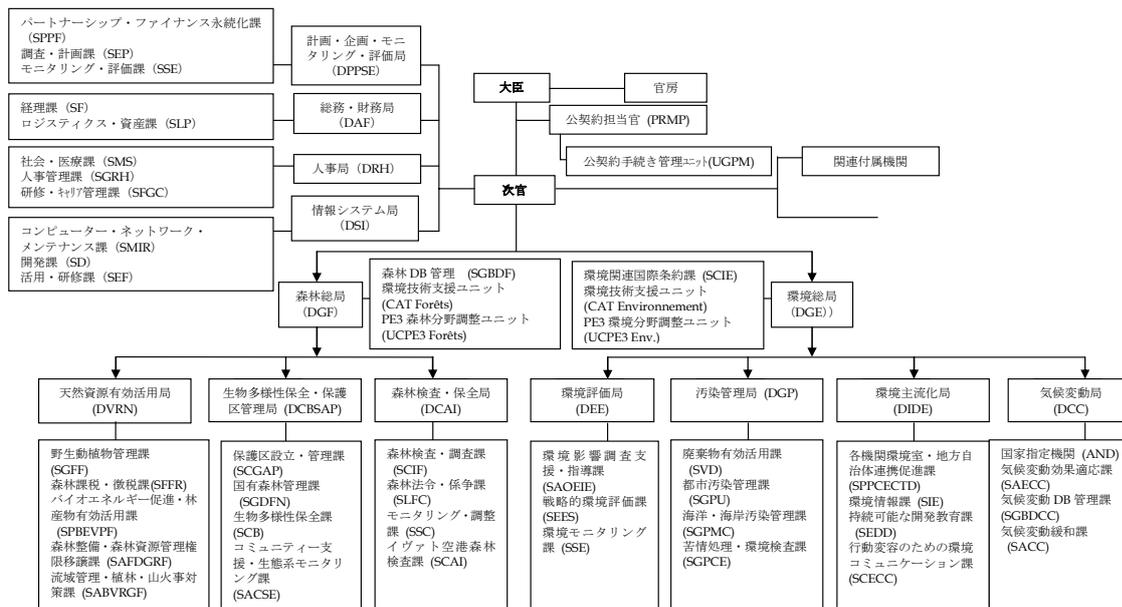


図 3-7-6 環境・森林省組織図

(3) 衛生セクター関係者

「マ」国の行政単位は、県 (Région)、郡 (District)、コミューン (Commune)、フクタン (Fokotany)、村 (Village) と整理される。

以下に衛生セクター関係者を中央レベルから村落レベルまで記す。

<中央レベル>

1) JIRAMA (Jiro sy rano malagasy)

治水省に属する公社で、主に都市部において飲料水・電気の供給を行う委託組織 (concessionnaire) である。

2) ANDEA (Autorité Nationale de l'Eau et de l'Assainissement)

治水省に属する公社で、水資源管理を担う公社。PSNA や手続きマニュアルには ANDEA の衛生に関する計画策定も行うとあるが、実際には同組織設立時点から機能は停滞している。水料金の一部として ANDEA に取水税が徴収され、それが水資源基金 (Fond National des Ressource en Eau (FNRE)) となるのが法規等に記載されているが、実際は ANDEA の機能停滞に伴い上手く機能していない。FNRE が衛生施設設置等に利用できるかどうか不明確ではない。

3) SOREA (Organisme Régulateur du Service Public de l'Eau et de l' Assainissement)

水・衛生に係る調整機関で、コミューンの施主能力の判断を行ったり、水料金、水・衛生税等の金額設定確認・承認等を行うことになっている。水法発効時の 1994 年よりその設立が待たれるが、2013 年の現時点でも設立されておらず、その目途も立っていない。

4) SAMVA (Service Autonome de Maintenance de la ville d'Antananarivo)

治水省に属する公社として、首都アンタナナリボ・コミューンの衛生を担当する機関。廃棄物の収集、排水ネットワークの一部維持管理、排泄物の収集 (Produit de vidange) を行っている。

その運営資金は、JIRAMA へ支払う水料金の一部をなす付加税 (surtax) からなる。

< 県レベル >

県庁で水・衛生に係る組織は県開発局 (Direction du Développement Régional (DDP)) となるが、水・衛生に特化しているわけではなく、県全体の開発を担当している。水・衛生施設の施主であるコミューンを統括する県では、県内の優先事項に沿って県開発計画を策定する必要があり、その中で給水施設・衛生施設の建設計画が立案される。

治水省で給水・衛生施設策定支援ツールとして「県目的別プログラム予算 (Budget Programme par Objectif Régional、以降 BPOR と称す)」を開発しており、その策定支援をドナー (世界銀行、WaterAid、UNICEF、AfDB 等) を通して行っている。

< BPOR について >

BPOR は各県における給水分野の予算付け措置であり、治水省との協力のもと作成される。この実施には県庁職員に対する治水省職員による研修、必要データの収集が必要となるが、これを行う予算が治水省側になく、2012 年 1 月時点では、前述の 2 県を含む計 5 県 (Vakinakaratra 県、Menabe 県、Antsinanana 県、Analanjirifo 県、Analamanga 県) がドナー支援で研修受講済みである。残る県への研修については、UNICEF、アフリカ開発銀行により予定されている。アッチモ・アンドレファナ県については、UNICEF が能力強化支援を行う予定である。

< 郡レベル >

郡には内務省管轄の郡庁があるが、アドミニストレーション業務が主であり、水・衛生に係る特別な関わりはない。

< コミューンレベル >

水法 41 条では、給水・衛生施設の施主はコミューンと記されており、その設置、維持管理、拡張に関する責務は治水省ではなくコミューンにあることになる。しかしながら実際はコミューンの能力が治水省の設定するクライテリアに達していないため、2013 年の現時点でも「マ」国に存在する 1549 コミューンの 1 コミューンたりとも、給水・衛生分野の施主とはみなされておらず (他分野では認められている分野もある)、治水省が施主代理 (Maîtrise d'ouvrage déléguée) として、コミューンの支援を行っている。コミューンの能力強化は EU の「南部地域におけるコミューンおよび地方組織支援プログラム (Appuis aux Communes et Organisations Rurales pour le Développement du Sud (以下 ACCORD と称す)) に代表される能力強化プロジェクトが行われたが、コミューンの能力は特に村落部において依然として低い。しかしながら、将来的にはコミューンに施主権限を移すことで、治水省の方針は変わらない。

また、都市部においては、コミューン事務所に施設管理を担当する技術者 (Agent Voye) 等を雇用するコミューンもあるが、ほとんどのコミューン、特に村落部においては、予算の少ない中、水・衛生を担当する職員・課が存在しない状態である。

< フクタン・村落レベル >

- ・ 保健センター (CSB (Centre de Santé de Base))

公衆保健省の末端機関である保健センターがフクタン・村落レベルに設置されており、村落ボランティアであるボランティア普及員 (Agent Communautaire) が住民への啓発を担当している。

- ・ ボランティア普及員 (Agent Communautaire (AC))

CSB と村落を結ぶ住民ボランティアとして、保健ボランティアが全国に設置されている。基本的に無給であり、保健・衛生キャンペーン等のアニメーターとして活動したり、住民への啓発活動を行う。AC の活動は、それぞれの AC の能力やモチベーションによりコミュニケーションにより差がある。

- ・ 小学校 (EPP (Ecole Primaire Publique))

教育省の末端機関である EPP では、衛生教育実践の場として重要な場所である。衛生面では、WASH フレンド学校 (Ecole Amie de WASH : EAW) の設置が推進されており、2012 年 8 月に EAW 設立ガイドも発行されている。現時点では、EAW と認定された学校は、1,200 校になる。

3-7-3 衛生改善に関連した主要ドナー・NGO の援助実績及び動向

3-7-3-1 支援実績

「マ」国において活動を行う主なドナーは、UNICEF、EU、世界銀行、UNDP、USAID、JICA、AfDB であり、それぞれの活動は以下の通りである。

UNICEF： 衛生教育、CLTS、サニテーション・マーケティング

世界銀行： 資金支援のみ (FID) やセクター強化のみで、衛生の支援はなし

UNDP： 水資源開発、衛生分野の支援はなし

EU： コミュニケーション能力強化、維持管理、CLTS、サニテーション・マーケティング

USAID： 保健衛生総合アプローチ、PHAST、CLTS、サニテーション・マーケティング

JICA： 給水施設維持管理能力強化、カスケード式研修体制強化、WASH 啓発メッセージに係る啓発教材開発

その他、暫定政権化で援助を停止しているドナーや、世界銀行等活動を制限しているドナーもある。

国際 NGO は、WaterAid、Inter Aide、また USAID の資金協力のもと Care International、CRS (Catholic Relief Service) が、EU 資金のもと GRET (Groupe de Recherche et d'Echanges Technologiques)、PROTOS 等が活動している。

また、「マ」国では、主に旧宗主国であるフランスとの自治体間協力 (coopération décentralisé) が行われており、Grand Lyon 州、Sein-Normandie 州、Reine 州、SEDIF 等が支援を行っている。

多くのドナーは、ドナー→国際 NGO→ローカル NGO といったように業務を再委託する形を取っており、「マ」国のローカル NGO では主に、TARATRA、Frere Sainte Gabreir、Fikrifama、Miarintsoa 等が衛生にかかる業務を現場で行っている。

ドナー間では、テーマ毎の会合が 1 カ月に 1 回からの頻度で開かれており、水・衛生分野の進捗状況や意見交換が主に UNICEF、AfDB、WaterAid などによりリードして行われている。衛生分野では、CLTS グループ (主催：UNICEF)、WASH 学校 (主催：WaterAid)、ドナーグループ会合 (GBF) (主催：BAD, UNICEF)、FAA (主催：FAA) 等の会合が開かれている。

また、上述の DioranoWASH の会合に加え、フランスの CITE、Ps-EAU (Programme Solidarité Eau)

が主催する給水・衛生分野に係る意見交換ネットワーク Ran'EAU も、ドナー調整、省庁間調整、提言発信の場として重要な役割を果たしている。

主な援助実績は以下の通りである。

1) UNICEF

プログラム名	学校 WASH プログラム (Wash en milieu scolaire)
期 間	2012～2018
対 象 地 域	11 県 Atsimo Andrefana (une partie)-Atsimo Atsinanana-Atsinanana -V7V-Analanjirofo-Sofia-Diana-Vakinankaratra-Melaky-Analamanga
協力アプローチ	WASH 施設の設置、WASH クラブの設置、WASH 学校ガイドの増刷
活 動	啓発キャンペーン

プログラム名	村落 WASH プログラム
期 間	2012～2018
対 象 地 域	Atsimo Andrefana (une partie)-Atsimo Atsinanana-Atsinanana -V7V-Analanjirofo-Sofia-Diana-Vakinankaratra-Melaky-Analamanga
協力アプローチ	CLTS、啓発キャンペーン、マイクロファイナンスを通じたトイレ建設資金支援
活 動	SANDAL 2018, 家庭排水処理、啓発キャンペーン、CLTS によるトイレ建設工の育成

備考：NGO TARATRA、Miarintsoa 等が再委託先として活動を実施

プログラム名	都市部 WASH プログラム (Wash en milieu urbain)
期 間	2012～2018
対 象 地 域	Andranomanalina、アンタナナリボ、Antsiorabe Atsimo Andrefana (une partie)、-Atsimo Atsinanana、-Atsinanana -V7V-Analanjirofo-Sofia-Diana-Vakinankaratra-Melaky-Analamanga
活 動	FID /HOLCIM,との協力による排水溝の清掃・改修、廃棄物管理（収集所、centre de tri, bacs ordures）、BS の設置（Tana）、micro-fosse familiale（Andranomanalina）、各戸給水設置（Antsirabe ville）

2) EU

プログラム名	Programme ACCORD
期 間	～2011 年
予 算	Subvention UE : 1,077 millions d'Euros (約 1.2 億円)
対 象 地 域	Atsimo Andrefana 県、Menabe 県、Androy 県、Anosy 県、Ihosy 県、Amoron' imania 県、Haute Mahatsiatra 県、Vatovavy Fitovinany 県、Atsimo Atsinanana 県
活 動	教育（学校）、保健（病院）、水（給水施設）の分野においてコミュニティの施設所有者としての能力を強化するために、対象コミュニティに対する資金援助と概略設計から施設の受領までの過程をサポートするというプロジェクト。

備考：NGO TARATRA、FIKRIFAMA 等が再委託先として活動を実施

(実施者：NGO GRET)

プログラム名	MEDDEA
期 間	～2012 年 12 月
予 算	1,077 millions ユーロ (約 1.2 億円)
対 象 地 域	Vakinankaratra 県、Atsinanana 県
協力アプローチ	コミュニティ能力強化、維持管理能力強化、民間委託育成、CLTS、サンテーション・マーケティング
活 動	給水施設所有に関するコミュニティの能力強化プログラム。GRET は、コミュニティの概略設計書の作成、詳細設計調査のための入札図書作成の支援を行う。衛生施設の設置、サンテーション・マーケティングの実施。

備考：NGO Sainte-Gabriel、Miarintsoa 等が再委託先として活動を実施

(実施者：ICCO (Interchurch organization for development cooperation))

プログラム名	PAMOELA
期間	～2013年3月
予算	3,363 millions ユーロ (約 3.8 億円)
対象地域	Vatovavy Fitovinany 県
活動	給水施設建設、トイレ建設、衛生施設建設

備考：SAF FJKM, Frères St Gabriel, FIKRIFAMA 等が再委託先として活動を実施

(実施者：IRCOD (アルザス協力局)、Enda OI (Environment and Development – Indian Ocean))

プログラム名	都心における衛生改善プロジェクト (assainissement de base pour péri-urbain)
期間	2013年1月～4年間
予算	995.000 ユーロ (約 1.1 億円)
対象地域	Majunga 県
目標	都市部におけるゴミ処理とゴミの堆肥化

(実施者：GRET, INTERAIDE, MEDAIR, PROTOS、FIKRIFAMA)

プログラム名	MDG ゴール達成のためのプロジェクト (Initiative pour les OMD)
期間	2013年4月～5年間
予算	9,4 millions ユーロ (約 10.6 億円)
対象地域	Analanjirofo, Atsinanana, Alaotra Mangoro, Analamanga, Itasy, Bongolava, Vakinankaratra, Amoron'i Mania, haute Matsiatra, Vatovavy Fitovinany, Atsimo Atsinanana
目標	50 コミュニティにおいて給水アクセス人口を 400.000 人、衛生施設へのアクセスを 100.000 人増加させる。
活動	給水施設 7.000 箇所、世帯トイレ 20.000 箇所、公共トイレ 140 箇所、衛生施設 45 箇所

(実施者：GRET)

プログラム名	Miasa Antananarivo
期間	01/03/2012 - 28/02/2015
対象地域	Antananarivo
活動	首都における衛生サービスの改善

3) USAID

プログラム名	WASH Plus
期間	2010-2015
対象地域	Ambositra、Mahanoro
活動	HIP プロジェクトで改修された BlockSanitaire の汚物処理に係る調査、パイロットプロジェクト。

プログラム名	HIP
期間	2004-2010
対象地域	Analamanga, Amoron'i Mania, Atsinanana, and Haute Matsiatra.
目標	手洗い、トイレ利用、排水処理に係る行動変容促進。
活動	AC のツール作成、WASH 学校、CSB の規準作り、WASH 学校アプローチの開発、サニマーケティング、チャンピオンコミュニティアプローチ

(実施者：Catholic Relief Services (CRS)等)

プログラム名	Ranon'Ala
期間	2010年10月 - 2013年9月
予算	\$ 7,578,186 (約 6.5 億円)
対象地域	Mandritsara 郡, Mananara 郡 and Soanierana Ivongo 郡
対象人口	125,720、57% of people living in Mananara 郡, Mandritsar 郡 a, and Soanierana Ivongo 郡

協力アプローチ	CLTS、サニマーケット、能力強化
目 標	安全な水の供給
活 動	貧困コミュニティをターゲットにした衛生行動改善・安全な水・衛生施設へのアクセスを通じた健康改善を目的としたプロジェクト。CLTS、サンプラットのサニマーケット、維持管理の民間委託等を行っている。

(実施者：CRS、CARE Madagascar)

プログラム名	RANO HP (Rural Access to New Opportunities for Health and Prosperity)
期 間	-2013 年
対 象 地 域	5 郡 (Amboasary Sud, Vatondry, Brickaville, Fenerive Est, Vavatenina) の 19 コミューン
対 象 人 口	152,727 人
目 標	給水・衛生のアクセス向上。特に 2013 年までに対象地域の人口の 57% が給水施設にアクセスがあること。
活 動	コミュニティにおける水・衛生計画作成、マイクロファイナンスを通じた水・衛生アクセス改善への支援、水・衛生の小企業設立促進、貧困層の水料金支払いを助けるための VSL groups のモビリゼーション、水・衛生施設の建設、トイレ・水フィルターのリソースマーケティング

(実施者：CRS、CARE Madagascar)

プログラム名	MAHEFA (MAlagasy Heniky ny FAhasalamana)
期 間	2011 年 5 月～2016 年 5 月
予 算	\$35 million (約 30 億円)
対 象 地 域	Menabe 県, Melaky 県, Boeny 県, Sofia 県, Diana 県, Sava 県, Betsiboka 県, Bongolava 県, Alaotra Mangoro 県 334 コミューン
協力アプローチ	保健衛生統合アプローチ
目 標	MAHEFA は遠隔地における母子、幼児、乳幼児の健康状態改善のための、給水供給、衛生プロジェクト。
活 動	9 県、334 コミューンの 6800 人のボランティア普及員の能力強化を通じ、安全な水の利用、トイレの利用、手洗い等の啓発を行う。

4) アフリカ開発銀行

プログラム名	PAEAR (Programme d'Alimentation en Eau Potable et d'Assainissement en Milieu Rural)
予 算	75 millions USD (約 64.4 億円)
対 象 地 域	SAVA, DIANA, Betsiboka, Sofia, Melaky, Atsimo Andrefana, Androy, Anosy
協力アプローチ	施設建設 (新規、改修)、IEC
活 動	深井戸 1250 の建設 (内 250 は太陽光、内 1000 はハンドポンプ)、6450 共同トイレ 30 地方大規模給水施設、180 地方給水レベル II 施設、3700 衛生施設、維持管理強化
成 果	1 太陽光、500PMH、3000 共同トイレ、21/地方大規模給水施設、57 地方給水レベル II 施設

5) Water Aide

プログラム名	給水・衛生施設・衛生行動改善プロジェクト (Projet d'adduction d'eau potable, d'assainissement et d'hygiene ameliores)
対 象 地 域	アンタナナリボ、中規模都市部 (Miandrivazo、Morondava、Vatondry、Mahanoro)、村落部 (Antsirabe、Antsirabe、Betafo、Faratsiho、Ankazobe)
協力アプローチ	啓発、サンテーション・マーケティング
活 動	首都：給水施設建設、衛生施設建設、衛生改善、ごみ処理 中規模都市部：給水施設建設、衛生施設建設、衛生改善、排泄物、固形ごみ、雨水、排水処理、都市計画策定 村落部：給水施設建設、衛生施設建設、衛生改善、家庭ごみ処理

6) InterAid

プログラム名	給水・衛生施設・衛生行動改善プロジェクト (Projet d'adduction d'eau potable, d'assainissement et d'hygiene ameliores)
対象地域	Manakara 郡 (Vatovavy Fitovinany 県) Vavatenina 郡 (Analanjirifo 県) Analamanga 県 Manjakandriana 郡 Sadabe コミューン
対象人口	1 950 世帯 (9 750 人)
協力アプローチ	啓発、サニマーケティング、PHAST
目標	コミュニティの持続的な組織による給水・衛生施設へのアクセス向上
活動	衛生啓発、トイレ建設、施設建設・維持管理能力強化、施設維持管理基金積み立て支援

備考：Seine-Normandie 水局の資金支援あり

7) WSSCC (Water Supply and Sanitation Collaborative Council)

プログラム名	衛生支援基金 (Fond d'Apuis a l'Assainissement : FAA)
期間	2010-2015
予算	6,191,593USD (約 5.3 億円) (第 1 資金：6×400,000 \$ 4 年大規模プロジェクト用) (第 2 資金：11×20,000 \$ 1-2 年小規模プロジェクト用) 300,000\$小規模プロジェクトへの追加金
対象地域	Analanjirifo 県, Amoron'i Mania 県, Menabe 県, Boeny 県, AtsimoAndrefana 県, DIANA 県, Vakinankaratra 県 (2 コミューン), Haute Matsiatra (2 コミューン) 県, Alaotra Mangoro (2 コミューン) 県, Atsainanana 県, Itasy 県, Ihorombe 県
協力アプローチ	CLTS、サニテーション・マーケティング等
目標	世帯用衛生施設へのアクセス向上
活動	WSSCC から委託を受けた NGO である MCDI (Medical Care Development International) が、国内 NGO 等に再委託し、住民への啓発、ローカルアクターの能力強化、マイクロファイナンスを通じた世帯へのトイレ建設支援を行う。監査は「マ」国内の機関である ETHM Consulting が実施する。

備考：FAA の関係者会合 (MCP :Mechanism de Coordination des partenaires, 3 省+関係ドナー) が定期的に開かれ、セクターコーディネーションが行われている。

3-7-3-2 衛生分野での取り組み

「マ」国における衛生改善のアプローチとしては、SANDAL2018、FAA が先導を切る形で、CLTS (コミュニティ主導型総合衛生手法) が主流となっている。

(1) CLTS

「マ」国では世帯用衛生施設の設置資金は、個人負担であることが定められている為 (PSNA2008)、ドナーによって取られている方法も、多くは CLTS 手法であり、住民への啓発、ローカルアクター (建設工、コミュニティ、AC 等) の能力強化、サニテーション・マーケティング、マイクロファイナンスを通じた世帯用トイレ建設支援等、野外排泄を減少させる活動を行っている。代表されるプロジェクトは UNICEF の SANDAL2018、WSSCC (Water Supply & Sanisation Collaborative Council) の FAA である。

(2) PHAST

USAID の HIP (Hygiene Improvement Project) や、InterAide、RANOFIDIO 等で採用されており、RANOFIDIO でも PHAST カードを作成している (配布枚数、配布先等は後述の RANOFIDIO 詳細

説明を参照)。昨今では、PHAST を改善した、「改善 PHAST (PHAST Amélioré)」が活用されている。

(3) 学校における衛生活動

2003 年に DioranoWASH によって「WASH フレンズ学校」構想が打ち出され、小学校において衛生教育を実施していくことが推奨されている。しかしこれまで EWS の設置が上手く機能してこなかったことから、各アクターの役割や EAW の基準を明確にし、EAW の設置を促進するために、2012 年 8 月に教育省・DioranoWASH により WASH フレンズ学校設置技術ガイド (Guide Technique pour la mise en place de l'Ecole Amie de DioranoWASH) が発行された。

当該ガイドによると、以下の規準を満たす学校が EAW として認定される。

- ① 基準に達した衛生施設・給水施設があること
- ② DioranoWASH 学校委員会 CSW (Comité Scolaire de DioranoWASH) が存在すること
- ③ 授業で行った衛生活動が校内・外で実践されていること

また、EAW にはレベル分けがされており、レベル 1 は上記必須項目を満たしている学校で、レベル 2 になると、学校からその他周辺地域住民への衛生概念の普及が行われているという一步進んだ学校になる。現時点では EAW に認定されている公立小学校(EPP)数は 1200 校になる。

このガイドは発行されたばかりであり、ドナー支援による増刷と各学校への配布を教育省がドナーに対して求めているところであり、UNICEF、WaterAid が中心になって増刷を行う予定である。

(4) サニテーション・マーケティング (Sanimarketing/SANI-MARCHE)

CLTS の中の一つの要素として UNICEF、MEDDEA、WaterAid 等多くのドナー・NGO で採用されている。中でも MEDDEA では、車両に載せて販売する移動式の衛生施設販売を行う方法が注目を浴びており、給水施設のスペアパーツの販売なども同時に行う等の工夫がみられる。

(5) 世帯トイレ補助金ゼロアプローチ

PSNA では、世帯用衛生施設の設置に関しては、基本的には各世帯による負担とし (Zero subvention)、各世帯が負担できなかった部分についてのみ治水省が補助金を出す旨記載されている。UNICEF では、各世帯から 400,000AR を負担金として設定し、トイレ建設費がこれを超える場合にのみ、資金支援を行っている。

(6) マイクロファイナンスの活用

世帯トイレの建設が基本的に補助金を出せないということから、UNICEF、InterAide 等多くのドナーではマイクロファイナンスを通じたトイレ建設支援を行っている。

(7) 「水・衛生施設・衛生啓発の統合アプローチ (Trilogie EAH) 」

昨今水・衛生セクターで特に強調されている点であるが、上記三つが揃って初めて効果が出るものであり、統合的にアプローチしていかなければならないというものである。例えば、安全な水のないところで衛生施設・衛生啓発を行っても効果が出ないので、安全な水の確保・衛生施設の設置・衛生啓発の実施は、三位一体となって行っていくべきであるという考え方である。

- (8) 子供から大人・コミュニティに対するアプローチ (Approche Enfant-Parant/Enfant-Communauté)
 衛生に関する大人の行動変容は、子供のそれと比べ大変難しく、それが衛生施設利用率が伸び悩む原因の一つとも考えられる。そこで「マ」国では衛生教育を学校で受けた子供たちがメッセージ伝達者として重要なアクターであると捉え、子供から両親や家族、さらにはコミュニティ全体に対する衛生に係るメッセージの伝達を推進しており、同方法を「子供から大人・コミュニティへのアプローチ」と呼んでいる。

3-7-3-3 成果

衛生の行動変容の成果について確認が取れたものを以下にまとめる。

<FAA>

2010年3月に開始した FAA は CLTS により、2012年2月時点で以下のような成果が現れたとのことである。

改善されたトイレへのアクセス増加人数	23,000 人/2,000,000
野外排泄のない環境にある増加人数	21,500 人/3,500,000
野外排泄のない村	449 村/12,000
啓発を受けた村	2001 村/20,000
衛生啓発を受けた住民	296,000 人/5,000,000

出典：FAA (Fond d'Appui pour Assainissement) 2012年中間レポート (2012年2月)

<UNICEF>

CLTS の手法を使った SANDAL2018 において、以下のような成果が現れたとのことである。

	2009-2010	2010-2011	2011年4月
啓発を受けた村	553	1039	4499
野外排泄のない村	261	405	1421

出典：UNICEF ニュースレター (La lettre d'information de L'ATPC/CLTS)

3-7-3-4 グッドプラクティス

CLTS については、UNICEF の SANDAL2018 と WSSCC による FAA の二つの案件が規模的に大きな野外排泄撲滅案件であり、リーディング・プロジェクトとして注目が集まる案件である。しかしながら、「マ」国において衛生分野の主流となりつつある CLTS を用いた方法が取られてから、まだ2年程度と歴史が浅く、どの方法・案件がグッドプラクティスかという分析はまだできていない状態である。また、前述の HLM コミットメントにもあるように、衛生局は衛生案件の整理、効果などの情報をまとめることを優先事項として、再委託先とその支援先を探しているところであり、「マ」国内でも情報の整理がなされていない状況である。

一方、DioranoWASH、RanEAU を中心とした会議や、CLTS、FAA 分科会等での意見交換が定期的に行われていることから、ただ話し合いをするだけでなく、教訓・成果・グッドプラクティスを整理した文書を発行する等、成果物を意識したアクター間協議が求められる。

SanDAL2018 では、課題として挙げられる CLTS のモニタリングに関して、携帯電話のメッセージ (SMS) を活用した報告体制の構築をパイロット的に行っており、この成果や今後の普及方針等について留意が必要といえる。

3-7-3-5 課題と教訓

(1) 衛生に係る包括的な体制の不在

治水省に衛生局が 2012 年に設置されたように、衛生に対する省庁レベルでの取り組みが遅い。さらに、HLM にも掲げられているように、衛生に関するデータベースの収集が急がれている、つまり衛生に対する現状を衛生分野の第一責任者である治水省がきちんと把握できていないということになる。

HLM からはいち早く衛生に係る TOR が配布されるなど、衛生面の情報収集に対する治水省側の緊急度が伺える。

(2) 政策法規・規定の不明確化・理解不足

前述の通り、「マ」国の衛生政策の基盤である PSNA、PNAEPA、衛生事業を規定する水法が更新されていないということは、衛生セクターにおいて一番の問題と言える。

PSNA、PNAEPA については 2013 年にセクターレビューが行われるとのことで、2013 年中にも改訂の方向性が定められる予定であるが、この機会に JICA を含む各ドナー・NGO 等が現場での経験を活かし、貢献していくことが期待される。

また、水法の改定は HLM コミットメントの優先事項の一つであり、更新される計画ではあるが、実際のプロセスはまだ始まっていない。

また、衛生施設の定義は、水法、マニュアル、ガイドライン EAW によって統一されておらず、アクターにとって不明確なものになっていることは衛生事業を進めていく上で課題である。

(3) アプローチの不統一、経験の未蓄積

ドナーや NGO 等が政策・法規を考慮に入れず独自の方法で支援が行われることがある（例えば世帯用トイレは各世帯が資金を出すこととなっているが、ドナーが直接支援してしまう等）。また、他のドナーが策定した既存のマニュアルやガイドラインがあるにもかかわらず、ドナー毎に新たなツールを作成してしまう等、ドナー間の協調がとられていない。特に後者については、各ドナーのプレゼンスを高めるため、独自ツールの作成に重きを置くような傾向がみられることから、作成段階から他ドナーを巻き込んでいくことが肝要である (RANOFIDIO 3 年次業務完了報告書より)。

(4) 省庁間の役割の不明確化・協調の不在

PSNA や PNAEPA にも役割は記載されているものの、その役割についても再考が必要である。特に 2012 年に開発・国土整備担当首相府 (Vice-Primature en charge du Developpement et de l'Amenagement du Territoire : VPDAT) が設置されたが、治水省が認識しないプロジェクトが実施に至った例がある等、省庁間で調整が不十分である。給水・衛生施設の優先順位付けは治水省がリードしていくことになっており (Note d'orientation, PNAEPA、PSNA)、治水省のデータベース

(BDEA:Base de Donne Eau et Assainissement) に沿って優先地域、優先プロジェクトを選定していく必要がある。2012年に治水省と地方分権化省で締結した協調協定(Protocole d'Accord)のように、各省庁間での取決め、それに沿ったコーディネーション機関(cellule technique)を各省庁に設置し、MDGゴールの達成、効率的なプロジェクトの計画が必要と言える。

一方、ドナー主導で定期的に複数の会合が開かれている点は、方針の協調やアプローチの統一化等の面で評価できる点である。

(5) コミュニケーションの能力の低さ

上述の通り、衛生施設の施主はコミュニケーションであることが、水法に定められているが、その能力は依然として低く、ほとんどのコミュニケーション、特に村落部においては、予算の少ない中、水・衛生を担当する職員・課が存在しない状態である。後述のRANOFIDIOも含め、各ドナーがコミュニケーションレベルに担当者や課を設置するなど、部分的にはあるが、実施を行ってきているが、その機能について定められた基準や役割がなく、ドナー間でアプローチの協調もない状況である。このことから、治水省は地方分権化省やその他関係省庁・アクターと協議をしながら、コミュニケーションレベルにおける「水・衛生技術課(Service Technique de l'Eau et l'Assainissement et l'Hygiène(STEAH))」の設置とその役割を明確にすることが早急に必要である。

3-7-3-6 今後の方針

「マ」国ではMDGの進捗が遅れていることから、2012年にその達成を促進するためにHLMコミットメントが発出された。「2015年までに1,000,000人以上の住民に追加で水・衛生施設へのアクセスを増加させる」というHLMコミットメントの目標達成のために、既に、EUがこのコミットメントに対する支援を予定している。その内容は、50コミュニティにおいて給水アクセス人口を400,000人、衛生施設へのアクセスを100,000人増加させるために、給水施設7,000箇所、世帯トイレ20,000箇所、公共トイレ140箇所、衛生施設45箇所を設置するというもので、2012年12月のドナー会議にて共有された。

その他、HLMコミットメントのサブ目標を達成するために、治水省にてTORが作成されているところであるが、このTOR実施のためのドナー側からの資金支援を募っている状態であり、他ドナーの支援動向に留意する必要がある。

また、UNICEF、FAAがリードする形で、衛生に関してはCLTSを通じた野外排泄撲滅の活動が主流となりつつあるが、これからその課題や教訓が引き出されていきドナー間で共有されていくことが期待される。

CLTSを推し進めるUNICEFは2014-2018年のカントリープログラムを現在策定中であるが、SANDAL2018の進捗や課題をどのように次案件に繋げていくのか、どのようなアプローチを取るのか継続して留意する必要がある。

また、外部要因ではあるが、2013年7月に大統領選挙の第1回投票が行われる予定ということもあり、暫定政権下で支援を停止または制限していたドナーに新たな介入の動きも予想されることから、支援動向に留意する必要がある。

3-7-4 衛生改善に関連した JICA の協力方針及び協力実績

JICA の国別重点分野は、「マ」国では現在策定されていない。

3-7-4-1 現在の進行中の事業で衛生に関わるもの

「マ」国で現在進行中の事業で衛生に関わるものは以下の通りである。

- ・ アッチモ・アンドレファナ県における給水施設運営維持管理能力と衛生行動改善プロジェクト（以下 RANOFIDIO と呼称）（2008-2013）

衛生教育・衛生活動実施のためのカスケード式能力研修の実施（講師：国民教育省、保健省、両地方局、研修受講者：保健センター、学区事務所、地区教育事務所、公立小学校教員）、学校へのトイレ建設、啓発ツール・研修ガイドの作成

現在は終了しているが、2012年5月まで派遣されていたボランティア事業の中でも衛生分野の活動が行われている（下記3-7-4-4参照）。

3-7-4-2 「給水」・「保健」・「教育」における主な JICA の取り組み

下表に、衛生改善に関連した、「給水」、「保健」、「教育」分野における主な JICA のプロジェクト実績を示す。

表 3-7-13 給水分野における主な JICA の取り組み

名称	概要	対象地域	スキーム	期間
第一次南西部地下水開発計画	「マ」国南西部地域チュリアール州の 50 村落においてハンドポンプ付深井戸施設（レベル I）39 基、小規模給水施設（レベル II）39 基の建設および井戸掘削機材等の調達。	アッチモ・アンドレファナ県内ムルンベ郡、アンカズアブ郡、サカラハ郡、チュレアール II 郡	無償資金協力	1992～1994
南部地域における自立的・持続的飲料水に係る調査	「マ」国でも給水率の低い南部地域における最適な水源開発のための調査を実施し、最適な給水施設を技術的・経済的に再構築することにより、安全な水の自立的かつ持続的な供給を可能とすることを基本方針として実施された。	アンドルイ県	開発調査	2004/11～2006/09
第二次南西部地下水開発計画	安全で安定した給水サービスを提供する事を目的に、地下水を水源とする給水施設を建設し、村落住民の給水施設の維持管理能力の強化を行う。	メナベ県	無償資金協力	2001/4～2004/3
アッチモ・アンドレファナ県における給水施設維持管理能力と衛生行動改善プロジェクト	給水施設維持管理体制の確立と衛生啓発普及体制の活性化を目的に、給水施設維持管理体制の確立、衛生啓発普及体制の活性化を行う。	アッチモ・アンドレファナ県内ムルンベ郡、アンカズアブ郡、サカラハ郡、チュレアール II 郡	技術協力プロジェクト	2008/9～2013/3

南西部地下水開発計画フォローアップ協力	第一次南西部地下水開発計画において建設されたレベルⅡ施設39基の内、優先サイト3サイトにおける給水施設の改修。	アッチモ・アンドレファナ県	フォローアップ	2011/11～ 2013/8
---------------------	---	---------------	---------	--------------------

表 3-7-14 保健分野における主な JICA の取り組み

名称	概要	対象地域	スキーム	期間
予防接種強化計画	適切なワクチンの保存の為、ワクチン保管、運搬用のコールドチェーン機材（保冷用冷蔵庫、コールドボックス、ワクチンキャリア等）の調達を支援。	全国	無償資金協力	2009
マジュンガ大学病院センターを基軸とした州母子保健改善プロジェクト	母子保健レファラル体制が強化されるとともに、母子保健医療従事者の技能向上と育成に資するため、母子保健施設整備、機材調達、保健センターの機材調達、医療従事者の配置、運営維持管理費の確保、訓練等を行う。	マジュンガ州 マジュンガ市	技術協力プロジェクト	2005/03～ 2006/08
母子保健サービス改善プロジェクト	母子保健分野の保健政策およびプログラム強化を目的に、人間的なケアと根拠に基づいた医療を提供するための人材育成システムの構築、地域保健システムモデルの確立を行う。	マジュンガ州 ブエニ県	技術協力プロジェクト	2007/1～ 2010/1
マジュンガ大学病院センター総合改善計画	病院運営状況の改善、自立発展性の向上に貢献する為、組織・運営改善、研修トレーニング等を行う。	マジュンガ州	技術協力プロジェクト	1999/5～ 2004/2
エイズ予防対策強化プロジェクト	マダガスカルにおける HIV 感染割合が1%未満に維持される マダガスカル全国における HIV 検査・カウンセリング（CT）サービスの実施体制が強化される	全国	技術協力プロジェクト	2008/3～ 2013/3

表 3-7-15 教育分野における主な JICA の取り組み

名称	概要	対象地域	スキーム	期間
アンツィラナナ及びトリアラ州小学校教室建設計画	アンツィラナナ州およびトリアラ州を対象に教室を建設し、教育施設環境の向上とアクセスの改善を目的とし、教室、校長室、倉庫、便所の建設及び家具の調達、教員の配置、学校の運営維持管理の技術訓練を実施。	アンツィラナナ州、トリアラ州	無償資金協力	2006 （開始～終了年月期間不明）
第二次小学校建設計画	小学校に教室、校長室、倉庫、および便所の施設を建設するとともに、教育家具・教育教材の調達を行う。	アンタナナリボ州、マジュンガ州	無償資金協力	2005 （開始～終了年月期間不明）

3-7-4-3 代表的プロジェクトの取り組み紹介

(1) アッチモ・アンドレファナ県における給水施設維持管理能力と衛生行動改善計画

当該プロジェクトは2008年から2013年までの政変時の中断期間を除いた4年間に、1994年の無償資金協力によって建設された給水施設が存在するアッチモ・アンドレファナ県において、その給水施設維持管理能力と衛生行動改善をプロジェクト目標に、以下の成果を目的に活動が行われている。

- 1) アッチモ・アンドレファナ県における給水施設維持管理に対する技術支援者として、治水省県支局 (DRE) 職員のコミュニケーション、村落レベルへの維持管理指導及び関係諸機関との調整能力を強化する手法が確立する。
- 2) コミュニケーションが将来給水施設の施主としての役割を果たすための能力強化の手法が確立する。
- 3) 村落・フクタンレベルにおける給水施設の日常管理者として、給水施設維持管理組織の施設維持管理能力を強化する手法が確立する。
- 4) 教育省県支局 (DREN)、公衆保健省県支局 (DRSP) および対象4郡内の行政機関 (学区事務所 (CISCO)、地区教育事務所 (ZAP)、公立小学校、公衆保健省郡事務所 (SDSP)、保健センター) による衛生啓発・衛生教育活動が改善される。

衛生分野においては、教育省・公衆保健省中央の職員が講師となり、MEN → DREN → CISCO → ZAP → EPP 教員、MINSANP → DRSP → CSB とカスケード式の研修を行い、研修→実践→モニタリング→改善→研修... というサイクルにより、研修・指導内容が常に改善され、より現実に即した方法に更新されながら、最終的には住民の衛生行動の改善につながっていくことを目指した。

衛生分野の成果を以下にまとめる。

(a) 能力強化研修の実施

当該プロジェクトで行った研修、その裨益者を以下に示す。

研修内容 (回数)	裨益者
研修講師養成研修 (5回)	CISCO, ZAP 担当官, EPP 校長・教員代表ら：合計 54 人 CISCO & ZAP 担当官合計 119 人 SDSP 啓発担当者 11 名 CISCO & ZAP 担当官 計 107 人 SDSP IEC 担当官 9 人 ZAP 長 合計 82 人 (8月) 合計 97 人 (10月)
衛生活動実践者向け研修 (8回)	CSB 啓発担当者、ボランティア保健普及員 計 44 人 CSB 長、ボランティア保健普及員ら 計 84 人 21 小学校から校長・教員代表・父兄会代表者ら 計 85 人 21 小学校から校長・教員代表・父兄会代表者ら 計 73 人 27 小学校から校長・教員代表・父兄会代表者ら 計 71 人 ZAP 長、小学校 (計 26 校) から校長・教員代表・父兄会代表者ら 計 85 人 (10月)、93 人 (11月) CSB 長、ボランティア保健普及員ら 計 75 人
経験交流ワークショップ (2回)	小学校 18 校から合計 35 人 CSB12 カ所から合計 23 人 ZAP 長 計 15 人 SDSP IEC 担当 計 4 人
相互サイト訪問 (1回)	11 小学校の校長 合計 11 人

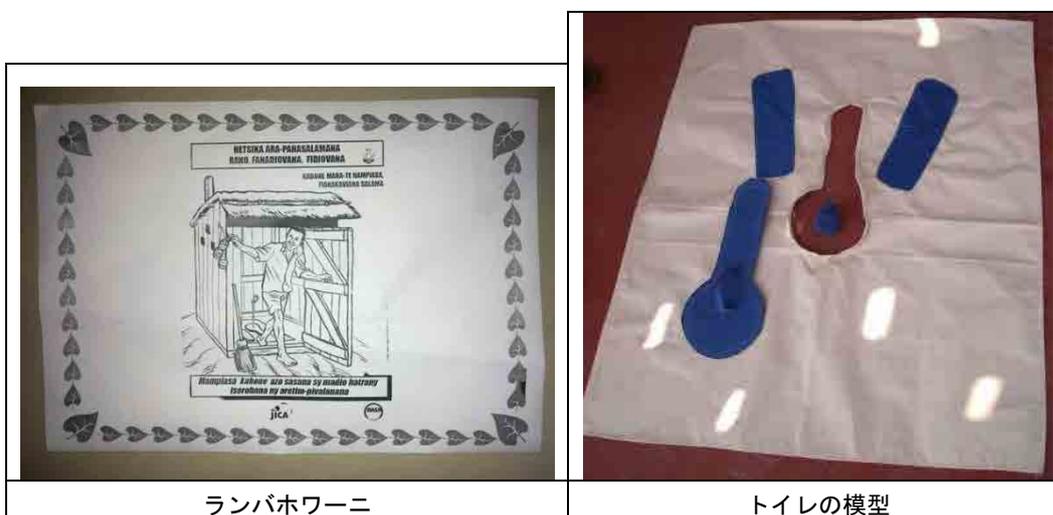
(b) 啓発ツールの作成

衛生分野に関して、作成した啓発ツールは下表のとおりである。

教材・資料	配布部数
PHAST カード	440 セット
布製衛生啓発教材 (3 種類)	260 セット
WASH3 つのキーメッセージ印刷ランバホワーニ (腰巻布)	1215 セット
説明カード (8 種類)	600 セット
JOCV 隊員作成紙芝居	30 セット
WASH3 つのキーメッセージポスター	600 枚
WASH3 つのキーメッセージパンフレット	3000 枚

特に当該プロジェクトで作成した腰巻布 (ランバホワーニ) は、現地で日常的に使われている、また水が一番近い存在でもある女性が利用する素材を利用したことにより、そのインパクトは大きかったことが終了時評価のレポートにも記載されている。ポスターと違って劣化することもないため、RANOFIDIO 対象の CSB や EPP では室内だけでなく室外においてもメッセージ伝達ツールとして利用しているケースが多くみられた。ランバホワーニを使った点については、UNICEF 等他ドナーからの評価も高いが、制作段階から他ドナーを巻き込んだわけではなかった為、他プロジェクトによる増刷までは至らなかった。ランバホワーニを活用し異なるデザインでの作成などといった形で広がり期待される。

布製衛生啓発教材 (3 種類) については、トイレの模型を現地で複製可能な布で作成し、学校での指導の際に、何度でも使用できるような工夫を行った。



(c) 研修ガイドの作成

当該プロジェクトでは研修講師用に「水と衛生啓発のための研修ガイド」が、教育省、公衆保健省を中心に策定され、2012年12月に国家レベルで承認を得た。このガイドは仏語200冊、マダガスカル語500冊が作成され、教育省・公衆保健省がその配布を行っている。この研修ガイドについては、他ドナーによるガイドの利用、増刷が期待される。

(d) EPP におけるトイレ建設

本プロジェクトでは以下の 10 小学校に 28 ユニットのトイレを建設した。仕様については WASH や教育省で規定されている仕様を基に関係者間で協議を行い、VIP ラトリン（Ventilated Improved Latrine）で、男女別便房・小便房を設置することとした。「マ」国において特徴的な点は便房・小便房とを分けることである。

表 3-7-16 トイレ建設対象公立小学校（EPP）概要

郡	コミューン	小学校名	児童数 (2009年11月時点)			便房数		
			男子	女子	計	男子	女子	計
Morombe	Befandriana-Sud	Befandriana-Sud	288	318	606	2	2	4
Ankazoabo	Ankazoabo	Ankazoabo	364	413	777	2	2	4
Sakaraha	Ambinany	Besakoa	50	62	112	1	1	2
	Sakaraha	Sakaraha Bas	535	511	1046	2	2	4
		Sakaraha Haut	457	409	866	1	1	2
Toliara II	Analamisampy	Analamisampy	173	157	330	1	1	2
	Manomobo	Manombo I	110	117	227	1	1	2
		Manombo II	218	220	438	2	2	4
	Andranohinaly	Andranohinaly	138	164	302	1	1	2
	Saint Augustin	Manoraka	205	205	410	1	1	2
					5,103 人	14	14	28



RANOFIDIO で建設した VIP ラトリン

(2) ボランティア派遣事業

マダガスカルでは、RANOFIDIO の衛生コンポーネントの他、JOCV も同サブセクターに貢献してきた。以下は JOCV による啓発活動の展開事例である。

- マダガスカル事務所 JOCV 班では、隊員による講習会実施を促進しており、近年、講習会裨益人数の顕著な増加が達成されている
 2010 年度 7,940 人（平均 JOCV 派遣人数 35 名）
 2011 年度 44,054 人（平均 JOCV 派遣人数 18 名）（うち手洗指導は 24,930 人）
 2012 年度 2,011 人（平均 JOCV 派遣人数 1 名）
- 2011 年度は 2010 年度から隊員数が半減したにもかかわらず、実績が増加した背景として、

「手洗いソング+ダンス (DVD)」のような啓発ツールの開発がある。一隊員のアイデアで地元の啓発で使用していたものを、隊員が「マ」国著名ミュージシャンとコラボレーションして完成させ、その内容（歌詞や振り付け）に関して、Diorano-WASH 関連のドナーや省庁の承認を得るプロセスを事務所 JOCV 班が支援した。その結果、誰もが使えるオーソライズされたコンテンツに昇華した。

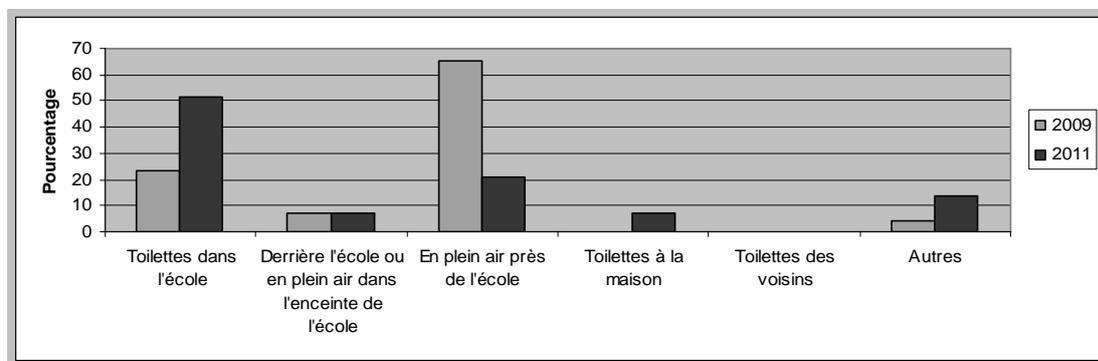
2012 年 6 月に隊員数がゼロになってしまったが、当地の赤十字とガールスカウトが、「手洗いソング」を活用して啓発活動を進めている。2012 年度は事務所 JOCV 班が両組織の 1,969 人に対してインストラクター養成研修を実施した。インストラクターを介しての啓発人数は当初目標 2 万人年に対し、2012 年 11 月の時点で 22,786 人に到達した。JOCV が多くてもせいぜい数十名程度であるのに対し、赤十字とガールスカウトとを合わせると 3 万人程度のメンバーを擁するため、うまく連携すれば、効率的かつ安価な啓発活動の実施が可能となる。

3-7-4-4 成果

RANOFIDIO の対象地域 (15 コミューン) については、以下のようなインパクト調査結果が出ており、4 年間の取り組みの成果が確認できる。

① 学校におけるトイレの利用について

トイレと手洗い装置は、2009 年の 0 から 2011 年には 16 小学校と、RANOFIDIO の直接支援ではあるが、増加している。このことから、トイレを使う生徒の割合は、下表の通り 2009 年の数字の 2 倍となっている。この表から、野外で排泄する例が著しく減少しているということも分かる。

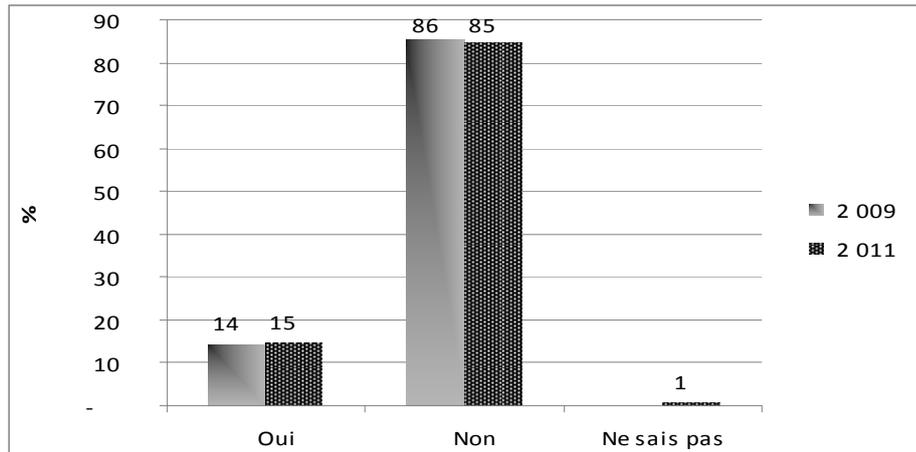


学校のトイレ 学校裏・トイレ外 野外で 家のトイレで 隣家のトイレ その他
出典：RANOFIDIO インパクト調査結果 (2011 年 12 月)

図 3-7-8 トイレの使用について

② 世帯用トイレの利用について

下図は、2009 年と 2011 年における世帯レベルのトイレ保有を示したものである。



出典：RANOFIDIO インパクト調査結果（2011年12月）

図 3-7-9 世帯レベルにおけるトイレ保有

この図からも分かるように、トイレを保有する世帯の数に変化はない。トイレのある世帯は、サカラハ、アンカゾアボ、マノンボなどの郡庁所在地、もしくは、人口の多い村落に限られている。また、これらの大きな村落では、トイレ保有世帯の数は大きく伸びている。インパクト調査再委託先が聞き取りをした世帯に関してであるが、サカラハでは、64.7%（2009年）から89%（2011年）に、アンカゾアボでは、41.7%から68%にトイレを保有する世帯が増加している。しかしながら、保有率の減少も一部大規模村落で観察されている。たとえば、マノンボは37.5%から21%に減少している。ほとんどの村落において、世帯レベルにトイレがあることは少なく、住民たちは住居周辺の森や草むらで用を足しているのが現状である。

使われているトイレのタイプは、基本的に伝統的トイレ、もしくは、穴をほっただけのものである。

調査によると、トイレを自宅に持たない理由は以下のとおりとなっている：

必要がない（26%）、トイレを使う習慣がない（40%）、建設するお金がない（25%）、タブーがある（9%）、である。

トイレの必要性と重要性に関しては、2009年には55%の住民が必要で重要だと考えていたが、2011年には70%にまで数字が伸びている。このような結果になったのは、Aide et Action や RANOFIDIO、開発投資基金（Fonds d'Investissement pour le Développement :FID）のプロジェクトなどがトイレの使用に関するメッセージを広く伝えたことも一因として考えられる。

一方、今でも25%の住民は特に重要ではないと考えており、その理由は郡、民族ごとに異なる。

<郡ごとの特徴について>

アンカゾアボ（Ankazoabo）：同地域に住む民族のバラ（Bara）は自らの習慣に保守的である。彼らの生業は牧畜であり、牛を聖なる生き物と考えている。したがって、トイレという固定された場所の使用は禁止されている。というのは、牛の放牧地脇にいつでもトイレを持つということは無理だからである。

サカラハ（Sakaraha）：同地域は、『サファイヤ・ブーム』の期間、いろいろな地方からの人々を受け入れた。人々は地面の下には宝（サファイヤや金）が埋まっていると考えており、地面に穴を掘ってトイレを作り、地下を汚すことはできないと考えている。

海岸沿いの2郡（Toliara II および Morombe）：人々は、海岸で用をたすのが習慣となっている。トイレを使うのがタブーだと言うよりも、海岸で用を足すという悪い習慣があるということである。

3-7-4-5 グッドプラクティス

現在、RANOFIDIOにて対象サイトにおいて見られたグッドプラクティス集を作成中であるが、これまでに以下のようなグッドプラクティスが報告されている。

- ・ プロジェクトで作成したランバワニ（腰巻布）を学校外に洗濯物のように干し、住民に啓発メッセージが伝わるように工夫
- ・ 鏡台のような台に啓発ツールをおいて子供たちに掲示する
- ・ トイレの前に花壇を作る
- ・ Tippy Tap を教室の前に設置して、子供たちが手洗いを実践できるようにしている

3-7-4-6 課題と教訓

a. モニタリングの難しさ

RANOFIDIO では、研修→実践→モニタリング→改善→研修というサイクルにより、衛生行動の改善を促進していくという体制の構築を目指したが、このサイクルにおいて重要なのは「モニタリング活動」である。RANOFIDIO においてもモニタリング活動を行ったが、プロジェクトからのインプット（予算）なしに、既存のシステムを使ってのモニタリング体制の構築を目指したが、上手くいかなかった。具体的には保健省・教育省の下部組織から上部組織への定期報告提出のラインや定期的に行われる DRSP による四半期活動レビュー、DREN による基礎統計収集活動を利用してモニタリングを行ったが、コミュニティ・レベルの活動把握には限界があった。

b. タブーの存在

トイレ利用については、「マ」国の中でも特に南部地域において、その普及が大変困難と言われている。今次調査の各機関への質問票回答からは、トイレ利用にかんして「タブー」と言ったものは存在せず、単純に心理的なものであるという回答がほとんどを占めたが、RANOFIDIO ではある一定の地域においてトイレをタブー視するサイトがいくつかあった。

また、大人の行動変容は大変難しく、なかなか大人の衛生行動改善の向上にはつながっていないことも報告されている（RANOFIDIO インパクト調査報告書より）。

c. 村落有力者、子供から大人へのアプローチ

アッチモ・アンドレファナ県では、上述の通り「マ」国の中でもトイレ利用に関するタブーが残る地域とされ、特に大人への啓発が困難と言える。一方、RANOFIDIO の経験からも、子供への啓発には効果が出始めていることから、子供から大人へ、子供からコミュニティーへのアプローチを利用し、啓発活動を行っていくことが、肝要と言える。また、村落の有力者から衛生概念の改善を訴えていくことも効果があると考えられる。

d. 地方レベルにおいて関係アクターの協調がなされていない

上述のように CRDW は設置されているものの、実質はコーディネーター機関である NGO が全てを行っている状態である。これについて RANOFIDIO の中で、CRDW を通して三省の協力体制の構築を試みたが、状況が変わることはなかった。理由としては三省庁地方局が、CRDW コーディネーターが全てを行うことに疑問を抱かず、単にコーディネーターが行うことを承認することで協調ができているという意識であるからである。これは民族性の違いや都市部・村落部での考

え方の違い等、県によって異なるので、一般化はできないが、CRDW が上手く機能している県は数件に留まることから、その協調は難しいことが伺える。

同じコミュニティ・レベルにあっても、CSB、EPP、CPE が省の枠を超えて自発的に協力する (Collaborate) とは限らない

e. 水・衛生施設・衛生啓発 (EAH) の総合的アプローチ

RANOFIDIO の対象サイトである Andranohinaly サイトは衛生教育のグッドプラクティスサイトであるが、給水施設が故障しており、清潔な飲料水の供給が困難 (7Km 先の隣村での購入) であり、子供たちは衛生教育で得た知識はあるものの、実際には手を洗っていない状況である。

昨今、治水省・保健省・教育省でもこの点が強調されるが、安全な水・衛生施設・衛生啓発の三つが揃ってより良い効果が出ると考えられることから、この三つの点から総合的にアプローチしていかなければならない。

アッチモ・アンドレファナ県の村落部では、給水率は 36% とまだまだ安全な水へのアクセス率が低く、衛生行動の改善には、給水施設の設置も急がれる。

3-7-4-7 今後の方針

RANOFIDIO は 2013 年 3 月に終了予定であるが、RANOFIDIO を通して得られた教訓からの提言としては、以下の点があげられる。

- ・ コミュニティ・レベルの施設 (保健センターや小学校) に飲料水を確保できる給水施設がない場合がまだ多い。病人、子どもたちという水因性疾病に罹患しやすい人々が大勢集まるこれら公共施設に優先的に給水施設の整備をすすめる。
- ・ 保健省、教育省とも、郡レベルの人員に対してカバーする地域が広い。バイクや車両などの手当てが必要。
- ・ 同じく、モニタリングの主体たる CSB 長/SDSP (保健省)、ZAP 長 (教育省) の移動手段が確保されていない (バイク、車両の手当て)。可能であればこちらの手当てを保健省・教育省が確保することが必要。
- ・ 人々が定期的集まる場である「市場 (Market)」を衛生啓発活動の舞台とする取り組みを試行・ドナー主導でないモニタリング活動が実施できる体制を整える (現在はプロジェクトごと、ドナーごとに報告の作成、サイト訪問の実施、などを行っている)。例えば、保健省・教育省に既にある報告システムや、関係者が一堂に会する年間行事などを利用した体制である。
- ・ 上に関して、ひとつは、現在保健省サイドで進められている、統一された (Harmonized) モニタリング用紙/報告書の作成を進める。
- ・ コミュニティ・レベルで、水・保健・教育が協力するような仕掛けの創出・衛生啓発活動の現場で重要な役割を果たす AC (ボランティア保健普及員) のインセンティブを検討する。

3-7-4-8 調査対象地域における衛生改善

「マ」国では現地調査は行わないが、現在実施中の RANOFIDIO の対象地域である、アッチモ・ア

ンドレファナ県の状況について以下に述べる。アッチモ・アンドレファナ県は、「マ」国南西部に位置し、9郡112コミューンからなる。RANOFIDIOでは4郡(TulearII、Ankazoabo、Sakaraha、Morombe)の24村落を対象に給水施設維持管理能力向上のための体制作り、衛生行動改善のための体制作りが行われた。

3-7-4-9 衛生改善関連指標の現状

① 基礎的な衛生施設へのアクセス率

2011年に発表された治水省アニュアルレポートによると、アッチモ・アンドレファナ県の各種指標は以下の通りである。

指標		2011
給水率		41%
	都市部	62%
	村落部	36%
トイレ使用率		14%
	都市部	23%
	村落部	12%

給水率は全国平均の43%に近い数値となっているが、衛生施設の利用率については、全国平均の46%と比較すると半分以下となっており、「マ」国最下位のAndroy(8%)、AtsimoAtsinanana(8%)について2番目に低い数値となっており、当該地域におけるアクセス率が低いことが分かる。なお、2011年に建設されたトイレ数は365基である。

② 乳幼児死亡率

当該地域における乳幼児死亡率のデータは入手できなかった。

③ 水因性疾患罹患率

2011年の公衆保健省年間統計によると、アッチモ・アンドレファナ県保健センターにおける疾病原因の上位5位は以下の通りであり、特に5歳未満の子供の疾病原因の2位から4位に、水因性と思われる疾患が占めており、安全な水・衛生施設へのアクセスが喫緊の課題と言える。

表 3-7-17 アッチモ・アンドレファナ県における疾病原因

	病名	全体	5歳未満	5歳未満
1	急性呼吸疾患	29.2%	急性呼吸疾患	45.3%
2	下痢	9.9%	下痢	17.9%
3	消化系疾患	6.4%	皮膚疾患	6.7%
4	皮膚疾患	6.2%	腸内寄生虫症	3.8%
5	Ecoulement Genital	3.9%	消化系疾患	3.5%

出典：Statistique Annual 2011（公衆保健省）

3-7-4-10 地方政府における衛生改善に関連した計画の有無、取り組み実績、成果、グッドプラクティス、課題と教訓、今後の方針

以下に衛生改善に関連した計画、取り組み実績について、それぞれのアクターごとに述べる。

(1) アッチモ・アンドレファナ県 県開発計画 (Plan Regional de developpement)

県の開発計画である PRD については今次調査では入手ができなかった。給水分野における県レベルの開発計画は、前述の県目的別プログラム予算 (BPOR) で行うが、これについてはドナーが現在支援を予定中であり、アッチモ県の支援は UNICEF が行う予定である。未だ実施されていないため、その予算もまだ受給していない。

(2) コミューン開発計画 (Plan de developpement Communal)

コミュニンの活動の基礎となる開発優先事項をまとめたコミュニン開発計画がある。アッチモ・アンドレファナ県においては、約 30 のコミュニンが ACCORD の支援を受け、給水・衛生施設を含むコミュニン開発計画が 2011 年に策定されているが、その他コミュニンについては RANOFIDIO のアンケート式簡易調査によると約 20%程度となっている。コミュニン開発計画策定には資金が必要なため、ドナーの支援を受けずに策定することは現在のコミュニン予算の状況からは厳しい状況である。RANOFIDIO の調査では、ACCORD の支援で策定された PCD に基づき建設された施設はほとんどが公立小学校、保健センター、市場、簡易給水施設等で、共用衛生施設の建設は 1 コミュニンに留まる。

(3) 地方開発基金 (FDL :Fonds de Développement Local)

地方分権化省の施設建設支援予算である FDL は、「マ」国でも既に 1,289 コミュニンが第 1 回目の受給をしているが、アッチモ・アンドレファナ県では 37.5%の受給率であるが、実施内容のほとんどがコミュニン事務所、EPP、市場、簡易給水施設等であり、共同衛生施設の建設を行ったコミュニンは RANOFIDIO の調査では確認されていない。このことから、衛生施設の建設は優先順位が低いことが言える。

(4) DioranoWASH 県委員会 (CRDW : Comité Regional de Diorano-WASH)

各県には Diorano-WASH の地方委員会 (Comité regional de Diorano-WASH) が設置されており、各県で活動する NGO、治水省・国民教育省・保健省の地方局が主メンバーとなり構成されている。活動資金を DioranoWASH 中央からの支援またはドナーの支援に頼るため、多くの CRDW は予算不足に直面しており、自らのイニシアティブで世界トイレの日、手洗いの日等のイベントを実施することは不可能であり、三省が共同して発案をするということも難しい。RANOFIDIO の活動サイトであるアッチモ・アンドレファナ県の場合、ローカル NGO が地方委員会の事務局機能を担っているが、治水省・保健省・国民教育省の出先機関 (委員会のメンバーのはずであるが) との連携も少なく、地方レベルでいかにして WASH メッセージの普及を調整するかという課題がある。なお、2011 年 11 月、2012 年 11 月にそれぞれマダガスカル事務所・RANOFIDIO の支援によりトイレの日 (Journnee Mondiale de Latrine) を行ったが、実質予算立てから活動の計画までコーディネーターの NGO が実施し、RANOFIDIO 側の意図であった CRDW を通した三省の協調が期待通りには実現しなかった。

水省地方局、教育省地方局、保健省地方局は地方分散組織であるため (Service Technique

Decentralise)、基本的には中央政府からの指示に沿って活動を行う組織である。このことから、地方レベルでのアクター協調に関しても、まずは中央政府レベルにおいて方針を決定し、省庁間大臣令 (Arrete interministriel) 等を発行して制度化するなど、対応が必要である。

3-7-4-11 地方政府における衛生改善に係る実施体制

(1) 治水省地方局

治水省では、給水・衛生施設建設・改修における調整、ドナー・NGO によるプロジェクトの支援、水管理委員会に対する支援 (水管理委員会からの要請状に対する修理・相談受付)、民間修理工人では困難な施設修理業務を行っている。

また、コミューンが施主と判断されていない期間は、治水省が施主代理となるため、民間委託手続きや建設手続きなど、本来コミューンが契約主体者となるような場面において、治水省地方局が支援や介入を行っている。

治水省地方局は、以下の三つの課からなり、衛生を担当するのは技術支援課となっている。しかし実施のところ、担当者は財務業務等も兼任しているため、衛生活動を主として積極的に行っているというわけではなく、ドナー等で衛生関連の介入を行う際の窓口程度にとどまる。

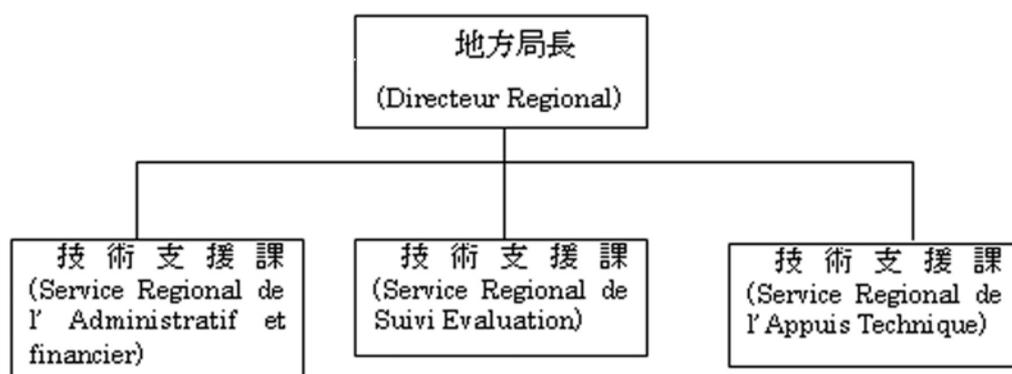


図 3-7-10 治水省地方局組織図

(2) 保健省地方局

衛生施設設計維持管理課 (SMAGS : Service de la Maintenance de l' Assainissement et de Génie Sanitaire) が衛生施設の設計維持管理 (病院や保健センターの建設、排水処理、上水、病院廃棄物等の処理、コミューンによるごみ収集の技術支援等)、医療衛生課 (SMS) が衛生教育や衛生啓発活動をそれぞれ担当しており、SMS の情報・教育・コミュニケーション (IEC: Information, Education, and Communication) 担当官が、県保健局 (DRSP)、郡保健局 (SDSP)、コミューン・レベルの保健センター (CSB II)、フクタン・レベルの保健センター (CSB I) 間の調整やボランティア保健普及員の訓練、保健関連広報 (ラジオ、テレビ、各種啓発活動)、コミューンの保健委員会との協働、保健センターの活動の評価とモニタリング (優先政策は、マラリア、下痢、AIDS と性病。この中に衛生教育も含まれる) を担当している。



図 3-7-11 公衆保健省地方局組織図

(3) 国民教育省

DREN（日本語）は、予防接種、ビタミン剤や虫下し薬の配布、エイズ予防などの分野で保健省県保健局（DRS）と協力して活動しており、公衆保健省との連携は、DREN 医療ユニット（Cellule Médicale）の医務官が担当している。各郡にある CISCO（学区事務所）には、保健教育セクション（Section Santé Scolaire）が設置されている。

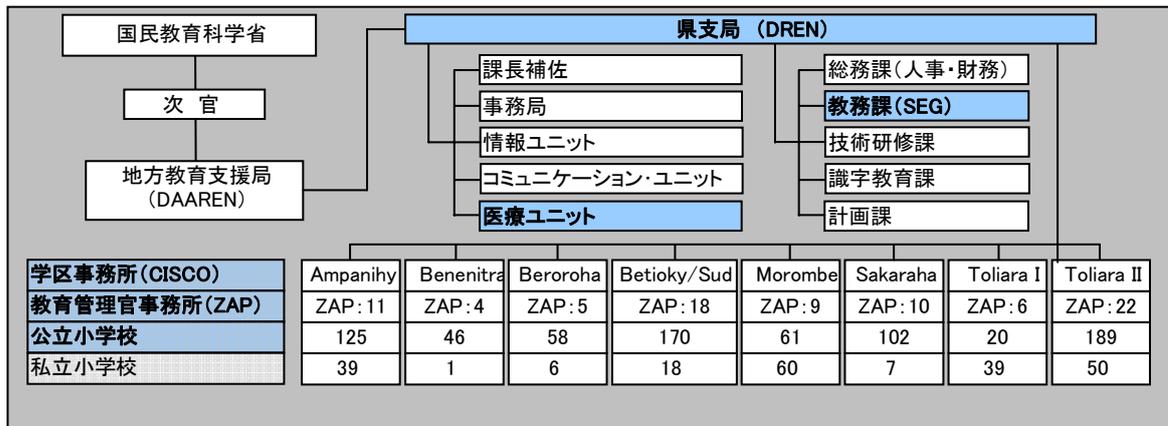


図 3-7-12 教育省アッチモ・アンドレファナ県支局 組織図

3-7-4-12 衛生改善に関連したドナー・NGO の支援実績、成果、グッドプラクティス、課題と教訓、今後の方針

アッチモ・アンドレファナ県では、現在以下のドナーにより案件が実施されている。

アフリカ開発銀行	井戸、給水施設・改修、衛生施設、世帯用施設建設、水管理委員会の設置
Action Contre la faim	給水・衛生施設設置（対象サイト・内容精査中）
Transmad/SEDIF	井戸、給水施設建設
HU Mada/CEDIF Rhone-Ventoux	井戸、給水施設建設、水管理委員会の設置
FAA	CLTS
UNICEF	CLTS

アフリカ開発銀行は、これまでに衛生施設の建設を行い、これから 2013 年 12 月までに世帯用トイレの建設を予定している。

FAA、と UNICEF は、CLTS により、衛生啓発、ローカルアクターの能力強化を通して世帯用トイレの建設を推進する予定である。

その他の組織では、給水施設設置が主となっている。

過去には、NGO Aide et Action、我国コミュニティ無償案件によって、学校におけるトイレ建設が行われている。

FAA、UNICEF とも活動を開始したばかりであり、成果・グッドプラクティス、課題、教訓等は今次調査では得られなかった。

FAA、UNICEF により CLTS が実施され、建設工の能力強化や住民への啓発が実施されていることから、こういった部分への RANOFIDIO で作成した衛生啓発ツールの活用や、能力強化を行った教師、ボランティア普及員、保健センター、地区教育事務所、学区事務所等を巻き込んで行くことで、より効果が出るのが期待できる。

外貨交換レート

1 USD (\$) = 85.81 円 (2013 年 1 月)

1 EUR (€) = 113.65 円 (2013 年 1 月)

1 ZWK (ザンビア・クワチャ) = 0.015 円 (2012 年 12 月) 2013 年 1 月よりデノミ

1 KES (ケニア・シリング) (Ksh) = 1.016 円 (2013 年 1 月)

1 UGS (ウガンダ・シリング) (UGX) = 0.032 円 (2013 年 1 月)

1 MGA (マダガスカル・アリアリ) = 0.038 円 (2013 年 1 月)

1 GBP (イギリス・ポンド) (£) = 138.51 円 (2013 年 1 月)

1 DKK (デンマーク・クローネ) = 16.88 円 (2013 年 1 月)

1 AUD (オーストラリア・ドル) = 96.64 円 (2013 年 1 月)

第4章 我が国の各国への協力の方向性

本章では、第3章までにとりまとめた調査対象各国における衛生分野の現況や我が国の援助方針、JICAの援助実績等を踏まえ、各国の衛生セクターにおいて重要度や緊急性が高く、我が国の協力が可能な課題についてとりまとめた。

4-1 タンザニア

4-1-1 給水・水資源管理（無償資金協力／技術協力）

タンザニア国では、今後も給水分野における無償資金協力による地方給水案件が予定されているところであり、その中で衛生改善への取組みを、無償資金協力のソフトコンポーネントまたは技術協力プロジェクトで組み合わせていくことが望ましい。具体的には、無償資金協力で給水施設が整備され、ソフトコンポーネントにより水・衛生委員会の立ち上げ及び強化、衛生教育を含む住民啓発活動を実施し、給水・衛生改善に取り組む基礎を築く。そして、無償資金協力プロジェクトのソフトコンポーネントで整備された水・衛生委員会による衛生啓発活動のさらなる強化や、トイレ建設促進のための民間セクター強化等を、給水施設運営維持管理の技術協力プロジェクト活動に含め、持続可能性や周辺地域への普及展開の可能性を高めて行くことが考えられる。

4-1-2 保健行政システム強化

タンザニアの協力プログラムにおいて、保健関連は「保健行政システム強化」のみであり、コミュニティレベルでの活動は含まれておらず、地方衛生改善活動を含めるのは困難である。一方で、保健行政システム強化として5Sが推進されており、この中には手洗いなど、衛生に関わる活動も含まれており、衛生改善に貢献する活動としてみなし、強化・推進することが考えられる。

4-1-3 教育セクター行政サービス改善支援

教育セクターでは中等理数科教育強化計画（SMASSE）を実施中である。タンザニアの中学校理科の教科書の中で、感染症やPersonal Hygieneが取り上げられており、その教科の知識を生徒の実生活に結び付けた活動や実験を通して理解させる衛生教育のモジュールをSMASSEの活動の一つとして取り上げることが考えられる。

また、過去に無償資金協力により建設された学校のフォローアップとして、トイレのリハビリや壊れた雨水タンクの補修を行うことは、低コストながら効果が期待できる。

4-1-4 JOCVによる活動

村落給水強化協力プログラムのもと、過去に実施された無償資金協力プロジェクトの対象地域・技術協力プロジェクトのパイロット地域を対象に水の防衛隊を派遣し、住民による給水施設の維持管理強化、衛生啓発、生計向上等を図っていく。なお、現在多くのJOCVは郡レベルに派遣されているが、郡での予算確保が難しくプロジェクト活動も少ない。このため、国際機関、国際NGOやドナーからのファンドでプロジェクトを実施しているローカルNGOへ派遣することにより、上記課題を解決し、JOCVの経験やネットワーク作りとしても有効であると思われる。今回訪問したローカルNGOであ

る EEPKO や WEDECO は、タンザニア国における水衛生分野の主要な NGO であり、JOCV の受け入れが可能であることが確認された。WEDECO への派遣の場合はコミュニティ開発・ジェンダー・子ども省 (Ministry of Community Development, Gender and Children)、EEPKO への派遣の場合は首相府地方自治庁 (PMO-RALG) が窓口となるが、水省や NGO ネットワーク (TAWASANET) を巻き込み JOCV の派遣先や活動内容を検討することが望まれる。また、GIZ・WASH United と連携し、JOCV の現場知見・ネットワーク・マンパワーを活用し、衛生啓発イベントなどに参加することも有益だと考える。なお、単発的なイベントへの参加については、JOCV 個人々の意思が尊重されるべきものと思われるが、ウガンダで JOCV と GIZ・WASH United 連携の良事例があるので、情報共有が推奨される。

4-2 エチオピア

4-2-1 安全な水へのアクセス向上と維持管理（無償資金協力／技術協力）

エチオピア国では、「安全な水へのアクセス向上と維持管理」は重点開発課題であり、今後も無償資金協力による地方都市の給水施設整備が予定されている。「ロープポンプ標準化計画」技術協力プロジェクトでは衛生啓発活動が既に含まれており、今後の無償資金協力プロジェクトのソフトコンポーネントや技術協力プロジェクトにおいても、ロープポンプ標準化計画と同様に衛生改善活動を付加することは可能である。

具体的には、過去の無償資金協力プロジェクト対象地域・技術協力プロジェクトパイロット地域を対象に、水・衛生委員会の組織強化、給水施設の維持管理の強化と衛生教育を含む住民啓発活動を実施し、給水・衛生改善に取り組む基礎を築き、住民の生計向上を図っていくことが考えられる。

4-2-2 質の高い基礎教育の提供（コミュニティ開発無償資金協力／ソフトコンポーネント）

エチオピアの協力プログラムにおいて、「質の高い基礎教育の提供」は重点開発課題あり、コミュニティ開発無償資金協力で中学校建設が含まれているが、この案件にはソフトコンポーネントが含まれていない。そこで、学校建設時に自ずと実施されるトイレ建設（ハード支援）を補強するソフト支援として、衛生施設（トイレ・手洗い場）の使用や維持管理に関わるソフトコンポーネント、学校衛生を含む技術協力プロジェクトやボランティア活動を組み合わせることが有益であると考えられる。また、エチオピアでも理数科教育改善計画 (SMASSE) を実施中であり、アフリカ理数科教育域内ネットワーク (SMASE-WECSA) やボランティア事業の資源を活用した全国展開を視野に入れており、衛生教育のモジュールを SMASSE の活動の一つとして取り上げることが考えられる。

4-2-3 JOCV による活動

安全な水へのアクセス協力プログラムのもと、過去に実施された無償資金協力プロジェクト対象地域・技術協力プロジェクトのパイロット地域を対象に、水の防衛隊を派遣し、住民による維持管理の強化、衛生改善、生計向上等を図っていく。なお、現在、水の防衛隊は上下水道公社等へ派遣されているが、今後、衛生分野での活動を広げるためには、国際 NGO やドナーからのファンドでプロジェクトを実施しているローカル NGO への派遣を検討することが考えられる。

また、質の高い基礎教育の提供協力プログラムのもと、コミュニティ開発無償資金プロジェクト対象地域・技術協力プロジェクト地域を対象に、JOCV（看護師・養護教諭・栄養士・保健師・青少年

など) 派遣／グループ派遣し、安全な飲料水確保、トイレの維持管理、及び学校衛生などの学校環境改善向上に関わる活動を、コミュニティに密着した形で実施することが望ましい。

4-3 マラウイ

4-3-1 安全で安定的な水供給（無償資金協力／技術協力）

マラウイ国では、「安全で安定的な水供給」は重点開発課題であり、今後も無償資金協力による地方都市部や農村部に対する給水施設整備や給水施設の修復維持管理が予定されている。現在実施中の「地方給水運営維持管理」技術協力プロジェクトでは衛生分野に特化した専門家が派遣されて衛生改善活動が既に含まれている。このプロジェクトでの成果を踏まえ、今後の無償資金協力プロジェクトのソフトコンポーネントや技術協力プロジェクトでは、地方給水運営維持管理プロジェクトと同様に衛生改善活動を付加することは可能である。

4-3-2 基礎教育拡充（コミュニティ開発無償資金協力／ソフトコンポーネント）

マラウイの協力プログラムにおいて、「基礎教育拡充」は重点開発課題あり、コミュニティ開発無償資金協力「中学校改善計画」プロジェクトで学校建設などのインフラ整備を進めている。対象となる学校は、中等理数科現職教員再訓練プロジェクト（SMASSE）の研修を実施する対象校でもあるため、水洗トイレも導入されている。しかし、本プロジェクトには現時点でソフトコンポーネントが組み込まれていないため、トイレ維持管理などの活動や生徒に対する衛生教育などの活動を、技術協力プロジェクトとの組み合わせもしくはボランティア事業の資源を活用し、追加することが有効である。また、現在実施中である中等理数科現職教員再訓練プロジェクト（SMASSE）の中で、衛生教育をSMASSEの活動の一つとして取り上げることが考えられる。

4-3-3 保健サービス改善

保健サービス改善協力プログラムは、日本の比較優位、政策・制度レベルでのインパクトを重視しており、衛生改善をプログラムの中にも含めることは困難である。一方、「ボランティアとの連携」も重視しているところ、保健サービスに関わるボランティアの活動を通じた衛生啓発活動の展開は可能であると考えられる。

4-3-4 JOCVによる活動

安全で安定的な水供給協力プログラムのもと、過去に実施した無償資金協力プロジェクトの対象地域・技術協力プロジェクトのパイロット地域を対象に、水の防衛隊を派遣し、住民による維持管理の強化、衛生改善、生計向上等を図っていく。なお、現在水の防衛隊は一名、県レベルに派遣されているが、県での予算確保が難しくプロジェクト活動も少ない。このため、国際機関・NGOやドナーからのファンドにより活動しているローカルNGOへ派遣することにより上記課題を解決することができ、また、JOCVの経験やネットワーク作りにも有益であると思われる。マラウイ国における水衛生分野の主要なローカルNGOである Engineers Without Borders（EWB）や Interaid は JOCV の受け入れが可能であることが確認されており、今後の水の防衛隊派遣・グループ派遣を検討すべきだと考える。この場合、NGO 窓口である担当省庁、水資源開発灌漑省（MoWDI）や WESnet（水・衛生分野の NGO ネットワーク機関）を含め、JOCV の派遣先や活動内容を検討することが望まれる。特にマ

ラウイの WESnet は、少人数ながら優秀なスタッフにより運営されており、JOCV の派遣先として適当な優良 NGO を選定することについても協力を得られることが確認されている。

また、基礎教育拡充及び保健サービス改善協力プログラムのもと、コミュニティ開発無償資金プロジェクト対象地域・技術協力プロジェクト地域を対象に、JOCV（看護師・養護教諭・栄養士・保健師・青少年など）派遣／グループ派遣し、安全な飲料水確保、トイレの維持管理、及び学校衛生などの学校環境改善向上に関わる活動を、コミュニティに密着した形で実施することが望ましい。

4-4 ザンビア

4-4-1 給水衛生施設の建設と維持管理・運営能力強化を通じた安全な給水衛生へのアクセス向上（無償資金協力／技術協力）

ザンビア国の「給水衛生施設の建設と維持管理・運営能力強化を通じた安全な給水衛生へのアクセス向上」協力プログラムは、従来村落部を中心に展開していたが、今後は都市部に重点を移すところ、村落部での新たな給水衛生プロジェクトは想定していない。一方、都市給水衛生に重点を移すことにより、協力対象が上下水道公社（Water and Sewerage Company）になることから、都市部の下水施設整備や維持管理に係る協力ニーズが出てくる可能性がある。なお、下水施設の維持管理はアフリカでは一般的に難易度が高い。下水施設の整備等を実施するプロジェクトについては慎重に検討すべきであるが、本邦の集団研修のスキームを利用して、「下水道維持管理・都市排水」コースなどに参加することを通じてザンビアの都市衛生の人材育成に貢献する方法も考えられる。

また、ルサカ市プライマリーヘルスケアプロジェクトの経験を活かし、都市のコンパウンド住民を主な顧客とした、地域分散型の下水処理システム BOP ビジネスなども考えられる。

4-4-2 教員の質の向上を通じた基礎教育の質の向上（技術協力）

教員の質の向上を通じた基礎教育の質の向上協力プログラムでは、教室ベースでの教員の質の向上が重視されており、衛生教育を授業研究活動のひとつとして取り上げることが考えられる。

4-4-3 プライマリーヘルスケアの強化と医療施設・機材の適切な整備及び持続的な運用管理を通じた母子保健の改善（技術協力）

「都市コミュニティ小児保健システム強化」プロジェクトの衛生改善活動として、PHAST マニュアルとモジュールを整備し、ザンビア国保健省に承認されたため、今後全国展開も可能だと考える。これらのソフト活動においてコミュニティのニーズとして出されてきた衛生施設建設などのハード支援を加えることは有効であると考えられる。

4-4-4 JOCV による活動

給水衛生施設の建設と維持管理・運営能力強化を通じた安全な給水衛生へのアクセス向上協力プログラムのもと、現在、水の防衛隊派遣は想定されていないが、過去に実施した無償資金協力プロジェクト対象地域に水の防衛隊を派遣／グループ派遣し、住民による維持管理の強化、衛生改善、生計向上等を図っていくことは有効であると考えられる。この場合、年数が経って故障も多い井戸が含まれる可能性が高いことから、グループ派遣により経験豊富なリーダーを配置することや、専門員やアフリカ

広域企画調査員による技術支援等、さらなるサポート体制も必要になると考える。また、ザンビア国における水衛生分野の主要なローカル NGO への水の防衛隊派遣も検討する余地がある。

また、教育、保健分野においては、「教員の質の向上を通じた基礎教育の質の向上」及び「プライマリーヘルスケアの強化と医療施設・機材の適切な整備及び持続的な運用管理を通じた母子保健の改善」協力プログラムのもと、現在数多くの JOCV が派遣されており、母子保健、衛生教育、感染症・寄生虫予防活動、飲料水やトイレ改善などの啓発活動を行っている。寄生虫予防の検便や駆虫等、ただちに効果が現れ、また目に見えやすい保健分野の活動の中で、安全な飲料水・適切なトイレ等が寄生虫予防に重要であるという衛生啓発活動、衛生教育がなされることにより、衛生改善の重要性の理解にも繋がりやすいと考える。また、寄生虫予防や母子保健などの活動を通じて JOCV とコミュニティの間で構築された良好な関係が、衛生分野の活動への理解や受け入れにも繋がるのが期待される。このように、保健・教育・衛生それぞれの活動を総合的に計画し、今後も JOCV 派遣／グループ派遣し、学校・病院・保健所・給水施設などを起点とした、コミュニティ全体の衛生環境改善向上を目指した活動を行うことが望ましい。

4-5 ウガンダ

4-5-1 地方給水整備（無償資金協力／技術協力）

ウガンダ国の「地方給水整備」協力プログラムは重点開発課題であり、今後も無償資金協力による地方給水施設建設が予定されている。今後の新規案件無償資金協力プロジェクトのソフトコンポーネントや技術協力プロジェクトでは、衛生改善活動を付加することが有益であると考えられる。

ウガンダでは既に GIZ・WASH United と JOCV とが連携し給水衛生活動を行っているが、今後も計画段階から GIZ と連携して、衛生改善（ソフト及びハード）活動を組み合わせることが望ましい。

また、ウガンダでは JICA の協力準備調査（BOP ビジネス連携促進）を通じてアルコール消毒剤 BOP ビジネス（サラヤ）が現在展開されており、今後も、病院や施設における手指衛生の向上について、PPP を継続していくことが期待できる。さらに、今後も新たな水・衛生分野の BOP ビジネスが考えられる。

4-5-2 保健サービス強化（技術協力／ボランティア事業）

保健サービス強化協力プログラムでは、医療施設・機材の改善・拡充が重視されており、衛生改善を含めるのは困難であるが、ボランティア事業と連携することにより、5S 推進に含まれる「清掃」「清潔」など衛生に係る行動を、衛生改善活動として強化することができると考えられる。

4-5-3 中等理数科教育（技術協力）

中等理数科教育協力プログラムでは、「中等理数科強化教員研修」プロジェクトを実施中である。ウガンダの中学校保健理科（Health Science）義務科目の中で、感染症や手洗いなどの内容が取り上げられており、衛生教育をプロジェクト活動の一つとして取り上げることが考えられる。

4-5-4 JOCV による活動

地方給水整備協力プログラムのもと、過去の無償資金協力プロジェクト対象地域に水の防衛隊を派

遣／グループ派遣し、住民による維持管理の強化、衛生改善、生計向上等を図っていくことは有益であるとする。現在、県や郡レベルへ JOCV 派遣されているが、水衛生分野の主要なローカル NGO への水の防衛隊派遣やグループ派遣も検討する余地がある。

なお、上記水分野のみならず、ウガンダ国へは数多くの JOCV が派遣されており、衛生キャラバン、学校保健（School WASH）、ごみの分別、学校での Health Science 教育、病院での 5S 活動などの衛生改善活動が既に数多く行われている。今後も JOCV 派遣／グループ派遣し、学校・病院・保健所・給水施設などを起点とした、コミュニティ全体の衛生環境改善向上を目指した活動を行うことが望ましい。

4-6 ケニア

4-6-1 給水・水資源管理（無償資金協力／技術協力）

ケニア国の「給水・水資源管理」協力プログラムは重点開発課題のひとつであり、今後も無償資金協力による都市給水及び村落給水のインフラ整備が予定されている。なお、ケニアでは、衛生セクターに関連した政策・戦略が明確に策定され（網羅的で立派なものではあるが、必ずしも実施に結びついていない）、特に衛生サービスが届きにくい都市部貧困層と未だに野外排泄を行っている農村部の住民、さらには学校における保健改善をそれぞれ明確にターゲットとしたプログラムが立ちあがっており、また、エコサントイレやバイオガス利用等の実証も進んでいるところ、JICA の技術協力により衛生改善に向けた新たな仕組みを作っていく余地はあまりないと言える。都市貧困層向けにも、ビジネスベースでのサービス提供という方針が徹底していることから、例えば本邦民間企業による BOP ビジネス調査や中小企業海外展開支援を通じた支援の可能も考えられる。さらに、無償資金協力による給水改善が貧困層にも裨益するよう、なんらかの形で WSUP のような NGO 等と連携する可能性も検討が望ましい。

4-6-2 環境管理能力向上（無償資金協力／技術協力）

環境管理能力向上協力プログラムのもと、過去に「ナクル市下水道施設修復・拡張計画」プロジェクトを行った実績があるところ、当プロジェクトの現況を踏まえ、維持管理能力を見極めつつ、今後の方向性を検討する。ただし、下水施設の維持管理はアフリカでは一般に難易度が高いと考える。

4-6-3 プライマリーヘルスサービスの向上（技術協力／ボランティア事業）

JICA は過去に、「国際寄生虫対策」（2001-2006 年）技術協力プロジェクトで学校保健政策・ガイドライン、学校における害虫駆除ガイドライン、保健教育教材等の作成、住民を巻き込んだモデル学校でのトイレ及び手洗い場の改善に関する研修をケニア国内及び周辺国で実施し、先方政府から高い評価を受けた。したがって、当該プロジェクトの知見を活かし、現在、プライマリーヘルスサービスの向上プログラムで実施されている「ニャンザ州保健マネジメント強化」や「コミュニティヘルス戦略強化」技術協力プロジェクトの中で、総合的学校保健の他に、保健所をベースにした衛生改善アプローチを組み込む可能性の検討が望ましい。

4-6-4 初中等教育の拡充（理数科教育の質の向上）（技術協力）

小中等教育の拡充（理数科教育の質の向上）協力プログラムで実施中の「理数科教育強化計画」

(SMASE) プロジェクトに学校保健/衛生教育を活動の一つとして取り上げることが考えられる。School WASH がユニセフ等を中心に推進された結果、アフリカ諸国の多くで衛生教育が理科等の教科書に含まれるようになっており、特に SMASE-WECSA の拠点であるケニアの SMASE において、学校保健/衛生教育を取り上げることの裨益効果は大きいと考えられる。

4-6-5 JOCV による活動

地方給水整備協力プログラムのもと、過去の無償資金協力プロジェクト対象地域に水の防衛隊を派遣／グループ派遣し、住民による維持管理の強化、衛生改善、生計向上等を図っていくことは有益であると考えられる。現在、既に浄水場の水質検査等の活動で JOCV が派遣されているが、水衛生分野の主要なローカル NGO への水の防衛隊派遣／グループ派遣も検討する余地がある。

また、水分野のみならず、ケニア国では、衛生教育、病院での 5S 活動などの衛生改善活動等が JOCV により既に行われている。今後も、「国際寄生虫対策」プロジェクトで整備された総合学校保健ガイドラインやマニュアルを有効活用し、学校・病院・保健所・給水施設などを起点とした JOCV 派遣／グループ派遣し、コミュニティ全体の衛生環境改善向上を目指した活動を行うことが望ましい。

4-7 マダガスカル

4-7-1 安全な水及び衛生施設へのアクセス改善（無償資金協力／技術協力）

マダガスカル国の「安全な水及び衛生施設へのアクセス改善」協力プログラムは重点開発課題のひとつである。「アッチモ・アンドレファナ県における給水施設維持管理能力と衛生行動改善（通称 RANOFIDIO）」技術協力プロジェクトでは、既に衛生改善活動コンポーネントが含まれており、先方政府から高い評価を受けている。したがって、当該プロジェクトの知見を活かし、今後の地方給水施設無償資金協力プロジェクトのソフトコンポーネントや技術協力プロジェクトでは、当該プロジェクト同様に給水施設・学校・保健所での衛生改善活動や衛生施設建設を付加することが有益である。

なお、都市部の貧民街の衛生状況は特に雨期に劣悪であるため、UNICEF を中心としたドナーが重点的に支援している。したがって、水の防衛隊を UNICEF や他ドナーが活用するローカル NGO 等へ派遣し、都市部や都市周辺地域の衛生状況改善支援すること等が考えられる。

4-7-2 初等教育の改善（コミュニティ開発無償資金協力ソフトコンポーネント／技術協力）

マダガスカル国の協力プログラムにおいて、「初等教育の改善」は重点開発課題あり、コミュニティ開発無償資金協力で小学校建設が実施されてきた。今後も小学校建設が実施される場合は付帯施設として整備される衛生施設（トイレ・手洗い場）の適切な運営維持管理を支援するため、「みんなの学校」技術協力プロジェクトのノウハウを活かし、「父母会の活性化」、「保健衛生のルーチン化¹⁰²」、「施設維持管理マニュアル」、「衛生教育」等を含むソフトコンポーネントを追加することが有益であると考えられる。また、JOCV を県や郡教育局へ派遣し、保健施設、学校、NGO やコミュニティを巻き込んだ保健衛生教育のルーチン化を目指した衛生啓発活動を行うことも考えられる。

¹⁰² PHAST 手法の導入も考えられるが、特に「きれいな水の使用」、「石鹸での手洗い」、「トイレ建設」の3つに絞り、例えば学校のトイレ使用方法と清掃方法について授業の中で理論と実践が確実に実施されるよう年間カリキュラムへ導入し、校長・教師・父母会・教育委員会が管理するシステムを機能させることが重要。また、学校建設の条件として、家庭でのトイレ建設を義務付ける可能性・有効性について検討することが考えられる。

4-7-3 保健システム強化（技術協力）

マダガスカルの協力プログラムにおいて、「保健システム強化」は重点開発課題であり、「5S-KAIZEN-TQMによる保健サービスの向上」技術協力プロジェクト等いくつかのプロジェクトが実施されているが、この中には手洗いなど、衛生改善に関わる活動も含まれており、今後も同様の活動を強化・推進することが望ましい。

4-7-4 JOCVによる活動

2012年6月以降、JOCVの派遣は行われていないが、過去には、手洗いソング・ダンスのDVD作成・国家承認・赤十字やガールスカウトを巻き込んだ広報活動、衛生キャラバン、小・中学校での手洗い・歯磨き・衛生的な飲料水に関する啓発活動や衛生教育、病院での5S活動、改良かまど普及など様々な衛生生活改善活動が数多く行われた。今後JOCVの派遣が再開した場合、保健・教育・衛生それぞれの活動を総合的に計画し、学校・病院・保健所・給水施設などを起点とした、JOCV派遣／グループ派遣することにより、コミュニティ全体の衛生環境改善向上を目指した活動を行うことが望ましい。

第5章 JICA における衛生分野の協力の今後の拡充に向けて

以下は、衛生分野に長年関わってきた衛生政策アドバイザーが、本調査に参画しての所見である。国際協力機構の公式な見解ではないことをまずお断りしたい。

1. 小さくてもできることから

今回、本調査に参加して最も強く感じたのは、衛生のコンポーネントを入れられる「芽」が多数あったということである。予算的にも人員的にも制約の厳しい今般、新規案件として「衛生」に特化した技術協力プロジェクトをアフリカで立ち上げるのは確かに難しいのかもしれない。しかし、給水や学校に焦点をあてた新規プロジェクト、また既存のプロジェクト内でもやれることは多くあると考えられる。

例えば、給水施設建設の無償資金協力が予定されている案件において、ソフト・コンポーネントで衛生啓発活動を強化すること、サイト選定にあたって学校も対象サイトとし、トイレや手洗い施設も併せて建設すること、JOCV の活動と組み合わせることなどを具体的に検討していくことが可能である。どれも目新しい提案ではないが、できることを同定して実行していくことが重要であろう。

また、近年、アフリカ各国の教育省でも衛生教育の重要性が認識されたことにより、(主に)理科の学校の教科書にトイレの利用や **personal hygiene**、感染症に関する章が見られるようになった。そうした教科書の内容と実生活を結び付けた活動や実験を行う衛生教育を、ASEI¹⁰³アプローチの1モジュールとして検討し、技術協力プロジェクトや理数科隊員の活動の一つとして含めることが可能である。

さらに、石鹼による手洗いの推進などは、身近なイシューとして対応できることであるため、理数科教師・養護教諭・看護師・栄養士・保健師・青少年活動・コミュニティ開発など多岐にわたる職種の隊員が、アドホック的な活動として実施可能である。(活動実施のための事前研修やツール・アイデアの提供は地球環境部あるいは青年海外協力隊事務局で実施していくことが推奨される。)

「衛生」という生活に密着した課題は、一朝一夕で対応できるものではない。特に行動変容を促すためには、小さいことを少しずつでも支援してゆく必要があると考える。

2. 水・衛生は1分野として

国際社会において、衛生は安全な水の供給とともに、「水・衛生分野」(Water, Sanitation & Hygiene: WASH sector)として一つの分野を成していることは、言及するまでもないだろう。基礎的な衛生設備がない、あるいは野外排泄がされている環境下では、安全な飲み水の確保は難しい。また、安全な飲み水が供給できていても、人々の衛生行動が伴わなければ下痢症などの水因性感疾患の削減効果は低い。さらに、人々の衛生に対する意識が不十分であると、給水施設の維持管理にも影響すると言われている。

日本は、「水・衛生分野」の2国間協力のトップドナーである。給水施設の建設のみならず、維持

¹⁰³ ASEI レッスンとは、「A: Activity (活動)」、「S: Student-centred (生徒中心)」、「E: Experiment (実験)」、「I: Improvisation (身近なものを利用する工夫)」の要素を含んだ理数科の授業を意味する。

管理のための能力強化は JICA の協力の強みだと言える。それをさらに強化し、給水施設の波及効果をひろげてゆくために、WASH as one sector という意識を関係者が共有し、衛生コンポーネントを給水案件に含めていく必要があるのではないだろうか。(なお、今回調査中、相手国カウンターパートから「JICA もやっとな衛生に支援を行ってくれるのか」という発言があったという。)

現在、マラウイでは技術協力プロジェクトの中で、給水施設利用者の水料金の支払いを促進するための衛生啓発活動を展開している。こうした成果も踏まえて、給水案件に衛生コンポーネントをより積極的に取り込んでいって欲しい。

また、無償資金協力案件におけるソフト・コンポーネントは一時期拡充した時期があったが、現在また限定的なものになっている。給水案件の場合、水管理委員会の設立などに時間を要するため、衛生啓発活動にまで十分に手が回らないという状況もあるようだ。ハードとソフトの組み合わせの重要性が長く謳われており、JICA あるいは外務省において、スキームのあり方を検討する時期が来ても良いのではないか。

3. 横断的な課題への JICA 内の横の連携

水と衛生の強い結び付きのため、「水・衛生」はひとつの分野として扱われている。しかし、衛生問題は、水系感染症や寄生虫の予防、乳幼児死亡率の低減、女子の就学率の向上、人々の尊厳の向上など、他の分野にも深く結びついている。つまり、衛生問題は分野横断的な課題でもある。その認識のもと、アフリカ諸国では水省・保健省・教育省さらには地方自治省などの分野間連携が推進されている。国によって進度の違いこそあれ衛生分野の活動に係る協調および役割分担を協議するプラットフォームが構築されている。

その一方で JICA 本部においては、横の連携が不十分と言わざるを得ない。これは衛生分野に限ったことではないと思われる。短期的に解決策を見つけることは難しいが、特に案件形成や実績の取りまとめ・評価の時には、情報の共有がスムーズにされるようなシステムづくりがされることを期待したい。

4. 上からと下からのアプローチ

「人間の安全保障」を実現するためのアプローチとしても強調されてきたが、JICA の強みは、政府に働きかける上から支援と、コミュニティレベルに対して働きかける下からの能力強化の両方のできることであろう。一つのプロジェクト内で両者が完結しない場合は、既存のスキームを組み合わせることでニーズに対応していく必要がある。

2008 年が国際衛生年だったこともあり、衛生分野の政策レベルの文書は比較的整っているアフリカの国は多いが、実施能力は十分とは言えない。また、地方分権化が急速に進められ、地方自治体の実施体制は未だ整っていない。衛生分野のアプローチにしても CLTS など現在主流となっている方法があるものの、課題は多く、衛生改善のアプローチは国際的に見ても模索中の段階である。つまり、どのレベルにおいても課題は存在する。

衛生分野への協力は、現場を持つ協力隊から高度な技術を持つ専門家まで、間口が広く、それぞれの技術レベルで必要とされる支援を行うことが可能である。JICA の協力として、水・衛生分野の技術協力プロジェクトのほか、草の根レベルの継続的な働きかけは、現地の NGO 等に JOCV を派遣すること

が有益と考えられる。JOCV には、手洗い奨励から入り、現場の状況に応じて PHAST 手法や CLTS 手法を OJT で習得するなど技術を深めてほしい。衛生（sanitation と hygiene）がポスト MDGs のターゲットとして入ることが確実視されているが、日本の衛生分野の人材育成にもつながっていくものと考えられる。加えて、草の根レベルの対応として、草の根技術協力事業で衛生分野の協力（あるいは TICAD 関連案件）を掲げる日本の NGO を優先して採択することも検討して頂きたい。

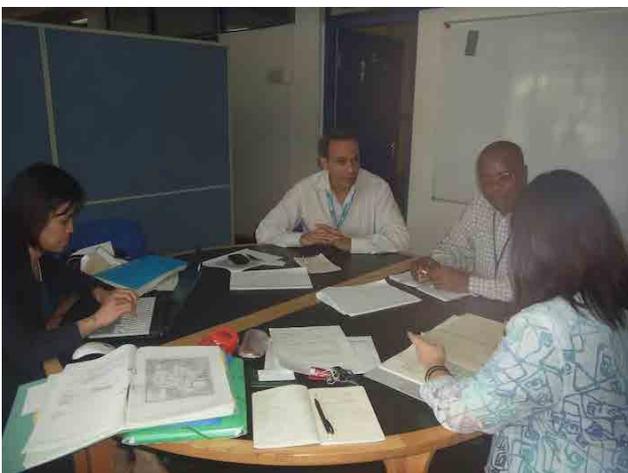
写真集 (タンザニア国)



水省での協議風景



保健社会保障省での協議風景



UNICEF Tanzania WASH 担当者との協議風景。



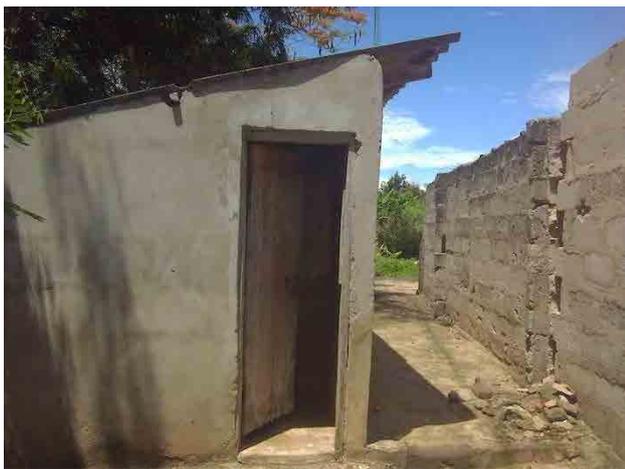
NGO WEDECO での協議風景。



Mukuranga 県庁



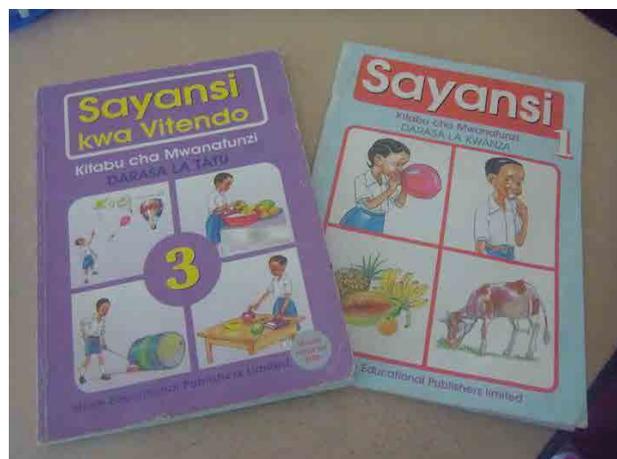
Mukuranga 県庁協議風景。視察に同行した大澤 JOCV 隊員の C/P 他、学校衛生、教育、水担当者が参加。



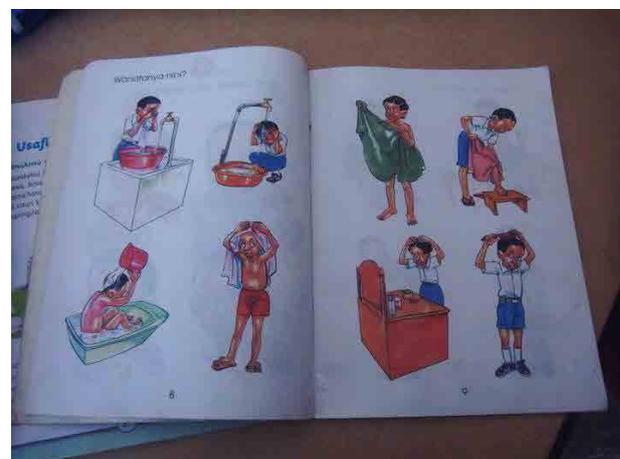
Mukuranga 県 Mwandege 小学校に既存する学校のトイレ。老朽化が激しく衛生状態がよろしくない。



左トイレの内部。ピットラトリンであるが、便槽がほとんど満杯になっている。



同小学校で使われている理科（科学）の教科書。



科学の中に、保健や衛生に関わる単元が設けられている、上は1年生の理科の教科書の掲載の様子。身体を清潔に保つ方法や意義について学ぶ。



Mukuranga 県 Mwandege 小学校



同左 青空学級を実施中。生徒数が多い。



Mtwara 州で訪問した小学校のトイレ。使われていないだけでなく、こうして壊れたまま放置されている。



乾季で水位の低下した川で取水する住民



Lindi 州 Mahonbika 診療所 (Dispensary)



左診療所の敷地内に設置された給水施設



Lindi 州で見かけた雨水利用施設。貯水槽を低く半地下の構造で設置している。



半地下に貯水された雨水をハンドポンプでくみ上げることになっているが、稼働状況は良くない。

写真集 (エチオピア国)



Shebadino Woreda Shiro Kebele 小学校に配置された公共水栓：近隣住民も共同で利用と管理をしている。小学校裏に水源がある。



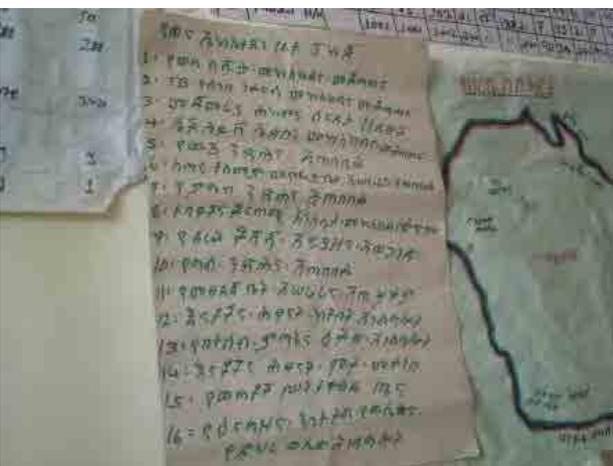
Shebadino Woreda Shiro Kebele 小学校のピットラトリン Plan International の支援によって建設された



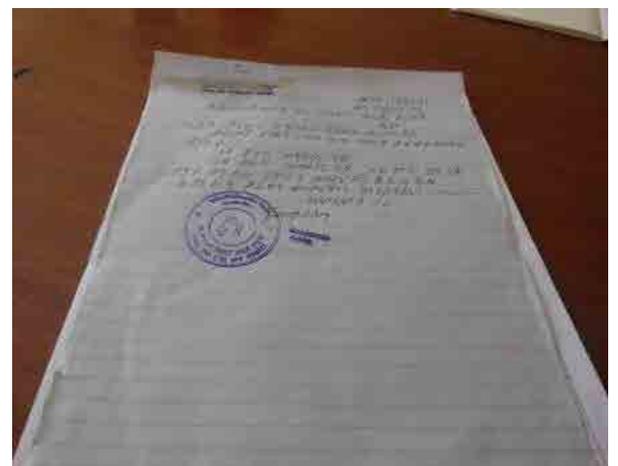
右上と同じトイレ。清掃は十分に行われていない。生徒数に対して圧倒的に数が不足している。



Shebadino Woreda Shiro Kebele の保健ポスト内の水栓。上小学校と同じ管路系給水施設の一部。水料金の未納が続いているため現在給水停止中。



保健ポストに貼られた「16ヘルスパッケージ：衛生普及員の実行する活動内容」(アムハラ語による)



Shebadino Woreda, Leku Kebele, Medregenet 水組合の6ヶ月会計報告書



Shebadino Woreda Leku Kebele Medregenet 水組合の公共水栓管理人。取水と水の保管に関わる啓蒙活動も実施。



左と同じ公共水栓で取水する住民。水運搬のための JERRI-CAN が汚れていないか？など水栓管理人が声をかける。



上、給水施設を運営・維持管理する Medregenet 水組合の事務所内ホール。利用者への告知板の準備中。



同事務所内のスペアパーツ保管庫。整頓され管理簿で数量も把握されている。



上、Medregenet 水組合事務所の敷地内。「水は命」とアムハラ語で書かれたボードを掲げている。



Medregenet 水組合が設置したサニ・マート。トイレ、シャワー室、洗濯場など衛生施設を共同で利用できるよう、また、展示の意味合いも兼ねて設置している。



Shebadino Woreda, Leku Kebele の世帯用トイレ。プライバシーは守られている。



左トイレ。素堀ピットラトリンで、蓋の役割をする石が置かれている。清掃は可能。



Hulla Woreda WASCAP 対象のハンドポンプ付き給水施設。故障は無く、給水は問題なくできるが、利用者数はあまり多くない。



Hulla Woreda の一世帯。左給水施設の近隣にある。衛生普及員の活動が活発化しており、この世帯では基礎的なトイレの建設を進めている。手前世帯用、奥は訪問者用で、清掃可能。



右上と同世帯。水の保管状況もよく、この他調理用具、食器類も整理整頓がなされていて清潔な状態。



SSNPR の州保健局事務所での協議の様子

写真集 (マラウイ国)



Nkotankota 村落の ECOSAN トイレ (NICCO)



同左：手洗い器も設置されている。



同上。



同上。し尿分離便器。便槽には蓋がついている



尿をためるバケツ。



ECOSAN トイレの生産物 (細粒の土の様である)



村落内の風景。石けんで手を洗う習慣が定着。



調理場。かまどはない。



上トイレと同時に設置されている給水施設。奥には洗濯場があり、排水柵も併設されている。



村落内の風景。衛生概念の普及などはこうして集会を開いて行われる。



Nkhata-bayの小学校の小用トイレ



同左。臭気がひどく清掃が不十分。



Nkhata-bay の小学校。生徒数に対してトイレの数が不足している。



左小学校の敷地の直近にある給水施設。Nkotakota 村落の様とほぼ同じ。



Lilongwe の Peri-urban (未計画居住地) のマーケット側にある給水点。周辺の衛生状況はよいとは言えない。



左給水点からほど近い、マーケット内に不法に発生した未整備のゴミ集積場。囲いやコンテナなどは無いままにただ投棄されている。

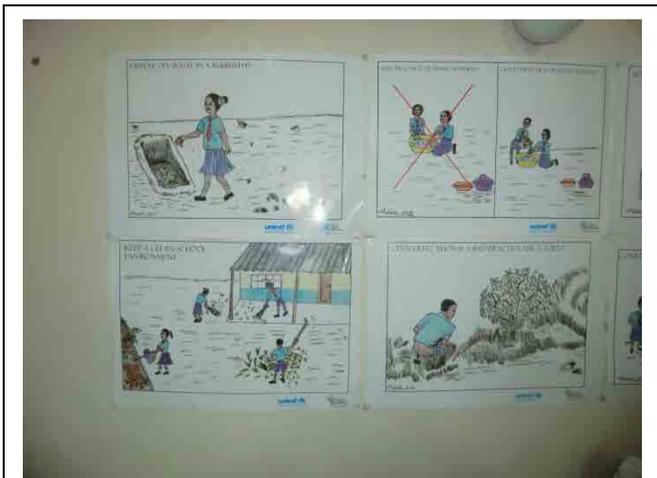


Lilongwe 市の下水処理場。第二次沈殿池。施設の老朽化と、鉄製部品の盗難目当てのバンダリズムで操業に困難があり、本来の施設の許容容量を生かされていない。

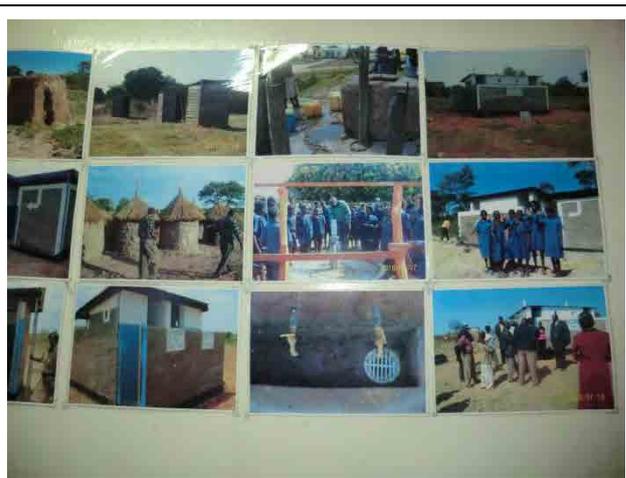


Lilongwe 市が保有する唯一のバキューム車。

写真集 (ザンビア国)



VWZ が用いている OHAST カード



VWZ が実施した学校トイレ



学校衛生ワークショップ (SPLASH 主催)



NRWSSP の下で実行されている CLTS 用車両

写真集（ウガンダ国）-協議風景-



WaterAid との協議



WaterAid スタッフが着用している WASH United の T シャツ



UWASNET との協議



WASH United のプロモーション用の着ぐるみ



Mukono 県との協議

写真集 (ウガンダ国) -対象地域現地調査-



DANIDAとNGOによって建設された家庭用エコサントイレ。2008年に建設されてからずっと使用されている。堆肥化された排泄物は近隣農家が2回取りに来た。(2012/12/13 Mukono 県 Katosi 村)



2011年にNGOが建設した学校用エコサントイレ。建設費用は約5.7百万UGX(2013/12/13 Mukono 県 Katosi 村)



家庭内での総合的な衛生環境改善のために住民によって作られた燃料効率を高めた改良かまど(2012/12/13 Mukono 県 Samunka 村)



家庭内での総合的な衛生環境改善のために住民によって作られた食器乾燥棚(2012/12/13 Mukono 県 Samunka 村)



同上の手洗い施設
(2012/12/13 Mukono 県 Samunka 村)



同上の建設されたトイレ
(2012/12/13 Mukono 県 Samunka 村)



コンクリートスラブの販売。首都からきた技術者がコミュニティグループの作り方を教えたが一度だけなので作り方が定着せずそれ以降はコミュニティグループで作られていない。今はその時作ったサンプルを売っている。価格は、小 50,000UGX、大 100,000UGX (2012/12/14 Wakiso 県 Bukaraza 村)



Gulu 市でのコンクリートブロック製作者が並行してコンクリートスラブを販売している。価格と月当り販売数は、小 45,000UGX で 100 個、大 80,000UGX で 80 個程度。町の人が購入することが多いが、村の人でも学校用トイレに購入している。
(2012/12/17 Gulu 県 Gulu 市)

写真集 (ケニア国)



WSTF との協議



WSUP との協議



南ビクトリア湖水サービス企業団との協議



IPA により製作している塩素ディスペンサー



Ecotact による移動式トイレの内装



世界銀行に展示されたトイレ模型



回収された汚泥の排出場所。岩場なので浸透せず川に流れ込んで汚染している。(2013/1/18 Narok 市)



Narok 大学の下水処理安定池。周囲の家に汚水が流れ込むリスクがある。(2013/1/18 Narok 市)



各教室前に設置された手洗い用タンク
(2013/1/21 Kilifi 市)



UNICEF により建設された学校トイレ。手洗いや野外排泄禁止のメッセージが壁に書かれている。
(2013/1/21 Kilifi 市)



公共トイレ・バスルーム。バイオガスシステムが導入される予定。(2013/ 1/25 Homa Bay 市)



ODF 村における世帯の食器乾燥棚。トイレだけでなく、物干し、ごみ捨場、バスルーム等も ODF の条件となっている。(2013/1/25 Homa Bay 市)



スラムにおけるアパートの共同トイレ。家主が現地に住んでいないため適切な維持管理がされない。
(2013/1/25 Homa Bay 市)



Ecotact による運営のナイロビ市内公共トイレ。裏は靴磨きのビジネスを行なっている。
(2013/1/26 Nairobi)

主要面談者リスト
(タンザニア国)

名前 (敬称略)	職種	所属
中央政府		
Jackline Makupa	Environmental Health Officer, Head Occupational Health, Ag Assistant Director	Environmental Health Section Ministry of Health and Social Welfare
Amour Seleman	Environmental Health Officer, (AgHead Water and Sanitation Section)	Environmental Health Section Ministry of Health and Social Welfare
Khalid Massa	Principal Health Officer	Head, Root Health
Mary K. Mbowe	Assistant Director	Direction of Rural Water Supply, Ministry of Water
Dorisia Mulashan	Principal Sanitation Engineer	Direction of Rural Water Supply, Ministry of Water
Mussa Masasi	Water and Sanitation Engineer	Direction of Rural Water Supply, Ministry of Water
Adria T. Massawe	Capacity Building and Training	Direction of Rural Water Supply, Ministry of Water
Gibson J. Kisaka	Ag. Director of Rural Water Supply	Direction of Rural Water Supply, Ministry of Water
地方行政府／関係者		
Adam Alexxander	Director	Lindi Water and Sanitation Authority
Catherine Kihanwe	AG MD	Lindi Municipal Water and Sanitation Team (WST)
Mayombo Fidelisa	MWE	Lindi Municipal WST
Caeru Mwakolile	Ag MT	Lindi Municipal WST
Ejter Mwtatembwa	Ag MEPO	Lindi Municipal WST
Judica J. Sumari	Ag. MCDO	Lindi Municipal WST
Maurus R. Mdumbuew	Ag. MEOS	Lindi Municipal WST
Mophen Murakejoga	Economist	Lindi Municipal WST
Junenalis Muna	Ag Municipal Sanitation officer	Lindi Municipal WST
Ananzi Kassimu	School Head Officer	Primary School of Mahonbica
Shakila S Mkonga	School Teacher	Primary School of Mahonbica
Theresia G. Malulhila	Clinical Officer	Dispensary of Mahonbica
Sophia G. KUmache	Assistant Nurse	Dispensary of Mahonbica
Futuma H. SHakhary	Enrolled Nurse	Dispensary of Mahonbica
Hadija M. Kabujela	Ag DED	Lindi District Water and Sanitation Team (DWST)
Ismail Mbani	Ag DHO	Lindi DWST
Franas Mshigalla	Ag DEO	Lindi DWST

付属資料 2

William Bonihace	Ag DWE	Lindi DWST
William Boniphace	Ag DWE	Lindi DWST
Ally Nrunduna	Ag DPLO	Lindi DWST
Thomas G.R. Sowani	RAS	Lindi Regional Water and Sanitation Team (RWST)
Felix t. Msoka	Economist	Lindi RWST
Valentine L. Noyand	Regional Water Engineer	Lindi RWST
Salum Kanda	RS-BD Education	Lindi RWST
Anna Maro	RS-Lindi	Lindi RWST
Khalifs Mumis	RS-Health	Lindi RWST
Anuelia Saidia	Mw/Kiji Kuni	Mpeta Village
James Nyanjile	VEO	Mpeta Village
Geoffrey Chimawaya	Mjumbe S/Kiji	Mpeta Village
Rajabu Ladda	VEO	Chungutwa Ward
Stambu M. Abillah	Committee secretary	Chungutwa Ward
Haubsi A. Subiri	Chair Person	Chungutwa Ward
Shaban Mullao	District Planning Officer	Mtwara District Water and Sanitation Team (DWST)
John Msengi	District Water Engineer	Mtwara DWST
Karim Mwangovera	Environmental Health Officer	Mtwara DWST
Owen Chitemwe	Land Surveyor	Mtwara DWST
Daniel Mbena	Ag. District Education Officer	Mtwara DWST
Sylvester N. Mromyadi	Planning Officer	Mtwara DWST
Nassor S. Mohamed	District Health Officer	Mtwara DWST
Masumbuko Mtesigwa	Environmental Health Officer	Mtwara DWST
Adria T Massawe	Engineer	Mtwara DWST
Yusuph Matumbo	RAS Mtwara	Mtwara Regional Secretariat
Cosmas Komba	RWA	Mtwara Regional Secretariat
Tabitha Kilangi	CD Officer	Mtwara Regional Secretariat
Mukama Ruzangi	C Acting Accountant	Mtwara Regional Secretariat
Jean S Amiro	Head Teacher	Mwandege Primary School
Zuhura U. Mchald	Health Teacher	Mwandege Primary School
Ally Kawabintinsw	VEO	Mwandege Water Users Committee
Ally D Ubuguyu	Chairman	Mwandege Water Users Committee
Kamisi A. Bofu	CORPS	Mwandege Water Users Committee
Teddy Bagolele	District School health corp	Mukuranga District
John Biswond	District School health corp	Mukuranga District
Abdi Waziri	Water Technician	Mukuranga District
Elias Kazinagome	Environmental Engineer	Temeke Municipality Council, WAHECO

開発パートナー（ドナー・NGO）		
Kaposo Mioanbulu	Water and Sanitation Specialist	WSP/WB
KAspm Cardosi	Water and Sanitation Specialist	WSP/WB
Andreas Kamzles	Program Manager	GIZ
Hajo Schgefer	Water Senior Advisor	GIZ
Falk Negrozus	Technical Advisor	GIZ
John Mfungo	WASH Sepcialist	UNICEF
Omar El Hattab	Chief WASH	UNICEF
John Mgeme	Organization Secretary	EEPCO
Godmin Meleko	Sanitation Dept. Director	EEPCO
Alfred J. Shoyo	Director, Water Supply	EEPCO
Mwanasia Ally	General Manager	WEDECO
Nassoro Yabye	Bureau Member	TAWASANET
Stephan Mpangile	ICT Officer	TAWASANET
加藤 智弘	専門家	RWASACAD-2
門上 綾	専門家	RWASACAD-2
大澤 梓	JOCV 隊員	ムワンデゲ県庁
本邦関係者		
勝田 幸秀	所長	JICA タンザニア事務所
岩間 創	次長	JICA タンザニア事務所
大林 孝典	水セクター担当	JICA タンザニア事務所
阿部 記実夫	保健分野担当	JICA タンザニア事務所
岩田 章一	ボランティア調整員	JICA タンザニア事務所
佐藤 都	ボランティア調整員	JICA タンザニア事務所
Mariango Musuya	Inhouse Consultant, Water Programme	JICA タンザニア事務所

付属資料 2

(エチオピア国)

名前 (敬称略)	役職/職種	所属
中央省庁		
Yohness	Director	Water Supply and Sanitation, Ministry of Water and Energy
Hadish Gebretensay	WASH Coordinator	Ministry of Education
Manaye Siyoum	WASH Coordinators	Ministry of Health
Getachew Belayneh	WASH Coordinators	Ministry of Health
地方行政府		
Mulugeta Mussiea	Regional WASH Coordinator	Regional Water Resources Development Bureau, SNNPR
Kassous Eshete	Social Development Expert	Regional Water Resources Development Bureau, SNNPR
Eyassou Mammo	Water Quality Expert	Regional Water Resources Development Bureau, SNNPR
Wonishet Mengesha	Hygiene and Sanitation officer	Regional Health Bureau, SNNPR
Dessalegen	Hygiene and Sanitation officer	Regional Health Bureau, SNNPR
Urago Hassen	Shebadino Woreda Water and Energy office Head	Shebadino Woreda, Shidama Zone, SNNPR
Tamiru Buchie	Hulla Woreda Water and Energy office Head	Hulla Woreda, Shidama Zone, SNNPR
開発パートナー (ドナー・NGO など)		
Atnafe Beyene	Hygiene and Sanitation Expert	Plan International Ethiopia
Janne Addisu	Sector Leader	WASH & Renewable energy SNV
Besufikad	WASH expert	WASH & Renewable energy SNV
Arto Suominen	C. Technical Advisor	CoWASH (Finland Funded WASH Programme) Ministry of Water and Energy
Deres Abdulkadir	Executive Director	Ripple
Wolteji Terfa	Hygiene and Sanitation officer	WHO
Muhammad Irfan Alrai	WASH Specialist	UNICEF
本邦関係者		
中川	次長	JICA エチオピア事務所
佐藤 仁	次長	JICA エチオピア事務所
角	企画調査員 (水セクター)	JICA エチオピア事務所
	ボランティア調整員	JICA エチオピア事務所
	ボランティア調整員	JICA エチオピア事務所
Ephrem Fufa Leta	現地スタッフ (水セクター)	JICA エチオピア事務所

(マラウイ国)

名前 (敬称略)	職種	所属
中央行政府		
H. Masuku	DDPHS	Ministry of Health
N. H. Silungwe	Principal Environmental Health Officer (PEHO)	Ministry of Health
Y.Samanyika	PEHO	Ministry of Health
McLaurence G Mapasa	Director	Sanitation Department Ministry of Irrigation and Water
Shooden Kautsi	Civil Engineer	Sanitation Department Ministry of Irrigation and Water
Michel Chimaliza	Advisor to the Director of Sanitation Department	NWDP Coordination Unit
地方行政府		
Timothy Banda	District Water Officer	Dowa District Water office
G Y Chamdimba	Director	Dowa District Education Office
Joseph Chafukira	DOPE	Dowa District Education Office
Alexander P. Mlawawgombe	CPEA	Dowa District Education Office
Robina Kampolo	SHN Coordinator	Dowa District Education Office
Fred E.C. Marete	Nkhata-bay District Commissioner	Nkata-bay District Council
K W Mdulwe	Water Specialist	Nkhata-bay District
D G Nserebo	Deputy DEM	Nkhata-bay District
CJJ Kamanga	School Health and Nutrition Officer	Nkhata-bay District
Phyllis George Mkwezalamba	Sewerage Engineer	Lilongwe Sewerage Treatment Plant, Lilongwe City Council
開発パートナー (ドナー・NGO)		
Ashley Reaside	WASH Specialist School	UNICEF Malawi
Chimwemwe Nyimba	WASH Specialist Sanitation	UNICEF Malawi
James Mambulu	WASH Adviser	DFID
Benson B Mkhoma	Principal Water and Sanitation Specialist	AfDB / WB
Martin Meke	Programm officer - WASH	Water Aid
Ngabanyila Chatata	National Coordinator	WASENET
Clement Masangano	Program Officer	WASENET
Katsuhiko Okada	Country Representative	NICCO
Yuko Haneda	Project Manager	NICCO

付属資料 2

本邦関係者

小川 (Shinichi Ogawa)	一等書記官	在マラウイ日本大使館
小林 (Shigenobu Kobayashi)	参事官	在マラウイ日本大使館
齋藤 克郎	所長	JICA マラウイ事務所
矢崎仁太郎	水分野	JICA マラウイ事務所
木村 初枝	教育分野	JICA マラウイ事務所
下田 (Toru Shimoda)	安全管理	JICA マラウイ事務所
中橋 (Ichiro Nakahashi)	ボランティア調整員	JICA マラウイ事務所
大村 (Haruko Omura)	ボランティア調整員	JICA マラウイ事務所
Mwafulirwa Nathan	現地スタッフ	JICA マラウイ事務所
吉田 麻紀	専門家	マラウイ国地方給水運営維持管理 プロジェクト
岡本 あい	JOCV 隊員	ムチンバ県病院
島	JOCV 隊員	ムチンバ県病院

(ザンビア国)

氏 名	所 属	役 職
対象国側関係者		
Oswell Katooka	DHID, MLGH	Assistant Director-WSS, DHID
Brian Siakabuya	DHID, MLGH	Senior Public Health Officer
Numwa Nwmwa	DHID, MLGH	WATSAN TA
Annelies Leemans	DHID, MLGH	Adviser DHID/MLDH TA Team Leader
Paul Mboshya	DHID, MLGH	Senior Community Development Officer
Clement Mulenga	DHID, MLGH	Assistant Principal Engineer
Brian Siakabuya	DHID, MLGH	Senior Public Health Officer
Numwa Nwmwa	DHID, MLGH	WATSAN TA
ドナー・NGO 関係者		
Cecil Dulu Nundwe	World Bank	Water Resource Specialist (Consultant)
Gaelle Fohr	UNICEF	Sanitation and Hygiene Specialist
Malama Munkonge	USAID	School WASH Advisor
Justin Lupele	SPLASH	Chief of Party
Henry Loongo	SPLASH	National WASH Advisor
Nsawsaula N	DAPP	Partnership Manager
Mephias Shanobe	DAPP	Grant Administrator
Steffen Blume	GIZ	Sanitation Advisor, Lusaka Office Water Sector Reform Program
Uwe Stoll	KfW	Director, KfWoffice Lusaka
Jackson Mulenga	DTF	Engineer
Joseph Pupe	Water Aid	Programme Manager – Field Operations
Mwaua Pintu	Water Aid	Communications Officer
Elisha Ng'onomo	Village Water Zambia	Director
Clare Wearden	Village Water	Director
日本側関係者		
岡田未来	JICA ザンビア事務所	Assistant Resident Representative
大関郁	JICA ザンビア事務所	Assistant Resident Representative
Mwewa Katongo	JICA ザンビア事務所	Programme Officer-Water Sector

付属資料 2

(ウガンダ国)

氏 名	所 属	役 職
対象国側関係者		
David Ibuyat	Environmental Health Division, MoH	Senior Principal Environmental Health Officer
Emmery Mbaha	Environmental Health Division, MoH	Senior Environmental Health Officer
Aaron M. Kabirizi	Directorate of Water and Development, MoWE	Commissioner Rural Water Department
Mukama Dm	Directorate of Water and Development, MoWE	Sanitation Coordinator
Mutiibwa Robert	Directorate of Water and Development, MoWE	Project Manager - JICA
Kawuhe James	Mukono District	DIDWO
Kazimoto Tossa	Mukono District	DHI
Namuli Mary	Mukono District	Inspector of Schools
Nansubuga Immaculate	Katosi Women Development Trust	Junior Project Officer
Buteraba EuniceAdwo	Mukono Water Department	DIDWO
Fred Kato	Wakiso District	District Water Officer
Kato Ema	Wakiso District	Health Assistant Officer
Charles Bongomui	Gulu District	District Water Officer
Bosco Kilama	Gulu District	Assistant Engineering Water Officer
Laker Florence	Gulu District	Assistant District Water Officer (Sanitation and Hygiene)
Okumu Peter Auywan	Nwoya District	District Engineer
Otim Tom	St. Joseph's College Layibi	Head Teacher
Oballim Ben Kenrett	Lakwotomer Primary School	Ayaan, Classroom Teacher
ドナー・NGO 関係者		
Prakash Raj Lamsal	UNICEF	Water, Sanitation & Hygiene (WASH) Specialist
Fredrick Tumusiime	GIZ	Technical Advisor, Reform of Urban Water & Sanitation Sector (RUWASS)
Jesse Shapiro	Bureau for Global Health, USAID	Water, Sanitation and Hygiene Advisor
Samuel D Mutono	Water and Sanitation Program (WSP-AF), World Bank	Sr. Water and Sanitation Specialist
Harriet Nattabi	Water and Sanitation Program (WSP-AF), World Bank	Water and Sanitation Specialist
Alice U. Anukur	WaterAid	Country Representative

Spera Atuhairwe	WaterAid	Head of Programme Effectiveness
Akwi Mizzy	WaterAid	SPC Sanitation
Mattias Bryneson	Plan Uganda	Program Support Manager
Mary Namwebe	Plan Uganda	Project Coordinator-CLTS, Sanitation Marketing & School WASH
Chemisto Satya Ali	SNV	Senior Advisor
Doreen Kabasindi Wandera	UWASNET	Executive Director
Rene van Lieshout	IRC	Uganda Country Director, Regional Coordinator East Africa
Brenda Achiro	NETWAS(U)	Senior Programme Officer
Micheal Jonga	NETWAS(U)	Communications
Daniel Mweige	NETWAS(U)	Programme Officer
Ochola Nicholas	AMREF Gulu	Water Gulu

日本側関係者

関徹男	JICA ウガンダ事務所	所長
江頭 宏之	JICA ウガンダ事務所	
Ichiro OWA	JICA ウガンダ事務所	Volunteer Coordinator
Eva Hawa Kyobe Kiwanuka	JICA ウガンダ事務所	Programme Officer (Water & Environment)
Kenneth Lukwiya	JICA グル事務所	Field Coordinator
Emmanuel Pacoto	JICA グル事務所	Field Coordinator
Yasushi yoda	ムピジ県 JOCV	
吉村歩	マサカ県 JOCV	
沢山愛	チボガ県 JOCV	
中山崇	ムベンデ県 JOCV	
石塚修子	ブタンバラ県 JOCV	
宮本和昌	Saraya East Africa Co., Ltd.	Managing Director

付属資料 2

(ケニア国)

氏 名	所 属	役 職
対象国側関係者		
PETER MANGITI	MOWI	Director, Land Reclamation & Head, Donor Coordination Unit
I.G. KIMANI	MOWI	Desk Head Asia / Pacific
ROSE NGURE	MOWI	Assistant Director Sanitation
ELIZABETH WAMERA	MOPHS	KNOWLEDGE MANAGEMENT OFFICER - HUB
LILLIAN MBEKI	MOPHS	SANITATION MARKETING OFFICER - HUB
JANET MULE	MOPHS	NATIONAL CHIS COORDINATOR
Dr. KEPHA OMBACHO	MOPHS	CPHO
INRAHIM BASWETI	MOPHS	SPHD
STEWARF KABAKA	MOPHS	HEAD - DCAH
JOSEPH A ONWONGA	MOPHS	PROGRAMME OFFICER -SCHOOL
JACQUELINE MUSYOKI	WATER SERVICE TRUST FUND	CHIEF EXECUTIVE OFFICER
SIMON OKOTH	WATER SERVICE TRUST FUND	PROG. OFFICER SANITATION
JAMES QONOH	WATER SERVICE TRUST FUND	SANITATION OFFICER
FIDELIS OBWORO	WATER SERVICE TRUST FUND	SOCIOLOGIST
RUTH MGANGA	WATER SERVICE TRUST FUND	RMO
EZEKIEL SAMPAO	NARWASCO	ENGINEER
WILSON PERL	NARWASCO	MD
FRANCIS M NKAKO	KENYA WATER TOWER AGENCY	CHAIRMAN
DAVIES TARKASH	NARWASCO	SUPERINTENDENT WATER
KETERE SIMEL	NARWASCO	CM
JOSEPH CHACHA	NAROK UNIVERSITY COLLEGE	Prof. DEPUTY PRINCIPAL
DAVID MULEWA	Kilifi, MOPHS	DNOH
VINCENT LDVEI	Kilifi, MOPHS	DPHO
ISAAC ETEMESI	Kilifi, MOPHS	DSHC
JOHN D. SARANGA	SOUTH NYANZA WATER SERVICES ,MOWI	DISTRICT WATER OFFICER
ADAMS W. KIROWO	SOUTH NYANZA WATER SERVICES	MANAGING DIRECTOR
CHRYSANTHOS OKELLO	SOUTH NYANZA WATER	CHAIRMAN DIRECTOR SNWS CO.

NYANDIKO	SERVICES	
JOSIAH BOSIRE	Homa Bay, MOPHS	DPHO
<hr/>		
ドナー・NGO 関係者		
THOWAI ZAI	UNICEF	CHIEF, WASH SECTION
LILIAN OTIEGO	World Bank	CONSULTANT WATER & SANITATION
PATRICK MWANGI	World Bank	SNR. WS SPECIALIST
REMI FRITSCH	AFD	DEPUTY DIRECTOR NAIROBI REGIONAL OFFICE
JAMES RONO	GIZ-WSTF	SANITATION OFFICER
CECS LAFEBER	GIZ	TECHNICAL ADVISOR
DANIEL TRUNEH	SNV	PORTFOLIO COORDINATOR / HEAD OF WASH & RENEWABLE ENERGY
KARIUKI MUGO	WSUP	COUNTRY PROGRAMME MANAGER
Kamithi Ng'ang'a	ECOTACT	Chairman
TADEO MURIUKI	INNOVATION FOR POVERTY ACTION	PROJECT DIRECTOR
COLIN CHRISTENSEN	INNOVATION FOR POVERTY ACTION	COUNTRY DIRECTOR
BENSON KINGDO	PLAN INTERNATIONAL KENYA	M&E MANAGER
CHARLES NGIRA	PLAN INTERNATIONAL KENYA	CLTS TRAINER
STELLA CHEPLETING	PLAN INTERNATIONAL KENYA	CLTS MANAGER
YUSUF ARTAN	PLAN INTERNATIONAL KENYA	WASH ADVISOR
DAVID OWUOR	PLAN INTERNATIONAL KENYA	RESEARCH&DOCUMENTATION MANAGER

日本側関係者

松浦宏	在ケニア日本国大使館	一等書記官 経済協力班長
江口秀夫	JICA ケニア事務所	所長
花井淳一	JICA ケニア事務所	次長
山中祥史	JICA ケニア事務所	所員
吉田克人	JICA ケニア事務所	
阿部昌宏	JICA ケニア事務所	企画調査員 (ボランティア)
伊佐治直樹	JICA ケニア事務所	ボランティアプログラム チーフコーディネータ

付属資料 2

John N. Ngugi

JICA ケニア事務所

Senior Programme Officer
(Environmental Officer)

風間春樹
一瀬休生

長崎大学熱研
長崎大学熱研

現地調整員
拠点長

(ザンビア国)

Date : 4 Dec 2012 Place : 地方自治住宅省 ex) 地方自治住宅省の衛生分野における取組について

First Name - Family Name	Title	Organisation	Tel Portable	Tel Fix	e-mail
Oswell Katooka	Assistant Director-WSS, DHID	DHID, MLGH	0977334422	+260 211 251128	katooka71@yahoo.com
Brian Siakabuya	Senior Public Health Officer	DHID, MLGH			
Numwa Nwmwa	WATSAN TA	DHID, MLGH			
Annelies Leemans	Adviser DHID/MLDH TA Team Leader	MLGH	0974114586		aleemans@yahoo.com
Paul Mboshya	Senior Community Development Officer	RWSS unit, MLGH	0977775254		mboshya@yahoo.com
Clement Mulenga	Assistant Principal Engineer	DHID, MLGH	0977927892		clementchali@yahoo.com
Brian Siakabuya	Senior Public Health Officer	DHID, MLGH	0977497612		bsiakabeya@yahoo.com
Numwa Nwmwa	WATSAN TA	DHID, MLGH	0977546926		gnumwa@yahoo.com

Date : 4 Dec 2012 Place : Village Water Zambia ex) Village Water Zambia の衛生分野における取組等について

First Name - Family Name	Title	Organisation	Tel Portable	Tel Fix	e-mail
Elisha Ng'onomo	Director	Village Water Zambia	0955762678	+260 211 846110	elisha@villagewater.org
Clare Wearden		Village Water		+44(0)174 3 241563	clare@villagewater.org

Date : 5 Dec 2012 Place : Water Aid ex) Water Aid の衛生分野における取組等について

First Name - Family Name	Title	Organisation	Tel Portable	Tel Fix	e-mail
Joseph Pupe	Programme Manager – Field Operations	Water Aid	0977429880	+260 211255844	josephpupe@wateraid.org
Mwauza Pintu	Communications Officer	Water Aid	0955883062	267557	mwausapintu@wateraid.org

Date : 6 Dec 2012 Place : GIZ ex) GIZ の衛生分野における取組等について

First Name - Family Name	Title	Organisation	Tel Portable	Tel Fix	e-mail
Steffen Blume	Sanitation Advisor	Lusaka Office Water Sector Reform Program, GIZ	0974775055	+260 211 230619	steffen.blume@giz.de

Date : 6 Dec 2012 Place : KfW ex) KfW の衛生分野における取組等について

First Name - Family Name	Title	Organisation	Tel Portable	Tel Fix	e-mail
Uwe Stoll	Director, KfWoffice Lusaka	KfW		+260 211292233	uwe.stoll@kfw.de

付属資料 2

Date : 6 Dec 2012 Place : World Bank ex) WB の衛生分野における取組等について

First Name - Family Name	Title	Organisation	Tel Portable	Tel Fix	e-mail
Cecil Dulu Nundwe	Water Resource Specialist (Consultant)	World Bank	0973453429	+260 211 373200	cnundwe@worldbank.org

Date : 6 Dec 2012 Place : USAID ex) USAID の衛生分野における取組等について

First Name - Family Name	Title	Organisation	Tel Portable	Tel Fix	e-mail
Malama Munkonge	School WASH Advisor	USAID			mmunkonge@usaid.gov
Justin Lupele	Chief of Party	SPLASH	0955561637	+260 211 223448/9	jlupele@fhi360.org
Henry Loongo	National WASH Advisor	SPLASH	0979578001		loongoh@carezam.org
Nsawsaula N	Partnership Manager	DAPP	0955223378		nnsansaola@gmail.com
Mephias Shanobe	Grant Administlator	DAPP	0976059190		mephisshanobe@gmail.com

Date : 7 Dec 2012 Place : JICA ex) JICA の衛生分野における取組等について

First Name - Family Name	Title	Organisation	Tel Portable	Tel Fix	e-mail
オゼキ カオル	Assistant Resident Representative	JICA ザンビア事務所	0977770463	+26021125 4501/8	Ozeki.Kaoru@jica.go.jp

Date : 7 Dec 2012 Place : Unicef ex) Unicef の衛生分野における取組等について

First Name - Family Name	Title	Organisation	Tel Portable	Tel Fix	e-mail
Gaelle Fohr	Sanitation and Hygiene Specialist	Unicef	0974775511	+260 211 374 200	gfohr@unicef.org

Date : 7 Dec 2012 Place : The Devolution Trust Fund (DTF) ex) DTF の衛生分野における取組等について

First Name - Family Name	Title	Organisation	Tel Portable	Tel Fix	e-mail
Jackson Mulenga	Engineer	DTF			

(ウガンダ)

Date 10 Dec 2012 Place : 保健省 ex) 保健省の衛生分野における取組について

First Name - Family Name	Title	Organisation	Tel Portable	Tel Fix	e-mail
David Ibuyat	Senior Principal Environmental Health Officer	Environmental Health Division, MoH	0772192819		dibuyat@yahoo.co.uk
Emmery Mbaha	Senior Environmental Health Officer	Environmental Health Division, MoH JICA	0772650616		e_mbaha@yahoo.com

Date 10 Dec 2012 Place : 水・環境省 ex) 水・環境省の衛生分野における取組について

First Name - Family Name	Title	Organisation	Tel Portable	Tel Fix	e-mail
Aaron M. Kabirizi	Commissioner Rural Water Department	Directorate of Water and Development, MoWE	0772400876		aaron.kabirizi@mwe.go.ug
Mukama Dm	Sanitation Coordinator	Directorate of Water and Development, MoWE	0772435634		mukamadm@yahoo.co.uk
Mutiibwa Robert	Project Manager - JICA	Directorate of Water and Development, MoWE	0752447894		robert.mutiibwa@mwe.go.uk

Date Dec 2012 Place : Unicef ex) Unicef のウガンダ国衛生分野における取組等について

First Name - Family Name	Title	Organisation	Tel Portable	Tel Fix	e-mail
Prakash Raj Lamsal	Water, Sanitation & Hygiene (WASH) Specialist	Unicef			

Date Dec 2012 Place : GIZ ex) GIZ の衛生分野における取組について

First Name - Family Name	Title	Organisation	Tel Portable	Tel Fix	e-mail
Fredrick Tumusiime	Technical Advisor	Reform of Urban Water & Sanitation Sector (RUWASS), GIZ	+256772871614	+256414234685	fredrick.tumusiime@giz.de

Date Dec 2012 Place : WaterAid ex) WaterAid の衛生分野における取組について

First Name - Family Name	Title	Organisation	Tel Portable	Tel Fix	e-mail
Alice U. Anukur	Country Representative	WaterAid	0782112727		aliceanukur@wateraid.org
Spera Atuhairwe	Head of Programme Effectiveness	WaterAid	0772560318	0414505795	speraathairwe@wateraid.org
Akwi Mizzy	SPC Sanitation	WaterAid	0782611708		millyakwi@wateraid.org

Date Dec 2012 Place : Plan Uganda ex) Plan Uganda の衛生分野における取組等について

First Name - Family Name	Title	Organisation	Tel Portable	Tel Fix	e-mail
Mattias Bryneson	Program Support Manager	Plan Uganda			

付属資料 2

Mary Namwebe	Project Coordinator-CLTS	Sanitation Marketing & School WASH, Plan Uganda			
Date 11 Dec 2012		Place : SNV	ex) SNV の衛生分野における取組等について		
First Name - Family Name	Title	Organisation	Tel Portable	Tel Fix	e-mail
Chemisto Satya Ali	Senior Advisor	Water, Sanitation & Hygiene, SNV			
Date 12 Dec 2012		Place : UWASNET	ex) UWASNET の衛生分野における取組について		
First Name - Family Name	Title	Organisation	Tel Portable	Tel Fix	e-mail
Doreen Kabasindi Wandera	Executive Director	UWASNET	+256776367888	+256414220893	
Date 12 Dec 2012		Place : IRC (International Water and Sanitation Centre)	ex) IRC の衛生分野における取組について		
First Name - Family Name	Title	Organisation	Tel Portable	Tel Fix	e-mail
Rene van Lieshout	Uganda Country Director	Regional Coordinator East Africa, IRC			
Date 12 Dec 2012		Place : JICA ウガンダ事務所	ex) USAID の衛生分野における取組等について		
First Name - Family Name	Title	Organisation	Tel Portable	Tel Fix	e-mail
Jesse Shapiro	Water, Sanitation and Hygiene Advisor	Bureau for Global Health, USAID			
Date 12 Dec 2012		Place : WB/WSP	ex) WB/WSP の衛生分野における取組等について		
First Name - Family Name	Title	Organisation	Tel Portable	Tel Fix	e-mail
Samuel D Mutono	Sr. Water and Sanitation Specialist	Water and Sanitation Program (WSP-AF), World Bank	0772843383		smutuno@worldbank.org
Harriet Nattabi	Water and Sanitation Specialist	Water and Sanitation Program (WSP-AF), World Bank			hnattabi@worldbank.org
Date 12 Dec 2012		Place : JICA ウガンダ事務所	ex) JOCV の衛生分野における取組等について		
First Name - Family Name	Title	Organisation	Tel Portable	Tel Fix	e-mail
Ichiro OWA	Volunteer Coordinator,	JICA ウガンダ事務所			
江頭 宏之		JICA ウガンダ事務所			
Date 13 Dec 2012		Place : Mukono District	ex) Mukono District の衛生分野における取組等について		
First Name - Family Name	Title	Organisation	Tel Portable	Tel Fix	e-mail
Kawuhe James	DIDWO	Mukono District	0772655252		kalmlejames@gmail.com
Kazimoto	DHI	Mukono District	0772481919		kyossa@yahoo

Tossa					o.com
Namuli Mary	Inspector of Schools	Mukono District	0712811916		namulimary@yahoo.co.jp
Nansubuga Immaculate	Junior Project Officer	Katosi Women Development Trust	0772748774		katosiwomen@katosi.org
Buteraba EuniceAdwo		Mukono Water Department	0772560867		

Date Dec 2012 Place : NETWAS(U) ex) NETWAS (U) (Network for Water and Sanitation Uganda) の衛生分野における取組等について

First Name - Family Name	Title	Organisation	Tel Portable	Tel Fix	e-mail
Brenda Achiro	Senior Programme Officer	NETWAS(U)	0773614114		micheljonga@gmail.com
Micheal Jonga	Communications	NETWAS(U)	0712216104		netwasuganda@gmail.com
Daniel Mweige	Programme Officer	NETWAS(U)	0772345620		danielmwesigesome@yahoo.com

Date 14 Dec 2012 Place : Wakiso District ex) Wakiso District の衛生分野における取組等について

First Name - Family Name	Title	Organisation	Tel Portable	Tel Fix	e-mail
Fred Kato	District Water Officer	Wakiso District	0775594463		kilamabiky@gmail.com
Kato Ema	Health Assistant Officer	Wakiso District	0703983679		charlesbongom@yahoo.com

Date 14 Dec 2012 Place : JICA ウガンダ事務所 ex) JOCV の衛生分野における取組等について

First Name - Family Name	Title	Organisation	Tel Portable	Tel Fix	e-mail
Yasushi yoda	ムピジ県 JOCV	JICA ウガンダ事務所			
吉村歩	マサカ県 JOCV	JICA ウガンダ事務所			
沢山愛	チボガ県 JOCV	JICA ウガンダ事務所			
中山崇	ムベンデ県 JOCV	JICA ウガンダ事務所			
石塚修子	ブタンバラ県 JOCV	JICA ウガンダ事務所			
Ichiro Owa	JOCV 調整員	JICA ウガンダ事務所			

Date 17 Dec 2012 Place : Gulu District ex) Gulu District の衛生分野における取組等について

First Name - Family Name	Title	Organisation	Tel Portable	Tel Fix	e-mail
Charles Bongomui	District Water Officer	Gulu District			
Bosco Kilama	Assistant Engineering Water Officer	Gulu District			

Date 18 Dec 2012 Place : Nwoya District ex) Nwoya District の衛生分野における取組等について

First Name - Family Name	Title	Organisation	Tel Portable	Tel Fix	e-mail
--------------------------	-------	--------------	--------------	---------	--------

付属資料 2

Okumu Peter Auywan	District Engineer	Nwoya District	0782441346		okumupa@ya hoo.com
Date Dec 2012	Place : Acholi Inn	ex) AMREF の衛生分野における取組等について			
First Name - Family Name	Title	Organisation	Tel Portable	Tel Fix	e-mail
Ochola Nicholas	Water Gulu	AMREF Gulu	0772361929		ocholanichola s@gmail.com
Date 19 Dec 2012	Place : Gulu District (Coope Camp)	ex) Gulu District (Coope Camp) の衛生の現状について			
First Name - Family Name	Title	Organisation	Tel Portable	Tel Fix	e-mail
Rose Alur Oryem		LC1			
Date 19 Dec 2012	Place : Gulu District	ex) Gulu District の衛生分野における取組等について			
First Name - Family Name	Title	Organisation	Tel Portable	Tel Fix	e-mail
Laker Florence	Assistant District Water Officer (Sanitation and Hygiene)	Gulu District			
Date 19 Dec 2012	Place : Gulu District (St. Joseph's College Layibi)	ex)			
First Name - Family Name	Title	Organisation	Tel Portable	Tel Fix	e-mail
Otim Tom	Head Teacher	St. Joseph's College Layibi			
Date Dec 2012	Place : Gulu District	ex) Tetugu Camp の衛生の現状について			
First Name - Family Name	Title	Organisation	Tel Portable	Tel Fix	e-mail
Oneka Jakeo		LC1			
Date 19 Dec 2012	Place : Gulu District (Lakwotomer Primary School)	ex) Lakwotomer Primary School の衛生の現状について			
First Name - Family Name	Title	Organisation	Tel Portable	Tel Fix	e-mail
Oballim Ben Kenrett	Ayaan, Classroom Teacher	Lakwotomer Primary School			
Date Dec 2012	Place : Saraya East Africa 事務所	ex) Saraya East Africa の衛生分野における取組等について			
First Name - Family Name	Title	Organisation	Tel Portable	Tel Fix	e-mail
宮本和昌	Managing Director	Saraya East Africa Co., Ltd.			

(ケニア国)

Date 14 JAN 2013 Place : JICA ケニア事務所 ex) ケニアの衛生分野の状況について

First Name - Family Name	Title	Organisation	Tel Mobile	Tel Fax	e-mail
花井 淳一	次長	JICA ケニア事務所	0702707725		Hanai.Junichi@jica.go.jp
山中 祥史	所員	JICA ケニア事務所	0735092448		Yamanaka.Yoshifumi@jica.go.jp
吉田 克人		JICA ケニア事務所			

Date 14 JAN 2013 Place : MOWI ex) MOWI の衛生分野における取組等について

First Name - Family Name	Title	Organisation	Tel Mobile	Tel Fax	e-mail
PETER MANGITI	Director, Land Reclamation & Head, Donor Coordination Unit		0722522584		petermangiti@gmail.com
I.G. KIMANI	Desk Head Asia / Pasific	MOWI	0721458390		isscgichui@yahoo.com
ROSE NGURE	Assistant Director Sanitation	MOWI	0721931995		ngure_rose@yahoo.com

Date 14 JAN 2013 Place : WSTF ex) WSTF の衛生分野における取組等について

First Name - Family Name	Title	Organisation	Tel Portable	Tel Fix	e-mail
JACQUELINE MUSYOKI	CHIEF EXECUTIVE OFFICER	WATER SERVICE TRUST FUND	0722386317		jacqueline.musyoki@wstf.go.ke
SIMON OKOTH	PROG. OFFICER SANITATION	WATER SERVICE TRUST FUND	0722789642		simon.okota@wstf.go.ke
JAMES QONOH	SANITATION OFFICER	WATER SERVICE TRUST FUND	0720693815		james.rono@wstf.go.ke
FIDELIS OBWORO	SOCIOLOGIST	WATER SERVICE TRUST FUND	0720558190		fidelis.obworo@wstf.go.ke
RUTH MGANGA	RMO	WATER SERVICE TRUST FUND	-		ruth.nganda@wstf.go.jp

Date 14 JAN 2013 Place : GIZ ex) GIZ の衛生分野における取組等について

First Name - Family Name	Title	Organisation	Tel Portable	Tel Fix	e-mail
JAMES RONOH	SANITATION OFFICER	GIZ-WSTF	0720693815		james.kiptanui@giz.de
CECS LAFEVER	TECHNICAL ADVISOR	GIZ	0718769722		clafcbar@gmail.com

Date 15 JAN 2013 Place : MOPHS ex) MOPHS の衛生分野における取組等について

First Name - Family Name	Title	Organisation	Tel Portable	Tel Fix	e-mail
ELIZABETH WAMERA	KNOWLEDGE MANAGEMENT OFFICER - HUB	MOPHS	0728507531		lizkwamera@yahoo.com
LILLIAN	SANITATION	MOPHS	0722749766		lillianmbeki

付属資料 2

MBEKI	MARKETING OFFICER - HUB				@yahoo.com
JANET MULE	NATIONAL CHIS COORDINATOR	MOPHS	0720311446		mulejanet@yahoo.com
Dr. KEPHA OMBACHO	CPHO	MOPHS	0721264965		kombacho@yahoo.com
INRAHIM BASWETI	SPHD	MOPHS	0733361789		nyasauib@yahoo.com

Date 15 JAN 2013 Place : MoPHS, Division of Family Health ex) Division of Family Health の衛生分野における取組等について

First Name - Family Name	Title	Organisation	Tel Portable	Tel Fix	e-mail
STEWARF KABAKA	HEAD - DCAH	MOPHS	0722797683		skabaka72@gmail.com
JOSEPH A ONWONGA	PROGRAMME OFFICER -SCHOOL	MOPHS	0722468500		jonwdnga03@yahoo.com

Date 15 JAN 2013 Place : UNICEF ex) UNICEF の衛生分野における取組等について

First Name - Family Name	Title	Organisation	Tel Portable	Tel Fix	e-mail
THOWAI ZAI	CHIEF, WASH SECTION	UNICEF	0705188136	(254-20) 762-2071	tzai@unicef.org

Date 16 JAN 2013 Place : AFD ex) AFD の衛生分野における取組等について

First Name - Family Name	Title	Organisation	Tel Portable	Tel Fix	e-mail
REMI FRITSCH	DEPUTY DIRECTOR NAIROBI REGIONAL OFFICE	AFD		(254 20) 271 84 52 / 57 (254 20) 271 10 58	fritschr@afd.fr
				(254 20) 271 10 58	

Date 16 JAN 2013 Place : WSUP ex) WSUP の衛生分野における取組等について

First Name - Family Name	Title	Organisation	Tel Portable	Tel Fix	e-mail
KARIUKI MUGO	COUNTRY PROGRAMME MANAGER	WSUP	(254) 729 68 70 78	(254) 53 800 999 5	kmugo@wsup.com
				(254) 711 654 008	

Date 16 JAN 2013 Place : ECOTACT ex) ECOTACT の衛生分野における取組等について

First Name - Family Name	Title	Organisation	Tel Portable	Tel Fix	e-mail
Dr. Kamithi Ng'ang'a	Chairman	ECOTACT	(254) 20 2459130	(254) 733 759 888	nganga@ecotact.org

Date 16 JAN 2013 Place : SNV ex) SNV の衛生分野における取組等について

First Name -	Title	Organisation	Tel Portable	Tel Fix	e-mail
--------------	-------	--------------	--------------	---------	--------

Family Name					
DANIEL TRUNEH	PORTFOLIO COORDINATOR / HEAD OF WASH & RENEWABLE ENERGY	SNV		(254) 733 607705	dtruneh@yahoo.co.uk

Date 17 JAN 2013 Place : JICA ケニア事務所 ex) JOCV の衛生分野における取組等について

First Name - Family Name	Title	Organisation	Tel Portable	Tel Fix	e-mail
阿部昌宏	企画調査員(ボランティア)	JICA ケニア事務所		(254)20 2724878	Abe.Masahiro@jica.go.jp
伊佐治直樹	ボランティアプログラムのコーディネーター	JICA ケニア事務所	(254)705 978203	(254)20 2724878	Isaji.Naoki.2@jica.go.jp

Date 17 JAN 2013 Place : World Bank ex) World Bank の衛生分野における取組等について

First Name - Family Name	Title	Organisation	Tel Portable	Tel Fix	e-mail
LILIAN OTIEGO	CONSULTANT WATER & SANITATION	World Bank			lotiego@worldbank.org
PATRICK MWANGI	SNR. WS SPECIALIST	World Bank	0726502711		pmwangi2@worldbank.org

Date 18 JAN 2013 Place : NAROK ex) NAROK の衛生分野における状況について

First Name - Family Name	Title	Organisation	Tel Portable	Tel Fix	e-mail
EZEKIEL SAMPAO	ENGINEER	NARWASCO	0726527685		sampao06@yahoo.com
WILSON PERL	MD	NARWASCO	0720269815		narokwater@yahoo.com
FRANCIS MNKAKO	CHAIRMAN	KENYA WATER TOWER AGENCY	0720712051		molenkako@gmail.com
DAVIES TARKASH	SUPERINTENDENT WATER	NARWASCO	0720294440		narokwater@yahoo.com
KETERE SIMEL	CM	NARWASCO	0721712469		ketsimel12@gmail.com
JOSEPH CHACHA	Prof. DEPUTY PRINCIPAL	NAROK UNIVERSITY COLLEGE	0722611025		dpaa@nu.ac.ke

Date 21 JAN 2013 Place : KILIFI DISTRICT MEDICAL OFFICE ex) Kilifi の学校における衛生分野の取組等について

First Name - Family Name	Title	Organisation	Tel Portable	Tel Fix	e-mail
Dr. DAVID MULEWA	DNOH	MOPHS	0723471593		dmoh@kemri-wellcome.org
VINCENT LDVEI	DPHO	MOPHS	0724664908		dpho@kemri-wellcome.org
ISAAC ETEMESI	DSHC	MOPHS	0732711112		isaacetemesi@yahoo.com

Date 23 JAN Place :LAKE ex) LAKE VICTORIA SOUTH WATER SERVICES BOARD の

付属資料 2

2013 VICTORIA SOUTH WATER SERVICES BOARD 衛生分野における取組等について

First Name - Family Name	Title	Organisation	Tel Portable	Tel Fix	e-mail
PAUL AGWANDA	MANAGER ASSET DEV.	LAKE VICTORIA SOUTH WATER SERVICES BOARD	0720371592	057225128	agwandaptt@gmail.com
ELISHA ORARO	PROJECT ENGINEER	LAKE VICTORIA SOUTH WATER SERVICES BOARD	0721269082	057225129	jackekshaoraro@gmail.com
MOSES AGUMBA	CEO	LAKE VICTORIA SOUTH WATER SERVICES BOARD	0722736759	057225130	moagumba@lvswaterboard.go.ke

Date 23 JAN 2013 Place : IPA ex) IPA の衛生分野における取組等について

First Name - Family Name	Title	Organisation	Tel Portable	Tel Fix	e-mail
TADEO MURIUKI	PROJECT DIRECTOR	INNOVATION FOR POVERTY ACTION	(254) 706 456 630	(254) 721 950 856	tmuriuki@povertyaction.org
COLIN CHRISTENSEN	COUNTRY DIRECTOR	INNOVATION FOR POVERTY ACTION	(254) 718 283 714	(254) 718 283 720	cchristensen@povertyaction.org

Date 23 JAN 2013 Place : SOUTH NYANZA WATER SERVICES ex) SOUTH NYANZA WATER SERVICES の衛生分野における取組等について

First Name - Family Name	Title	Organisation	Tel Portable	Tel Fix	e-mail
JOHN D. SARANGA	DISTRICT WATER OFFICER	MINISTRY OF WATER AND IRRIGATION	0728987161		johmsaranga@yahoo.com
ADAMS W. KIROWO	MANAGING DIRECTOR	SOUTH NYANZA WATER SERVICES	0722617392		adamskirowo@yahoo.com
CHRYSANTHOS OKELLO NYANDIKO	CHAIRMAN DIRECTOR SNWS CO.	SOUTH NYANZA WATER SERVICES	0713663649		okellonyandik@yahoo.com
JOSIAH BOSIRE	DPHO	MOPHS	0723230730		josiahbosire@yahoo.com

Date 25 JAN 2013 Place : 長崎大学 ナイロビ事務所 ex) 長崎大学の衛生分野における取組等について

First Name - Family Name	Title	Organisation	Tel Portable	Tel Fix	e-mail
風間春樹	現地調整員	長崎大学熱研	0721716460		nkazama@nagasaki-u.ac.jp
一瀬休生	拠点長	長崎大学熱研	0725548901		ichinose@nagasaki-u.ac.jp

Date 25 JAN 2013 Place : PLAN INTERNATIONAL ex) Plan international の衛生分野における取組等について

First Name - Family Name	Title	Organisation	Tel Portable	Tel Fix	e-mail
BENSON KINGDO	M&E MANAGER	PLAN INTERNATIONAL KENYA	0733992233		benson.kingdo@plan-international.org
CHARLES NGIRA	CLTS TRAINER	PLAN INTERNATIONAL KENYA	0723959592		charles.ngira@plan-international.org
STELLA CHEPLETING	CLTS MANAGER	PLAN INTERNATIONAL KENYA	0735309772		stella.chepleting@plan-international.org
YUSUF ARTAN	WASH ADVISOR	PLAN INTERNATIONAL KENYA	0734000377		yusuf.artan@plan-international.org
DAVID OWUOR	RESEARCH&DOCUMENTATION MANAGER	PLAN INTERNATIONAL KENYA	0722655697		david.ownor@plan-international.org

Date 25 JAN 2013 Place : 在ケニア 日本国大使館 ex) 本現地調査の結果報告

First Name - Family Name	Title	Organisation	Tel Portable	Tel Fix	e-mail
松浦 宏	一等書記官 経済協力班長	在ケニア日本国大使館	0722514087	0202898000	hiroshi.matsura-2@mofa.go.jp

Date 25 JAN 2013 Place : ケニア JICA 事務所 ex) 本現地調査の結果報告

First Name - Family Name	Title	Organisation	Tel Portable	Tel Fix	e-mail
江口 秀夫	ケニア事務所長	JICA ケニア事務所	0202775411		Eguchi.Hideo@jica.go.jp

付属資料 3 - 調査工程表

タンザニア国

順	日		調査行程
1	1	土	22:00 東京発 ドゥバイ経由
2	2	日	14:55 ダルエスサラーム着
3	3	月	08:30-9:00 JICA タンザニア事務所 10:00-11:00 水省地方水利局（局長代理および他スタッフ）との協議 13:30-14:20 保健・社会保障省（環境衛生、水衛生担当職員ほかスタッフ）との協議 14:30-15:30 教育・職業訓練省（延期=>キャンセル=>質問票配布）
4	4	火	08:30-9:30 UNICEF 水衛生担当職員との協議 10:00-11:00 World Bank 水衛生担当職員との協議 11:30-12:30 GIZ 責任者および水衛生担当、技術顧問（Technical Advisor）との協議
5	5	水	10:00-11:00 Water Aid（キャンセル=>質問票配布） 12:00-1400 WEDECO（NGO）責任者と協議 14:45-16:00 RUWASA CAD 2 加藤専門家と協議
6	6	木	11:00-12:00 EEPKO（NGO）責任者、スタッフと協議 14:00-15:00 Temecke Municipality WAHECO（テメケ市水保健委員会）水担当と協議 16:30-17:00 JICA タンザニア事務所ボランティア調整員との協議 17:00-17:45 JICA 教育・保健分野担当者との協議
7	7	金	AM: サイト視察 1) JOCV 隊員活動地域=Mkuranga 県事務所県事務所 DWST 協議 2) JOCV 隊員の活動内容ブリーフィング 3) 首都圏地域給水計画対象サイト視察 Mukuranga 県 Mwandege 村落事務所/Mwandege 水利用組合員との協議/Mwandege 管路系給水サイト視察/Mwandege 初等学校視察 PM: JICA タンザニア事務所報告
8	8	土	官団員帰国/移動 資料等とりまとめ、地方出張準備
9	9	日	07:30 Mtwara 州へ移動
10	10	月	08:00-08:20 Mtwara 州庁舎表敬 08:20-10:00 Mtwara 州水衛生チーム（RWST）との協議 10:20-12:00 MtwaraRural 県水衛生チーム（DWST）との協議 11:30-12:30 Zawani Ward Water and Sanitation Committee（WWSC）ザワニ区水衛生委員会との協議 /管路系給水施設訪問/村落内踏査、WB/WSP のプロジェクトで養成された石積み工の保有する世帯衛生施設視察等 14:00-14:30 Zawani 初等学校訪問/学校衛生施設視察、職員との協議 15:00-16:00 診療所訪問/衛生施設視察、職員との協議
11	11	火	07:00-10:00 Masasi 県へ移動 10:00-10:30 Masasi 県庁舎表敬 11:30-11:30 Masashi 県水衛生チーム（DWST）との協議 13:15-14:00 Chunga WWSC チュンガ区水衛生委員会との協議 15:00-15:40 Mpeti 村落事務所訪問、協議、ハンドポンプサイト視察=>16:00 Mtwara 県へ移動
12	12	水	07:30-09:30 Lindi 州へ移動 09:30 州庁舎表敬 10:45-11:45 Lindi 州水衛生チーム（RWST）との協議 12:00-13:00 Lindi 県水衛生チーム（DWST）との協議 14:00-14:30 Mahonbica 初等学校訪問/学校衛生施設視察、職員との協議 14:45-15:15 Mahonbica 診療所訪問/衛生施設視察、職員との協議
13	13	木	08:30 Lindi 市庁舎事務所表敬 8:40-10:00 Lindi 市水衛生チーム（MWST）との協議/都市衛生（下水、ごみ処理に関連する情報収集） 10:00-11:00 Lindi 水衛生公社（Lindi Water & Sanitation Authority）所長協議（都市給水と今後の都市衛生の所管について協議=>12:00- 17:00 Mtwara へ移動
14	14	金	09:10 ダルエスサラームへ移動 14:00 TAWASANET（40 の NGO が登録する水衛生専門の NGO ネットワーク）評議員と協議 16:30 JICA タンザニア事務所帰国報告
15	15	土	PM ダルエスサラーム発 ドゥバイ経由
16	16	日	PM 東京着

付属資料 3

エチオピア国

順	日		調査行程
1	5	土	東京発 ドゥバイ経由
2	6	日	13:30 アジズアベバ着
3	7	月	資料整理
4	8	火	09:00 MoWE 水衛生局長との協議 10:30-11:30 SNV 水衛生セクターリーダーと担当職員との協議 14:00-14:30 JICA エチオピア事務所表敬・協議 15:00-16:30 MoWE 水衛生調整事務局、技術顧問 (Technical Advisor) との協議
5	9	水	06:00-13:00 南部諸民族州へ移動 14:00-16:00 州水資源開発事務所社会開発責任者、州 WASH 責任者と協議
6	10	木	09:00- 14:00 南部諸民族州シダマ・ゾーン シェベディノ Woreda (District) 現地踏査 シェベディノ Woreda 水エネルギー技官、スタッフと協議 シェベディノ Woreda シシヨ Kabale (Sub-District) /学校および保健施設視察 関係者と協議 シェベディノ Woreda ミドルジェネ Kabale (Sub-District) レク区給水施設および衛生ショールーム 現地踏査/水利用組合との協議 15:00-16:30 州保健事務所訪問、保健衛生担当技官と協議
7	11	金	AM: サイト視察シダマゾーン フラ Woreda (郡) (JICA WASCAP 対象サイト) 現地踏査 フラ Woreda 水エネルギー技官、スタッフと協議 ハンドポンプ付き給水施設、近隣世帯、小学校を訪問し現況調査実施 15:00-16:30 州水資源開発事務所訪問 水質専門家との協議
8	12	土	7h00 Hawassa 発 移動=>14h00 Addis Ababa 着 資料整理
9	13	日	資料整理
10	14	月	10:00-11:00 Save the Children WASH 担当者との協議 14:00-15:00 Ripple との協議 15:00-16:30 Plan International CLTS 調整担当者との協議 資料整理
11	15	火	09:00-10:00 教育省 WASH 調整役との協議 10:00-11:30 Ripple との協議 14:30-16:00 JICA ボランティア調整員との協議
12	16	水	AM : Adama へ移動 13:00-14:00 保健省 WASH 担当者との協議 14:30 Addis へ移動
13	17	木	10:00-10:30 UNICEF 水質専門家との協議 11:00-12:00 WHO WASH 調整役との協議 13:30-14:20 AfDB WashCluster 担当者との協議 資料整理
14	18	金	09:00 UNICEF WASH 担当者との協議 16:00 JICA エチオピア事務所報告 資料整理
15	19	土	資料整理
16	20	日	09:00 エチオピア発 15:00 マラウイ着

マラウイ国

順	日		調査行程
1	20	日	09:00 アジズアベバ発 15:00 リロングウェ着
2	21	月	08:30-12:00 JICA マラウイ事務所協議（水担当/O&M プロジェクト専門家/JOCV 調整員） 14:00-15:00 UNICEF WASH 担当者との協議 15:30-16:30 DFID WASH 担当者との協議 17:00-18:00 NICCO（日本 NGO）との協議
3	22	火	08:00-09:00 MoH 疾病予防局局長代理他スタッフとの協議 09:30-10:30 MoE 学校衛生担当職員との協議 11:00-12:00 AfDB/WB WASH 専門家との協議 14:00-15:00 MoWDI 衛生局長/スタッフとの協議 16:00-17:00 NWDP 協議 17:30-18:30 大使館表敬
4	23	水	07:00-09:00 Dowa 県へ移動 09:00-10:00 県水事務官との協議 10:30-11:30 県教育事務官との協議 移動 Dowa 県から Nambuma 県へ 13:00-14:30 Nambuma 県 NICCO 対象サイト Katontha 1 村を視察 15:00-20:00 Nambuma 県から Mzimba 県へ移動 JOCV 隊員（公衆衛生/病院行政サービス）との協議
5	24	木	07:00-09:30 Mzimba 県から Nkhata Bay 県へ移動 09:30-10:30 Nkhata Bay 県長官表敬/水担当官および教育担当官との協議 10:30-14:00 現地踏査 Shanga 村 小学校施設/近隣給水施設視察 移動 Nkhata Bay 県から Lilongwe 市内へ
6	25	金	08:00-09:00 Water Aid との協議 09:30-10:30 WESNET との協議 11:30-13:00 Lilongwe 市下水処理施設視察 資料整理 15:00-16:00 Lilongwe 市内未計画居住区およびマーケット現況調査 16:00-17:00 JICA 報告
7	26	土	12h00 Lilongwe 発 ナイロビ/ドゥバイ経由
8	27	日	夕刻 東京着

付属資料 3

ザンビア国

順	日		JICA 団員	衛生改善 1	衛生改善 2
1	2012/12/1	土		移動 (成田→)	
2	2012/12/2	日		移動 (→)	移動 (22:00 成田発)
3	2012/12/3	月			ドバイ着 05:00、09:25 ドバイ発→ 14:50 ザンビア着 16:30 JICA ザンビア事務所にて団内 ミーティング
4	2012/12/4	火			08:45-12:45 地方自治住宅省 14:00-15:30 Village Water Zambia
5	2012/12/5	水			08:45-12:45 WaterAid 11:00-16:00 SPLASH ワークショップ に参加
6	2012/12/6	木			09:00-10:30 GIZ 11:00-12:30 KfW 14:00-15:00 WB/WSP 16:00-17:00 USAID(SPLASH、DAPP)
7	2012/12/7	金			08:30-09:30 JICA 保健セクター 10:00-11:30 UNICEF 14:15-15:30 DTF 16:00 JICA 報告
8	2012/12/8	土			ルサカ発、エンテベへ

ウガンダ国

順	日		JICA 団員	衛生改善 1	衛生改善 2
1	2012/12/8	土		13:10 エンテベ着	19:05 エンテベ着
2	2012/12/9	日		団内協議	団内協議
3	2012/12/10	月		09:30 MOH 10:00 MoWE 14:00 JICA ウガンダ事務所表敬 15:30 ユニセフ	09:30 保健省 10:00 水・環境省 14:00 JICA ウガンダ事務所 15:30 UNICEF
4	2012/12/11	火		09:30 GIZ 10:00 Water Aid 14:00 Plan ウガンダ 15:30 SNW	09:30 GIZ 10:00 WaterAid 14:00 Plan ウガンダ 15:30 SNW
5	2012/12/12	水		09:00 UWASNET 11:00 IRC 14:00 USAID 16:00 WB/WSP 17:00 JOCV 調整員	09:00 UWASNET 11:00 IRC 14:00 USAID 16:00 WB/WSP 17:00 JOCV 調整員
6	2012/12/13	木		08:30 ムコノへ移動 ムコノ地区事務所 サイト調査後カンパラ戻り	08:30 ムコノへ移動 ムコノ地区事務所 サイト調査後カンパラ戻り
7	2012/12/14	金		15:55 エンテベ発	08:30 ワキンソへ移動 ワキンソ地区事務所 サイト調査 (ボランティア活動) カンパラ戻り
8	2012/12/15	土			資料整理
9	2012/12/16	日			資料整理
10	2012/12/17	月			アチョリ州移動 14:00 JICA グル事務所 15:00 グル地区事務所
11	2012/12/18	火			ンウォヤ地区サイト調査 ンウォヤ地区地方政府
12	2012/12/19	水			09:20 クープキャンプ 10:00 グル地区事務所 12:00 セントジョセフ中学校ライブ 14:00 テツグキャンプ 16:00 グル排水処理
13	2012/12/20	木			カンパラ戻り サラヤで協議
14	2012/12/21	金			JICA 事務所で概要説明 15:55 エンテベ発ー21:55 ドバイ着
15	2012/12/22	土			02:55 ドバイ発ー17:20 成田着

付属資料 3

ケニア国

順	日		JICA 団員	衛生改善 1	衛生改善 2
1	2013/1/5	土		移動 (成田→)	
2	2013/1/6	日		移動 (→)	
3	2013/1/7	月			
4	2013/1/8	火			
5	2013/1/9	水			
6	2013/1/10	木			
7	2013/1/11	金			
8	2013/1/12	土			移動 (22:30 成田発)
9	2013/1/13	日			04:30 ドーハ着、7:35 ドーハ発→ 12:50 ナイロビ着
10	2013/1/14	月			09:00 JICA 事務所 09:45 水灌漑省 11:00 WSTF 15:30 GIZ
11	2013/1/15	火			08:45 公共保健衛生省 10:15 国立学校保健プログラム/ 家庭保健局 14:00 UNICEF
12	2013/1/16	水			09:00 AFD 10:30 WSUP 14:00 Ecotact 15:30 SNV
13	2013/1/17	木			08:30 JOCV 調整員 12:00 WB/WSP 14:00 ナロクへ移動
14	2013/1/18	金			08:30 ナロク水衛生社 (NARAWASCO) 09:30 ナロク・サイト調査 14:00 ナイロビ戻り
15	2013/1/19	土			資料整理
16	2013/1/20	日			午後 モンバサからキリフィへ移動
17	2013/1/21	月			08:30 キリフィ地区保健医療担当官 09:30 サイト調査 16:00 モンバサへ移動
18	2013/1/22	火			午前 モンバサからナイロビへ移動 午後 キスムへ移動
19	2013/1/23	水			08:30 Lake Victoria South Water Services Board 09:30 サイト調査 11:00 Innovation for Poverty Action 13:30 ホマベイへの移動 15:30 South Nyanza Water Services
20	2013/1/24	木			09:00 ホマベイの衛生状況視察 午後 キスムからナイロビへ移動
21	2013/1/25	金			09:00 長崎大学 10:30 Plan International 12:00 JICA 事務所 14:00 日本大使館
22	2013/1/26	土			17:55 ナイロビ発、22:55 ドーハ着
23	2013/1/27	日			01:25 ドーハ発、16:55 成田着

収集資料リスト(タンザニア)

地域	アフリカ	プロジェクトID	アフリカ地域衛生セクター支援 情報収集・確認調査	調査団番号	情報収集・確認調査	地球環境部 水資源第二課
国名	タンザニア連合共和国	調査団名又は 専門家氏名	所属機関名	現地調査期間又は 派遣期間	2012年12月1日～2012年12月16日	山田 のり子

資料の番号	分類	資料の名称	発行機関/作成者	発行年月	言語	種類 図書・ビデオ・地図・写真 など	形態 オリジナル・ コピーなど	資料概要	ページ数	国名
116	A	Poverty and Human Development Report 2009	Research and Analysis Working Group MKUKUTA Monitoring System Ministry of Finance and Economic Affairs	2009/12	E	報告書	データコピー	タンザニア国貧困状況モニタリングのための報告書。MKUKUTAの終了時における目標の達成状況と課題を整理している。	220	Tanzania
115	A	MILLENNIUM DEVELOPMENT GOALS REPORT: MID-WAY EVALUATION: 2009-2008:	MINISTRY OF FINANCE & ECONOMIC AFFAIRS Poverty Eradication and Economic Empowerment Division	2009	E	報告書	データコピー	タンザニア国ミレニアム開発目標の中間評価報告書 UNDP/Tanzaniaのサイトより	56	Tanzania
113	A	National Strategy for Growth And Reduction of Poverty II (NSGPRII) / Mukukuta 2	Ministry of Finance and Economic Affairs	2010/7	E	国家上位計画	データコピー	タンザニア国の国家上位計画 UNDP/Tanzaniaのサイトより	168	Tanzania
117	B	The Memorandum of Understanding among the Prime Minister's Office-Regional Administration and Local Government, Ministry of Water, Ministry of Health and Social Welfare and Ministry of Education and Vocational Training, for the integrated implementation of Sanitation and Hygiene Activities in the Mainland of the United Republic of Tanzania	PMO-RALG, MoW, MoHSW, MoEVT	ND	E	協定書	データコピー	国家衛生キャンペーン実施に係わる関係4省間の協定書(署名付き)	14	Tanzania
101	B	Participation Agreement between the Prime Minister's Office-Regional Administration and Local Government, Ministry of Water, Ministry of Health and Social Welfare and Ministry of Education and Vocational Training, for the Financing and Implementation Agreement of the National Sanitation Campaign	PMO-RALG, MoW, MoHSW, MoEVT	2012/8	E	協定書	ハードコピー	国家衛生キャンペーン実施に係わる関係4省間の協定書	14	Tanzania
119	D	Draft Annual Report TaWaSaNET 2010 - 2011	TaWaSaNET	2012	E	年次活動報告書	データコピー	TAWASANET年次活動報告書	24	Tanzania
118	D	Tanzania Demographic and Health Survey 2010	National Bureau of Statistics Dar es Salaam, Tanzania	2011/4	E	統計資料	データコピー	タンザニア保健統計2010年版	468	Tanzania
126	E	Mtu ni Aya (Men in Health)	Agency for International Development	1978/6	E	報告書	データコピー	1973-1978年に展開され、成功を収めた保健キャンペーン「Mtu ni Aya」に係わる報告書	82	Tanzania
112	E	学校保健における課題	JICA	2012/12/1	J	援助機関文書/報告書	ハードコピー	ボランテニアJOCV-2による現地活動を通じた学校保健の課題提示と解析。	4	Tanzania
111	E	ボランテニア活動報告書JOCV-2	JICA	2011/4-2012/5	J	援助機関文書/報告書	データコピー	衛生に係わる活動内容を実施する隊員の活動報告書	3	Tanzania
110	E	ボランテニア活動報告書JOCV-1	JICA	2011/4-2012/5	J	援助機関文書/報告書	データコピー	衛生に係わる活動内容を実施する隊員の活動報告書	3	Tanzania
109	E	<取り扱い注意>ボランテニア要望調査票	JICAタンザニア事務所	2009/12	J	JICA資料	ハードコピー	衛生に係わる活動内容を実施する隊員の要望調査票=>青少年活動	2	Tanzania
108	E	<取り扱い注意>ボランテニア要望調査票	JICAタンザニア事務所	2009/12	J	JICA資料	ハードコピー	衛生に係わる活動内容を実施する隊員の要望調査票=>村落普及員	2	Tanzania
97	E	Environmental Engineering and Pollution Control Organization(EEPCO) Broucher	EEPCO	ND	E	組織プロフィール	オリジナルコピー	ベリヤーバンを含む地方水衛生(環境向上)分野で活動するNGO EEPCOのA4版三つ折り型プロフィール	1	Tanzania
96	E	WEDECO LTD. Company profile	WEDECO	ND	E	組織プロフィール	ハードコピー	地方水衛生分野で広く活動するNGO WEDECOの組織プロフィール。1999年から2010年までの実績リストを含む。	43	Tanzania

収集資料リスト(タンザニア)

地域	アフリカ	プロジェクトID	アフリカ地域衛生セクター支援 情報収集・確認調査	調査団番号	情報収集・確認調査	地球環境部 水資源第二課
国名	タンザニア連合共和国	調査団名又は 専門家氏名	アフリカ地域衛生セクター支援 情報収集・確認調査	発行年月	2012年12月1日～2012年12月16日	担当者氏名 山田 のり子
		所属機関名	現地調査期間又は 派遣期間	言語		

国名	ページ数	資料概要	形態 オリジナル・ コピーなど	種類 図書・ビデオ・地図・写 真など	発行年月	言語	発行機関/作成者	資料の名称	分類	番号	分類
Tanzania	33	社会から阻害された人々での水と衛生のアクセス状況について、文献資料解析とフォーカスグループインタビュー結果の解析の画面から評価する報告書	オリジナルコピー	評価報告書	2012	E	TaWaSaNet / WaterAid / UKaid	Does the WSDP relize water and sanitation rights for Marfanzalized groups?: Water and Sanitation Equality monitoring Report 2012	E	16	E
Tanzania	24	GIZがサブサハラアフリカ地域8ヶ国で展開するプロジェクトのFact Sheet	オリジナルコピー	プロジェクトファクトシート	2012/9	E	GIZ	Sanitation Activities of GIZ and partners in eight countries in Sub-Saharan Africa : Factsheet compilation (draft)	E	17	E
Tanzania	2	CORPSが世帯訪問をして世帯の衛生状態を確認する時に利用するモニタリングシート	データコピー	モニタリングシート	ND	E	MoHSW	Monitoring Form - House Hold Sanitation	F	18	F
Tanzania	89	UNICEFが支援する国家衛生政策の英語版。作業は頓挫したまま、スワヒリ語の完成を見た後に翻訳予定。(2012/12)	データコピー	セクター戦略文書	ND	E	MoHSW	Health Sector Strategic Plan III July 2009-2015	F	19	F
Tanzania	45	UNICEFが支援する国家衛生政策の英語版。作業は頓挫したまま、スワヒリ語の完成を見た後に翻訳予定。(2012/12)	データコピー	セクター政策(ドラフト)	2011/7	E	MoHSW	SANITATION AND HYGIENE POLICY	F	20	F
Tanzania	46	UNICEFが支援する国家衛生政策のスワヒリ語版。作業はこれらの言語で進められている。英語版は頓挫したまま、スワヒリ語の完成を見た後に翻訳予定。(2012/12)	データコピー	セクター政策(ドラフト)	2011/7	K	WIZARA YA AFYA NA USTAWI WA JAMII (MoHSW)	SERA YA USAFANI AFYA MAZINGIRA RASIMU YA MWISHO	F	21	F
Tanzania	103	WSPD再構築延長フェーズ1事業計画書	データコピー	事業計画(ドラフト版)	2011/6	E	Ministry of Water	Water Sector Development Programme Restructuring Plan for	G	22	G
Tanzania	ND	WSPD実施マニュアル別添資料19巻データセット(フォルダ)	データコピー	プロジェクト実施マニュアル	2011/7	E	Ministry of Water	WSDP Programme Implementation (PIM)Annex Revised	G	23	G
Tanzania	ND	WSPD実施マニュアル本文データセット(フォルダ)	データコピー	プロジェクト実施マニュアル	2011/7	E	Ministry of Water	WSDP Progrm Imprementation Manual (PIM) Draft Revised	G	24	G
Tanzania	109	水セクター開発政策/大臣の署名付き	データコピー	セクター政策	2008/9	E	Ministry of Water & Irrigation	National Water Sector Development Stragey (NWSDS)	G	25	G
Tanzania	49	タンザニアの国家水政策	データコピー	セクター政策	2002/7	E	Ministry of Water and Livestock Development	National Water Policy July 2002	G	26	G
Tanzania	4	給水施設の概要資料	ハードコピー	施設概要資料	ND	E	ND	The Project of Water Supply Development MWANDEGE/ KIPALA in MKURANGA District	G	27	G
Tanzania	2	水分野現況報告書2011-2012の抜粋	ハードコピー	現況報告書抜粋	ND	E	Ministry of Water	Water Sector Status Report 2011-2012, extract	G	28	G
Tanzania	4	水分野現況報告書2008-2009の抜粋	ハードコピー	現況報告書抜粋	ND	E	Ministry of Water	Water Sector Status Report 2008-2009, extract	G	29	G
Tanzania	1	国家衛生キャンペーンの対象地域リスト	データコピー	対象地域リスト	ND	E	Ministry of Water	Natonal Sanitation Campaign Target District	G	30	G
Tanzania	3	国家衛生キャンペーンの活動計画書(2012-2013年/予算配分も含む)	ハードコピー	活動計画書	ND	E	Ministry of Water	Work Plan for the National Sanitation Campaign FY2012-2013	G	31	G
Tanzania	2	国家衛生キャンペーンの概要	ハードコピー	プログラム概要	ND	E	Ministry of Water	National Sanitation Campaign	G	32	G
Tanzania	50	初等理科4,5,6年生用で特にライフスキルスや環境衛生、予防保健などを話題とした箇所を抜粋	ハードコピー	教科書	2005	E	Adamson	Primary Science Pupil's Book for Tanzania 4, 5,6	I	33	I
Tanzania	52	学校衛生政策ファイナル版	データコピー	セクター政策	2012/7	E	Ministry of Education and Vocational Training	NATIONAL STRATEGIC PLAN FOR SCHOOL WATER, SANITATION AND HYGIENE (SWASH)	I	34	I
Tanzania	80	学校衛生実施マニュアル2巻 Par 2/2	データコピー	マニュアル	2010/10	E	Government of Tanzania	Toolkit No.2: Toolkit No.2: Technical Options for School WASH Part 2 of 2	Y	35	Y
Tanzania	78	学校衛生実施マニュアル2巻 Par 1/2	データコピー	マニュアル	2010/10	E	Government of Tanzania	Toolkit No.2: Technical Options for School WASH Part 1 of 2	Y	36	Y

収集資料リスト(タンザニア)

地域	アフリカ	プロジェクトID	アフリカ地域衛生セクター支援 情報収集・確認調査	調査団番号		情報収集・確認調査	地球環境部 水資源第二課
国名	タンザニア連合共和国	調査団名又は 専門家氏名	配属機関名	現地調査期間又は 派遣期間	2012年12月1日～2012年12月16日	担当者氏名	山田 のり子

資料の番号	分類	資料の名称	発行機関/作成者	発行年月	言語	種類 図書・ビデオ・地図・写真など	形態 オリジナル・コピーなど	資料概要	ページ数	国名
130	Y	Hygiene Education for Primary Schools: Toolkit 3: Sanitation and Hygiene Education for Primary Schools Part2of2 Posters First Draft for Piloting & Consultation Oct 2010	Government of Tanzania	2010/10	E	マニュアル	データコピー	学校衛生実施マニュアル3巻Part 2/2	22	Tanzania
129	Y	Hygiene Education for Primary Schools: Toolkit 3: Sanitation and Hygiene Education for Primary Schools Handbook for Teachers	Government of Tanzania	2010/10	E	マニュアル	データコピー	学校衛生実施マニュアル3巻 Part 1/2	166	Tanzania
120	Y	Community-led Total Sanitation (CLTS) Facilitators Guideline	MoHSW	ND	E	ガイドライン	データコピー	CLTSHアアシリテーター用ガイドライン	25	Tanzania
100	Y	Ujenzi Na Matumizi ya Choo Cha Ecosan	EEPCO/ UNICEF	2004/3	Swahili	マニュアル	オリジナルコピー	ECOSANトイレの概要と建設方法に係わるハンドブックマニュアル	27	Tanzania
99	Y	Usafi wa Mazingira	EEPCO	2008/7	Swahili	マニュアル	オリジナルコピー	衛生普及員のための衛生概念向上およびトイレ建設ハンドブック	44	Tanzania
98	Y	Lairine Oprations and Sanitation: Social Marketing Sanitation Manual, 2010; Small Towns Water Supply and Samiation Programme	Ministry of Water / EEPCO	2010	E	マニュアル	オリジナルコピー	EEPCOによって策定されたソーシャルマーケティングティンダング手法を用いた衛生施設建設に関するマニュアル。小都市給水衛生プログラムの枠組みによって作成された。	50	Tanzania

収集資料リスト(エチオピア)

地域	アフリカ	プロジェクトID	アフリカ地域衛生セクター支援 情報収集・確認調査	調査団番号	情報収集・確認調査	担当部署	地球環境部 水資源第二課
国名	エチオピア連邦共和国	調査団名又は 専門家氏名	配属機関名	現地調査期間又は 派遣期間	2013年1月5日～2013年1月20日	担当者氏名	山田 のり子

Data 通 番号	分類	番号	資料の名称	発行機関/作成者	発行年月 日	言語	種類 図書・ビデオ・地図・写 真など	形態 オリジナル・ コピーなど	資料概要	ページ 数	国名
20	A	1	National Hygiene and Sanitation Strategy December 2005	Ministry of Health	2005/12	E	戦略文書	データコピー	保健衛生戦略文書	61	Ethiopia(ET)
33	A	2	National Drinking Water Quality Monitoring and Surveillance Strategy (First Draft)	Ministry of Health	2010/12	E	戦略文書	データコピー	エチオピア国家水質モニタリング検査戦略	45	Ethiopia(ET)
35	A	3	National Hygiene and Onsite Sanitation Protocol	Ministry of Health	2006/6	E	議定書	データコピー	エチオピア国オンサイト保健衛生の議定書	40	Ethiopia(ET)
36	A	4	Memorandum of Understanding Signed on Integrated Implementation of Water Supply, Sanitation and Hygiene Program in Ethiopia	between Ministry of Water & Energy, Ministry of Health, Ministry of Education and Ministry of Finance and Economic	2012/11	E	協力協定書	データコピー	エチオピア国衛生セクターに係わる4省間の協力協定書	15	Ethiopia(ET)
37	A	5	Growth and Transformation Plan(GTP) 2010/11-2014/15 Draft	Ministry of Finance and Economic Development	2010/9	E	国家開発上位計画	データコピー	エチオピア国国家開発計画	85	Ethiopia(ET)
43	C	6	Ethiopian Standard ES 261:2001 "Drinking water - Specifications" <Extract from 53 page - 56 page>	Ethiopia Standard Agency ESA	2011	E	標準規格	データコピー	エチオピア国飲料水水質基準	4	Ethiopia(ET)
47	D	7	Health and Health Related Indicators 2011	Ministry of Health	2011	E	保健指標の統計	データコピー	エチオピア国の各州における保健統計。上 HDPの達成状況のモニタリングを可能にする。	74	Ethiopia(ET)
57	D	8	Ethiopia Demographic and Health Survey 2011.Preliminary Report	Central Statistical Agency(CSA)	2012/3	E	保健統計の概要文書	データコピー	国家保健統計2011年版の概要を示した文 書。調査実施方法や、重要な指標をピック アップして掲載してある。	38	Ethiopia(ET)
58	D	9	Ethiopia Demographic and Health Survey 2011	Central Statistical Agency(CSA), ICF International	2012/3	E	国家保健統計	データコピー	国家保健統計2011年	450	Ethiopia(ET)
59	D	10	2011 Ethiopia Demographic and Health Survey Fact sheet	UNICEF/USAID/MOH/ UKAID/UNFPA/ CDC	2012	E	保健統計の概要資料	データコピー	国家保健統計2011年の主要12項目のみ掲載 したA4三つ折り型プロジェクター	2	Ethiopia(ET)
1	E	11	Sustainable Water Services and the Poor in Small Towns	SNV	2012/5	E	援助機関文書	コピー	SNVのベリリアバン (周辺市街地) での取組 み紹介文書	8	Ethiopia(ET)
2	E	12	Water,Sanitation & Hygiene SNV Sector Positioning Paper	SNV	2012/6	E	援助機関文書	コピー	SNVの水衛生(WASH) セクターの活動政策文 書	8	Ethiopia(ET)
3	E	13	ボランテニア活動報告書IOCV-1	JICA	2011/4- 2012/5	J	援助機関文書/報告書	コピー	水衛生に係わる活動を実施した隊員の報告 書 *給水施設のインヴェントリ作成 *手洗普及活動	28	Ethiopia(ET)
4	E	14	ボランテニア活動報告書IOCV-2	JICA	2011/10- 2012/8	J	援助機関文書/報告書	コピー	水衛生に係わる活動を実施した隊員の報告 書 *水質検査	9	Ethiopia(ET)
5	E	15	ボランテニア活動報告書IOCV-3	JICA	2012/2- 2012/5	J	援助機関文書/報告書	コピー	水衛生に係わる活動を実施した隊員の報告 書 *水質検査上隊員の継続	4	Ethiopia(ET)
6	E	16	ボランテニア活動報告書Seniour-1	JICA	2012/10-	J	援助機関文書/報告書	コピー	水衛生に係わる活動を実施した隊員の活動 報告書 *給水施設計画/除鉄等水質に係わる	5	Ethiopia(ET)
7	E	17	ボランテニア活動報告書Seniour-2	JICA	2012/4/ 2012/7	J	援助機関文書/報告書	コピー	水衛生に係わる活動を実施した隊員の活動 報告書 *浄水場のリハビリ計画/水質改善	6	Ethiopia(ET)
8	E	18	A Study of Water Supply and Sanitation Services in Shebadino Wereda of Sidama Zone : Case of Midre-Genet (Research Report	Plan International Ethiopia	2006	E	報告書	データコピー	Plan Int. Ethiopia による事業拡大を目指 したよき事例の評価分析報告書	30	Ethiopia(ET)
9	E	19	Towards the Ethiopian goal of universal access to rural water: understanding the potential contribution of self supply <working paper 23>	RIPPLE	2011/6	E	報告書	データコピー	RIPPLE によるエチオピア国村落給水分野で のUniversal Access政策に対して、セルフ サプライアプロジェクトをとることによる効果 検証他分析報告書	74	Ethiopia(ET)

収集資料リスト(エチオピア)

地域	アフリカ	プロジェクトID	アフリカ地域衛生セクター支援 情報収集・確認調査	調査団番号	情報収集・確認調査	担当部課	地球環境部 水資源第二課
国名	エチオピア連邦共和国	調査団名又は 専門家氏名	調査団名又は 専門家氏名	現地調査期間又は 派遣期間	2013年1月5日～2013年1月20日	担当者氏名	山田 のり子

Data 通 番号	番号	分類	資料の名称	発行機関/作成者	発行年月 日	言語	種類 図書・ビデオ・地図・写 真など	形態 オリジナル コピーなど	資料概要	ページ 数	国名
10	20	E	Attending to Gender <Water Aid Case study> Exploring the impact of gender issues on tap attendants working in community managed water supply and sanitation projects, Ethiopia	Water Aid	2006/3	E	報告書/事例研究	オリジナル	WaterAidエチオピアによる事例紹介<公共水栓管理者の女性参加の波及効果検証>	7	Ethiopia(ET)
11	21	E	Quarterly WaSH Sector Update / WASH vol.1 issues 2 3rd Ethiopian Sanitation and Hygiene Festival	Water Aid	2011/6	E	カラーパンフレット	オリジナル	Water Aide エチオピアによる四半期活動報告書2011年4-6月度	7	Ethiopia(ET)
14	22	E	Financing in the water, sanitation and hygiene (WaSH) sector in Ethiopia	RiPPLE	2009/5	E	報告書	データコピー	水衛生セクターへの資金援助における夫々の資金の流れについて考察	40	Ethiopia(ET)
19	23	E	Reaching Universal Access : Ethiopia's Universal Access Plan in the Southern Nations, Nationalities, and People's Region(SNNPR)	RiPPLE	2009/1	E	報告書	データコピー	SNNPRにおけるUAPの取組みに関する総合報告書	56	Ethiopia(ET)
27	24	E	UNICEF-Plan International cooperation agreement on CLTS implementation in Rural area	Plan / Unicef	NM	E	協力協定書	データコピー	ユニセフとプランインターナショナルによるCLTS実施の協力協定書ドラフト	2	Ethiopia(ET)
28	25	E	A Meta-Evaluation of Projects and Programmes on Community-Managed Rural Water Supply and Sanitation Services in Ethiopia (Research Report 1)	Plan International Ethiopia	2006	E	報告書	データコピー	Plan Int Ethiopia による17村灌給水衛生プロジェクトのMETAアプローチを用いた事業評価報告書	41	Ethiopia(ET)
29	26	E	Policy and institutional factors affecting formulation and implementation of Sanitation and Hygiene strategy : case study in SNNPR	RiPPLE	2008/3	E	報告書	データコピー	SNNPRにおける国家保健衛生政策に準拠した保健衛生へのアクセス改善を含む基礎的医療サービスへのアクセス強化活動の事例研究報告。コミュニティにより近い村落保健普及員の動員によってどういった効果が現われたのかなどのレビュー	42	Ethiopia(ET)
30	27	E	Technical issues of Sanitation and Hygiene in Mirab Abaya and Alaba A case study report from the Southern Nations Region (SNNPR) of Ethiopia	RiPPLE	2008/3	E	報告書	データコピー	特に水衛生分野の改善が予防可能な疾病の減少につながるなどの調査結果から策定されたSNNPR州の保健衛生戦略文書に基づいた活動結果にかかわる事例研究報告書	39	Ethiopia(ET)
31	28	E	Support to Community-Led Accelerated WASH in Ethiopia 2011-2014, Phase 1 (Draft Project Document)	Finland MOF/ MINISTRY OF ECONOMIC DEVELOPMENT AND COOPERATION	2011/1	E	事業計画書	データコピー	フィンランド支援による水衛生プロジェクト2011-2014年フェーズ1の事業計画書	85	Ethiopia(ET)
32	29	E	Promoting Sanitation and Hygiene to rural households: The experience of the Southern Nations, Nationalities and People's Region (SNNPR), Ethiopia	RiPPLE	2008/7	E	報告書	データコピー	SNNPRにおける事例研究報告書。世帯内衛生普及の主体である保健普及員の活動と特に世帯内の保健活動、トイレ設置促進などに焦点をあてた事例研究	30	Ethiopia(ET)
42	30	E	An AMCOW Country Status Overview: Water Supply and Sanitation in Ethiopia	WSP /UNICEF /WB /AIDB/	2012	E	報告書	データコピー	エチオピアにおける水衛生状況 (MDGs達成状況) 報告書	27	Ethiopia(ET)
38	31	F	The Implementation of Ethiopia's Health Extension Program : An Overview / Ehihiopia Good Practice	Alaba SEBHATU	2008/9	E	活動の評価報告書	データコピー	エチオピア国での成功例として保健拡大プログラムの紹介文書	5	Ethiopia(ET)
44	32	F	Rapid Assessment of Drinking-Water Quality in the Federal Republic of Ethiopia: Country Report	WHO/ Ministry of Health / Unicef / Ethiopian Health and Nutrition Institute	2006/1	E	調査報告書	データコピー	エチオピア国飲料水の現状アセスメント報告書	86	Ethiopia(ET)
46	33	F	Health Sector Development Programme IV, 2010/11-2014/2015 (HSDP4)	Ministry of Health	2010/10	E	セクター開発計画	データコピー	エチオピア国保健省の開発プログラム (19版目のドラフトで2011年3月作成)	114	Ethiopia(ET)
21	34	G	Universal Access Plan 2 (Final Jan.2012) Part1-Part4 <Part 1 Revised Rural Water Supply Universal Access Plan (RWSP)>	Ministry of Water & Energy	2011/12	E	水衛生分野上位計画	データコピー	エチオピア国水衛生上位計画 ユニバーサルアクセスプラン (Part1-4で構成) Part 1 地方村落灌給水計画2 (改変版)	100	Ethiopia(ET)
22	35	G	Universal Access Plan 2 (Final Jan.2012) Part1-Part4 <Part 2 National Hygiene & Sanitation Strategic Action Plan for Rural, Peri-Urban & informal Settlements in Ethiopia (SAP)>	Ministry of Health	2011/12	E	水衛生分野上位計画	データコピー	エチオピア国水衛生上位計画 ユニバーサルアクセスプラン (Part1-4で構成) Part 2 地方都市周辺部/未計画居住地方保健衛生戦略行動計画 (エクスセルファイルで別添資料つき)	65	Ethiopia(ET)

収集資料リスト(エチオピア)

地域	アフリカ	プロジェクトID	アフリカ地域衛生セクター支援 情報収集・確認調査	調査団番号	情報収集・確認調査	担当部課	地球環境部 水資源第二課
国名	エチオピア連邦共和国	調査団名又は 専門家氏名	配属機関名	現地調査期間又は 派遣期間	2013年1月5日～2013年1月20日	担当者氏名	山田 のり子

Data 通 番号	番号	分類	資料の名称	発行機関/作成者	発行年月 日	言語	種類 図書・ビデオ・地図・写 真など	形態 オリジナル コピーなど	資料概要	ページ 数	国名
23	36	G	Universal Access Plan (Dec.2011) Part1-Part4 <Part 3 Urban Water Supply Universal Access Plan (UWSPUAP)>	Ministry of Water & Energy	2011/12	E	水衛生分野上位計画	データコピー	エチオピア国水衛生上位計画 ユニバーサルアクセスプラン UAP2 (Part1-4で構成) Part 3都市給水計画	74	Ethiopia(ET)
24	37	G	Universal Access Plan (Dec.2011) Part1-Part4 <Part 4 Urban Sanitation Universal Access Plan (USANUAP)>	Ministry of Water & Energy	2011/12	E	水衛生分野上位計画	データコピー	エチオピア国水衛生上位計画 ユニバーサルアクセスプラン UAP2 (Part1-4で構成) Part 4都市衛生計画	37	Ethiopia(ET)
25	38	G	Universal Access Plan in Four Parts (Dec.2011)_executive summary	Ministry of Water & Energy in collaboration with Ministry of	2011/12	E	水衛生分野上位計画	データコピー	エチオピア国水衛生上位計画 ユニバーサルアクセスプラン UAP2の要約文書	7	Ethiopia(ET)
26	39	G	National WaSH Implementation Framework Draft : April 2011	Ministry of Water & Energy	2011/4	E	水衛生分野実施枠組み文書	データコピー	エチオピア国国家水衛生分野の実施枠組みに係わる文書(組織形態、資金運用方法、事業計画立案、モニタリング評価など)	133	Ethiopia(ET)
45	40	G	Study of Fluoride and Fluorosis in Ethiopia with Recommendation on appropriate defluoridation technologies	UNICEF / University of Addis Ababa	2005/5	E	調査報告書	データコピー	エチオピア国におけるフッ素起因の水質汚染に関する調査報告書(フッ素除去に関する適正技術提案を含む)	67	Ethiopia(ET)
12	41	H	Sidama Zone Water, Mines and Energy Department: Construction and Bill of Quantity of Borehole for Midregegnat Kebele in Shebedino woreda	Sidama Zone, Water, Mine and Energy Resources Department	2011/10	E	地方自治体による事業計画	オリジナルコピー	Si dama Zone Midregegnat Kebele の給水施設への取水施設拡張、井戸掘削のための調査結果および事業計画書	7	Ethiopia(ET)
52	42	I	Education Sector Development Program IV (ESDP IV) 2010/2011 - 2014/2015, Programme Action Plan	Ministry of Education	2010/8	E	セクター開発計画	データコピー	教育省第4次セクター開発計画	114	Ethiopia(ET)
53	43	I	Standard of Preschool Education Programme First Draft, May 2009	Ministry of Education	2009/5	E	教育の標準規格	データコピー	就学前教育の標準規格、教育プログラムのほか、施設仕様等の記載もある。以下初等教育、中等教育と一式の規格書	24	Ethiopia(ET)
54	44	I	Standard of Primary Education First Draft, May 2009	Ministry of Education	2009/5	E	教育の標準規格	データコピー	初等教育の標準規格、教育プログラムのほか、必要機材、施設仕様、学校運営に関する記載もある	48	Ethiopia(ET)
55	45	I	Standard of Secondary Education First Draft, May 2009	Ministry of Education	2009/5	E	教育の標準規格	データコピー	中等教育の標準規格、教育プログラムのほか、必要機材、施設仕様、学校運営に関する記載もある	38	Ethiopia(ET)
13	46	Y	Learning about Community Water and Sanitation Action Plans	RIPPLE / METAMETA/SNV	2010	E	遠隔教育教材	データコピー	地方給水衛生施設の設置、維持管理、住民動員方法など地方給水と衛生事業の全般に関する遠隔教育用教材。地方部で実際に維持管理に係わる職員達の短期間研修をTWEETにて実施するために改良された。	88	Ethiopia(ET)
15	47	Y	Community-Led Total Sanitation and Hygiene Training Manual < 2012 Draft Version>	Ministry of Health / National Hygiene and Sanitation Task Force	2012/12	E	マニュアル	データコピー	未定稿のため取り敢えず、エチオピアにおけるCLTS-H研修用のマニュアル	62	Ethiopia(ET)
16	48	Y	Community-Led Total Sanitation and Hygiene Implementation and Verification Guideline < 2012 Draft Version>	Ministry of Health / National Hygiene and Sanitation Task Force	2012/12	E	ガイドライン	データコピー	未定稿のため取り敢えず、エチオピアにおけるCLTS-H実施および確認のガイドライン	37	Ethiopia(ET)
17	49	Y	Community-Led Total Sanitation and Hygiene Training Manual < 2012 Draft Version =Amharic>	Ministry of Health / National Hygiene and Sanitation Task Force	2012/12	AMH	上アムハラ語マニュアル	データコピー	上15 アムハラ語版	62	Ethiopia(ET)
18	50	Y	Community-Led Total Sanitation and Hygiene Implementation and Verification Guideline < 2012 Draft Version Amharic>	Ministry of Health / National Hygiene and Sanitation Task Force	2012/12	AMH	上アムハラ語ガイドライン	データコピー	上16 アムハラ語版	37	Ethiopia(ET)
34	51	Y	Health Facilities WaSH Manual Final Report	Ministry of Health	ND	E	マニュアル	データコピー	表紙等はなし。保健所等医療サービス機関における施設の建設ガイドライン	75	Ethiopia(ET)
39	52	Y	Water Safety Plan Manual : Step-by-step risk management for drinking-water suppliers	WHO / International Water Association (IWA)	2009	E	マニュアル	データコピー	飲料水の水質が確保された給水計画マニュアル。エチオピア国保健省で策定した水質モニタリング戦略文書の参考資料の一つ	108	Ethiopia(ET)

収集資料リスト(エチオピア)

地域	アフリカ	プロジェクトID	アフリカ地域衛生セクター支援 情報収集・確認調査	調査団番号	情報収集・確認調査	担当部課	地球環境部 水資源第二課
国名	エチオピア連邦共和国	調査団名又は 専門家氏名	情報収集・確認調査	調査の種類又は 指導科目	2013年1月5日～2013年1月20日	担当者氏名	山田 のり子
		配属機関名	現地調査期間又は 派遣期間				

Data 通 番号	番号	分類	資料の名称	発行機関/作成者	発行年月 日	言語	種類 図書・ビデオ・地図・写 真など	形態 オリジナル コピーなど	資料概要	ページ 数	国名
40	53	Y	WHO Guideline for Sanitary Survey Format for Water Sources <Extract from 141page to 188page>	WHO	ND	E	ガイドライン	データコピー	コミュニティにおける飲料水の品質コントロールガイドライン(チェックポイントや地方政府等の職員を始め利用者に近い要員の責務や役割など記載されている)エチオピア国保健省で策定した水質モニタリング戦略文書の参考資料の一つ	48	Ethiopia(ET)
41	54	Y	Water Safety Planning for Small Community Water Supply: Step-by-step risk management guidance for drinking-water supplies in small communities	WHO	2012	E	ガイドライン	データコピー	コミュニティにおける小規模給水計画のためのガイドラインエチオピア国水エネルギー省で策定したセルフサププライガイドライン策定時の参考資料の一つ	66	Ethiopia(ET)
48	55	Y	Community-Led Total Sanitation and Hygiene (CLTSH) Facilitators Training Guide January, 2011	Ministry of Health	2011/1	E	養成ガイド	データコピー	エチオピア国で取り組まれているCLTS-Hのファシリテーター養成ガイド 2011年と記載があるが以下3点と一式の様相がある点、2013年1月時点でCLTS-Hガイドラインの策定の動きがあったため2012年の誤記と思われる。	60	Ethiopia(ET)
49	56	Y	Implementation Guideline for CLTSH Programming January 2012	Ministry of Health	2012/1	E	実施ガイドライン	データコピー	エチオピア国で取り組まれているCLTS-Hのプロトコルの実施ガイドライン	46	Ethiopia(ET)
50	57	Y	National Monitoring and Reporting System for the Implementation of Community-Led Total Sanitation and Hygiene.	Ministry of Health	2012/1	E	モニタリングガイドライン	データコピー	エチオピア国で取り組まれているCLTS-Hのモニタリングシステムの実施ガイドライン	21	Ethiopia(ET)
51	58	Y	CLTSH Verification and Certification Protocol, January 2012	Ministry of Health	2012/1	E	修了確認ガイドライン	データコピー	エチオピア国で取り組まれているCLTS-Hの修了確認のためのガイドライン	24	Ethiopia(ET)
56	59	Y	Rural and Peri-Urban Sanitation Marketing Guideline, April 2012	Ministry of Health	2012/4	E	ガイドライン	データコピー	エチオピア国におけるサニテーションマーケティングに係わる導入ガイドライン。国家衛生タスクフォースメンバーで策定された。	33	Ethiopia(ET)

収集資料リスト(マラウイ)

Data通 番号	分類 番号	資料の名称		発行機関/作成者	発行年月 日	言語	種類 図書・ビデオ・地図・写 真など	形態 オリジナル コピーなど	資料概要	ページ数	国名
		プロジェクトID 調査団名又は 専門家氏名 配属機関名	アフリカ マラウイ共和国								
60	G	Dowa District Rural Water, Sanitation & Hygiene Programme; District Strategy and Investment Plan (DSIP) 2007-2015	Dowa District Assembly, District Coordination Team	2008/4	E	セクター戦略および投資計画	ハードコピー	44	Dowa県の水衛生保健(WASH)セクターにおける戦略と投資計画 (2007-2015)	44	Malawi
61	G	Dowa District Water and Sanitation Sector WASH Priorities for 2013; UNICEF-Government of Malawi Supported Annual Work	Dowa District	2013	E	セクター行動計画	ハードコピー	8	Dowa県2013年の水保健衛生(WASH)セクターの優先順位と行動計画	8	Malawi
62	H	Dowa District : District Results for UNICEF 5 years Project	Dowa District	2012	E	活動実施結果	ハードコピー	1	Dowa県2012年の水保健衛生(WASH)セクターの目標値と活動実施結果一覽	1	Malawi
63	E	An Overview of the Open Defecation Free Malawi 2015, Strategy Document	Government of Malawi	ND	E	政策紹介のブローチャー	ハードコピー	2	マラウイ国野外科便汚染政策の概要資料。	2	Malawi
64	E	UNICEF Target District for ODF project	UNICEF	2013/1	E	リスト	ハードコピー	1	マラウイ国野外科便汚染政策の下でUNICEFが支援を実施している県のリスト(手書き)	1	Malawi
65	G	Terms of Reference for the Establishment of the National Sanitation and Hygiene Coordination Unit (NSHCU); External Arrangement	Ministry of Irrigation & Water Development	ND	E	指示書	ハードコピー	7	2008年10月に議会承認された国家衛生保健政策を円滑に実施していくため、国家衛生保健調整ユニット(NSHCU)の設立のための指示書	7	Malawi
66	G	Proposed Institutional Arrangement for NSHCU	Ministry of Irrigation & Water Development	ND	E	組織図	ハードコピー	1	マラウイ国国家衛生保健調整ユニット組織図。尚本構成は2013年1月23日現在政策レベルでの提案で未だ正式に設置されたわけではない。	1	Malawi
67	E	マラウイ国ボランティア配置図	JICAマラウイ事務所	2013/2	J	ボランティア配置資料	ハードコピー	4	JOCVおよびボランティアの配置を示した地図及びリスト	4	Malawi
68	E	ボランティア活動報告書JOCV-1	JICAマラウイ事務所	2012/3	J	援助機関文書/報告書	ハードコピー	10	保健・衛生に係わる活動を実施した隊員の報告書 *再利用可能な生理用布ナプキン製作指導	10	Malawi
69	E	ボランティア活動報告書JOCV-2	JICAマラウイ事務所	2013/1	J	援助機関文書/報告書	ハードコピー	3	保健・衛生に係わる活動を実施した隊員の報告書 *再利用可能な生理用布ナプキン製作指導(継続) 栄養向上の一貫として6S改善、手洗励行推進など	3	Malawi
70	E	ボランティア活動報告書JOCV-3	JICAマラウイ事務所	2013/1/25	J	援助機関文書/スライド シヨールによる発表資料	ハードコピー	2	保健・衛生に係わる活動を実施した隊員の報告書 *再利用可能な生理用布ナプキン製作指導(継続) 栄養向上の一貫として6S改善、手洗励行推進など(上隊員と協働か?)	2	Malawi
71	E	ボランティア活動報告書JOCV-4	JICAマラウイ事務所	2013/1/25	E	援助機関文書/スライド シヨールによる発表資料	ハードコピー	6	保健に係わる活動を実施した隊員の報告書 *再利用可能な生理用布ナプキン製作指導	6	Malawi
72	E	マラウイ国教育分野プロジェクト対象地域図	JICAマラウイ事務所	ND	J	教育行政区分図	ハードコピー	1	マラウイ国教育行政区分図と教育関係プロジェクトの対象地域図	1	Malawi
73	G	Proposal to the Global Sanitation Fund for Support in Accelerated Sanitation and Hygiene Practives in Malawi	Ministry of Irrigation & Water Development; Department of Sanitation and Hygiene	2010/9	E	資金獲得のための提案書	オリジナルコピー	59	マラウイ国での世界衛生基金申請書	59	Malawi
74	E	JICA O&M Project Synthese of Formative Research for H&S component of A1 Test Activity	JICA O&M Project Sanitation and Hygiene Expert Ms Maki Yoshida	ND	E	調査結果報告(概要)	ハードコピー	26	マラウイ国地方給水運営維持管理プロジェクト再委託にて実施した調査結果のとりまとめ報告書	26	Malawi
75	E	JICA O&M Project Formative Research : Household Social Economic Sturdy Report (Vol.1)	MACE Consultant	2011/12	E	調査結果報告書	ハードコピー	127	同上: 世帯社会社会経済調査報告書 (Vol. 1)	127	Malawi
76	E	JICA O&M Project Formative Research :Traditional Areas' Institutional Study Report (Vol.2)	MACE Consultant	2011/12	E	調査結果報告書	ハードコピー	74	同上:伝統地域(Traditional Area)社会組織構造調査報告書 (Vol. 2)	74	Malawi

収集資料リスト(マラウイ)

Data通 番号	分類 番号	資料の名称	発行機関/作成者	発行年月 日	言語	種類 図書・ビデオ・地図・写 真など	形態 オリジナル コピーなど	資料概要	ページ数	国名	調査団番号		
											プロジェクトID	調査の種類又は 指導科目	担当部課
		アフリカ	アフリカ地域衛生セクター支援 情報収集・確認調査	情報収集・確認調査	2013年1月20日～2013年1月27日	山田 のり子				地球環境部 水資源第二課			
		マラウイ共和国	配属機関名	現地調査期間又は 派遣期間							山田 のり子		
77	Y	Low cost Latrine Technologies; for urban low-income areas in Lilongwe and Blantyre : First Edition 2011	Ministry of Irrigation & Water Development / WSP	2011	E	ガイドライン	オリジナル コピー	マラウイ国における改良型衛生施設建設のためのガイドライン (都市の低所得者居住区向け)	23	Malawi			
78	Y	Sanitation Trainers' Guide : First Edition 2011 produced for Blantyre Water Board and Lilongwe Water Board	Ministry of Irrigation & Water Development / WSP	2011	E	ガイドライン	オリジナル コピー	衛生研修員提供者向けのガイドライン (改良型衛生施設の建設やマーケティングを含む人材育成用)	51	Malawi			
79	Z	ZTINGAGWIRITSE NTHITO BWANJI MADZI	Centre for Affordable Water and Sanitation Technology (CAWST)	201/2	Thewa	啓発活動用教材	オリジナル コピー	A3版水利用、保管、手洗、水場を含むコミュニティ内の環境衛生の保持など、水と衛生に係わる重要事項を啓発するための紙芝居形式の教材。卓上に立てられる工夫がしてある。	8	Malawi			
80	E	「マラウイにおける食の安全保障の確立と衛生改善」終了時評価報告書	JICA大阪	2009	J	事業評価報告書	データコピー (原本、ハードコピー)	NGO NICCOによる左草の根パターナ型技術協力事業 (実施期間: 2007年7月-2009年11月) の事業評価報告書	45	Malawi			
81	E	Outline of Projects in Malawi by NICCO, with Pictures and an extract of Relief Action vol 31, 15th June 2008	社団法人 日本国際民間協力 会 Nippon International Cooperation for Community Development - NICCO	ND	E	プロジェクト紹介資料	データコピー (原本、ハードコピー)	「マラウイ食の安全保障の確立と衛生改善」プロジェクトの紹介資料、NICCOの活動報告書「レリフアクション31号2008年6月15日版」より上プロジェクト紹介頁->B4版を抜粋しPDFデータとして保管	9	Malawi			
82	E	草の根技術協力事業モニタリングシート「マラウイにおける食の安全保障の確立と衛生改善」	JICA	2009/1	J	プロジェクト活動モニタリングシート	データコピー (原本、ハードコピー)	「マラウイ食の安全保障の確立と衛生改善」プロジェクトで提出されたモニタリングシート	12	Malawi			
83	I	Malawi School WASH 2008; A Status Report on Water, Sanitation, and Hygiene in Primary Schools	Ministry of Education, Science & Technology/ UNICEF	2009/5	E	現況報告書	オリジナル コピー	UNICEFの支援により教育/科学技術省によって作成された「全国小学校の水衛生保健に関する現況報告書2008年」	39	Malawi			
84	I	Malawi School WASH 2008; A Status Report on Water, Sanitation, and Hygiene in Primary Schools ANNEXES; School WASH Assessment Results	Ministry of Education, Science & Technology/ UNICEF	2009/1	E	現況報告書別添資料	オリジナル コピー	上、「全国小学校水衛生保健の現況報告書2008年」のベースとなる「調査結果詳細データ」集	242	Malawi			
85	G	Mchinji Water Atlas 2008; Status Report on Rural Water, based on the district management information system for rural water supply, sanitation and hygiene	Mchinji District Assembly/ District Coordinating Team / UNICEF	2010	E	地図+現況報告書	オリジナル コピー	UNICEFの資金支援により全国の県レベルで作成されている給水施設の種類の、稼働状況の現況を表す地図とデータ集。2002年WaterAidの主導によって作成が開始された給水施設のGISデータを元に地方部水衛生 (Rural WASH) の関係者が参加してアップデータしたもの。GISデータはマラウイ国のMIS (Management Information System) を基盤として、灌漑水省の主導の元で作られている。	23	Malawi			
86	G	Dowa Water Atlas 2009/2010; Status Report on Rural Water, based on the district management information system for rural water supply, sanitation and hygiene	Dowa District Assembly/ District Coordinating Team / UNICEF	2011	E	地図+現況報告書	オリジナル コピー	UNICEFの資金支援により全国の県レベルで作成されている給水施設の現況を表す地図とデータ集。2002年WaterAidの主導によって作成が開始された給水施設のGISデータを元に地方部水衛生 (Rural WASH) の関係者が参加してアップデータしたもの。GISデータはマラウイ国のMIS (Management Information System) を基盤として、灌漑水省の主導の元で作られている。	26	Malawi			

収集資料リスト(マラウイ)

Data通 番号	番号	分類	資料の名称	発行機関/作成者	発行年月 日	言語	種類 図書・ビデオ・地図・写 真など	形態 オリジナル CD-ROM DVD-ROM など	資料概要	ページ数	国名	調査団番号		情報収集・確認調査		担当部署			
												プロジェクトID	調査の種類又は 指導科目	アフリカ 地域衛生セクター支援 情報収集・確認調査	情報収集・確認調査	2013年1月20日～2013年1月27日	担当者氏名	地球環境部 水資源第二課	山田 のり子
87	28	G	Mzimba Water Atlas 2011; Status Report on Rural Water, based on the district management information system for rural water supply, sanitation and hygiene	Mzimba District Assembly/ District Coordinating Team / UNICEF	2011	E	地図+現況報告書	オリジナル CD-ROM DVD-ROM など	UNICEFの資金支援により全国の県レベルで 作成されている給水施設の現況を表す地図 とデータ集。2002年WaterAidの主導によつ て作成が開始された給水施設のGISデータ 元に地方衛生 (Rural WASH) の関係者 が参加してアップデートしたもの。GISデー タはマラウイ国のMIS (Management Information System) を基礎として、灌漑水 省の主導の元で作られている。	32	Malawi								
88	29	I	Nkhata bay District Education Plan (DEP) FY 2010/11- FY2012/13	NkhataBay District Council	2010/6	E	県セクター開発計画	オリジナル CD-ROM DVD-ROM など	2010/11-2012/13予算年度のンカタベイ県教 育セクター開発計画。JICAの技術協力プロ ジェクト [District Education Plan Institutionalisation Project (DEPIP)] に て策定支援を行っている。	49	Malawi								
89	30	I	Dowa District Education Plan (DEP) FY2010/2011- FY2012/2013	Dowa District Council	2010/6	E	県セクター開発計画	オリジナル CD-ROM DVD-ROM など	2010/11-2012/13予算年度のンカタベイ県教 育セクター開発計画。JICAの技術協力プロ ジェクト [District Education Plan Institutionalisation Project (DEPIP)] に て策定支援を行っている。	38	Malawi								
90	31	Y	Sanitation Marketing and Hygiene Promotion Strategy for the Peri-Urban Areas of Blantyre and Lolongwe Water Boards	Ministry of Irrigation & Water Development	2009/8	E	セクター戦略	オリジナル CD-ROM DVD-ROM など	マラウイ国の「衛生」サブセクターで適用 されること望ましい夫々のアプローチに 関して言及されたガイドラインに近い戦略 文書。特に2009年から2012年の間にリロン グウェとブランタイヤのペリアーバン地域で 実施されるプロジェクト「サニテーション マーケティングと保健啓発戦略プロジェクト」 において適用されるガイドラインとし て位置づけられている。	67	Malawi								
91	32	H	Nkhata Bay District Development Plan (2009/2012)	NkhataBay District Council	2009/7	E	開発計画	オリジナル CD-ROM DVD-ROM など	ンカタベイ県の開発計画	126	Malawi								
92	33	H	Nkhata Bay District Socio-Economic Profile (2010-2012)	NkhataBay District Council	2009/7	E	社会経済状況報告書	オリジナル CD-ROM DVD-ROM など	ンカタベイ県の社会経済状況報告書 2010/2012年 (地方自治省の協力で策定され ている)	170	Malawi								
131	34	D	Malawi Demographic Health Survey(2010)	National Statistical Office (NSO) and Ministry of Health Community Science Unit (CHSU)	2011/9	E	保健統計資料	データ CD-ROM DVD-ROM など	2010年保健統計資料		Malawi								
132	35	A	Malawi Growth and Development Strategy II 2011 - 2016	Ministry of Finance and Development Planning	2012/4	E	国家上位計画	データ CD-ROM DVD-ROM など	MGDSのフェーズ2計画書	295	Malawi								
133	36	E	Joint IDA/IMF Staff Advisory note on the Second Malawi Growth and Development Strategy 2011 - 2016	World Bank	2012/7	E	諮問機関報告書	データ CD-ROM DVD-ROM など	MGDS2に策定に関わり IDA-IMF職員による合 同諮問報告書	10	Malawi								
134	37	Y	WASH Cluster : Hygiene Promotion Project	Global WASH Cluster/UNICEF	2009	E	事業実施ガイドライン	原ハード CD-ROM DVD-ROM データ など	衛生概念普及事業の進め方などガイドライ ン。(元データを不鮮明な箇所、真切れの 箇所などがあります。)	84	Malawi								
135	38	E	Malawi: Improving Access to Water and Sanitation for the Urban Poor in the City of Blantyre : Appraisal Report	AFDB/ AWF	2009/11	E	業績判断報告書	データ CD-ROM DVD-ROM など	マラウイ国都市給水衛生の事業の業績につ いての報告書	60	Malawi								

収集資料リスト(マラウイ)

Data通 番号	番号	分類	資料の名称	発行機関/作成者	発行年月 日	言語	種類 図書・ビデオ・地図・写 真など	形態 オリジナル・ CD・DVD など	資料概要	ページ数	国名	調査団番号		情報収集・確認調査		担当部課	
												プロジェクトID	調査団名又は 専門家氏名	アフリカ 地域衛生セクター支援 情報収集・確認調査	調査の種類又は 指標科目	情報収集・確認調査	2013年1月20日～2013年1月27日
136	39	E	SONGWE RIVER BASIN DEVELOPMENT PROGRAMME (SRBDP) DETAILED DESIGN AND INVESTMENT PREPARATION PROJECT APPRAISAL REPORT	AFDB / AWF / NEPAD-IPPF	2011/2	E	業績判断報告書	データ コピー	タンザニアとの合同実施事業ソングウェ川流域開発実施業績報告書	87	Malawi						山田 のり子
137	40	E	Strengthening Water Sector Monitoring and Evaluation	AFDB / AWF	2009/8	E	業績判断報告書	データ コピー	水セクターにおけるモニタリング評価の強化事業の業績報告書	57	Malawi						
138	41	E	TECHNICAL ANNEXES (Malawi Development Agenda and Donor's Support)	AFDB / AWF	ND	E	協議後の技術資料	データ コピー	地方給水における協議後の技術資料 (ドナーによるサポートメカニズムについての資料?)	54	Malawi						
139	42	G	IRRIGATION, WATER AND SANITATION SECTOR 2010 JOINT SECTOR REVIEW MEETING REPORT	MoIW	2011/4	E	セクターモニタリング報告書	データ コピー	水セクターのモニタリング報告書	30	Malawi						
140	43	D	2008 POPULATION AND HOUSING CENSUS PRELIMINARY REPORT	National Statistical Office	2008/9	E	統計	データ コピー	世帯調査結果 概要報告書	35	Malawi						
141	44	A	MALAWI DEVELOPMENT ASSISTANCE STRATEGY 2006—2011	Ministry of Finance	2007/9	E	戦略文書	データ コピー	開発パートナーを中心とした支援をより効果的に実施するための戦略文書	72	Malawi						
142	45	D	National Water Development Program Project Appraisal Report	AFDB	2008/3	E	事業実績評価報告書	データ コピー	NWDP実績報告書	23	Malawi						
143	46	G	Mangochi Road Map	MoIWD	ND	E	WS報告書	データ コピー	水省で実施された水衛生セクターの重要性普及のためのワークショップ報告書	48	Malawi						
144	47	G	Malawi Irrigation, Water and Sanitation Draft Performance Measurement Framework	UNICEF	2011/4	E	事業モニタリング枠組みの提案書	データ コピー	水/灌漑/衛生セクターの事業のモニタリングの枠組み策定などの提案書	47	Malawi						
145	48	G	NATIONAL WATER DEVELOPMENT PROGRAMME (NWDP)	MAIWD	2011/12	E	上位計画概要説明書	データ コピー	NWDPの概要説明書	3	Malawi						
146	49	G	Malawi Sector Performance Report 2011 Irrigation, Water and Sanitation	MAIWD	2012/4	E	セクター事業報告書	データ コピー	灌漑水衛生セクターの事業報告書	100	Malawi						

収集資料リスト(ザンビア)

地域	アフリカ	プロジェクトID	アフリカ地域保健セクター支援 情報収集・確認調査	調査団番号	情報収集・確認調査	担当部課	地球環境部 水資源第二課
国名	ザンビア共和国	調査団名又は 専門家氏名	現地調査期間又は 派遣期間	2012年12月3日～2012年12月8日	担当者氏名	山田 のり子	

番号	資料の名称	形態	種類	発行機関/作成者	発行年月	資料概要	備考 通番号
E 1	National Rural Water Supply and Sanitation Programme Survey of NRWSSP Components Final	データコピー	報告書	JICA	2012/3/29	国家地方水衛生プログラムのコンポーネントに関する調査の最終報告書	1
E 2	Water Aid in Zambia Country Programme MPB : 2012-2014/15	データコピー	援助機関文書	Water Aid	2012/1	WaterAidのザンビアにおける2012～2015年までの活動計画書	2
E 3	Draft Minutes of Water Sector Cooperating Partners Meeting	データコピー	議事録	African Development Bank	2012/6	アフリカ開発銀行主催の水セクター支援パートナー会合 (2012年6月) 議事録	3
E 4	水セクターパートナー会合メモ	データコピー	議事録	JICA	2012/9/7	アフリカ開発銀行主催の水セクター支援パートナー会合 (2012年6月) のJICA所員による議事録	4
E 5	Inception Review WSPS II Zambia Review Aide Memoire Final	データコピー	援助機関文書	DANIDA	2012/3	DANIDA水セクター支援プログラム・フェーズ2 (2011-2013) 実施に関する覚書	5
E 6	Water Aid in Zambia Country Strategy 2011-2015	データコピー	援助機関文書	Water Aid	2010/12	WaterAidザンビアにおける2011～2015年までの国別戦略	6
E 7	都市コミュニティ小児保健システム強化プロジェクト_第二年次 業務実施計画書	データコピー	計画書	JICA/アスカ・ワールド・コンサルタント株式会社 特定非営利活動法人AMDA社会開発機構	2012/3	JICA技術協力プロジェクト (SCHePS) の業務実施計画書	7
E 8	ザンビア共和国 都市コミュニティ小児保健システム強化プロジェクト 事前評価調査報告書	データコピー	報告書	JICA	2009/10	JICA技術協力プロジェクト (SCHePS) の事前評価調査報告書	8
E 9	Water Aid in Zambia Country Strategy Summary 2011-2015	データコピー	カラーパンフレット	Water Aid	2011	WaterAidザンビアにおける2011～2015年までの国別戦略を紹介する資料	9
E 10	Information on the Banks Current and Future Programs For JICA	データコピー	援助機関文書	World Bank	ND	JICA向け世銀による水衛生セクターの現在及び今後のプログラムについての資料	10
E 11	Project for Strengthening Community-based Child Health Promotion System in Urban Areas (SCHePS)	データコピー	プレゼンテーション資料	JICA	2011/3/11	JICA技術協力プロジェクト (SCHePS) の第1回JICCにおけるパワーポイント資料	11
E 12	The Project for Strengthening Community-based Child Health Promotion System in Urban Areas 都市コミュニティ小児保健 システム強化プロジェクト	データコピー	プレゼンテーション資料	JICA	ND	JICA技術協力プロジェクト (SCHePS) の活動内容を紹介するパワーポイント資料	12
F 1	KAP_Survey_Analysis	データコピー	報告書	ND	ND	コミュニティ型小児保健プログラムの成果に関するKAP調査の報告書	13
F 2	Project Strategy and Plans of 2012 & Progress Report II	データコピー	保健省 報告書	Ministry of Health (MoH), Zambia JICA	2012/4	JICA技術協力プロジェクト (SCHePS) の2012年における戦略及び計画、事業進捗報告	14
E 13	プログレスレポート(2012年2月-03月)	データコピー	文書	JICA	2012/2,3	JICA技術協力プロジェクト (SCHePS) の二年次実施方針と進捗状況の要約	15
E 14	Ndola_Chipulukusu Health Centre	データコピー	地図	ND	ND	Chipulukusu地区における保健センター付近の患者分布地図	16
E 15	ザンビア国 都市コミュニティ小児保健システム強化プロジェクト 主な研修計画・実績マトリックス (7月末日)	データコピー	計画表	JICA	ND	JICA技術協力プロジェクト (SCHePS) の主要な研修に関する計画と実施状況の一覧表	17

収集資料リスト(ザンビア)

地域	アフリカ	プロジェクトID	アフリカ地域域衛生セクター支援 情報収集・確認調査	調査団番号	調査の種類又は 指導科目	情報収集・確認調査	担当部課	地球環境部 水資源第二課
国名	ザンビア共和国	調査団名又は 専門家氏名	配属機関名	現地調査期間又は 派遣期間	2012年12月3日～2012年12月8日	担当者氏名	山田 のり子	

番号	資料の名称	形態	種類	発行機関/作成者	発行年月	資料概要	備考 通番号
E 16	ザンビア国 都市コミュニティ小児保健システム 強化プロジェクト 中間時点における進捗状況 概要	データコピー	文書	JICA	ND	JICA技術協力プロジェクト (SCHePS) の中 間評価における成果・今後の主要活動等を要 約した資料	18
B 1	Project Stakeholders with the Ministry of Health	データコピー	組織図	SCHePS	ND	保健省カウンタートバーパートの組織図	19
E 17	DFID Logframe	データコピー	計画表	DFID	ND	DFIDのザンビアにおける衛生プログラムの ログフレーム	20
E 18	Unicef Newsletter No.1	データコピー	文書	UNICEF	2012/9	UNICEFザンビアの発行するニュースレ ター、CLTSを紹介する資料	21
E 19	Unicef Newsletter No.2	データコピー	文書	UNICEF	2012/10	UNICEFザンビアの発行するニュースレ ター、World toilet dayやTiptapを紹介する資料	22
E 20	Data Summery -KAP Survey-	データコピー	データシート	SCHePS	2012/3	Chipukusu地区における知識態度行動 (KAP) 調査のデータシート	23
E 21	Data Summery -KAP Survey-	データコピー	データシート	SCHePS	2012/3	Katongo地区における知識態度行動 (KAP) 調査のデータシート	24
E 22	Data Summery -KAP Survey-	データコピー	データシート	SCHePS	2012/3	Nkwazi地区における知識態度行動 (KAP) 調 査のデータシート	25
E 23	Zambia- Situational analysis on CLTS/SLTS/ULTS	データコピー	援助機関文書	IDS	2011/5	ザンビアでの衛生の現状やCLTSの状況等を 要約した資料	26
E 24	Zambia: Going to scale with CLTS: ensuring quality facilitation	データコピー	文書	ND	ND	ザンビアにおけるCLTSの実施状況を要約し た資料	27
E 25	DFID Zambia _Sanitation and Hygiene Programme_Business Case	データコピー	援助機関文書	DFID	2011/11	DFIDのザンビアにおける衛生プログラム (2011-2015) の業務計画書	28
E 26	Meeting the Water and Sanitation Millenium Development Goals A study of Human Resource Development Requirements in Five Countries. Synthesis Report	データコピー	援助機関文書	DFID, IWA	2011/2	水衛生のMDG達成のための人材育成に関す る調査報告書。5か国対象 (ザンビア、東 ティモール、バングラデシュ、マリ、南ア フリカ)	29
E 27	Operational Plan 2011-2015 DFID Zambia (annually refreshed)	データコピー	援助機関文書	DFID	2012/6	DFIDのザンビアの対象セクターにおける 2011-2015年の業務計画	30
E 28	Zambia WASH Sector Brief	データコピー	援助機関文書	AusAID	2010?	ザンビアWASHセクター概要に関する資料	31
G 1	Zambia Joint Annual Water Sector Review Final Report	データコピー	報告書	Grontmij	2011/6	2011年のザンビア合同水セクターレビューの 最終報告書	32
G 2	Zambia National Rural Water Supply and Sanitation Programme NRWSSP Mid-Term Review 2012	データコピー	報告書	Ministry of Local Government and Housing (MLGH)	2012/11	国家地方水衛生プログラムの中間レビュー報 告書ドラフト	33
G 3	Agreed Guidelines and Procedures for Managing Water Supply and Sanitation Programme Funds	データコピー	ガイドライン	Ministry of Local Government and Housing (MLGH)	2012/9	国家給水衛生プログラム資金管理のためのガ イドライン及び公的手続きを示す文書	34
G 4	Development Cooperation Support to the National Urban Water Supply and Sanitation Programme	データコピー	文書	Ministry of Local Government and Housing (MLGH)	2012/11	国家都市給水衛生プログラム実施における財 務及び業務の手順を示した文書	35

収集資料リスト(ザンビア)

地域	アフリカ	プロジェクトID	アフリカ地域衛生セクター支援情報収集・確認調査	調査団番号	情報収集・確認調査	担当部課	地球環境部 水資源第二課
国名	ザンビア共和国	調査団名又は専門家氏名	現地調査期間又は派遣期間	2012年12月3日～2012年12月8日	担当者氏名	山田 のり子	

番号	資料の名称	形態 オンライン/コピー	種類 図書・ビデオ・地図・写真等	発行機関/作成者	発行年月	資料概要	備考 通番号
E 29	Revolutionising sanitation in Zambia: scaling up CLTS	データコピー	論文	UNICEF/Giverson Zulu WASH/Peter Harvey Choma District Health Management Team/Leonard Mukosha	2010?	ザンビアにおける衛生革命としてCLTS活動の状況をまとめた報告書	36
E 30	Trigger: An Annual Publication for the Pan African Community - Led Total Sanitation and Sanitation Marketing Project	データコピー	援助機関文書	IRC	2011	汎アフリカCLTS・衛生マーケティング・プロジェクトの年次出版物	37
E 31	Water Supply and Sanitation Sector Reforms in Kenya, Tanzania, Uganda and Zambia Challenges and Lessons	データコピー	援助機関文書	GTZ	2008/1	ケニア・タンザニア・ウガンダ・ザンビアにおける給水衛生セクター改革の課題と教訓をまとめた報告書	38
E 32	Country Sector Assessments _ UNDP GoAL WaSH Programme Governance, Advocacy and Leadership for Water, Sanitation and Hygiene - Volume 1 Zambia	データコピー	カラーパンフレット	UNDP	2009/7	UNDPの水衛生セクター・ガバナンス強化プログラム (GoALWaSH) の国別セクター評価	39
E 33	ZAMBIA Water and Sanitation Profile	データコピー	援助機関文書	USAID	-	USAIDによるザンビア水衛生に関するカンントリー・プロフィール	40
E 34	WaterAid Zambia Country Strategy - 2011-2015	データコピー	援助機関文書	Water Aid	2010/12	WaterAidザンビアにおける2011～2015年までの国別戦略	41
E 35	Zambia loses ZMK946 billion annually due to poor sanitation	データコピー	カラーパンフレット	WSP	2012/3	不衛生な糞坑による経済的インパクトを広報するパンフレット	42
E 36	ZAMBIA National Rural Water Supply and Sanitation Program - Appraisal Report	データコピー	報告書	African Development Bank	2006/7	アフリカ開発銀行による国家給水衛生プログラムの支援についての査定結果報告書	43
E 37	対ザンビア共和国 国別援助方針	データコピー	援助機関文書	外務省	2012/4	国家地方水衛生プログラムの衛生コンポーネントの詳細と2009～2015年における実施計画に関する文書	44
G 5	SANITATION AND HYGIENE COMPONENT OF THE NATIONAL RURAL WATER SUPPLY AND NATIONAL HEALTH STRATEGIC PLAN 2011-	データコピー	文書	Ministry of Local Government and Housing (MLGH)	2009?	2011～2015年における国家保健戦略計画	45
A 1	Water Sector Programme Support, Phase II Zambia 2011 - 2013	データコピー	戦略文書	Ministry of Health	-	デンマーク政府によるザンビア水セクター・プログラムの支援フェーズII (2011～2013) における支援計画の最終概要書	46
G 6	Sector Programme Support Document Final Draft	データコピー	文書	Government of Zambia Government of Denmark	2011/8	DTF/Zambiaによる給水衛生の貧困支援政策を紹介するプレゼンテーション資料	48
E 38	Devolution Trust Fund Zambia Implementation of Pro-poor policy for WSS in Zambia	データコピー	プレゼンテーション資料	Samonga Manager - DTF/ZAMBIA	2011/1	GIZによる水セクター改革プログラムの多面的課題と水衛生セクターに関する文書	49
E 39	The Water Sector Reform Programme, Zambia Integrating cross cutting issues into the water supply and sanitation sector	データコピー	カラーパンフレット	GIZ	2012/9	GIZによる水セクター改革プログラムの多面的課題と水衛生セクターに関する文書	50
E 40	The Water Sector Reform Programme, Zambia Objective, Approach, Partner, Impact	データコピー	カラーパンフレット	GIZ	2012/9	GIZのザンビアにおける衛生活動の紹介	51
E 41	Sanitation activities in Zambia	データコピー	カラーパンフレット	GIZ	2012/9		52

収集資料リスト(ザンビア)

番号	資料の名称	形態	種類	発行機関/作成者	発行年月	資料概要	備考 通番号
		プロジェクトID プロジェクト名又は 専門家氏名	アフリカ地域衛生セクター支援 情報収集・確認調査	調査団番号 調査の種類又は 指導科目	情報収集・確認調査	担当部課	地球環境部 水資源第二課
		国名	ザンビア共和国	現地調査期間又は 派遣期間	2012年12月3日～2012年12月8日	担当者氏名	山田 のり子
番号	資料の名称	形態	種類	発行機関/作成者	発行年月	資料概要	備考 通番号
E 42	ザンビア国 第五次国家開発計画、州開発計画、郡開発計画の策定プロセスおよびこれらの整合性に関する調査	データコピー	報告書	JICA	2007/3	ザンビア国各レベルにおける開発計画の策定プロセス及び整合性に関する調査の報告書	54
D 1	Joint Monitoring Programme for Water Supply and Sanitation	データコピー	統計資料	WHO/UNICEF	2012/3	JMPが調査した2012年時点での改良型衛生施設の利用率の推定をまとめた資料	55
D 2	Estimates for the use of Improved Sanitation Facilities	データコピー	統計資料	Ministry of Health	2010/10	保健省による年間保健統計便覧の2008年版	56
D 3	Annual Health Statistical Bulletin 2008	データコピー	統計資料	Ministry of Health	2011/3	保健省による年間保健統計便覧の2009年版	57
D 4	Annual Health Statistical Bulletin 2009	データコピー	統計資料	Ministry of Health	2011/7	保健省による年間保健統計便覧の2010年版	58
A 2	List of Health Facilities in Zambia 2010	データコピー	上位計画	Ministry of Health	2010/2	2010年に改訂された国家水政策	59
G 7	National Water Policy	データコピー	年間報告書	National Water Supply and Sanitation Council (NWASCO)	2011	国家給水衛生評議会 (NWASCO) の2011年における年間報告書	60
G 8	Annual Report 2011	データコピー	報告書	National Water Supply and Sanitation Council (NWASCO)	2012	国家給水衛生評議会 (NWASCO) の2011～2012年における都市及び都市周辺域の給水衛生セクターに関する報告書	61
G 9	Urban and Peri-Urban Water Supply and Sanitation Sector Report 2011/2012	データコピー	文書	Chola Kasoma Mbilima NWASCO	ND	ザンビアの給水衛生セクターにおける改革と法規に関する文書	62
G 10	WATER SUPPLY AND SANITATION IN ZAMBIA: REFORM AND REGULATION	データコピー	法令条例基準	Government of Republic of Zambia	ND	ザンビアの保健衛生関連の法令集	63
A 3	VOLUME 17 Chapter 295. Public Health Act	データコピー	上位計画	Government of Republic of Zambia	2011/1	2011～2015年における第6次国家開発計画、持続的な経済成長と貧困削減をテーマとする中期開発計画	64
E 43	SIXTH NATIONAL DEVELOPMENT PLAN (SNDP) 2011-2015	データコピー	カラーパーンフレット	UNICEF	2012/11,12	UNICEFザンビアの発行するニュースレター、衛生と法的施行に関する記事等	65
E 44	“Sustained Economic Growth and Poverty Reduction” Zambia National Sanitation Programme Sanitation and Legal Enforcement	データコピー	年間報告書	UNICEF	2012/2	UNICEFザンビア事務所の2011年における年間報告書	66
E 45	Country Office Annual Report for: Zambia, ESARO Status: Finalised	データコピー	報告書	Development Aid from People to People (DAPP)	2012/11	Konkola銅山会社(KCM)の社会責任プロジェクト『持続的牧畜におけるコミュニティ支援』の第3年次活動報告書	67
A 4	Supporting communities in sustainable Livelihoods KCM 3rd Year Project Report (July 2009 to June 2012)	データコピー	上位計画	Government of Republic of Zambia	2006/12	2006～2030年における長期国家開発計画	68
G 10	VISION 2030	データコピー	論文	Government of Republic of Zambia Water and Sanitation Association of Zambia (WASAZA)	2000/11	ザンビアにおける水法規・水利権・給水の課題と展望に関する文書	69
C 2	Water Law, Water Rights and Water Supply in Zambia – Issues and Perspectives	データコピー	法令条例基準	Government of Republic of Zambia	1997	1997年施行の給水衛生法	70
C 3	Water Supply and Sanitation, THE WATER SUPPLY AND SANITATION ACT, 1997	データコピー	法令条例基準	Government of Republic of Zambia	1949/10	水法 (1949年に施行されその後の改正も含む)	71
E 46	THE WATER ACT	データコピー	カラーパーンフレット	World Bank	2007?	世銀グループのザンビアにおける競争力向上による経済成長の促進と共有への取組みを紹介する資料	72
E 47	ザンビア共和国「地方給水維持管理能力強化プロジェクト2」終了時評価調査報告書	データコピー	報告書	JICA	2010/6	JICA技術協力プロジェクト (SOMAP2) の終了時評価調査の報告書	73

収集資料リスト(ザンビア)

地域	アフリカ	プロジェクトID	アフリカ地域保健セクター支援情報収集・確認調査	調査団番号	情報収集・確認調査	担当部課	地球環境部 水資源第二課
国名	ザンビア共和国	調査団名又は専門家氏名	配属機関名	現地調査期間又は派遣期間	2012年12月3日～2012年12月8日	担当者氏名	山田 のり子

番号	資料の名称	形態	種類	発行機関/作成者	発行年月	資料概要	備考 通番号
E 48	基礎教育セクター情報収集・確認調査 国別基礎教育セクター分析報告書	データコピ	図書・ビデオ・地図・写真等 報告書	JICA	2012/8	JICAによる基礎教育セクター情報収集・確認調査、国別基礎教育セクター分析の報告書	74
E 49	The Devolution Trust Fund Strategic Plan 2010-2012	データコピ	文書	DTF	-	都市部の低収入層への給水衛生を対象としたDTF/Zambiaによる2010～2012年における戦略計画	75
E 50	Pre-Appraisal Findings and Suggested Next Steps towards a National Urban Water Supply and Sanitation Water and Sanitation to the Urban Poor Water Sector Reform Program Zambia Design Summary and Implementation Document Final Document – Post Appraisal	データコピ	文書	Schwielowsee Dr. Verena Pfeiffer	2009/3	国家都市給水衛生プログラムの事前評価と次なる前進のための提言を纏めた報告書	76
E 51		データコピ	報告書	GIZ	2011/1	GIZによる水セクター改革プログラムの設計概要と実施に関する文書	77
H 1	Memorandum of Understanding for Implementation of the National Rural Water Supply and Sanitation Programme with XXXXX District Council	データコピ	文書	Ministry of Local Government and Housing Department of Infrastructure and Support Services	2010/12	国家地方給水衛生プログラム実施にかかる郡と地方自治住宅省との間で交わされる覚書の雛形	78
E 52	Accelerating Progress towards Meeting Sanitation MDG Targets in Zambia by 2015 Quarterly Report	データコピ	報告書	UNICEF Zambia	2012/7-9	UNICEFザンビアが実施する2015年までにMDG目標に到達を目指す衛生プログラムの四半期実施報告書	79
E 53	School WASH and Quality Education Project Work Plan for School WASH Phase II	データコピ	文書	USAID, Development Aid from People to People (DAPP)	ND	USAIDによる学校WASHと教育の質向上プロジェクトの学校WASHフェーズ2における活動計画書	80
E 54	School WASH and Quality Education Project Annual Progress Report October, 2011 to September, 2012	データコピ	年間報告書	USAID, DAPP	2012/11	USAIDによる学校WASHと教育の質向上プロジェクトの2011年10月～2012年9月における年間活動報告書	81
I 1	Structure of the Education System in Zambia	データコピ	文書	ND	2012/12	ザンビアの教育システムの機構を要約した資料	82
E 55	Third Quarterly Progress Report (2012/7-9) With Focus on Income and Food Security for the program “Improved Food Security, Income and Gender Mainstreaming in Kalomo & Choma Districts of Zambia	データコピ	報告書	Stitching Humana Holland	ND	南部州における食料安全保障・収入・ジェンダー主流化改善プログラムの収入と食料安全保障に焦点を当てた第3四半期進捗報告書	83
G 11	ZAMBIA COUNTRY PROFILE Prepared for the 2012 Sanitation and Water for All High Level Meeting	データコピ	カラバーパンフレット	National monitoring institutions, MLGH/MOH	2012	2012年水衛生に関する首脳者会議のために作成されたザンビアのコンテンツ・プロファイル	84
E 56	BORDA Annual Report 2011/2012	データコピ	援助機関文書	BMZ, BORDA	2011	BMZの支援するBORDAによる分散型下水処理サービス (DEWATS) の普及を中心とした2011年活動報告及び2012年の計画を纏めた文書	85
E 57	The DTF Sanitation Concept & Implementation	データコピ	プレゼンテーション資料	DTF	ND	DTFの衛生分野への支援の理念及び実施状況を紹介するプレゼンテーション資料	86
E 58	Sector Capacity Study—Water and Sanitation_Final Report	データコピ	報告書	DANIDA	2007/10	DANIDAが実施したザンビア水衛生セクターの組織制度及び能力を解析した調査報告書	87

収集資料リスト(ザンビア)

地域	アフリカ	プロジェクトID	アフリカ地域衛生セクター支援情報収集・確認調査	調査団番号	情報収集・確認調査	担当部課	地球環境部 水資源第二課
国名	ザンビア共和国	調査団名又は専門家氏名	現地調査期間又は派遣期間	2012年12月3日～2012年12月8日	担当者氏名	山田 のり子	
		配属機関名					

番号	資料の名称	形態	種類	発行機関/作成者	発行年月	資料概要	備考 通番号
E 59	Water Supply and Sanitation Sector Finance and Resource Flow Assessment Executive Summary	データコピー	援助機関文書	WSP	2005/2	資料89の要約	88
E 60	Water Supply and Sanitation Sector Finance and Resource Flow Assessment	データコピー	援助機関文書	WSP	2005/2	給水衛生セクターにおける関係機関の役割と責任、財源及び資源の流動を評価した調査報告書	89
H 2	Guidelines for District Planning for Development and Poverty Reduction - A Manual for use by District	データコピー	マニュアル	Zambia Social Investment Fund Ministry of Finance and National Planning	2004/11	郡レベルの計画者向けの地域開発及び貧困削減計画のための指南書	90
Y 1	SPLASH_Schools Promoting Learning Achievement through Sanitation and Hygiene	データコピー	カラパーパンフレット	USAID	ND	USAIDの学校における衛生と清潔に関する学習理解の促進活動を紹介する資料	91
E 61	School sanitation and hygiene education in Kaoma District, Zambia	データコピー	カラパーパンフレット	Village Water Zambia (VWZ)	2011/3	VWZが実施するKaoma郡での学校の衛生教育活動を紹介する資料	92
E 62	WASH in Schools Country Profile ZAMBIA	データコピー	カラパーパンフレット	WASH-in-Schools	0	WASH-in-Schoolsのザンビアにおけるカンントリー・プロフィール	93
F 3	Roadmap to Accelerate Rural Sanitation in Zambia: MOH's Support to the MLGH Strategy on Achieving MDG Targets on Sanitation	データコピー	保健省 文書	Ministry of Health	2011/7	衛生分野のMDG目標達成へ向けた地方自治住宅省の戦略を保健省が支援するための地方衛生促進に関する手引き書	94
Y 2	INFORMATIVE MANUAL PHAST	データコピー	マニュアル	MOH, JICA	2012	PHAST手法による衛生教育用マニュアル	95
Y 3	INFORMATIVE TOOL KIT PHAST	データコピー	マニュアル	MOH, JICA	2012	PHAST手法による衛生教育用ツールキット	96
Y 4	Participatory Hygiene And Sanitation Transformation (PHAST) Operational Guidelines	データコピー	マニュアル	MOH, JICA	2012	PHAST手法による衛生活動の実践者向け活動ガイドライン	97
Y 5	Participatory Hygiene And Sanitation Transformation (PHAST) PART 1: MANUAL	データコピー	マニュアル	MOH, JICA	2012	PHAST手法による衛生活動の実践者向けワークショップ・マニュアル	98
Y 6	Participatory Hygiene And Sanitation Transformation (PHAST) PART 2: FIELD TOOL KIT	データコピー	マニュアル	MOH, JICA	2012	PHAST手法による衛生活動の実践者向けフィールド・ツールキット	99
B 2	DHDI organogram	データコピー	図	Ministry of Local Government and Housing	ND	地方自治住宅省の組織図	100
G 12	Sanitation and Hygiene Component of the National Rural Water Supply and Sanitation Programme (2006-2015), Zambia Assessment of Current Rural Sanitation and Hygiene Situation and Interventions_Updated 5 February 2009	データコピー	地方自治住宅省 文書	Ministry of Local Government and Housing	2009/2	国家地方給水衛生プログラムの衛生コンポーネントにおける地方衛生の状況と改善へ向けた取組みの現状に関する評価報告書	101
G 13	ZAMBIA: Statement of Commitments	データコピー	政府文書	Government of Zambia	2012	ワシントンで開催された首脳者会議においてザンビア政府が表明した水衛生分野の公約に関する資料	102
G 14	NATIONAL RURAL WATER SUPPLY AND SANITATION PROGRAMME 2006-2015_1.st	データコピー	地方自治住宅省 文書	Ministry of Local Government and Housing	2007/11	国家地方給水衛生プログラム	103
G 15	NATIONAL URBAN WATER SUPPLY AND SANITATION PROGRAMME 2011-2030	データコピー	地方自治住宅省 文書	Ministry of Local Government and Housing	2011/2	国家都市給水衛生プログラム	104
G 16	On-Going Urban Water Supply and Sanitation Projects	データコピー	表	Ministry of Local Government and Housing	2012/11	実施中の都市給水衛生プロジェクトの対象地域、予算、現状をまとめた表	105

収集資料リスト(ザンビア)

地域	アフリカ	プロジェクトID	アフリカ地域域衛生セクター支援 情報収集・確認調査	調査団番号	調査の種類又は 指導科目	情報収集・確認調査	担当部課	地球環境部 水資源第二課
国名	ザンビア共和国	配属機関名		現地調査期間又は 派遣期間	2012年12月3日～2012年12月8日		担当者氏名	山田 のり子

番号	資料の名称	形態	種類	発行機関/作成者	発行年月	資料概要	備考 通番号
I 2	Guidelines for the Implementation of School Health and Nutrition Programme Activities	データコピー	図書・ビデオ・地図・写真等 教育省 指針	Ministry of Education	2008/9	学校保健と栄養プログラム実施のためのガイドライン	106
I 3	National School Health and Nutrition Policy Final Draft	データコピー	教育省 政策	Ministry of Education	2005/1	国家学校保健・栄養政策	107
E 63	Sanitation Framework	データコピー	援助機関文書	WaterAid	ND	WaterAidザンビアにおける衛生フレームワーク	108
E 64	GUIDELINES for Integrated Community-based Child Health Package	CD	CD-ROM 視覚資料	Ministry of health, Zambia / JICA	2007/6	コミュニティベース小児保健パッケージプロジェクトのガイドライン	109
E 65	WaterAid in Zambia Newsletter 2012/5-2013/5	データコピー	カラーパンフレット	WaterAid	2012	WaterAidによる2012年5月から2013年5月までのニュースレター	110
E 66	WaterAid in Zambia Newsletter 2011/4-2011/9	データコピー	カラーパンフレット	WaterAid	2011	WaterAidによる2011年4月から2011年9月までのニュースレター	111
E 67	School Hygiene Promotion Manual	データコピー	カラーパンフレット	UNICEF, Village Water Zambia	2012/1	Village Water ZambiaとUNICEFにより作成された学校衛生啓発のマニュアル	112
E 68	School Wash and Quality Education	データコピー	プレゼンテーション 資料	USAID	2012/9	USAIDによるSchool WASHなど教育プロジェクトについてのプレゼンテーション資料	113
E 69	DTF Sanitation Approach	データコピー	5つ折りカラーパンフレット	DTF	ND	DTFの衛生アプローチについてフェーズごとにまとめられたリーフレット	114
E 70	DTF Devolution Trust Fund	データコピー	3つ折りカラーパンフレット	DTF	ND	DTFの実施体制や資金の流れについてまとめられたリーフレット	115
E 71	DTF Annual Report 201 1 Devolution Trust Fund	データコピー	カラーパンフレット	DTF	ND	DTFによる2011年の年間報告書	116
E 72	DTF Annual Report 2009 Devolution Trust Fund	データコピー	カラーパンフレット	DTF	ND	DTFによる2009年の年間報告書	117
E 73	Sanitation Marketing and Hygiene Promotion Program for Peri-Urban Areas of Lusaka Zambia	データコピー	カラーパンフレット	WSP	2011/4	世銀の水衛生プログラムによるルサカ都市周辺地域におけるサニテーションマナーキャンペーンと衛生啓発プログラムの戦略文書	118
I 4	Raising Even More Clean Hands A WASH in Schools Advocacy Workshop	データコピー	ワークショップ配布資料	-	2012/5	2012年12月に行われた学校WASHについてのワークショップ配布資料	119
E 74	Annual Report 2011-12	データコピー	年間報告書	WaterAid	2012	WaterAidの2011-12年における年間報告書	120
E 75	Village Water Zambia関連データ	データコピー	年間報告書、その他データ	Village Water Zambia	ND	年間報告書や対象サイト位置データ	121
E 76	JOCV関連データ	データコピー	データ	JICA	ND	JOCVに関わるデータ	122
E 77	AfricaSan関連資料	データコピー	データ	-	ND	AfricaSan関連資料	123

収集資料リスト(ウガンダ)

番号	資料の名称	形態	種類	発行機関/作成者	発行年月	資料概要	備考 通番号
E 1	ウガンダにおける衛生分野関連機関訪問 (報告)	データコピー	報告書	地球環境部水資源・防災G	2012/10	ウガンダにおける関連機関(水環境省、UNICEF、WSP等)の衛生活動に関する報告書	1
E 2	Analysis of the Sanitation Supply Chain in Rural and Small Towns in Uganda -Final Report from PATH to the World Bank's Water and Sanition Program	データコピー	報告書 カラパーパンフレット	WSP, PATH Acatalyst for global health	2012/6	地方及び小都市における衛生サブライチエーンに関する分析	2
E 3	Environmental Sanitation in Uganda_Addressing Institutional and Financial Challenges Africa Urban and Water Department (AFTUW) in collaboration with the Water and Sanitation Program and the nvironment Department	データコピー	報告書	World Bank	2010/2	ウガンダの環境衛生、特に組織および財政面の課題に冠する報告書	3
B 1	MEMORANDUM OF UNDERSTANDINGS ON MINISTERIAL RESPONSILITIES FOR SANITATION/HYGIENE PROMOTION	データコピー	文書	Government of Uganda	ND	衛生普及活動における保健省・教育省・水環境省の責務に関する覚書	4
G 1	Financing Strategy for Sanitation and Hygiene Promotion in Uganda_Part II 10-Year Improved Sanitation and Hygiene Promotion Financing Strategy	データコピー	文書	Government of Uganda WSP, NSWG(National Sanitation Working Group)	2006/7	衛生促進のための財政戦略、2006年から10年間ににおける衛生改善及び衛生啓発の国家財政支援戦略	5
Y 1	Community Led Total Sanitation Facilitator's field guide	データコピー	ガイドライン	Plan, Government of Uganda Ministry of Health, WSP	ND	CLTSのファシリテーターガイドブック	6
Y 2	Community Led Total Sanitation Training of Trainers' Manual	データコピー	マニュアル	Plan, Government of Uganda Ministry of Health, WSP	ND	CLTSのトレーニングマニュアル	7
E 4	National Water Development Report: Uganda	データコピー	報告書	UN World Water Assessment Programme	2006	ウガンダの社会経済、水セクター、水衛生、水食料保全、教育・人材育成等に関する報告書	8
E 5	APPRAISAL REPORT RURAL WATER SUPPLY AND SANITATION PROGRAM	データコピー	援助機関文書	African Development Fund	2005/3	アフリカ開発銀行の地方給水衛生プログラムの評価報告書	9
E 6	An AMCOW Country Status Overview Water Supply and Sanitation in Uganda Turning Finance into Services for 2015 and Beyond	データコピー	報告書	AMCOW, WSP, unicef	ND	AMCOWのウガンダに関するレポート	10
E 7	Annual Report 2011The Pan African CLTS Programme Empowering self-help sanitation of rural and peri-urban communities and schools in Africa	データコピー	年間報告書 カラパーパンフレット	Plan Girls first	2012/6	汎アフリカCLTSプログラム(地方及び都市周辺のコミュニティの自助衛生強化)に関する2011年次報告書	11
E 8	Enabling Technologies for Handwashing with Soap: A Case Study on the Tippy-Tap in Uganda	データコピー	援助機関文書	WSP/Adam Biran	2011/2	石鹸手洗い技術の普及、手洗い施設Tippy Tapのケーススタディ	12
E 9	Uganda Country Strategy 2010-2015	データコピー	援助機関文書	Austrian Development Cooperation (ADA)	2010/9	ADAの2010~2015年における国別戦略	13
E 10	Uganda- Situational analysis on CLTS/SLTS/ULTS	データコピー	援助機関文書	IDS	2011/5	ウガンダにおける衛生の現状やCLTSの状況を要約した資料	14
E 11	Financing Water Supply and Sanitation in Uganda Opportunities for Private Sector Participation	データコピー	援助機関文書	The Uganda Water & Sanitation Dialogues	2008/8	給水衛生分野の財政、民間セクター・パートナーシップ (PSP) の状況に関する資料	15

収集資料リスト(ウガンダ)

番号	資料の名称	形態	種類	発行機関/作成者	発行年月	資料概要	備考 通番号
E 12	Sanitation activities in Uganda	データコピー	カラードパンフレット	GIZ Dr. Axel Klaphake	2012/7	GIZのウガンダにおける衛生活動の紹介(2012年版)	16
E 13	Global Sanitation Fund Progress Report	データコピー	カラードパンフレット	Global Sanitation Fund	2012/8	GSFのアフリカにおける衛生活動紹介資料	17
E 14	Global Sanitation Fund Progress Report	データコピー	カラードパンフレット	Global Sanitation Fund	2012/2	GSFのアフリカにおける衛生活動の進捗報告書	18
A 1	Uganda: Poverty Reduction Strategy Paper 2010/11-2014/15	データコピー	上位計画	International Monetary Fund	2010/5	貧困削減文書	19
E 15	アルコール消毒剤でBOPビジネスを展開ウガンダで手洗い活動を支援するサライヤ	データコピー	文書(記事)	国際開発ジャーナル/IDJ	2012/6	ウガンダで展開する衛生分野のBOPビジネスに関する記事	20
E 16	水の防衛隊ボランティアに関する定期報告	データコピー	報告書(表形式)	JICA	2010上	水の防衛隊ボランティアに関する定期報告	21
E 17	水の防衛隊ボランティアに関する定期報告	データコピー	報告書(表形式)	JICA	2010下	水の防衛隊ボランティアに関する定期報告	22
E 18	水の防衛隊ボランティアに関する定期報告	データコピー	報告書(表形式)	JICA	2011上	水の防衛隊ボランティアに関する定期報告	23
E 19	水の防衛隊ボランティアに関する定期報告	データコピー	報告書(表形式)	JICA	2011下	水の防衛隊ボランティアに関する定期報告	24
E 20	水の防衛隊ボランティアに関する定期報告	データコピー	報告書(表形式)	JICA	2012上	水の防衛隊ボランティアに関する定期報告	25
E 21	手洗いで救える命がある	データコピー	文書(記事)	JICA JICA'sWorld	2012/6	「アルコール手指消毒剤」の普及を展開するBOPビジネスに関する記事	26
E 22	ウガンダ 青年海外協力隊 派遣リスト	データコピー	名簿リスト	JICA	2012/10	2012年10月末におけるウガンダに派遣中の青年海外協力隊員の派遣リスト	27
G 2	HYGIENE AND SANITATION AWARENESS CAMPAIGN REPORT Partnering with Safe Water and Aids Project (SWAP), Kakamega	データコピー	報告書	Lake Victoria North Water Services Board	2012/4	ピクトリア湖北WSBによる衛生広報キャンペーンの報告書	28
G 3	Kampara Water and Sanitation Program Water Supply and Sanitation Services for the Urban Poor	データコピー	A4版3つ折パンフレット	National Water and Sewerage Corporation	-	国営上下水道公社(NWSC)の都市貧困対策支部(UPPB)活動紹介資料	29
Y 3	Water and Sanitation Sector DISTRICT IMPLEMENTATION MANUAL Version 1-Main	データコピー	マニュアル	Government of Uganda Ministry of Water and Environment	2007/3	地方行政レベルの関係者のための水衛生実施マニュアル	31
G 4	BRIEF INFORMATION ABOUT KAMPALA'S URBAN POOR	データコピー	援助機関文書	NWSC	ND	カンパラの都市貧困層についての情報	32
E 23	THE PHASING OF COMMUNITY-LED TOTAL SANITATION (CLTS) AND SANITATION MARKETING (Sanmark) IN UGANDA	データコピー	援助機関文書	Plan International	ND	CLTSの段階的導入と衛生マーケティングに関する資料	33
E 24	Rural Water and Sanitation Strategy and Investment Plan 2000-2015	データコピー	援助機関文書	World Bank	ND	世銀の2000~2015年ウガンダにおける地方給水衛生戦略と投資計画	34
E 25	Trigger: An Annual Publication for the Pan African Community - Led Total Sanitation and Sanitation Marketing Project	データコピー	援助機関文書	IRC	2011	汎アフリカCLTS・衛生マーケティング・プロジェクトの年次出版物	35
E 26	OPPORTUNITIES FOR SANITATION MARKETING IN UGANDA	データコピー	援助機関文書	USAID HIP	2007	ウガンダにおける衛生マーケティングの状況に関する報告書	36
E 27	WORKSHOP RECOMMENDATIONS	データコピー	カラードパンフレット	Uganda Water and Sanitation NGO Network (UWASNET)	-	ウガンダ給水衛生NGOネットワーク UWASNET主催の衛生ワークショップの配布資料	37

収集資料リスト(ウガンダ)

番号	資料の名称	形態	種類	発行機関/作成者	発行年月	資料概要	備考 通番号
E 28	NGOs in the Ugandan Water and Sanitation Sector Performance Report for FY 2011/12	データコピー	援助機関文書	Uganda Water and Sanitation NGO Network (UWASNET)	2012/9	ウガンダ給水衛生セクターのNGOの2011/12年次活動実績報告書	38
E 29	REGIONAL COORDINATORS MANUAL The Roles and Responsibilities of UWASNET Regional Coordinators	データコピー	援助機関文書	UWASNET, SNV, WaterAid	2012/5	ウガンダ給水衛生NGOネットワークUWASNETのコーディネーターの役割と責任を記載したマニュアル	39
E 30	SANITATION BRIEF IN UGANDA	データコピー	カラーパンフレット	Uganda Water and Sanitation NGO Network (UWASNET)	2012/10	ウガンダの衛生の実情を伝えるパンフレット	40
E 31	WASH United Phase II Campaign	データコピー	プレゼンテーション資料	Uganda Water and Sanitation NGO Network (UWASNET)	2012/9	WASH United キャンペーン活動紹介プレゼンテーション	41
E 32	Accountability Toolkit For WASH CSOs	データコピー	援助機関文書	UWASNET / UKAID	2011	給水衛生セクターにおける市民社会組織(CSOs)の会計責任に関するツールキット	42
E 33	The WatsanEye_ A newsletter of Uganda Water and Sanitation NGO Network.	データコピー	カラーパンフレット	UWASNET, Water Aid Uganda	2012/1-3	ウガンダ給水衛生NGOネットワークUWASNETの活動等を伝えるニュースレター	43
E 34	WORKING GROUP MANUAL	データコピー	援助機関文書	WaterAid UWASNET, SNV	ND	ウガンダ給水衛生NGOネットワークUWASNETのワーキング・グループの役割と責任を記載したマニュアル	44
E 35	Uganda's Water Minister Joins the WASH UNITED Club!	データコピー	文書	ND	2012	Wash-United ClubによるWorld Toilet Cup (サッカークラブ)を利用した衛生啓発の記事	45
E 36	Uganda Country Strategy 2011-2016	データコピー	援助機関文書	WaterAid in Uganda	2011	WaterAidの2011～2016年における国別戦略	46
E 37	Uganda Country Strategy 2006-2011	データコピー	援助機関文書	WaterAid in Uganda	2006	WaterAidの2006～2011年における国別戦略	47
E 38	WASHWATCH Uganda Volume 2	データコピー	カラーパンフレット	WaterAid in Uganda	2011/10	WaterAidのウガンダでの活動を紹介する資料	48
E 39	Water and Sanitation_Modes of Supply in Uganda	データコピー	援助機関文書	The Uganda Water & Sanitation Dialogues	2007/12	ウガンダ水衛生セクターにおける民間セクター・パートナーシップ (PSP) に関する報告書	49
A 2	5-year National Development Plan for Uganda PEAP Revision Process 2007/8 Concept Note on the Revision Process	データコピー	上位計画	Republic of Uganda Ministry of Finance, Planning and Economic Development	2007/9	国家5カ年開発計画のひとつ貧困削減行動計画 (PEAP) (2003～2008)の改訂作業における基本理念要旨	50
E 40	WSP Africa Highlight from FY12	データコピー	カラーパンフレット	WSP	ND	WSPのアフリカにおける2012年次の活動及び2013～2015年における展望を紹介する資料	51
E 41	Economic Impacts of Poor Sanitation in Africa, Uganda loses UGX389 billion annually due to poor sanitation	データコピー	カラーパンフレット	WSP	2012/3	不衛生な環境による経済的インパクトを広報するパンフレット	52
E 42	対ウガンダ共和国 国別援助方針	データコピー	文書	外務省	2012/6	外務省の国別支援方針に関する資料	55
E 43	UNICEF Progress Report for the Royal Netherlands Government Project Title: The Go-to-School, Back-to-School, Stay-in-School Campaign in Uganda	データコピー	援助機関文書	UNICEF	2007/12	UNICEFのウガンダにおける就学率向上プロジェクトの進捗報告書	56
E 44	Sanitation activities in Uganda	データコピー	援助機関文書	GIZ	2012/9	GIZのウガンダにおける衛生活動の紹介 (2011年版)	57

収集資料リスト(ウガンダ)

番号	資料の名称	形態	種類	発行機関/作成者	発行年月	資料概要	備考 通番号
	プロジェクトID 調査団名又は 専門家氏名	アフリカ ウガンダ共和国	アフリカ地域衛生セクター支援 情報収集・確認調査	調査団番号 調査の種類又は 指導科目	情報収集・確認調査	地球環境部 水資源第二課	
	配属機関名			現地調査期間又は 派遣期間	2012年12月8日～2012年12月21日	担当者氏名	
						山田 のり子	
番号	資料の名称	形態	種類	発行機関/作成者	発行年月	資料概要	備考 通番号
G 5	Preparation of the Joint Water and Environment Sector Support Programme (JWESSP, 2013 - 2018), Draft Programme Document_ Second Draft - Revised	データコピー	政策文書	Government of Uganda Ministry of Water and Environment	2012/9	水環境合同セクター支援プログラムJWESSP (2013～2018)のドラフト文書	58
D 1	Uganda Demographic and Health Survey 2011	データコピー	統計資料	Uganda Bureau of Statistics	2012/8	2011年における人口統計および保健調査報告書	59
E 45	Ecological Sanitation in Uganda Inspirational success stories from the field	データコピー	援助機関文書	Network for Water and Sanitation Uganda (NETWAS-U), Stockholm Environment Institute (SEI), EcoSanRes	2011	ウガンダにおけるエコサンの成功例を挙げた資料	60
E 46	Pan-Africa Programme, SLTS takes a lead in Kamuli district, Uganda	データコピー	援助機関文書	IDS, Plan Because I am a Girl, IRC	-	カムリ郡における学校主導型包括的サニテーション (SLTS) に関する文書	61
E 47	Contribution for Uganda Joint WASH Sector Progress Report 2008 LeaPPS, an innovative and promising approach to improving sector performance	データコピー	援助機関文書	IRC, SNV, NETWAS Uganda	2008	衛生政策と実践のための学習 (LeaPPS) 手法が衛生セクター機能向上に貢献するという文書	62
E 48	MoRES/L3M: Initial Results and Lessons learned from Uganda	データコピー	カラーパンフレット	UNICEF	2012/7	公平なシステムのためのモニタリングと成果/レベル3モニタリング (MoRES/L3M) 初期の結果及び教訓に関する資料	63
D 2	Compendium of Statistical Concepts and Definitions, Uganda Bureau of Statistics	データコピー	統計資料	Uganda Bureau of Statistics (UBOS)	2012/6	統計の基本概念と定義の要約に関する文書	64
E 49	UNICEF Uganda 2011 Statement	データコピー	カラーパンフレット	UNICEF	2011	UNICEFによる2011年の活動成果を紹介するパンフレット	65
E 50	UNICEF ANNUAL REPORT for Uganda	データコピー	援助機関文書	UNICEF	2010	UNICEFウガンダにおける2010年の年次報告	66
D 3	Country Profile Uganda Maternal, Newborn & Child Survival	データコピー	統計資料	UNICEF	2010/3	2010年ウガンダ人口、母子保健、栄養、教育、水衛生等に関する統計データ	67
E 51	UNICEF in Uganda Keeping Children Alive safe learning	データコピー	カラーパンフレット	UNICEF	2012	UNICEFのウガンダにおける活動内容を紹介するパンフレット	68
I 1	Improving WASH in Schools in Uganda_National Learning Forum for School WASH, Workshop Report (November 27-28th, 2012)	データコピー	教育省 報告書	Ministry of Education and Sports	2012/11	学校におけるWASH改善に関するワークショップ報告書	69
E 52	Mapping a Healthier Future, How Spatial Analysis Can Guide Pro-Poor, Water and Sanitation Planning in Uganda	データコピー	カラーパンフレット	MINISTRY OF HEALTH, UGANDA MINISTRY OF WATER AND ENVIRONMENT Uganda Bureau of Statistics ILRI, World Resources Institute, Sida, Ontwikkelings samenwerking, Irish Aid, USAID, The Rockefeller Foundation, ILRI, Ministry of Foreign Affairs of Denmark	2009	水と衛生に関する県毎のアクセス率を示した地図を含んだ報告書	70
E 53	Progress in Integrating Sanitation into a Sector-Wide Approach (SWAp) in Uganda	データコピー	プレゼンテーション資料	WSP	2009/11	ウガンダにおける包括的衛生におけるセクター・ワイド・アプローチの進捗に関するプレゼンテーション資料	71

収集資料リスト(ウガンダ)

番号	資料の名称	形態	種類	発行機関/作成者	発行年月	資料概要	備考 通番号
	プロジェクトID 調査団名又は 専門家氏名	オリジナル・コピー	調査の種類又は 指導科目	調査団番号	情報収集・確認調査	担当部課	
	地域 ウガンダ共和国	デジタルコピー	図書・ビデオ・地図・写真等	現地調査期間又は 派遣期間	2012年12月8日～2012年12月21日	担当者氏名	
	プロジェクトID 調査団名又は 専門家氏名	デジタルコピー	アフリカ地域衛生セクター支援 情報収集・確認調査			地球環境部 水資源第二課	
	国名 ウガンダ共和国	デジタルコピー				山田 のり子	
番号	資料の名称	形態	種類	発行機関/作成者	発行年月	資料概要	備考 通番号
E 54	UGANDA : KAMPALA SANITATION PROGRAMME Environmental and Social Impact Assessment Summary	データコピー	援助機関文書	African Development Fund	2008/7	アフリカ開発銀行のキャンパラ衛生プログラムの環境社会影響アセスメントの要約	72
G 6	LAKE VICTORIA WATER AND SANITATION PROGRAM - PHASE II (LVWATSAN II)	データコピー	文書	International Competitive Bidding (ICB)	2012	ビクトリア湖水衛生プログラム第2期の入札公示資料	73
E 55	The African Development Bank in Action Activities in the Water and Sanitation Sector in Uganda - February 2012	データコピー	援助機関文書	African Development Bank	2012/2	アフリカ開発銀行のウガンダ水衛生セクターにおける活動概要	74
E 56	Presentation from the 2011 World Water Week in Stockholm Getting the Five Year Drive on Track in Urban Settlements - Transiting from Messages to Implementation GIZ and JICA Cooperation in the Uganda Water and	データコピー	プレゼンテーション資料	SIWI JICA GIZ	2011/8	GIZとJICA連携によるウガンダの都市居住地における水衛生改善実施の5年間の実績を紹介するプレゼンテーション資料	75
E 57	Water and Sanitation - Sanitation for Urban Poor	データコピー	カラーパンフレット	GIZ, BMZ	2011/8	GIZの都市水衛生セクター改革プログラムの一環であるPPPによる都市貧困層の衛生活動に関する報告書	76
E 58	Marketing Human Excreta, A study of possible ways to dispose of urine and faeces from slum settlements in Kampala, Uganda	データコピー	援助機関文書	GIZ, sustainable sanitation design, Susana	2011/5	キャンパラのスラム居住地から出される排泄物の活用に関する調査報告書	77
E 59	Sanitation activities in Uganda	データコピー	援助機関文書	BMZ, Future Makers, GIZ	2012/9	GIZによるサブサハラアフリカ8カ国における衛生活動の報告書のウガンダ国部分の抜粋	78
E 60	UGANDA SANITATION FUND SCOPE OF WORK_Draft	データコピー	援助機関文書	MOH, GSF, Water and Sanitation Collaborative Council	2008/12	GSFが支援するウガンダ衛生基金の業務範囲に関するドラフト文書	80
E 61	Behaviour change for improved hygiene and sanitation: not just a household affair!	データコピー	援助機関文書	René van Lieshout, Peer review: Valérie Bey, IRC	2012/3	衛生学習によるパフォーマンス改善 (PILS) 手法による衛生改善のための行動変容に関する資料	81
G 7	The Fourth Joint Government of Uganda - Development Partners Sector Review 2012 Agreed Minutes	データコピー	文書	Water and Environment Sector	2012/10	第4回政府-援助機関合同セクターレビューの議事録	82
G 8	Preparation of the Joint Water and Environment Sector Support Programme (JWESSP, 2013 - 2018) Final Concept Paper	データコピー	政策文書	Government of Uganda Ministry of Water and Environment	2012/2	水環境合同セクター支援プログラムJWESSP (2013～2018)の最終版概要書	84
E 62	Consultancy contract between Royal Norwegian Embassy, Kampala and hydrophilic GmbH, Technical Assistance to the Joint Water and Environment Sector Support Programme (JWESSP) Preparation Process	データコピー	文書	Royal Norwegian Embassy	2011/10	ノルウェー大使館と民間コンサルタンタ間のJWESSP準備に係る技術支援のコンサルタンタト契約書とプロポーザル	85
G 9	Preparation of the Joint Water and Environment Sector Support Programme (JWESSP, 2013 - 2018), Draft Final Programme Document - Volume 1 Second draft -	データコピー	政策文書	Government of Uganda Ministry of Water and Environment	2012/11	水環境合同セクター支援プログラムJWESSP (2013～2018)の最終ドラフト	86

収集資料リスト(ウガンダ)

番号	資料の名称	形態	種類	発行機関/作成者	発行年月	資料概要	備考 通番号
	プロジェクトID 調査団名又は 専門家氏名	アフリカ地域衛生セクター支援 情報収集・確認調査	調査団番号 調査の種類又は 指導科目	情報収集・確認調査	担当者氏名	地球環境部 水資源第二課	
	地域						
	国名	ウガンダ共和国	現地調査期間又は 派遣期間	2012年12月8日～2012年12月21日	担当者氏名	山田 のり子	
番号	資料の名称	形態	種類	発行機関/作成者	発行年月	資料概要	備考 通番号
G 10	Preparation of the Joint Water and Environment Sector Support Programme (JWESSP, 2013 - 2018), Inception Report - Final version	データコピー	政策文書	Government of Uganda Ministry of Water and Environment	2011/11	環境合同セクター支援プログラムJWESSP (2013～2018)の実施体制を説明するインセンションレポート	87
G 11	Joint Water and Sanitation Sector Programme Support (2008 - 2012) Programme Document	データコピー	政策文書	Government of Uganda, AfDB, ADA, DEC, DFID, GTZ/DED, MoFA_Denmark, SIDA	2007/7	2008～2012年におけるドナーの合同水衛生セクタープログラム支援に関する政策文書	88
E 63	Learning for Practice and Policy on Household and School Sanitation & Hygiene	データコピー	援助機関文書	IRC, SNV, NETWAS Uganda	-	衛生政策と実践のための学習 (LeapPS) 手法による衛生改善活動の目的・手法・教訓の要約	89
E 64	Promotion of Appropriate Technologies in Water and Sanitation Using the Model Village Concept: The Case of Kikandwa Village (6th International Rural Water Supply Network Forum : Kampala, Uganda : 29th Nov-1st Dec 2011)	データコピー	プレゼンテーション 資料	Rural Water Supply Network (RWWSN)	2011/12	水衛生における適正技術の促進として、モデル村落における活動報告のプレゼンテーション資料	90
Y 4	Operational Guidelines for Establishment and Scale up of Village Health Teams, Updated Strategic and Operational Guidelines_Draft zero for comments	データコピー	保健省 ガイドライン	Ministry of Health	2009/6	村落保健チームの設立と活動拡大のための実施ガイドライン	91
Y 5	National Sanitation Guidelines	データコピー	保健省 ガイドライン	Ministry of Health	2000	国家衛生ガイドライン	92
G 12	Water and Environment Sector Performance Report	データコピー	報告書	Ministry of Water and Environment	2012/10	2011/12年次における水環境セクター実績報告書	93
E 65	Performance Improvement through Learning on Sanitation - PILS Multi Stakeholder Learning on Sanitation, an approach appreciated in the Acholi Sub Region	データコピー	援助機関文書	IRC, NETWAS Uganda, CARITAS, Austrian Development Cooperation	-	衛生学習によるパフォーマンス改善 (PILS) 手法による活動報告書	94
Y 6	Water and Sanitation Sector, SECTORALSPECIFIC SCHEDULES/GUIDELINES Final	データコピー	ガイドライン	Government of Uganda Ministry of Water and Environment	2009/10	水衛生セクターの実施スケジュール及びガイドライン	95
G 13	Water Development Trends in UGANDA, Policy and Achievement	データコピー	文書	The Ministry of Water and Environment	2007/5	ウガンダにおける水分野の開発傾向、政策と業績に関する報告書	96
A 3	A National Water Policy	データコピー	上位計画	Ministry of Water, Land and Environment	1999	国家水政策	97
A 4	National Development Plan (2010/11 -2014/15)	データコピー	上位計画	The Republic of Uganda	2010/4	2011～2015年における中期国家開発計画	98
Y 7	Sanitation Marketing Programme: Masons Training Manual	データコピー	マニュアル	Plan, USAID/HIP, UWASNET	2010/3	USAID/HIPとPlanが展開する衛生マーケティング・プログラムにおける左官工訓練マニュアル	99
Y 8	Sanitation Marketing for Managers, Guidance and Tools for Program Development	データコピー	カラーパンフレット	USAID/HIP	2010/7	USAID/HIPとPlanが展開する衛生マーケティング・プログラムにおける実施ガイド及びツール教材	100
Y 9	Sanitation Marketing Programme: Catalogue of Affordable Latrine Options	データコピー	援助機関文書	Plan, USAID/HIP, UWASNET	2010/3	USAID/HIPとPlanが展開する衛生マーケティング・プログラムにおけるトイレ構造のオプション	101

収集資料リスト(ウガンダ)

番号	資料の名称	形態	種類	発行機関/作成者	発行年月	資料概要	備考 通番号
E 66	A Sanitation Marketing Strategy for Tororo District, Uganda	データコピー	援助機関文書	Plan, USAID/HIP, UWASNET	2010/3	USAID/HIPとPlanが展開する衛生マーケティング・プログラムのトロロ郡の戦略文書	102
E 67	Water, Hygiene and Sanitation, School Water, Hygiene and Sanitation (School WASH)	データコピー	援助機関文書	Plan Uganda	ND	Planがウガンダで展開する水衛生活動に関する文書	103
E 68	Community Facilitators Monitoring Form	データコピー	フォーム	SNV Netherlands Development Organisation	-	SNVによるコミュニティ・ファシリテーター用のモニタリング・フォーム	104
E 69	Enhancing Sanitation and Hygiene: A learning alliance approach in four West Nile districts	データコピー	援助機関文書	SNV Netherlands Development Organisation	2011	SNVがウガンダ西ナイル郡で展開する衛生支援に関する文書	105
E 70	Community Empowerment Programme, School Gardens	データコピー	援助機関文書	the Embassy of Netherlands, UNICEF, SNV	0	UNICEF, SNV, オランダ大使館によるコミュニティ能力強化プログラムの学校庭園に関する資料	106
E 71	Community Empowerment Programme, Community Water, sanitation and hygiene	データコピー	援助機関文書	the Embassy of Netherlands, UNICEF, SNV	0	UNICEF, SNV, オランダ大使館によるコミュニティ能力強化プログラムの地域水衛生に関する資料	107
E 72	Community Empowerment Programme, School water, sanitation and hygiene (SWASH)	データコピー	援助機関文書	the Embassy of Netherlands, UNICEF, SNV	0	UNICEF, SNV, オランダ大使館によるコミュニティ能力強化プログラムの学校水衛生(SWASH)に関する資料	108
E 73	Programme Cooperation Document for SNV-UNICEF with Royal Embassy of Netherlands contribution, Sustainable Rural Development Solutions in Schools	データコピー	援助機関文書	UNICEF, SNV	2011/6	UNICEFとSNVによる学校とコミュニティにおける持続的な村落開発対策(2011~2014年)に関する文書	110
G 14	Water policy development in Uganda	データコピー	ブレゼンデンション資料	Dr. Callist Tindimugaya Ministry of Water and Environment	2010/11	ウガンダの国家政策策定に関するブレゼンテーション資料	113
E 74	Annual Report 2010/2011	データコピー	援助機関文書	WaterAid In Uganda	2011	WaterAidのウガンダにおける2010/11年次の活動報告書	114
E 75	Doing what is possible	データコピー	援助機関文書	WaterAid In Uganda	2012/8	WaterAidのウガンダにおける活動を紹介するニュースレター	115
E 76	Uganda at 50: where is sanitation? Water and sanitation civil society forum participants	データコピー	援助機関文書	WaterAid In Uganda	2012/10	WaterAidのウガンダにおける活動を紹介するニュースレター	116
E 77	Briefing Paper, Solid Waste Management Arrangements and its Challenges in Kampala: A case Study of Bwaise II Parish, Kawempe Division	データコピー	援助機関文書	WaterAid, WSUP (Water & Sanitation for the Urban Poor), CIDI (Community Integrated Development Institutes)	2011/10	カンパラにおける廃棄物管理とその課題、ケーススタディに関する概略文書	117
C 1	The Kampara Declaration on Sanitation	データコピー	法令条例等	Republic of Uganda National Sanitation Forum	1997	国家衛生フォーラムにおける衛生改善を目標としたカンパラ衛生宣言	118
G 15	Water and Environment Sector Performance Report 2009	データコピー	報告書	Government of Uganda Ministry of Water and Environment	2009/10	水環境セクター改革実績報告書	119
E 78	Countrywide Baseline Survey Report on Ecological Sanitation Coverage, Use and Extent of Integration of Sustainability Issues	データコピー	報告書	Mathias Ofumbi M&E Consultant	2010/5	全国のエコサン普及率、利用状況、持続性に関するペーサスライン調査結果報告書	120
E 79	ORGANISATION PROFILE	データコピー	援助機関文書	Network for Water and Sanitation (NETWAS)	2012	現地非営利組織であるNETWASの組織・機構に関する資料	122

収集資料リスト(ウガンダ)

番号	資料の名称	形態	種類	発行機関/作成者	発行人月	資料概要	備考 通番号
E 80	プロジェクトID 調査団名又は 専門家氏名 アフリカ ウガンダ共和国	オリジナル/コピー	図書・ビデオ・地図・写真等	調査団番号 調査の種類又は 指導科目 現地調査期間又は 派遣期間	情報収集・確認調査 2012年12月8日～2012年12月21日	担当部署 地球環境部 水資源第二課 担当者氏名 山田 のり子	123
E 81	WASH United, Summary of Phase I of the Campaign in Uganda and Highlights of Phase II of the Campaign	データコピー	カラーパンフレット	WASH United	-	WASH Unitedのウガンダにおける活動フェーズ1の報告とフェーズ2の紹介に関する資料	124
Y 10	Report for the National Planning Meeting on 28th September 2012 at UWASNET Secretariat	データコピー	報告書	Kalanzi Uda-Thaddeus K. WASH United Program Officer UWASNET	2012/9	UWANET事務局における国家計画ミーティングの報告書	125
E 82	Improving Water, Sanitation and Hygiene (WASH) Practises of Ugandan Home Based Care, Providers, their Clients and Caregivers in the Home	データコピー	マニユアル/ガイドライン	Ministry of Health, Plan, USAID, UWASNET	2009?	家庭内での寝たきりの病人や老人などに対する介護に関する水・衛生環境改善ガイドライン	126
E 83	In-Depth Consumer Assessment Report for Sanitation Marketing Pilot - Tororo District Uganda	データコピー	報告書	Plan, USAID, UWASNET	2009/5	衛生マーケティング・プログラムのトロロ郡パイロットにおける消費者評価の詳細報告書	127
E 84	USAID Sanitation Consultation Synthesis Report	データコピー	報告書	USAID	2008	USAIDが実施した衛生コンサルテーションの総合診断報告書	128
E 85	Success Story - Campaign Improves Home Sanitation, Community Health	データコピー	援助機関文書	USAID UGANDA	2010/1	家庭における手洗い啓発活動の成功例を紹介する資料	129
E 86	基礎教育セクター情報収集・確認調査、国別基礎教育セクター分析報告書	データコピー	報告書	JICA	2012/8	JICAによる基礎教育セクター情報収集・確認調査、国別基礎教育セクター分析の報告書	130
E 87	Application of Total Sanitation and Sanitation Marketing (TSSM) Approaches to USAID ZOD for all - Scaling up the Community Health Club: Model to meet the MDGs for Sanitation in rural and urban areas: Case Studies from Zimbabwe and Uganda	データコピー	援助機関文書	USAID	2010/11	USAIDの手法としての包括的衛生と衛生マーケティングの適用に関する報告書	131
H 1	Budget plan Comparison among Districts in Acholi Sub Region (FY2012/13)	データコピー	報告書	Africa AHEAD Association	2009	村落及び都市部の衛生におけるMDGs達成のためのモデルとしてのコミュニティ・ヘルス・クラブの拡大に関する報告書	132
E 88	Budget plan Comparison among Districts in Acholi Sub Region (FY2012/13)	データコピー	表	Acholi Sub Region Local Government	2012	アチョリSub Regionにおける2012/13年次の郡別予算計画書	133
H 2	Assessment & documentation of sanitation best practises in WSDF-N&E	データコピー	プレゼンテーション資料	GIZ	2012/12	水衛生開発機関北部及び東部 (WSDF-N&E) におけるグッド・プラクティスの評価と整理についてのプレゼンテーション	134
E 89	Annual Work Plan For DWSCG	データコピー	文書	GULU District Local Government	2012/7	グル郡における年間活動計画	135
E 90	Learning for Practice and Policy on Household and School Sanitation & Hygiene - Community Health IFC REGIONAL CONFERENCE, Private Sector Participation in the Uganda Water Sector: Past, Present Future of Small-Town Water Supply, (Based on Study by the Water and Sanitation Program ,May 2012)	データコピー	カラーパンフレット	IRC, SNV, NETWAS Uganda	2008/11	コミュニティ・ヘルス・クラブにおける衛生教育に関する資料	136
E 91	THE UGANDA RED CROSS SOCIETY, Strategic Plan 2011 - 2015	データコピー	プレゼンテーション資料	WPS, Uganda Government?	2012/6	ウガンダ水セクターにおける民間セクター参加 (PSP)、小都市給水施設の過去・現在・未来に関するプレゼンテーション資料	137
E 92	In Focus : Water, Sanitation and Hygiene in Uganda IRC WASH fast facts	データコピー	援助機関文書	UGANDA RED CROSS SOCIETY (URCS)	2010/8	ウガンダ赤十字による保健介入・災害管理等の2011～2015年の戦略計画	138
E 93	Uganda Country Programme, Annual Planning 2012	データコピー	カラーパンフレット	IRC	2012/5	ウガンダの水衛生に関するWASHデータ表	139
		データコピー	援助機関文書	IRC	2012	IRCの2012年における国別プログラムの年間計画書	

収集資料リスト(ウガンダ)

番号	資料の名称	形態	種類	発行機関/作成者	発行年月	資料概要	備考 通番号
E 94	プロジェクトID 調査団名又は 専門家氏名 アフリカ ウガンダ共和国	オリジナル/コピー	図書・ビデオ・地図・写真等	調査団番号 調査の種類又は 指導科目 現地調査期間又は 派遣期間	情報収集・確認調査 2012年12月8日～2012年12月21日	担当部課 地球環境部 水資源第二課 担当者氏名 山田 のり子	
E 94	Triple-S Annual Review and Planning (ARAP) Meeting, Executive Summary	データコピー	援助機関文書	IRC	2012/5	1021年に開催された年間レビュー及び計画(ARAP)ミーティングの報告書要約	140
E 95	Are Ugandans' Hands Clean Enough? Summary findings of a formative and baseline survey on Report about WASH United Charity Partnership in the CECAFA Tournament 2012 from 24th November - 8th December 2012	データコピー	援助機関文書	WSP	2007/12	石鹸手洗いに関する形成的ベースライン調査の結果要約	141
E 96	Report for the Launch of WASH United in Uganda on 4th October 2012 at Hotel Africana	データコピー	報告書	UWASNET, WASH United	2012/12	東・中央アフリカサッカークア協会トナーメントにおけるWASHUnitedパートナーシップに関する報告書	142
E 97	SNV Uganda 2011-2012	データコピー	報告書	UWASNET, WASH United	2012/10	2012年10月に発足したウガンダWASH Unitedに関する報告書	143
E 98	Triple-S: Water Services That Last	データコピー	カラーパンフレット	SNV	2012	2011～2012年ウガンダにおけるSNVの活動を紹介する資料	144
E 99	Annual Health Sector Performance Report Financial Year 2011/2012	データコピー	カラーパンフレット	IRC	-	IRCが展開するTriple-S (一定規模の持続的サービス) について紹介する資料	145
F 1	Annual Health Sector Performance Report Financial Year 2010/2011	データコピー	保健省 報告書	Ministry of Health WHO	2012	保健セクターの年間報告書	146
F 2	Education Sector Strategic Plan 2004-2015	データコピー	保健省 報告書	Ministry of Health	2011	保健セクターの年間報告書	147
I 2	Health Sector Strategic Plan III 2010/11-2014/15	データコピー	教育省 戦略	Ministry of Education and Sports Education Planning Department	2004/6	2004～2015年における教育セクターの長期戦略計画	148
F 3	Health Sector Strategic & Investment Plan 2010/11 - 2014/15	データコピー	保健省 戦略	Ministry of Health	-	2010～2015年における保健セクターの中期5カ年戦略計画	149
F 4	Uganda Country Programme Annual Planning 2012	データコピー	保健省 戦略	Ministry of Health	2010/7	2010～2015年における保健セクターの中期5カ年戦略及び予算計画	150
E 100	西部ウガンダ医療施設改善計画 準備調査報告書	データコピー	文書	IRC and SNV WASH Uganda	2012	IRC, SNV, WASH Ugandaの合同WASHプログラム(JWP)の2012年における年間活動計画	151
E 101	保健インフラマネジメントを通じた保健サービス強化プロジェクト 詳細計画策定調査報告書	データコピー	報告書	JICA	2012	西部ウガンダ医療施設改善計画 準備調査報告書	154
E 102	保健インフラマネジメントを通じた保健サービス強化プロジェクト 詳細計画策定調査報告書	データコピー	報告書	JICA	2010/12	保健インフラマネジメントを通じた保健サービス強化プロジェクト 詳細計画策定調査報告書	155
E 103	National Framework for Operation and Maintenance of Rural Water Supplies in Uganda	データコピー	文書	外務省	2011/2	ウガンダ国別評価報告書	156
G 16	Review of the District Implementation Manual (DIM), Summary of Key issues	データコピー	水環境省 文書	Directorate of Water Development (DWD) MoWE	2011/7	地方給水サービスの維持管理に関する国家フレームワーク	157
E 104	National Health Policy: Reducing poverty through promoting people's health	データコピー	援助機関文書	IRC	-	IRCと水環境省による郡実施マニュアルのレビューと主要課題の要旨	158
A 5	Reviewing the institutional framework for Sanitation in Uganda: The case for new Sanitation Council	データコピー	上位計画	Ministry of Health	2009/5	国家保健政策のドラフト	159
E 105	ウガンダの衛生セクター行政組織のまとめ及び衛生カウンスिल設立を提案する文書	データコピー	援助機関文書	The Uganda Water & Sanitation Dialogues	2008/9	ウガンダの衛生セクター行政組織のまとめ及び衛生カウンスिल設立を提案する文書	160

収集資料リスト(ウガンダ)

番号	資料の名称	形態	種類	発行機関/作成者	発行年月	資料概要	備考 通番号
E 106	プロジェクトID 調査団名又は 専門家氏名 アフリカ ウガンダ共和国	オリジナル/コピー データ/コピー	アフリカ地域衛生セクター支援 情報収集・確認調査	調査団番号 調査の種類又は 指導科目 情報収集・確認調査	2012年12月8日～2012年12月21日	地球環境部 水資源第二課 担当者氏名 山田 のり子	161
A 6	What is the Joint WASH Programme of SNV and IRC? The Second National Health Policy	データ/コピー データ/コピー	図書/ビデオ/地図/写真等 文書 上位計画	SNV, IRC Ministry of Health	- 2010/7	SNVとIRCのWASHプログラムの概要説明 保健省の第二次国家保健政策	162
G 17	Strategic Sector Investment Plan for the Water and Sanitation Sector in Uganda_final	データ/コピー	水環境省 文書	Ministry of Water and Environment	2009/7	水環境省によるウガンダ水衛生セクターの戦略的セクター投資計画	163
F 5	Ten-Year Integrated Financing Strategy for Improved Sanitation and Hygiene (ISH) in Small Towns	データ/コピー	保健省 戦略	Ministry of Health, WSP	2010/7	保健省による小都市における衛生改善へ向けた10年間の財務戦略	164
F 6	Annual Health Sector Performance Report Financial Year 2006/2007	データ/コピー	保健省 報告書	Ministry of Health	2007/10	2006～2007年度における保健セクターの年間実績報告書	165
G 18	Reform of the Urban Water and Sanitation Sub-Sector, Final Report For "Exploring the Potential of Sanitation as a Business for Private Water Operators in the Towns of Mityana and Kayunga"	データ/コピー	水環境省 文書	Ministry of Water and Environment, GIZ	2011/5	MityanaとKayunga両都市における民間給水事業者による衛生ビジネスの可能性を検討した報告書	166
D 4	District Profile: Masaka district	データ/コピー	統計資料	不明	ND	Masaka郡における保健統計資料	167
E 107	35th WEDC International Conference, Loughborough, UK, 2011 Ecological Sanitation uptake, knowlegre, beliefs and practices in Kabale Municipality, Kabale District	データ/コピー	論文	I.K. Tumwebaze & C.B. Niwagaba	2011	カバレ市におけるエコサン導入の実例と教訓を紹介する会議論文	168
A 7	Ministerial Policy Statement (MPS): Water and Environment	データ/コピー	政策文書	Ministry of Water and Environment	2009	水環境における水環境省の政策文書	169
A 8	Rural Water and Sanitation Strategy and Investment Plan (RWS SIP 15) 2000-2015	データ/コピー	水環境省 戦略	Ministry of Water, Lands and Environment	2003/5	2000～2015年における地方給水衛生長期戦略と実施計画 (RWSSIP15)	170
D 5	2010 Statistical Abstract	データ/コピー	統計資料	Uganda Bureau of Statistics (UBOS)	2010/6	ウガンダにおける環境・人口・社会経済・産業・マクロ経済に関する2010年の統計資料	171
D 6	2012 Statistical Abstract	データ/コピー	統計資料	Uganda Bureau of Statistics (UBOS)	2012/6	ウガンダにおける環境・人口・社会経済・産業・マクロ経済に関する2012年の統計資料	172
E 108	Breaking Cultural Rigidity in Promotion of ECOSAN and Excreta re-use in Urban Slums; Linking Urban Ecological sanitation Users to Farmers in Kampala	データ/コピー	論文	I.T. Kamara, E.Kebirungi, C.B. Niwagaba & J.F. Kamara	2008?	カンパラ都市スラムにおけるエコサンと排泄物再利用の促進に関する論文	173
G 19	Final Report _Implementation of JSR Undertaking No. 4. Definition, Criteria and Methodology for the Establishment of Access to / Use of Safe Water and	データ/コピー	報告書	Maimuna Nalubega, Kampala Reinold Seidelmann, hydrophil, Vienna	2007/8	ウガンダにおける給水衛生へのアクセスと利用率に関する定義・基準・算定方法に関するレビューと提言を纏めた報告書	174
J 1	National Budget Framework Paper (BFP), FY 2009/10 - FY 2013/2014	データ/コピー	部局文書	Ministry of Finance, Planning and Economic Development	2009/3	中期財政計画・社会経済開発プログラム・指示的歳出入枠を包括した国家予算構成を示した文書	176
H 3	Local Government Councils' Performance and Public Service Delivery in Uganda, Mukono District Council Score-Card Report 2009/2010	データ/コピー	援助機関文書	Advocates Coalition for Development and Environment (ACODE)	2011	地方自治体のパフォーマンスと公共事業供給を評価するScore-Card手法を用いた地方自治体の実績評価例に関する報告書	177
E 109	ウガンダ共和国北部地域復興支援 協力準備調査 報告書	データ/コピー	報告書	JICA	2009/4	ウガンダ共和国北部地域復興支援 協力準備調査報告書	178

収集資料リスト(ウガンダ)

番号	資料の名称	形態	種類	発行機関/作成者	発行年月	資料概要	備考 通番号
	プロジェクトID	オリジナル/コピー					
	アフリカ	データ/コピー	図書・ビデオ・地図・写真等				
	ウガンダ共和国	データ/コピー	調査の種類又は 指導科目				
	配属機関名		現地調査期間又は 派遣期間	2012年12月8日～2012年12月21日	担当者氏名	地球環境部 水資源第二課	
						山田 のり子	
E 110	ウガンダ共和国保健インフラマネジメントを通じた保健サービス強化プロジェクト_添付資料	データ/コピー	報告書	JICA	ND	ウガンダ共和国保健インフラマネジメントを通じた保健サービス強化プロジェクト_添付資料	179
E 111	ウガンダ共和国 医療特別機材供与 (母と子ども)のための健康対策・感染症対策) 機材計画調査報告書	データ/コピー	報告書	JICA	2007/3	ウガンダ共和国 医療特別機材供与 (母と子ども)のための健康対策・感染症対策) 機材計画調査報告書	180
E 112	STRIDES for Family Health, District Baseline/ Needs Assessment Report September 2009 KAYUNGA	データ/コピー	援助機関文書	USAID	2009/9	USAIDが展開する家族保健プロジェクトのKayunga郡におけるベースライン・ニーズ調査の報告書	181
H 4	Investment Profiles	データ/コピー	地方自治体文書	Masaka District Local Government	2006	Masaka地方政府が実施するマラリア対策プロジェクトの計画概要	182
H 5	A World Fit for Children - Masaka, UGANDA	データ/コピー	地方自治体文書	Masaka District Local Government	ND	Masaka地方政府による子供の健康・栄養・水衛生・教育・子供の権利に関する長期目標とその達成に関する文書	183
A 9	National Environmental Health Policy	データ/コピー	政策文書	Ministry of Health	2005/7	保健省による環境保健における政策	184
E 113	Operational Strategy for Water and Environmental Sanitation Emergency Response in Uganda, Strategy Paper Report	データ/コピー	援助機関文書	WEDC	2004/9	ウガンダにおける緊急対策時の給水・環境衛生に関する実務戦略をまとめた文書	185
G 20	MoWE Project Target Area	データ/コピー	表	Ministry of Water and Environment	2012/6	水環境省が実施するプロジェクトの対象地域の一覧表	186
A 10	Water and Environment Sector Capacity Development Strategy 2012-2017_Draft complete report version 6, Vol 1 Strategy	データ/コピー	水環境省 戦略	Ministry of Water and Environment	2012/8	2012～2017年における水環境セクターの能力強化戦略の本文	187
A 11	Water and Environment Sector Capacity Development Strategy 2012-2017_Draft complete report version 6, Vol 2 Annex	データ/コピー	水環境省 戦略	Ministry of Water and Environment	2012/8	2012～2017年における水環境セクターの能力強化戦略の付属資料	188
A 12	Water and Sanitation Sub-Sector Gender Strategy (2010-15)	データ/コピー	水環境省 戦略	Ministry of Water and Environment	2010	2010～2015年における水衛生サブセクターでのジェンダー戦略	189
F 7	Prevention and Treatment Practices and Implications for Malaria Control in Mukono District Uganda	データ/コピー	論文	A. K. MBONYE, I. C. BYGBJERG, P. MAGNUSSEN	2008	Mukono郡におけるマラリア対策、予防と治療の実施及び影響に関する論文	190
A 13	Long-term Strategy for Investment Planning, Implementation and Operation & Maintenance of Water Supply and Sanitation in Rural Growth Centres	データ/コピー	戦略文書	Ministry of Water, Land and Environment	2005/5	地方都市における給水衛生の投資計画・実施・維持管理にかかる長期戦略	191
A 14	Pro- Poor Strategy for the Water and Sanitation Sector	データ/コピー	戦略文書	Ministry of Water, Land and Environment	2006/3	水衛生セクターの貧困対策戦略	192
E 114	Evaluation Report for Sustainable Sanitation and Capacity Development for Sustainability of Sanitation	データ/コピー	援助機関文書	NETWAS, Stockholm Environment Institute (SEI)	2011/2	ウガンダにおける持続的な衛生と衛生資源利用のための能力向上に関する評価報告書	193

収集資料リスト(ケニア)

地域	アフリカ	プロジェクトID	アフリカ地域衛生セクター支援 情報収集・確認調査	調査団番号	情報収集・確認調査	担当部課	地球環境部 水資源第二課
国名	ケニア共和国	調査団名又は 専門家氏名	現地調査期間又は 派遣期間	2013年1月13日～2013年1月26日	担当者氏名	山田 のり子	

番号	資料の名称	形態 ネリタコピー	種類 図書・ビデオ・地図・写真等	発行機関/作成者	発行年月	資料概要	備考 通番号
E 1	UNICEF Policy Note	データコピー	援助機関文書	UNICEF	2012/9	UNICEFが作成したケニアにおける衛生セクターにおける政策ノート	1
A 1	National Strategy For Environmental Sanitation and Hygiene 2010-2015	データコピー	公衆保健衛生省戦略	Ministry of Public Health and Sanitation	2010/5	公衆保健・衛生省の掲げる2010～2015年の環境衛生のための国家戦略	2
F 1	ODF Rural Kenya by 2013 Campaign Roadmap	データコピー	公衆保健衛生省 指針	Ministry of Public Health and Sanitation	2012/5	公衆保健・衛生省の掲げる野外排泄撲滅のためのロードマップ	3
E 2	Ecological sanitation Promotion Project Study findings on the project activities in Kenya	データコピー	報告書	EU, Sida, GTZ, Ministry of water and irrigation, Qomon Agencies Limited	2010/6	GTZ,EU,SIDAにより実施されているケニアでのEcosan トイレプロジェクト(2006-2010)の評価を実施した報告書	4
E 3	Summary of Donor activities in the Water and Sanitation Sector (WSTG members)	データコピー	援助機関文書	-	2012/2	水衛生プロジェクトにおける各ドナー金額各ドナーの目的、予算、期間などをまとめた資料	5
E 4	ケニア国 ボランテイア配置図	データコピー	図表	JICA	2011/5/1	JOCVの配置図(2011年5月現在)	6
E 5	An AMCOW Country Status Overview, Water Supply and Sanitation in Kenya, Turning Finance into Services for 2015 and Beyond	データコピー	報告書	WSP	2010	ケニアにおける水と衛生における現況報告書	7
E 6	Sanitation and Water for All, High Level Meeting, Kenya - Staement of Commitments	データコピー	文書	SWA	2012/4	SWAでのHigh Level Meetingの政府のコミットメント	8
E 7	Kenya- Situational analysis on CLTS/SLTS/ULTS	データコピー	文書	IDS	2011/5	ケニアでの衛生の現状やCLTSの状況等を要約した資料	9
A 2	Implementation Plan for Sanitation (IPS) 2009 (the Water Sector Sanitation Concept - WSSC)	データコピー	水灌漑省 実施計画	Ministry of Water and Irrigation	2009/8	ケニアビジョン2030や中期計画を執行するために、水・灌漑省が作成した実施計画	10
A 3	Ministerial Strategic Plan 2009-2012	データコピー	水灌漑省 戦略	Ministry of Water and Irrigation	2008/12	水・灌漑省の2009～2012年における戦略計画	11
A 4	Strategic Plan 2008-2012	データコピー	公衆保健衛生省 戦略	Ministry of Public Health and Sanitation	2008/12	公衆保健・衛生省の2008～2012年における戦略計画	12
A 5	Policy Guidelines on control and management of Diarrhoeal Diseases in Children Below Five Years	データコピー	ガイドライン	Ministry of Public Health and Sanitation	2010/3	5歳未満の子供の下痢疾患のための政策ガイドライン	13
A 6	National School Health Strategy Implementation Plan 2011-2015	データコピー	公衆保健衛生省 戦略	Ministry of Public Health and Sanitation, Ministry of Education	ND	学校保健を実施するための戦略文書	14
A 7	National Environmental Sanitation and Hygiene Policy	データコピー	上位計画	Ministry of Health	2007/7	公衆保健・衛生省組閣前の保健省による環境衛生政策	15
A 8	Kenya Vision 2030, the popular vrsion	データコピー	上位計画	Government of Kenya	2007	2008～2030年における長期国家開発計画	16
A 9	Vision 2030, outline	データコピー	文書	ND	2007	Vision2030の要約	17
A 10	Kenya Vision 2030, A Globally Competitive and Prosperous Kenya	データコピー	上位計画	Government of Kenya	2007/10	2008～2030年における長期国家開発計画(完全版)	18
A 11	National Water Services Strategy (NWSS) 2007-2015	データコピー	水灌漑省 戦略	Ministry of Water and Irrigation	2007/6	水・灌漑省の2007～2015年における給水サービス国家戦略	19
A 12	Water Act 2002 and National Water Services Strategy NWSS	データコピー	文書	Ministry of Water and Irrigation	2007/5	水法及びNWSSの要約	20

収集資料リスト(ケニア)

番号	資料の名称	形態	種類	発行機関/作成者	発行年月	資料概要	備考 通番号
G 1	A Performance Review of Kenya's Water Services Sector - 2010/2011	データコピ	報告書	Water Services Regulatory Board	2012	給水サービス監査委員会による給水セクターの業績調査報告書	21
D 1	Demographic and Health Survey 2003	データコピ	統計資料	Central Bureau of Statistics	2004/6	2003年の人口統計および保健調査報告書	22
D 2	Demographic and Health Survey (KDHS) 2008-09	データコピ	統計資料	Central Bureau of Statistics	2010/6	2008～2009年の人口統計および保健調査報告書	23
E 8	Rift Valley Water Supply and Sanitation Project - Project Completion Report (PCR), Mar.2012	データコピ	報告書	African Development Fund	2012/3	ADFの実施するリフトバレー給水衛生案件の最終報告書	24
B 1	Division of Sanitation and Hygiene	データコピ	文書	Ministry of Public Health and Sanitation	ND	衛生局の役割と責任、課題等についての要約	25
A 13	Sector Plan for Environment Water and Sanitation (2008-2012) for Vision 2030	データコピ	環境衛生セクター計画	Sector Working Group (SWG) of Environment, Water and Sanitation	2008	環境資源省、公衆保健・衛生省等で組織されるセクター作業グループによる2008～2012年における環境水衛生セクター計画	26
E 9	End of Hygiene and Sanitation Promotion Campaign_Final Report 2009	データコピ	報告書	Lay Volunteer International Association	2009/2	保健衛生啓発キャンペーンの最終報告書	27
E 10	Sanitation activities of GIZ and partners in eight countries in sub-Saharan Africa_Factsheet compilation	データコピ	援助機関文書	GIZ	2012/9	GIZによるサブサハラアフリカ8カ国における衛生活動の報告書	28
E 11	Sanitation activities of GIZ in Kenya	データコピ	援助機関文書	GIZ	2012/9	上記報告書の抜粋	29
C 1	The Constitution of Kenya, 2010	データコピ	法律	Government of Kenya	2010	ケニア国憲法	30
A 14	Vision 2030 First Medium Term Plan (MTP 1) Update	データコピ	上位計画	Ministry of State Planning, Office of Deputy Minister, Ministry of Finance	2011/11	2008年に策定された第一次中期5カ年計画(MTP1)の更新版	31
E 12	Sanitation Setor Status and Gap Analysis, Oct.2009	データコピ	援助機関文書	Global Sanitation Fund, Water Supply & Sanitation Collaborative Council (WSSCC)	2009/10	衛生セクター調査及びギャップ分析報告書	32
E 13	ケニア国エンブ市及び周辺地域給水システム改善計画準備調査報告書_May.2010	データコピ	報告書	JICA	2010/5	JICA無償資金協力案件『ケニア国エンブ市及び周辺地域給水システム改善計画』の準備調査報告書	33
E 14	ケニア国コミュニケーションヘルス戦略強化プロジェクト詳細計画策定調査および実施協議報告書_Mar.2012	データコピ	報告書	JICA	2012/5	JICA技術協力プロジェクト『ケニア国コミュニケーションヘルス戦略強化プロジェクト』の詳細計画策定調査および実施協議報告書	34
E 15	ケニア国地方給水計画事業化調査報告書_Feb.2011	データコピ	報告書	JICA	2011/2	JICA無償資金協力案件『ケニア国地方給水計画』の事業家調査報告書	35
E 16	ケニア国地方バリンゴ地域村落給水計画準備調査報告書_Nov.2011	データコピ	報告書	JICA	2011/11	JICA無償資金協力案件『ケニア国地方バリンゴ地域村落給水計画』の準備調査報告書	36
E 17	基礎教育セクター情報収集・確認調査報告書_Aug.2012	データコピ	報告書	JICA	2012/8	JICA国別基礎教育セクター分析報告書	37
E 18	KEWASNET_Presentation to the Kenya Water Donors Group_14.May.2008	データコピ	プレゼンテーション	Kenya Water and Sanitation CSO's Network (KEWASNET)	2008/5	KEWASNETによる水セクター・ドナーグループに対するプレゼンテーション	38
E 19	Global Health Initiative_Kenya Strategy (2011-2014)	データコピ	援助機関文書	Global Health Initiative USG-Kenya partnership	2011/1	アメリカ政府・ケニア政府共同の2011～2014年における保健戦略計画	39
A 15	National e-Health Strategy (2011-2017)	データコピ	保健セクター戦略	Ministry of Medical Services, Ministry of Public Health and Sanitation	2011/4	2011～2017年におけるe-Health (ICT)活用による保健)の国家戦略	40

地域	アフリカ	プロジェクトID	アフリカ地域衛生セクター支援 情報収集・確認調査	調査団番号	情報収集・確認調査	担当部課	地球環境部 水資源第二課
国名	ケニア共和国	調査団名又は 専門家氏名	現地調査期間又は 派遣期間	2013年1月13日～2013年1月26日	担当者氏名	山田 のり子	

収集資料リスト(ケニア)

番号	資料の名称	形態	種類	発行機関/作成者	発行年月	資料概要	備考 通番号
	プロジェクトID	プロジェクトID					
	調査団名又は 専門家氏名	調査の種類又は 指導科目					
	地域	アフリカ地域衛生セクター支援 情報収集・確認調査					
	国名	ケニア共和国					
		現地調査期間又は 派遣期間					
		調査団番号					
		情報収集・確認調査					
		2013年1月13日～2013年1月26日					
		担当部課					
		地球環境部 水資源第二課					
		担当者氏名					
		山田 のり子					
B 2	PS_Performance_Contract_2009-2010	データコピー	行政機関文書	Performance Contract between GOK and Permanent Secretary of MoPHS for 2009-2010	2009	2009～2010年におけるケニア政府と公衆保健・衛生省事務次官との遂行契約書	41
G 2	Annual Water Sector Report (2010-2011)	データコピー	報告書	Ministry of water and Irrigation	2012/1	2010～2011年における水セクター年次報告書	43
G 3	Medium Term Expenditure Framework Environment Water and Sanitation Sector (2009/10-2011/12)	データコピー	報告書	Government of Kenya	2009/2	2009～2012年における環境水衛生セクターの中期支出枠(MTEF)報告書	44
H 1	Narok Water Sanitation Company Regular Tariff Application (2012/13 to 2014/15)	データコピー	計算書	Narok Water Sanitation Company	ND	Narok水衛生会社の2012～2015年までの支出計画と水料金設定計算書	45
G 4	Strategic Guidelines for Improving Water and Sanitation Services in Nairobi's Informal Settlements	データコピー	ガイドライン	Nairobi City Water and Sewerage Company (NCWSC), Athi Water Services Board (AWSB)	2009	ナイロビの不法居住者入植地における水衛生サービス改善のための戦略ガイドライン	46
E 20	Report on the Kenya National Environmental Sanitation and Hygiene Interagency Coordinating Committee (ESHICC) Meeting and Field Learning Event	データコピー	報告書	Network for Water and Sanitation (NETWAS)	2010/7	ケニア環境衛生関連省庁調整委員会(ESHICC) 会合及びフィールド見学会報告書	47
Y 1	A Practitioners Guide for ODF Certification in Kenya	データコピー	文書	GOK, UNICEF, KWAHO, INTOUCH	2011	野外非排泄(ODF)証明のための実務者ガイド	48
E 21	Scaling up CLTS in Kenya: Opportunities, Challenges and Lessons	データコピー	報告書	Samuel Musembi Musyoki, Plan International Kenya Country Office	2011	ケニアにおけるCLTSの拡大、状況・課題と教訓に関するレポート	49
E 22	SNV WASH Fact Sheet (Jan.2012)	データコピー	援助機関文書	SNV	2012/1	SNVのケニアにおける水衛生分野の活動概要	50
E 23	Translating Research into National-scale Change: A Case Study from Kenya of WASH in Schools	データコピー	援助機関文書	Sustaining and Sealing School Water, Sanitation and Hygiene Plus Community Impact (SWASH+)	2011/12	ケニアにおける学校でのWASH活動のケース・スタディ	51
E 24	Trigger: An Annual Publication for the Pan African Community - Led Total Sanitation and Sanitation Marketing Project	データコピー	援助機関文書	IRC	2011	汎アフリカCLTS・衛生マーケティング・プロジェクトの年次出版物	52
E 25	UNICEF Press Release. Commissioning of Lobolob-Namukuse-Longech WASH Project in Turkana Central	データコピー	援助機関文書	UNICEF	2012/11	UNICEFトウルカナ中央地方におけるWASHプロジェクト引渡しに関するプレスリリース	53
E 26	The UNICEF-GOK WASH Programme (2008-2013)	データコピー	プレゼンテーション資料	UNICEF	2008	2008～2013年におけるUNICEFとケニア政府によるWASHプログラムに関するプレゼンテーション	54
I 1	Primary School VIP Latrine - Boy's 5 cubicles with a physically challenged unit and a urinal_Floor plan	データコピー	図面	Ministry of Education, School Infrastructure Management Unit	2009/11	小学校男子用VIPトイレの平面図	55
E 27	WASH in Schools_Country Profile Kenya	データコピー	援助機関文書	WASH-in-Schools	2011	WASH-in-Schoolsプロジェクトによるカントリー・プロフィール	56
E 28	WASH in Schools_Education Facts and Figures	データコピー	援助機関文書	WASH-in-Schools	2008	各種教育機関における州別就学率・終了率等の統計と分析	57
E 29	Education in Kenya, A Situation Analysis	データコピー	報告書	WASH-in-Schools	2008/11	ケニアの教育全般の現状と分析にかかわる報告書	58
I 2	Primary School VIP Latrine - Girls' 3 cubicles with a physically challenged unit and a bathroom_Floor plan	データコピー	図面	Ministry of Education, School Infrastructure Management Unit	2009/11	小学校女子用VIPトイレの平面図	59

収集資料リスト(ケニア)

番号	資料の名称	形態	種類	発行機関/作成者	発行年月	資料概要	備考 通番号
I 3	Primary School Design	データコピー	設計基準	Ministry of Education, School Infrastructure Management Unit	2010	小学校の給水衛生施設的设计基準	60
E 30	Water, Sanitation and Hygiene in Rural Areas in Northern Kenya	データコピー	A4版3つ折パンフレット	Vétérinaires Sans Frontières Germany (VSEFG)	2012	ケニア北部で活動するVSEFGの水衛生にかんするパンフレット	61
A 16	Water Sector Strategic Plan WSSP (2009-2014) Draft4	データコピー	水セクター 戦略	Government of Kenya	2009/9	2009~2014年におけるケニア水セクターの中期戦略計画	62
E 31	Enhancing Water and Sanitation Governance in Kenya - Human Rights Based Approach to Reforms in the Kenya Water Sector	データコピー	援助機関文書	Kenya Water for Health Organisation (KWAHO)	2009/12	ケニアの水衛生統治、水セクター改革における人権に基づくアプローチに関する報告書	63
E 32	Are your hands clean enough? Study Findings on Handwashing With Soap Behaviour in Kenya	データコピー	援助機関文書	Water and Sanitation Programme (WSP), Ministry of Public Health and Sanitation	ND	ケニアにおける石鹸使用の手洗い行動に関する調査報告書	64
E 33	Sanitation and Hygiene in Kenya_Lessons on What Drives Demand for Improved Sanitation	データコピー	援助機関文書	Water and Sanitation Programme (WSP)	2004/6	ケニアにおける衛生改善に対する需要を伸ばす要因に関する事例報告書	65
E 34	An Overview of the Community Project Cycle (CPC)	データコピー	カラー小冊子	Ministry of Water and Irrigation	2007/7	住民プロジェクト・サイクル (CPC) による給水プロジェクト実施の紹介	66
E 35	Water and Sanitation Trust Fund (WSTF) Impact Study Series_Kenya Country Impact Study	データコピー	援助機関文書	UNHABITAT	2011	WSTFのケニアにおけるインパクト調査の報告書	67
E 36	WSTF Launch of Ksh 800 Million Nationwide Sanitation In Kenya	データコピー	援助機関文書	Water Services Trust Fund (WSTF)	2011/7	ケニア国内の衛生改善に8億Kshの予算が付いたという文書	68
E 37	WSTF News (the Newsletter of WSTF) Oct-Dec 2012	データコピー	ニュースレター	Water Services Trust Fund (WSTF)	2012/10	WSTFの最新 (2012年10~12月) ニュースレター	69
E 38	WSTF Strategic Plan (2008-2013) final	データコピー	援助機関文書	Water Services Trust Fund (WSTF)	2008	WSTFの2008~2013年における戦略計画	70
E 39	Case Study 04_Toilet Design Clinics in Naivasha Kenya	データコピー	援助機関文書	Water and Sanitation for the Urban Poor (WSUP)	ND	都市部貧困層に対する衛生整備においてトイレレット・デザイン・クリニックス (TDC) という手法を用いた事例の報告書	71
E 40	対ケニア共和国 国別援助方針	データコピー	文書	外務省	2011/4	ケニアに対する援助の基本方針、重点分野、事業展開計画等の文書	72
E 41	WSP_Kenya_Economic Impacts of Poor Sanitation in Africa	データコピー	A4版パンフレット	Water and Sanitation Programme (WSP)	2012/3	不衛生な環境による経済的インパクトを広報するパンフレット	73
E 42	Accelerating Access to Rural Sanitation in Kenya	データコピー	文書	MoPHS, UNICEF, PLAN, SNV	2011/9	ケニアにおける村落衛生改善の現状の要約	74
F 2	Health Sector Report_Medium Term Expenditure Framework (MTEF) for the Period (2012/13-2014/15)	データコピー	報告書	Government of Kenya, Health Sector Working Group	2012/1	保健セクターの関連省庁による2012~2015年における中期支出枠(MTEF)に関する報告書	75
C 2	ACT NO. 8 OF 2002 - WATER ACT	データコピー	法律	Government of Kenya	2002	新水法。水資源管理、水利権、給水衛生サービスに関する法律	76
A 17	Pro-Poor Implementation Plan for the National Water Services Strategy (PPIP-WSS/Pro-Poor Implementation Plan)	データコピー	水灌概省 実施計画	Ministry of Water and Irrigation	2008/7	2008~2015年における国家給水サービス戦略NWSSの対貧困層実施計画	77
Y 2	Technical Guide to EcoSan Promotion	データコピー	教材	EU-GTZ/SIDA EcoSan Promotion Project	2009/11	エコサン普及のための技術的ガイド	78
A 18	Water Sector Strategic Plan (WSSP) 2010-2015	データコピー	水セクター 戦略	Ministry of Water and Irrigation	2010/6	2010~2015年におけるケニア水セクターの中期戦略計画	79

収集資料リスト(ケニア)

番号	資料の名称	形態	種類	発行機関/作成者	発行年月	資料概要	備考 通番号
A 19	DRAFT of THE NATIONAL WATER POLICY 2012	データコピー	水セクター 政策	Ministry of Water and Irrigation	2012/3	1999年に策定された国家水政策NWPI999の改定版ドキュメント	80
F 3	The Second National Health Sector Strategic Plan (NHSSP II) 2005-2010, popular version	データコピー	保健セクター 戦略	HENNET Ministry of Health	2007/8	2005～2010年における第二次国家保健セクター戦略計画 (NHSSPII) の要約版	81
E 43	Growing Inclusive Markets Ecotact: Affordable sanitation services in pleasant surroundings	データコピー	援助機関文書	Winifred Karugu, Sanitation sector of MSME	ND	社会起業であるEcotactによるナイロビの不法居住区における衛生ビジネスのケーススタディ	82
H 2	A Brief Case Study on Commercial Funding and Its Impacts	データコピー	プレゼンテーション資料	EMBU WATER & SANITATION CO. LTD (EWASCO)	2011/11	EMBU給水衛生会社の民間融資を活用したプロジェクト紹介のプレゼンテーション資料	83
H 3	Strategic Plan 2012 – 2017	データコピー	文書	EMBU WATER & SANITATION CO. LTD (EWASCO)	2012/7	EMBU給水衛生会社の2012～2017年における戦略計画	84
E 44	ECOSAN in Schools: Post-Evaluation of the Operation of Urine Diverting Dry Toilets in Rural Schools in Kenya - Factors Affecting their Sustainability	データコピー	論文	PYNNÖNEN, Kirissika Tampere University of Technology	2012/6	ケニアの地方の学校でのエコサン・トイレ導入の事後評価に関する論文	85
E 45	Report on the status of the Ecosan Promotion Project facilities built on a household level	データコピー	援助機関文書	Doreen Mballo and Kathrin Brand GIZ	2012/6	GIZのエコサン促進プロジェクトの世帯レベルにおける施設建設に関する報告書	86
E 46	4th International Dry Toilet Conference Two Years after Donor Funding Ended: Success Factors for Schools to Keep their Urine-Diverting Dry Toilets (UDDTs) Clean and Well Maintained	データコピー	論文	K. Pynnönen & T. Tuukkanen (Tampere Univ.), C. Rieck & E. von Münch (GIZ)	2012	学校における尿分離型トイレの清掃管理の成功例を挙げた会議論文	87
A 20	The Vision 2030: First Medium Term Plan (2008-2012)	データコピー	上位計画	Government of Kenya	2008	VISION2030に基づき2008年に策定された第一次中期5カ年計画 (MTP1)	88
E 47	ケニア共和国「ナクル上下水道整備にかかる合同評価」報告書	データコピー	報告書	JICA, JBIC	2001/10	ケニア共和国「ナクル上下水道整備にかかる合同評価」報告書	89
E 48	ケニア共和国メルー市給水計画基本設計調査基本設計調査報告書	データコピー	報告書	JICA	2001/3	ケニア共和国メルー市給水計画基本設計調査基本設計調査報告書	90
E 49	ケニア国エンブ市上下水道整備計画予備調査報告書	データコピー	報告書	JICA	2008/11	ケニア国エンブ市上下水道整備計画予備調査報告書	91
E 50	ケニア国カブサバット給水事業計画基本設計調査報告書	データコピー	報告書	JICA	0	ケニア国カブサバット給水事業計画基本設計調査報告書	92
E 51	ケニア国ナロクック給水拡張計画準備調査_付属資料	データコピー	報告書	JICA	2012/12	ケニア国ナロクック給水拡張計画準備調査_付属資料	93
E 52	ケニア国ナロクック給水拡張計画準備調査_本文	データコピー	報告書	JICA	2012/12	ケニア国ナロクック給水拡張計画準備調査_本文	94
E 53	「TICADプロセセスを通じて対アフリカ支援の取り組み」の評価報告書, 第5章 国別ケース・スタディ 2: ケニアにおける取組	データコピー	報告書	外務省	2008	「TICADプロセセスを通じて対アフリカ支援の取り組み」の評価報告書の第5章ケニア国に関する報告	95
E 54	ケニア国別評価	データコピー	報告書	ODA 評価有識者会議	2006/3	外務省経済協力局の依頼により実施された「ケニア国別評価」の結果を取りまとめた文書	96

収集資料リスト(ケニア)

番号	資料の名称	形態	種類	発行機関/作成者	発行年月	資料概要	備考 通番号
	プロジェクトID	フリック	調査の種類又は 指導科目	担当部課	地球環境部 水資源第二課		
	アフリカ	アフリカ地域衛生セクター支援 情報収集・確認調査	現地調査期間又は 派遣期間	2013年1月13日～2013年1月26日	担当者氏名	山田 のり子	
	ケニア共和国	配属機関名					
番号	資料の名称	形態	種類	発行機関/作成者	発行年月	資料概要	備考 通番号
G 5	Annual Water Sector Review 2010 – 2011	データコピー	部局文書	Ministry of Water and Irrigation	2012/1	水灌漑省による2010～2011年における水セクターの年間レビュー	97
E 55	A Summary of The Water Act 2002; The National Water Services Strategy; The National Water Resources Management Strategy; and The Pro-Poor Implementation Plan for Water Supply and Sanitation	データコピー	小冊子	Hakijamii Trust	ND	ケニア水セクターの主要な法律と戦略・実施計画を要約して紹介する資料	98
E 56	Rural Kenya Market Research on Sustainable Sanitation Products and Solutions for Low Income Households Terms of Reference	データコピー	援助機関文書	SNV	2012/7	SNVのCLTS実施中の対象地域における衛生マーケティング調査の業務指示書	101
G 6	Water Services Regulatory Board Annual Report 2010-2011	データコピー	年間報告書	Water Services Regulatory Board	2012	給水事業規制評議会の2010～2011年における年間活動報告書	102
E 57	Presentation to the JICA delegation 14 th Jan 2013	データコピー	プレゼンテーション資料	Water Services Trust Fund (WSTF)	2013/1	WSTFがJICA調査団に対して行った活動紹介のプレゼンテーション資料	103
E 58	TOPIC BRIEF - Business models for delegated management of local water services: experience from Naivasha (Kenya)	データコピー	援助機関文書	Water and Sanitation for the Urban Poor (WSUP)	2011/2	WSUP支援によるNaivashaにおける都市貧困層を対象とした地域給水事業のビジネスモデルを紹介する資料	104
H 4	MERU Water and Sewerage Services (MEWASS) Strategic Plan 2010-2015	データコピー	文書	MERU Water and Sewerage Services (MEWASS)	2010	メルー上下水道事業体MEWASSの2010～2015年における戦略計画	105
D 3	KENYA County Facts Sheets	データコピー	統計資料	Commission on Revenue Allocation (CRA)	2010	ケニア47行政区毎の人口・保健・教育・インフラ等に関する統計資料からNarokのみ抜粋	106
H 5	Kapsabet Nandi Water and Sanitation Company (KANAWASCO) Strategic Plan 2012-2017 _Zero Draft	データコピー	文書	Kapsabet Nandi Water and Sanitation Company (KANAWASCO)	2012/2	カプサベット・ナンデンイ給水衛生会社KANAWASCOの2012～2017年における戦略計画のドラフト	107
I 4	Kenia Comprehensive school Health Implementation Handbook	データコピー	冊子	Ministry of Public health and Sanitation and ministry of Education	ND	教育省と公衆衛生省により行われている包括的学校の衛生実施プログラムのハンドブック。JICAも協力している。	108
A 21	National School Health policy 2009	データコピー	政策文書	Ministry of Public health and Sanitation and ministry of Education	2009	教育省と公衆衛生省の共同により2009年に制定された国家学校保健政策	109
Y 3	National School Health Guidelines 2009	データコピー	ガイドライン	Ministry of Public health and Sanitation and ministry of Education	2009	国家学校保健政策の運営のため、教育省と公衆衛生省により作成されたガイドライン	110
H 6	Narok Water & Sewerage Services Company LTD _Concept Paper on Sewer Infrastructure and Sewer Treatment Plant	データコピー	概略計画書	Vex Engineers	2011/8	ナロク上下水道会社により計画された下水道と下水処理の設置計画に関する概略書	111
E 59	Water Services Trust Fund_Annual Report 2009	データコピー	年間報告書	Water Services Trust Fund	2009	Water Services Trust Fundによる2009年の年間報告書	112
E 60	The school of 5 Activity Book	データコピー	冊子	Water & Sanitation for the Urban Poor (WSUP)	ND	WSUPが行う手洗いキャンペーン"School5"で子供に配布されているマンガ冊子	113
F 4	S.S.H.I.T Shared Sanitation, Hygiene, Information & Tales	データコピー	カラーパンフレット	CLTS Kenya	2012/10	公衆衛生省により発行されているCLTS等、衛生者についての情報を編集したパンフレット	114

収集資料リスト(ケニア)

地域	プロジェクトID	調査の種類又は 指導科目	調査の種別又は 指導科目	情報収集・確認調査	担当部課	地球環境部 水資源第二課	
アフリカ		アフリカ地域衛生セクター支援 情報収集・確認調査		情報収集・確認調査			
ケニア共和国			現地調査期間又は 派遣期間	2013年1月13日～2013年1月26日	担当者氏名	山田 のり子	
番号	資料の名称	形態 <small>オラジナル・コピー</small>	種類 <small>図書・ビデオ・地図・写真等</small>	発行機関/作成者	発行年月	資料概要	備考 <small>通番号</small>
E 61	Strategic Urban Development Plan for Municipality (2008-2030)	データコピー	文章	UN Habitat	2010	UN-Habitatにより作成された地方自治体に対する戦略的都市開発計画	115
E 62	JOCV関連	データコピー	データ	JICA	ND	JOCV関連データ	116

収集資料リスト(マダガスカル)

地域	アフリカ	プロジェクトID	アフリカ地域衛生セクター支援 情報収集・確認調査	調査団番号	情報収集・確認調査	担当部課	地球環境部 水資源第二課
国名	マダガスカル共和国	調査団名又は 専門家氏名	現地調査期間又は 派遣期間	調査の種類又は 指導科目	現地派遣なし	担当者氏名	山田 のり子

番号	資料の名称	形態 オラジナル・コピー	種類 図書・ビデオ・地図・写真等	発行機関/作成者	発行年月	資料概要	備考 通番号
G 1	Commitments of Madagascar for the High Level Meeting in Washington on 2012 April 20	データコピー	政府文書	Ministry of Finances and Budget, Ministry of Water	2012/4	ワシントンで開催された首脳者会議においてマダガスカル政府が表明した水衛生分野の公約に関する資料	1
E 1	Madagascar 2018 Sandal	データコピー	カラーパンフレット	UNICEF, WASH	ND	UNICEF マダガスカルが推進する SANDAL プログラムの広報資料。	2
E 2	対マダガスカル国事業展開計画 (ローリンググラフ)	データコピー	表	JICA	2008/11	JICAのマダガスカルに対する援助重点分野別の事業計画をまとめた資料	3
E 3	Minutes of the briefing on Community Led Total Sanitation (CLTS)	データコピー	援助機関文書	JICA Madagascar	2012/9/17	WaterAidが実施する衛生プロジェクトにおいて採用しているCLTSアプローチに関するヒヤリングの記録	4
E 4	National Sanitation Policy and Strategy Policy Declaration	データコピー	援助機関文書	Water Aid	2007?	マダガスカルにおける衛生分野の政策と戦略に関する基幹文書	5
E 5	Madagascar SANDAL Pourquoi l'Assainissement?	データコピー	プレゼンテーション資料	Madagascar SANDAL (UNICEF, WASH)	-	UNICEF マダガスカルが推進する SANDAL プログラムの概要を紹介するプレゼンテーション資料	6
E 6	資料6の続き	データコピー	0	0	0		7
E 7	資料6の続き	データコピー	0	0	0		8
E 8	La cooperation non gouvernementale face aux problematiques et enjeux cles du secteur Eau et Assainissement a Madagascar Non governmental cooperation faced with issues and key stakes of Water and Sanitation sector in マダガスカル国アツチモ・アンドレブアナナ県における給水施設維持管理能力と衛生行動改善計画プロジェクト	データコピー	援助機関文書	CITE, GRET ,ps.Eau Ran Eau, Ministre de l'eau	2010/10	マダガスカルの水衛生セクターのNGOが直面している課題と主要な争点をまとめた資料	9
E 9	マダガスカル国アツチモ・アンドレブアナナ県における給水施設維持管理能力と衛生行動改善計画プロジェクト	データコピー	報告書	JICA	2012/3	JICA技術協力プロジェクト (RANOFIDIO) の2012年3月における月例報告書	10
Y 1	Technical Guide For the Implementation of School Friend of Diorano -WASH Antananarivo	データコピー	マニュアル	Ministry of National Education	2012/8	WASHの支援により教育省が作成した「衛生フレンドリー学校」のマニュアル	11
E 10	The newsletter of the ATPC/CLTS	データコピー	ニュースレター	UNICEF	2011/9	UNICEFが発行しているCLTSに関するニュースレター。CLTS手法の適用例、CLTS介入状況地図等	12
E 11	The newsletter of the ATPC/CLTS	データコピー	ニュースレター	UNICEF	2011/10	UNICEF ニュースレター。SANDAL2018の活動紹介、ODF村落に関する記事	13
E 12	The newsletter of the ATPC/CLTS	データコピー	ニュースレター	UNICEF	2011/11	UNICEF ニュースレター。ATPC/CLTSの活動概要及び成果に関する記事	14
E 13	The newsletter of the ATPC/CLTS	データコピー	ニュースレター	UNICEF	2012/3	UNICEF ニュースレター。自然災害とCLTS等に関する記事	15
E 14	The newsletter of the ATPC/CLTS	データコピー	ニュースレター	UNICEF	2012/4	UNICEF ニュースレター。CLTS国レベルワークショップ報告等の記事	16

収集資料リスト(マダガスカル)

地域	アフリカ	プロジェクトID		形態	アフリカ地域衛生セクター支援 情報収集・確認調査	種類	図書・ビデオ・地図・写真等	発行機関/作成者	発行年月	資料概要	備考 通番号
国名	マダガスカル共和国	調査団名又は 専門家氏名	調査団名又は 専門家氏名	データコピー	ニューズレター	ニューズレター	UNICEF	UNICEF	2012/5	UNICEF ニュースレター。CLTS手法の実施、 F/Uツール、技術ガイド等の記事	17
		配属機関名	配属機関名	データコピー	ニューズレター	ニューズレター	UNICEF	UNICEF	2012/6	UNICEF ニュースレター。現地視察、ODF認 証等に関する記事	18
				データコピー	ニューズレター	ニューズレター	UNICEF	UNICEF	2012/7	UNICEF ニュースレター。SANDAL2018の開 始、野外排泄の影響に関する記事	19
				データコピー	ニューズレター	ニューズレター	UNICEF	UNICEF	2012/8	UNICEF ニュースレター。CLTSの統報、ODF 地区の紹介等の記事	20
				データコピー	援助機関文書	援助機関文書	JICA MALAGASY RED CROSS (CROIX-ROUGE MALAGASY)	JICA	2012/10	JICA/JOCVと赤十字の連携で実施中の「手洗 い活動」に関するSASAO NY TANANAOプロ ジェクトの四半期報告書	21
				データコピー	援助機関文書	援助機関文書	JICA	JICA	ND	JICA マダガスカル事務所のナショナルス タッフが作成した「手洗い活動」に関する記	22
				データコピー	報告書	報告書	JICA	JICA	2011/10	JICA技術協力プロジェクト (RANOFIDIO) のインパクト調査報告書	23
				データコピー	研修教材	研修教材	USAID/HIP, CRS, CARE, UNICEF, RANO HamPivoatra, Santanel2	USAID/HIP, CRS, CARE, UNICEF, RANO HamPivoatra, Santanel2	ND	USAIDが作成した CLTS に関する実践ガイド	24
				データコピー	0	0	0	0	0	同上	25
				データコピー	0	0	0	0	0	同上	26
				データコピー	0	0	0	0	0	同上	27
				データコピー	0	0	0	0	0	同上	28
				データコピー	0	0	0	0	0	同上	29
				データコピー	0	0	0	0	0	同上	30
				データコピー	0	0	0	0	0	同上	31
				データコピー	政府文書	政府文書	Ministry of Finances and Budget, Ministry of Water	Ministry of Finances and Budget, Ministry of Water	2012/4	(ワシントンで開催された首脳者会議におい てマダガスカル政府が表明した水衛生分野の 公約に関する資料) の各コミットメントに対 する予算	32
				データコピー	政府文書	政府文書	Ministry of Finances and Budget, Ministry of Water	Ministry of Finances and Budget, Ministry of Water	2012/4	(ワシントンで開催された首脳者会議におい てマダガスカル政府が表明した水衛生分野の 公約に関する資料) の各コミットメントの活 動スケジュール	33
				データコピー	図	図	UNICEF	UNICEF	ND	SANDALのロゴマーク	34
				データコピー	地図	地図	JICA	JICA	2011/6	JOCVの配置地図	35
				データコピー	文書	文書	JICA	JICA	ND	英訳された資料のリストと概要	36

収集資料リスト(マダガスカル)

地域	アフリカ	プロジェクトID	アフリカ地域衛生セクター支援 情報収集・確認調査	調査団番号	調査の種類又は 指導科目	情報収集・確認調査	担当部署	地球環境部 水資源第二課
国名	マダガスカル共和国	調査団名又は 専門家氏名	配属機関名	現地調査期間又は 派遣期間	現地派遣なし	現地派遣なし	担当者氏名	山田 のり子

番号	資料の名称	形態	種類	発行機関/作成者	発行年月	資料概要	備考 通番号
D 1	ANNUAIRE DU SECTEUR EAU POTABLE ET ASSAINISSEMENT 2012	データコピー	図書・ビデオ・地図・写真等 統計資料	Ministère de l'Eau	2012/2	2011年における給水衛生普及率の県別統計データ	56
G 6	Termes de Références - Evaluation Globale de la Composante Gestion des Déchets Solides dans les 22 Régions de Madagascar. Référence : HLM, Engagement 4 « Evaluation globale du Secteur Assainissement et Atelier d'échanges sur l'Assainissement en milieu urbain à Madagascar « L' Assainissement à Madagascar: Que faire des bous de vidange? Comment gérer les blocs anitaires? »	データコピー	部局文書	Ministère de l'Eau	2012/10	首脳者会議 (HLM) にて公約した衛生セクター評価のコンポーネント国内22県の廃棄物管理の総合評価に関する業務指示書	57
G 7	Situation SEPAH fin oct 2012	データコピー	プレゼンテーション資料	Ministère de l'Eau	2012/4	都市衛生ワークショップにおいて下水汚泥の取扱や衛生全体の管理に関するプレゼンテーション資料	59
D 2	Annuaire des Statistiques du Secteur Santé de Madagascar 2011	データコピー	統計資料	Ministère de la Santé Publique	2012/10	2012年における給水衛生普及率の県別統計データ	60
D 3	Mission du Service de Santé et Environnement	データコピー	統計資料	Ministère de la Santé Publique	2011	2011年のマダガスカル保健セクターの統計年鑑	61
B 2	Ministère de la Santé, du Planning Familial et de la Protection Sociale	データコピー	部局文書	Ministère de la Santé Publique	2010?	公衆保健省の保健環境課の任務に関する文書	62
F 1	Politique Nationale de Gestion des Déchets des Établissements de Soins et de Sécurité des Injections	データコピー	部局文書	Ministère de la Santé Publique	2007/9	公衆保健省による家族計画と社会保障に関する行動計画書	63
A 2	POLITIQUE ET STRATEGIE NATIONALE DE L'ASSAINISSEMENT (PSNA)	データコピー	政策文書	Ministère de la Santé Publique	2005/9	医療廃棄物管理と注射器の安全に関する国家政策	64
A 3	CARTE intervention CLTS	データコピー	上位計画	Gouvernement de Madagascar	2008	衛生国家政策・戦略PSNA	65
E 38	Cadre logique type projet UNICEF	データコピー	地図	UNICEF	ND	コミュニティ主導サニテーション (CLTS)の実施状況分布図	66
E 39	LOI N° 95-034, Autorisant la création des organismes chargés de la protection contre les inondations et fixant les redevances pour la protection contre les inondations.	データコピー	表	UNICEF	2012	UNICEFマダガスカルにおける2013年活動計画のログフレームの成果が記載される資料	67
C 1	LOI N° 95-035, Autorisant la création des organismes chargés de l'assainissement urbain et fixant les redevances pour l'assainissement urbain.	データコピー	法律	Gouvernement de Madagascar	1995/10	洪水対策の責任機関の設立と洪水対策税の設立に関する法律	68
C 2	DECRET N° 63 - 192 DU 27 MARS 1963, Fixant le Code de l'Urbanisme et de l'Habitat, Rôle du Ministère des travaux publics en matière d'urbanisme et d'habitat	データコピー	法律	Gouvernement de Madagascar	ND	都市衛生の責任機関の設立と都市衛生税の設立に関する法律	69
C 3	Loi n° 98-029 du 20 janvier 1999, portant Code de l'	データコピー	法律	Gouvernement de Madagascar	ND	都市計画・住宅法の改定	70
C 4		データコピー	法律	Gouvernement de Madagascar	1999/1	1999年施行の水法	71

